



日本の大学の校友行政における学生関与の構造的特質に関する研究—米国・豪州との比較—

原, 裕美

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2019-03-25

(Date of Publication)

2022-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7536号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007536>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



2018年12月7日提出

博士論文

日本の大学の校友行政における学生関与の
構造的特質に関する研究－米国・豪州との比較－

国際協力研究科

専攻 地域協力政策専攻

指導教員 山内 乾史教授

学生番号 126I503I

氏名 原 裕美

目次

第 1 部 序論

第 1 章 研究概要	1
第 1 節 問題の背景	1
第 2 節 問題意識と課題の設定	6
第 3 節 本研究の意義	10
第 4 節 用語の定義	11
第 5 節 本研究の構成	12
第 2 章 校友行政に関する先行研究の検討	15
第 1 節 諸外国の校友行政に関する研究の勃興	15
第 2 節 米国の校友行政に関する研究と課題	17
第 3 節 日本の校友行政に関する研究と課題	27
第 4 節 豪州の校友行政に関する研究と課題	30
第 5 節 考察	31
第 3 章 研究方法	34
第 1 節 理論枠組み－リレーションシップマーケティング理論－	34
第 2 節 概念枠組み	37
第 3 節 仮説	43
第 4 節 研究手法	44
第 5 節 調査対象	48
第 6 節 妥当性と信頼性	54
第 1 部 小括	56

第 2 部 日本における校友行政の歴史的展開

第 4 章 戦前における私立専門学校同窓会の形成過程	57
第 1 節 戦前における私立専門学校同窓会の役割	57
第 2 節 戦前における私立女子専門学校同窓会の役割	72
第 3 節 考察	81

第 5 章	戦時下における私立女子専門学校同窓会の展開	85
第 1 節	問題背景と研究課題の設定	85
第 2 節	戦時下の同窓会活動	92
第 3 節	同窓会に対する学校の関与	95
第 4 節	母校に対する卒業生の役割	96
第 5 節	考察	99
第 6 章	現代における大学と同窓会の関係性	106
第 1 節	私立大学同窓会の海外支部の役割	106
第 2 節	校友行政における学生同窓会の意義－日本と米国の学生同窓会を 比較して－	117
第 3 節	考察	135
第 2 部	小括	137
第 3 部 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造		
第 7 章	日本の校友行政における学生関与の構造	140
第 1 節	問題背景	140
第 2 節	先行研究の整理と問題の設定	141
第 3 節	調査概要	143
第 4 節	大学における校友行政の位置づけ	145
第 5 節	学生関与を促進するための校友行政の組織体制	147
第 6 節	学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ	148
第 7 節	学生関与の役割と課題	150
第 8 節	考察	152
第 8 章	米国の校友行政における学生関与の構造	156
第 1 節	問題背景	156
第 2 節	先行研究の整理と問題の設定	157
第 3 節	調査概要	159
第 4 節	大学における校友行政の位置づけ	159
第 5 節	学生関与を促進するための校友行政の組織体制	161
第 6 節	学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ	163
第 7 節	学生関与の役割と課題	166

第 8 節 考察	168
第 9 章 豪州の校友行政における学生関与の構造	174
第 1 節 問題背景	174
第 2 節 先行研究の整理と問題の設定	175
第 3 節 調査概要	178
第 4 節 大学における校友行政の位置づけ	179
第 5 節 学生関与を促進するための校友行政の組織体制	181
第 6 節 学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ	186
第 7 節 学生関与の役割と課題	190
第 8 節 考察	194
第 3 部 小括	200
第 4 部 日本・米国・豪州の比較による日本の学生関与の構造的特質と 日本への示唆	
第 10 章 日本・米国・豪州の比較分析による日本の学生関与の構造的特質	202
第 1 節 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の特徴	202
第 2 節 日本の校友行政における学生関与の構造的特質	210
第 3 節 米国・豪州から日本の大学への示唆	212
終章 結論	214
第 1 節 議論	214
第 2 節 本研究の限界	219
第 3 節 結語	219
参考文献	223
添付資料 A. Survey Question	268
謝辞	270

図表目次

図

図 1.1.	本研究の枠組み	9
図 1.2.	本研究の構成	12
図 2.1.	2001年から2014年の米国の高等教育機関における卒業生の寄付率	19
図 2.2.	米国における若手卒業生と大学との関係性に関する論文及び記事数の推移	21
図 2.3.	校友行政のアクターとその間の関係性に関する研究が行われている国・地域	32
図 3.1.	リレーションシップマーケティング理論の概念図	34
図 3.2.	大学の校友行政におけるリレーションシップマーケティング理論の概念図と本研究の範囲	35
図 3.3.	構成員の関与の度合いと組織の変革の度合い	39
図 3.4.	Quirke(2008)の発展段階モデルと本研究の発展段階モデル	42
図 3.5.	学生関与の発展段階に対する本研究の仮説	43
図 4.1.	戦前における学校（大学）と同窓会との関係性	82
図 5.1.	高等教育機関における女子就学者数の変遷	87
図 5.2.	戦時下における私立女子専門学校と同窓会の関係	99
図 5.3.	戦時下における学校と同窓会の関係性	101
図 6.1.	日本の学生同窓会のロジックモデル	131
図 6.2.	米国の学生同窓会のロジックモデル	132
図 6.3.	現代における大学と同窓会との関係性	135
図 6.4.	大学（学校）と同窓会との関係性の推移	137
図 7.1.	日本の校友行政における学生関与の発展段階の仮説	142
図 7.2.	日本の校友行政における学生関与の発展段階	152
図 7.3.	リレーションシップマーケティング理論に基づく日本の校友行政における学生関与の構造	154
図 8.1.	米国の校友行政における学生関与の発展段階の仮説	158
図 8.2.	米国の校友行政における学生関与の発展段階	169
図 8.3.	リレーションシップマーケティング理論に基づく米国の校友行政における学生関与の構造	171
図 9.1.	豪州の校友行政における学生関与の発展段階の仮説	177
図 9.2.	豪州の校友行政における学生関与の発展段階	195
図 9.3.	リレーションシップマーケティング理論に基づく豪州の校友行政における学生関与の構造	197

図 10.1.	日本・米国・豪州における学生関与の発展段階に対する本研究の 仮説と結果.....	205
図 10.2.	リレーションシップマーケティング理論に基づく日本・米国・ 豪州の校友行政における学生関与の構造.....	210
表		
表 1.1.	私立大学への附属校・系列校からの内部進学率.....	5
表 3.1.	第 2 部における調査概要.....	44
表 3.2.	第 3 部における調査概要.....	45
表 3.3.	第 2 部における調査対象同窓会・学生同窓会一覧.....	49
表 3.4.	第 3 部における調査対象大学・同窓会一覧.....	53
表 3.5.	本研究における事例研究の妥当性と信頼性.....	54
表 4.1.	関西四大学同窓会の設立日及び設立背景.....	60
表 4.2.	戦前における同窓会と学校（大学）が対立した事例.....	65
表 4.3.	関西四大学同窓会の活動.....	67
表 4.4.	1941 年までの関西四大学同窓会支部一覧.....	69
表 4.5.	戦前における東京三女子大学同窓会の活動.....	77
表 5.1.	1938 年から 1945 年までに発令・制定された教育に関連する勅令・ 法律.....	86
表 5.2.	公・私立女子専門学校認可別年度一覧.....	90
表 5.3.	1920 年から 1940 年の全国・東京都・京阪神地区・愛知県における 私立女子専門学校の生徒数と卒業生数.....	91
表 6.1.	7 大学同窓会における海外支部設置状況.....	111
表 6.2.	7 大学同窓会が提供している卒業生サービス.....	112
表 6.3.	7 大学同窓会における海外支部の活動と役割.....	113
表 6.4.	同窓会に対する大学の将来的期待.....	114
表 6.5.	調査対象大学・同窓会における学生同窓会一覧.....	120
表 7.1.	日本における調査対象大学・同窓会一覧.....	143
表 7.2.	日本の 4 大学における学生関与の役割.....	150
表 7.3.	日本の 4 大学における学生関与を中心とした校友行政の課題.....	151
表 8.1.	米国における調査対象大学一覧.....	159
表 8.2.	米国の 4 大学における学生関与の役割.....	166
表 8.3.	米国の 4 大学における学生関与を中心とした校友行政の課題.....	167
表 9.1.	豪州における調査対象大学一覧.....	178
表 9.2.	豪州の 4 大学における学生関与の役割.....	190

表 9.3.	豪州の 4 大学における学生関与を中心とした校友行政の課題	193
表 10.1.	日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の共通点	203
表 10.2.	日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点	204
表 10.3.	学生関与の各段階における日本・米国・豪州のアプローチと焦点 を当てる対象	206

第 1 部

序論

第1章 研究概要

第1節 問題の背景

(1) 大学と卒業生との関係の重要性

本研究の目的は、日本・米国・豪州の大学の校友行政における学生の関わり方の比較によって、校友行政における学生関与の構造に関する日本的特質を明らかにすることである。後述するように本研究における「校友行政」とは、「卒業生や同窓会との関係構築・維持・強化に関する大学の活動」を意味している。

現在、社会のグローバル化・情報技術革新の展開・多文化主義の浸透といった国際社会の大きな変化は、知識・情報・技術の国際流動性を高め、様々な活動が国境を越えて拡大している（江原 2018）。その中で高等教育に注目してみれば、大学は他国の大学と提携し、ツィニングプログラムや単位互換協定・ダブルディグリープログラム・ジョイントディグリープログラム¹⁾といった「国境を越えた教育」や海外キャンパスの設立を行っている（OECD・World Bank 2007；中央教育審議会大学分科会 2018a）。こうした国際社会の変化は、教育改革やガバナンス改革をはじめとする大学内部の変革に加えて、入試戦略のグローバル化、学生の流動性や多様化への対応、卒業生の進路のグローバル化、地域社会における大学の役割の変化といった大学とステークホルダーとの関わり方の変革を大学に求めるものとなった。学生・卒業生・保護者・入学希望者・寄付者・地域社会といった多様な大学のステークホルダーと大学との関係性が変化する中で、とりわけ大学と卒業生との関係構築に焦点を当てた研究が、従来そうした研究がなされてこなかったパキスタン・タイ・ポルトガル・南アフリカ共和国・アイルランドなどの諸外国で 2010 年以降発表され、大学と卒業生との関係構築が各国の大学の共通課題として取り上げられるようになってきた（Gallo 2010；Rust 2012；Shakil & Faizi 2012；Pedro et al. 2018；Rattanamethawong et al. 2018）。このように、各国で大学と卒業生との関係構築が課題とされてきた動向には次のような背景が考えられる。

第一は、大学間競争の激化や教育改革に伴う大学の財政負担の問題である。1980 年代から欧米主要国では、高等教育の公財政支出が減少している（金子 1990）。高等教育に対する政府予算の縮小という公財政の悪化と大学の費用の高騰や大学授業料の上昇が多く国々で起こっており、「高等教育財政改革の一環としての授業料・奨学金制度改革」が進行している（小林 2012: 124）。そうした財政改革と並行して、大学の安定した財務基盤を築くため、「卒業生や民間企業からの寄付や基金贈与の奨励、大学自身による収益事業の実施」といった大学の自助努力が求められている（World Bank 1994: 6-7）。

第二は、大学にとっての卒業生の影響力の大きさである。国によって異なるものの、①大学の支援者、②大学の評価指標、③学生募集の協力者、④生涯学習の学生としての候補者といった役割を大学は卒業生に求めている。特に大学が卒業生に求めている役割の1つは、「大学の支援者」としての役割である。Muller (1977: 7) は、卒業生が大学の「最も豊かで快く特定できる持続的援助源」としてその重要性を説いている。また日本の高等教育の発展、特に私立大学の発展において、卒業生や同窓会は大学昇格時に募金活動や署名など大学への支援を行ってきた。戦災で校舎や施設を失った私立大学や学校は卒業生・同窓会の協力によって復興し、「戦後、同窓会・校友会等の後援なくして復興できた私学はない」とされる(寺崎 1997: 32)。

そして大学の質が問われる現代では、大学の評価指標としての卒業生の役割が高まっている。例えば、米国の大学ランキングや大学のデータを提供している U.S. News では、大学全体と各専攻における卒業後 5 年の平均収入が公開されており、大学を選択する指標に活用されている。豪州では大学卒業生の進路や雇用可能性が、大学評価の指標にもなっている(杉本 2009: 14)。日本でも、大学の自己点検・評価において「卒業生を通じた教育の成果の点検・評価に取り組む」大学も多い(吉本 2007: 80)。その他にも、卒業生は「学生募集のパートナーであり、生涯学習の一環として母校に帰ってくる非伝統的学生の候補者」でもあるという見方もある(Forman 1980: 49)。このように大学の持続的な維持・発展に対して卒業生は多様な役割を担っており、大学は卒業生との長期的な関係構築が必要となっている。

(2) 日本の政策における卒業生ネットワーク形成の必要性

日本の政策に目を向けてみれば、積極的にグローバル化を推進する政策が展開されている。そうした政策の中で「卒業生」というキーワードそのものは表れないものの、各種政策では大学と産業界や地域社会とのパートナーシップの重要性が強調されている。ここでは 2018 年時点で進められている 3 つの政策とそこで議論されている課題に触れ、卒業生ネットワークが貢献できる可能性を見ていこう。

第一に、中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループが 2018 年 4 月 27 日に検討した「ポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策について」では、日本と諸外国の架け橋となる人材を輩出するために、「日本留学 OB・OG が後輩となる学生に対し個別に日本留学のアドバイスを行うことができるようなネットワークの構築」を確立することが課題だとされており、こうした点において各大学の卒業生のネットワークを活用することは可能であろう(中

央教育審議会大学分科会 2018b: 10)。

第二に、2015年12月25日に閣議決定された「第4次男女共同参画基本計画」では科学技術・学術における男女共同参画を推進するため、大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合や女性研究者・女性技術者の増加が課題として示され、大学間連携による女性IT技術者育成支援と女性教員・学生・卒業生のネットワーク形成が行われている。内閣府男女共同参画局においても「理工チャレンジ」と称して、理工系分野に興味を持つ女子中高生・女子学生のキャリア形成を大学及び産学官関係団体と共に支援している。これらの取組みでは理工系分野の大学を卒業した女性がゲストスピーカーとして彼女らのネットワークやキャリア形成に関わっている。

第三に、スポーツ庁が中心となり「大学スポーツの振興に向けた国内体制の構築」を目指して全米大学体育協会(National Collegiate Athletic Association、以下「NCAA」)を参考に、2019年を目途に日本版NCAAを創設することとなった。この日本版NCAAは「スポーツを中心として母校への誇りや愛着、地域の一体感を醸成する」ことを理念に掲げている(文部科学省 2017a: 18)。日本が米国に倣ってこのような組織を創設するのであれば、卒業生をはじめとするステークホルダーの支援なしに大学スポーツの振興は難しく、大学の活動として学生・卒業生といったステークホルダーとの関係構築に取り組むことにより、「母校や地域の一体感」といった理念により近づくことができるだろう。

このような日本の政策課題に大学とその卒業生のネットワークが貢献できる可能性は大きいと予想される。そして、大学と卒業生との関係構築の在り方について学生の関与を含めた検討を行うことによって、こうした日本の政策に重要な視点を提供できると考えられる。

(3) 大学と卒業生との関係性の希薄化

他方で国家や高等教育の発展にとって、大学と卒業生との関係性は重要とされながらも日本では大学や学生の増加に伴って、大学と卒業生との関係性が希薄化していることが寺崎(1997)や天野(2000)によって指摘されている。学生・卒業生個人の視点や社会の変化から見れば、大学と卒業生との関係性が希薄化する要因として次の4つが考えられる。

第一は、個人の価値観の変化である。1983年から1994年に生まれた「とり世代」と呼ばれる日本の若者は、対人関係の緊張やストレスを避けようとする傾向や「空気が読みにくい異質な相手との接触を嫌い、同調しやすい友人との時間を好む傾向」があると言われる(山岡 2009: 92)。集団よりも個を尊重する傾向があるため、従来の日本の上意下達の垂直な人間関係よりもフラット

な人間関係を好み、組織に属することを好まない（阪本・原田 2015: 202）。これらの個人の価値観の変化は、異なる世代間が集まる親睦団体としての特徴が強い日本の大学の同窓会や大学に対する「若手卒業生の興味関心のなさ」という課題に関係していると予想される（大川他 2017）。

第二は、情報技術の発達によるコミュニケーションの変化である。黄（2015）は 2000 年代の大学同窓会の機能を、学歴によって自らが望むネットワークにアクセスできる「関係性機能」と表現している。しかし、現代は大学や同窓会という組織を介さなくても、人々はソーシャルメディアなどを通じて容易に繋がりたい人と繋がるできるようになった。大学や同窓会が従来持っていた「関係性機能」が、こうしたソーシャルメディアに取って代わられた部分は大きい。若者のソーシャルメディアによって繋がる人間関係もコミュニティも増えたため、個々のコミュニティと若者の関係は希薄化している（原田 2013: 28）。若者の興味関心を 1 つのコミュニティに惹きつけるためには「従来型のビジネスやマーケティングが通用しない」ことから、彼らのニーズやコミュニケーションにあった形で戦略的にアプローチすることが求められると指摘される（阪本・原田 2015: 237）。

第三は、大学と卒業生との物理的距離が広がったと考えられることである。2017 年の海外在留邦人数調査統計によれば、日系企業の拠点数は過去最多の 75,531 拠点で、日本以外に在留する日本人の総数も、過去最多の 1,351,970 人となった（外務省領事局政策課 2017）。過去 10 年間の国別在留邦人上位 3 ヶ国は、米国・中国・豪州である。また社会のグローバル化に伴い、政府が企業の海外展開を支援し、6 割の企業が日本国外への拡大戦略を方針として持っている（日本貿易振興機構 2016）。在留邦人全てが日本の大学の卒業生とは言えないが、日系企業や海外駐在員が増えることによって日本の大学の卒業生の進路や居住地も多様化していくと考えられる。こうしたことから日本の大学が国外の卒業生を含んだグローバルな校友行政の在り方を再考する段階にいると言えるだろう。

第四は、大学への附属校・系列校からの内部進学率の低下である。中学校・高校・大学と同一の学校の建学の精神や校風のもとで、一定の期間学ぶことによって学校に対する理解やアイデンティティが育まれると考えられるが、そうした大学の附属校・系列校から大学への内部進学率は近年低下傾向にある（表 1.1）。表 1.1.には、毎日新聞社による『大学入試全記録（サンデー毎日特別増刊）』が 1995 年から 2016 年までに発表した 661 高校の内部進学率のうち、1995 年から 2016 年までの 11 年間の内部進学率のデータが揃っている高校かつ同系列の中学校を併せ持つ 90 の高校を抽出して掲載した。

表 1.1. 私立大学への附属校・系列校からの内部進学率

高等学校名	大学名	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	11年間の内部進学率の増減
早稲田大高等学院	早稲田大学	99.3	98.8	98.1	98.0	99.0	99.3	99.3	99.5	98.5	99.7	99.2	98.6	98.5	98.3	99.2	98.7	99.0	99.5	99.4	99.6	99.0	99.1	-0.2
慶應義塾志木	慶應義塾大学	98.8	98.0	99.4	98.0	98.8	99.6	98.8	98.2	98.5	96.9	99.2	98.1	99.2	98.4	96.5	98.5	98.4	98.5	99.2	97.4	99.7	98.0	-0.8
慶應義塾湘南藤沢	慶應義塾大学	98.7	98.5	98.4	97.0	98.8	99.2	98.0	98.4	98.3	99.6	98.3	97.7	99.1	97.9	99.1	99.6	99.5	99.6	97.1	98.7	99.2	97.9	-0.8
慶應義塾	慶應義塾大学	98.1	98.7	97.8	97.5	99.0	98.1	97.7	99.0	98.5	98.1	98.3	98.1	97.9	99.2	98.7	98.9	98.8	98.6	98.9	98.3	97.2	97.8	-0.3
慶應義塾女子	慶應義塾大学	95.5	97.9	96.4	95.7	96.4	95.2	97.9	96.8	92.7	96.2	94.8	94.9	93.7	95.9	95.5	95.8	96.9	96.8	93.9	93.8	94.1	96.8	1.3
関西学院	関西学院大学	91.5	92.6	93.6	90.1	92.3	94.9	95.3	93.6	92.4	91.5	94.2	92.0	93.3	92.4	91.6	91.6	93.4	95.4	92.9	94.3	93.5	94.1	2.6
同志社国際	同志社大学	83.4	83.2	88.8	89.8	92.9	90.8	89.6	87.3	91.2	89.9	90.2	89.4	90.8	88.6	92.2	87.8	89.0	84.1	82.9	86.3	87.3	87.5	4.1
同志社	同志社大学	79.5	82.0	81.4	77.0	78.7	83.2	78.9	87.3	79.2	84.3	82.3	82.8	84.8	79.3	82.6	81.5	79.8	79.4	88.0	85.6	89.9	86.0	6.5
同志社女子	同志社大学	87.4	83.3	89.9	89.4	88.5	89.7	89.3	82.8	88.2	89.2	84.6	88.0	87.2	85.1	84.1	81.0	77.9	85.9	84.0	82.1	82.8	83.5	-3.9
東海大学付属相模	東海大学	82.7	78.7	81.3	77.3	76.3	78.7	81.2	81.1	81.0	79.8	78.8	78.7	78.2	84.6	85.9	87.7	81.7	84.3	82.4	80.3	79.5	81.0	-1.7
日本女子大学付属	日本女子大学	88.4	81.0	88.7	84.9	81.7	83.2	88.3	96.4	83.4	81.8	83.7	82.0	85.9	84.3	84.2	86.7	79.6	80.7	81.1	83.0	81.8	79.3	-9.1
青山学院	青山学院大学	87.2	84.0	84.7	85.5	81.0	83.0	80.0	78.2	78.1	71.1	80.4	80.2	74.6	80.4	81.5	79.9	78.0	79.9	80.6	83.1	80.8	78.8	-8.4
明治大学付属中野八王子	明治大学	61.0	57.5	58.5	50.2	46.7	50.9	54.0	45.4	47.8	65.6	68.8	74.0	77.9	80.6	81.1	81.2	79.3	79.4	84.4	80.1	76.3	78.4	17.4
日本大学豊山	日本大学	67.2	61.4	67.5	66.4	59.9	76.7	76.4	72.0	70.5	74.8	78.0	73.4	76.3	77.4	68.3	73.7	67.1	72.3	73.6	75.5	74.4	75.7	8.5
東海大学付属浦安	東海大学	77.2	75.7	74.5	75.5	70.2	66.0	73.1	67.4	67.6	68.9	70.0	68.2	70.4	73.0	69.8	73.3	76.2	73.2	75.8	74.6	74.0	73.4	-3.8
明治大学付属中野	明治大学	75.6	73.2	70.7	70.9	65.2	68.2	65.8	66.5	66.1	71.6	67.9	73.3	70.0	75.7	72.8	75.0	72.8	77.0	76.0	76.1	74.3	73.4	-2.2
近畿大学付属	近畿大学	78.0	82.7	63.0	62.4	87.1	72.8	69.8	72.8	84.8	86.4	89.6	41.3	61.2	41.7	61.6	64.2	67.0	69.4	74.6	56.9	65.0	70.0	-8.0
創価大学	創価大学	55.8	55.1	56.9	54.1	60.7	57.3	61.9	62.4	61.2	69.5	69.0	82.3	64.6	70.1	68.5	72.9	65.6	69.0	61.6	67.2	69.0	66.8	11.0
共立女子第二	共立女子大学	54.5	48.2	43.4	47.7	36.6	29.4	33.5	53.6	53.0	48.7	52.0	41.8	43.2	38.3	38.1	41.6	46.4	48.5	49.3	56.6	55.7	61.7	7.2
横浜女子学園	横浜女子大学	46.6	44.9	51.7	50.1	53.3	71.9	66.3	66.8	66.8	65.8	60.4	64.6	65.1	62.3	65.3	71.3	69.7	71.7	69.4	67.1	65.4	67.2	14.6
立教女子学院	立教大学	34.3	33.9	31.4	32.7	36.2	38.4	34.5	37.5	44.9	38.4	62.4	65.3	59.5	61.6	69.9	65.4	71.2	63.9	67.7	62.7	61.9	57.2	22.9
学習院女子	学習院大学	78.2	70.6	76.6	77.4	72.4	76.6	69.6	66.2	75.0	67.9	65.4	68.7	70.5	71.2	66.3	69.7	71.2	66.3	69.7	67.6	65.5	56.4	-21.8
国立音楽大学付属	国立音楽大学	87.3	86.8	75.9	82.4	78.7	80.5	77.0	80.3	76.7	74.4	75.1	73.9	56.9	57.0	49.3	57.0	59.9	54.7	53.6	52.0	47.6	55.6	-31.7
金城学院	金城学院大学	46.3	45.0	56.1	49.4	56.3	49.0	57.8	54.0	50.7	66.6	62.6	56.2	59.8	45.7	45.3	51.1	51.7	47.5	55.8	54.8	49.7	55.5	9.2
日本大学	日本大学	53.3	49.1	61.2	59.1	54.8	66.9	65.1	66.7	68.1	63.5	61.7	61.7	65.5	66.4	70.6	69.1	61.3	63.9	61.6	55.8	60.7	54.6	1.3
名城学園	名城大学	66.9	69.5	69.9	66.2	60.7	63.1	57.6	56.9	51.3	54.7	49.8	47.3	51.0	52.7	58.8	58.6	55.1	57.3	60.9	54.7	57.2	53.8	-13.1
甲南	甲南大学	86.5	72.0	82.0	73.8	74.4	68.7	78.5	81.9	77.7	80.9	74.6	69.4	75.5	68.6	63.1	70.1	64.6	65.3	64.2	51.3	49.2	51.4	-35.1
日本大学豊山女子	日本大学	48.0	55.0	48.7	53.9	50.8	59.1	61.6	58.2	55.3	50.4	57.2	55.8	58.7	60.9	54.3	60.9	58.5	51.0	56.7	57.9	57.4	50.8	2.8
共立女子	共立女子大学	63.8	58.7	56.9	18.4	15.7	9.5	36.7	45.1	44.2	46.8	42.4	19.4	30.3	31.6	36.1	49.1	42.7	43.6	39.7	37.7	50.6	13.2	
学習院	学習院大学	70.0	77.2	73.1	73.1	66.5	55.5	50.5	60.0	57.1	60.2	59.0	62.8	62.2	64.3	61.9	64.8	61.8	53.2	45.8	51.3	46.5	50.5	-19.5
日本大学藤沢	日本大学	45.6	47.3	50.0	60.7	68.0	66.0	64.4	62.7	59.2	62.3	62.6	62.1	54.1	55.0	49.2	52.4	51.4	43.6	46.9	47.3	42.3	46.9	1.3
香雪女学校	立教大学	16.3	17.3	22.3	19.4	19.7	21.3	20.8	20.5	19.6	20.1	24.7	33.0	37.3	45.7	46.5	44.9	47.8	46.0	44.2	45.5	51.6	45.1	28.8
国士館	国士館大学	57.7	61.8	57.6	58.0	53.9	45.0	45.8	41.0	47.7	48.6	52.0	46.7	45.1	49.8	50.6	45.5	43.2	44.7	35.9	52.3	44.9	12.9	
早稲田	早稲田大学	42.0	43.1	50.3	41.0	42.6	40.1	47.7	47.6	48.7	52.2	59.9	52.3	55.9	54.3	51.9	53.5	52.1	50.7	51.2	48.2	42.0	42.8	0.8
芝浦工業大学付属	芝浦工業大学	63.5	64.6	67.3	68.2	53.2	49.5	59.3	50.8	54.8	55.7	52.7	50.3	43.6	38.2	42.3	39.2	39.6	36.4	42.6	40.4	45.2	42.5	-21.0
日本大学三島	日本大学	34.5	39.1	38.4	42.0	52.0	54.6	56.2	51.7	51.6	57.0	47.9	48.5	43.4	45.9	44.3	43.8	42.3	46.5	43.8	41.5	45.5	42.0	7.5
長野日本大学	日本大学	36.3	40.9	41.5	39.4	38.1	52.5	45.6	46.9	46.4	44.6	40.5	43.6	36.3	36.8	40.5	32.0	35.1	44.4	34.7	35.0	35.8	41.1	4.8
実践女子学園	実践女子大学	48.3	40.4	39.4	38.6	32.2	31.0	22.4	16.1	12.5	25.8	22.3	18.5	25.9	22.6	29.1	28.0	14.9	13.7	29.7	40.5	22.5	40.7	-7.6
東洋大学付属牛久	東洋大学	27.6	27.6	46.5	49.6	45.8	52.1	50.7	48.7	50.6	50.5	52.6	47.9	48.9	49.0	49.4	51.4	48.8	48.6	39.3	44.4	48.2	40.4	12.8
明治学院東村山	明治学院大学	53.5	47.1	48.1	34.3	25.3	29.0	22.8	16.9	21.8	38.1	37.2	37.2	38.2	44.8	40.3	52.1	43.5	46.7	39.5	34.9	34.5	39.4	-14.1
帝京八王子	帝京大学	38.8	28.6	34.9	39.6	42.9	57.3	84.6	83.9	66.7	66.2	70.6	48.2	61.6	56.3	55.5	54.3	40.3	38.9	32.4	51.6	33.9	34.3	-4.5
玉川学園	玉川大学	59.6	52.8	58.7	61.5	52.9	52.6	51.3	52.8	55.1	53.0	53.5	51.1	48.3	46.6	48.5	41.5	51.2	37.6	39.2	37.6	34.2	32.8	-16.8
東京家政大学付属女子	東京家政大学	41.2	41.8	39.6	42.7	40.5	36.4	35.4	38.2	30.3	36.3	39.1	39.9	39.7	41.9	29.4	27.6	31.3	28.6	24.5	29.7	11.7	-21.5	
日本大学第三	日本大学	53.3	43.0	44.9	49.4	43.0	48.6	44.1	36.7	37.1	44.1	44.3	35.2	40.5	30.6	32.6	30.7	29.7	30.3	28.7	30.8	31.9	29.7	-23.6
東京家政学院	東京家政学院大学	29.3	20.9	24.0	19.6	12.8	9.7	10.8	7.7	11.9	4.6	3.8	7.3	6.9	9.1	1.3	15.2	13.6	13.2	5.9	20.9	21.9	26.4	-2.9
長崎日本大学	日本大学	17.5	13.3	30.7	28.1	27.1	27.9	33.9	33.0	26.5	26.2	25.0	25.4	26.5	26.6	25.1	23.1	23.9	29.9	17.4	19.3	20.4	25.9	8.4
東京農業大学第三	東京農業大学	26.8	28.8	19.4	23.6	25.5	24.7	34.0	28.9	29.7	36.7	33.2	31.3	22.5	23.5	26.0	19.8	23.8	20.1	25.3	26.2	25.6	25.6	-1.2
大妻嵐山	大妻女子大学	29.3	28.7	33.3	35.9	52.4	61.6	66.1	69.2	60.3	65.1	62.1	43.1	37.3	36.1	22.1	26.8	26.6	22.3	27.3	32.1	23.0	24.4	-4.9
日本大学第二	日本大学	49.7	47.6	56.9	51.7	49.6	55.2	43.7	43.9	47.8	41.7	40.6	39.2	32.6	28.1	29.2	29.1	26.7	26.8	26.2	30.6	27.3	23.4	-26.3
川村	川村学園女子大学	38.0	39.6	44.4	35.5	34.9	42.4	38.9	37.6	36.8	37.0	42.9	33.9	33.5	34.9	25.5	30.1	27.0	21.5	16.7	20.4	25.0	23.0	-15.0
成蹊	成蹊大学	45.6	47.2	32.6	43.2	33.3	38.7	36.0	25.6	24.8	27.6	32.9	38.7	43.3	37.3	33.4	40.3	42.1	29.0	37.3	24.7	26.8	21.8	-23.8
梅花	梅花女子大学	29.0	33.0	39.1	35.2	28.7	29.9	22.2	24.6	18.5	19.6	26.4	23.4	22.1	19.1	15.9	15.7	17.2	19.4	22.0	13.5	24.2	20.5	-8.5
緑見学園	緑見学園女子大学	19.6	36.8	31.5	18.5	20.8	13.8	4.9	25.3	3.6	12.1	29.2	24.4	2.7	1.1	2.3	1.9	0.4	0.8	3.5	4.8	1.2	20	

同系列の中学校を併せ持つ高校を選択した理由は、中学校・高校・大学と一貫した教育体制によって、その学校の建学の精神や校風を伝承する傾向がより高いと考えたからである。結果として、抽出した高校 90 校のうち、1995 年と 2016 年の内部進学率を比較して内部進学率が低下している高校は 61 校にもおよび。最右列は、1995 年と 2016 年の内部進学率の差を示したものである。1995 年と 2016 年の高校から大学への内部進学率を比較し、内部進学率が全体として 10%以上増加しているのは明治大学・創価大学・椛山女学園大学・立教大学・東洋大学・白鷗大学への進学である。また 11 年間の内部進学率の平均が 90%以上であるのは早稲田大学・慶應義塾大学・関西学院大学の附属校・系列校である。こうした学校を基盤として個人の組織に対するアイデンティティを育てていく教育システムは日本のブランド大学と呼ばれる一部の大規模大学では通用するかもしれない。しかし、その他大多数の大学においては内部進学率は低下しており、早期から学生に対する大学のアイデンティティを育てていく仕組みは機能しなくなっていく可能性もある。

このように現代の若者の価値観やコミュニケーション、そして日本の社会的背景が大きく変化していることから、大学は卒業生との関係性の在り方をコミュニケーションの方法を含めて再検討する時期に来ていると言える。

第 2 節 問題意識と課題の設定

(1) 問題意識－学生への着目－

校友行政に関する先行研究の中で日本と米国との研究上の差異は、校友行政における学生の位置づけである。本研究はこの点に最も大きな関心を寄せている。日本の校友行政に関する研究は、その焦点が卒業生と大学に当てられ、学生と大学との関係性について論じた研究は管見の限り見られない。その理由として日本の校友行政における学生が、大学や卒業生からの奨学金や課外活動の援助金といった「支援を受ける立場」に位置づけられており、校友行政の主体者として研究の対象とされてこなかったことが考えられる。

一方、多くの米国の大学では、学生が大学の様々な活動に主体的なアクターとして関与することが重視されている。学生の大学に対する関与について論じた研究は、Astin (1999) をはじめ多く見られる。Astin (1999) は、学生関与理論として「学生が大学での経験に投じた身体的、精神的なエネルギーの質と量」は大学の資源であり、こうした学生の大学への関与が学業の継続率を保つという考え方を主張している (Astin 1999: 528)。学生関与には、研究への没頭・課外活動への参加・教職員との交流等・様々な形態があるとされ、校友行政に関与することも学生関与の一環と言える。Tinto (1975) の学生統合理論で

は、移行期における学生には独立・移行・適応という段階があることや、学問的・社会的サポートを受けて他の学生と共に学習に参加できていれば学生は学び続けることが論じられている (Tinto 1975, 2002)。こうした理論の普及もあって米国の大学では、学生関与を所掌する課 (Office of Student Involvement) の設置や学生向けの「Student Involvement Handbook」の刊行といった形で大学の教育研究及び様々な活動に学生を関与させることが促されている。

そうした米国では、大学の活動の一環である校友行政においても学生はキーパーソンとして位置づけられており、校友行政における学生や学生団体の役割を分析した研究が進められてきた。そこでは特に、大学と卒業生との関係構築は長期的なプロセスであるという観点から、大学は学生が卒業してから関係を構築しようとするよりも学生に在学中から卒業生の役割を伝えたり、大学の様々な活動に関与してもらうことの重要性が主張されてきた (Johnson & Eckel 1998 ; McDaniel 1999 ; Pumerantz 2005 ; Herbin et al. 2006) 。

米国の校友行政における学生の位置づけと日本の校友行政におけるそれと比較すると、日本の校友行政には大きく3つの課題があると考えられる。

第一に、日本の校友行政における学生の位置づけや学生と大学との関係性の検討は不十分な状態にあるといわざるをえない。第2章「先行研究の検討」で明らかにするように、校友行政は学生・卒業生・大学の三者の関係によって成り立っている。それら三者の関係性において、特に米国の大学の学生は「将来の卒業生」と見なされ、校友行政に学生が関与する意義として①大学の活動や卒業生としての役割を学生が理解すること、②在学中から大学の諸活動に関わることによって学生が将来大学に貢献する可能性を高めることが論じられてきた。しかし日本では、近年の校友行政に関する研究は大学や同窓会に焦点を当てており、その進展と比べれば、学生は研究対象として取り残されている観さえある。それは学生は支援の受け手という発想が日本では一般的であり、大学の発展に関係するような活動に関わるという考え方が日本ではまだ浸透していないことも1つの要因として考えられるだろう。

第二は、校友行政における学生関与の構造や実態が明らかにされていない。前述したように校友行政における学生関与の意義は明らかにされているものの、学生関与の構造や校友行政にどのように学生が関わっているのかといった実証的な研究は日米共に管見の限り見られない。校友行政における学生関与の構造とその実態を明らかにすることで、校友行政の展開とアクターとの関係に関する全体的な見取り図を描くことができる。

第三に、そもそも日本の大学と卒業生との関係性がどのように展開してきたのかという点も明らかにされていない。寺崎 (2015: 88) は「『大学の運営や改

革に関して同窓会・校友会がどういう位置を占め、どういう役割を果たしているか、果たすべきか』を論じた論考はほとんどない」とこの問題に関わる研究の薄さを提起している。続けて寺崎（2015: 89）は、日本の「大学と同窓会・校友会はどのような関係をつくっておくべきか、そもそも大学にとって同窓会・校友会はどのような意味を持つ組織なのか、という基本問題は、ついぞ考えられて来なかったというのが実態に近い」と、日本の大学と同窓会の関係性と同窓会の役割を辿る研究の不在とその必要性を鋭く指摘している。

(2) 課題の設定

以上のような問題意識から、本研究では、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の在り方の比較により、日本の大学の校友行政における学生関与の構造的特質を明らかにする。

この目的を達成するため、より具体的に大きく3つのメインリサーチクエスチョン（MRQ）と4つのサブリサーチクエスチョン（RQ）を設定する。

MRQ1. 日本の大学と卒業生との関係性はどのように展開されてきたか。

MRQ2. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造はどのようなになっているのか。

RQ2.1. 大学の戦略に校友行政はどのように位置づけられるか。

RQ2.2. 校友行政における学生関与はどのような組織体制で行われているか。

RQ2.3. 校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるか。
そうしたアプローチに発展段階はあるか。

RQ2.4. 校友行政における学生関与の役割と課題は何か。

MRQ3. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造の比較によって、日本はどのような示唆を得ることができるか。

さらに校友行政における学生関与の構造を把握するため、本研究では目的・組織・手段・認識の4つの要素を研究の枠組みとする（図 1.1.）。この研究枠組みを用いて日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の比較分析を行うことで、共通点及び相違点を示すと同時に、日本の校友行政における学生関与の構造的特質を一層明確にすることが本研究の第一の目的である。そして本研究の枠組みとなる目的・組織・手段・認識の4要素を表す指標は次の通りである。

①目的：大学の戦略に関する資料を用いて、大学における校友行政の位置づけを明らかにする。

- ②組織：学生関与を促進するための校友行政の組織体制を把握する。
- ③手段：学生に対する校友行政への関与を促進するアプローチを探る。
そのアプローチには発展段階があるのかを併せて検討する。
- ④認識：校友行政における学生関与の役割や課題に対する大学の認識を明らかにする。

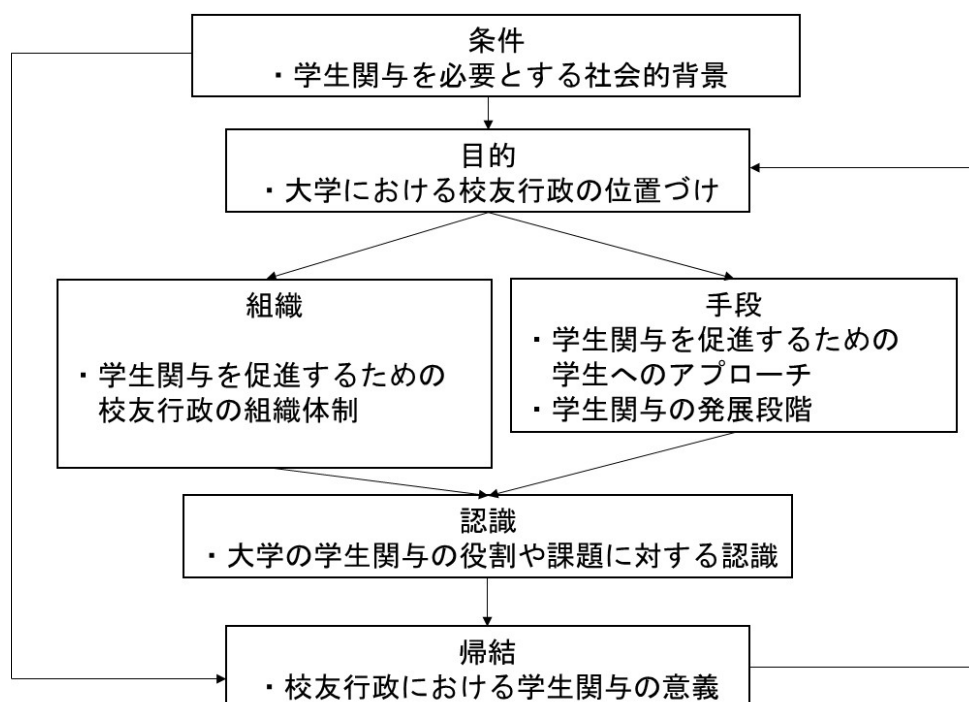


図 1.1. 本研究の枠組み

出典：吉田（2013: 9）を参考に筆者作成・加筆

図 1.1.に示すように、まず学生関与を必要とする社会的背景が大学における校友行政の位置づけを規定する。次に校友行政の位置づけという目的に沿って、学生関与を促進する組織体制とその手段が決定される。校友行政における学生関与の役割と課題に対する大学の認識は、校友行政における学生関与の意義に帰結する。社会的背景が異なれば学生関与の意義の意味は変化し、おのずと校友行政の目的も異なってくることが想像される。

こうした課題の設定は、天野（2000）、寺崎（1997、2012、2015）のような教育社会学研究の問題意識を引き継ぎ、従来の研究が取り扱ってこなかった校友行政における学生の存在に光を当て、その関係性を明確にするという意図に基づくものである。

第3節 本研究の意義

本研究の意義は、第一に、日本の大学における学生の位置づけを再検討することである。学生と大学との関係が構築されなければ、大学と卒業生との関係構築は難しく、学生は校友行政における「扇の要」とも言えるだろう。日本の校友行政に関する研究や現在の大学での様々な実践を俯瞰すると、大学にとって卒業生の位置づけは「大学の支援者」「寄付者」、学生はその「支援の受け手」であるという傾向が見られる。第3章で詳しく述べるリレーションシップマーケティング理論では、組織とその構成員や顧客との関係構築のために行動のイニシアチブをとるのは組織だけではなく、組織・構成員・顧客といった全ての主体者が積極的に関与することが可能であり、それが理想だとされている。日本の校友行政において学生は「支援の受け手」のままなのか、それとも将来の卒業生として校友行政の主体者に位置づけられるのか。本研究はこうした問いに対して日本・米国・豪州の3ヶ国の事例を用いて学生関与が持つ可能性を示す。また日本の校友行政における学生関与について提言することは、寺崎（1997）や天野（2000）が指摘した大学と卒業生との関係の希薄化という問題を抱える今の日本にとって、時宜にかなっており意義深い。

第二に、校友行政に関する包括的な先行研究の整理を行い、日本の校友行政に関する理論的研究を行ったことである。日本の校友行政に関する研究では理論研究は数少なく、西出他（2014）のロジックモデルを用いた分析に留まる。その理由としては、従来までの先行研究や使用された理論が未整理であったことが挙げられる。本研究では国内外の先行研究を整理し、リレーションシップマーケティング理論が用いられていることを明らかにした。そのリレーションシップマーケティング理論を理論枠組みとし、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造を提示するという点で学術的に新しい知見を提供する。

第三に、日本を含む諸外国の大学と卒業生とのネットワーク構築に対して、有益な示唆を提供できることである。とりわけ開発途上国では、国際的競争力の強化のため、大学は行政官をはじめとする公務員や科学技術の発展を支える人材の育成・輩出という役割を果たしており、卒業生の存在と彼らとのネットワーク形成は国家としても今後一層、重要視されていくものと予想され、本研究はこうした面においても有効な知見の提供ができると考える（吉田 2006）。それに関連して、留学生や国外に居住する卒業生と大学との関係構築にも影響を与える。中島（2011）は、留学生の出身国にとって日本との繋がりが有益であると認識されれば、日本からの帰国留学生が活発な同窓会活動を展開し、当該国と大学との関係構築や社会・国家の発展に寄与できると指摘する。世界には様々な卒業生のネットワークが存在し、その国での卒業生の生活支援やビジ

ネス機会の拡大・社会貢献活動・学生募集の支援といった幅広い活動を行っている。海外キャンパスを設置する大学やオフショアプログラムの展開も増えており、そうした現況からも校友行政のグローバル化は避けて通れないことであり、大学と国内外の学生や卒業生との関係構築は今後大学の戦略上、重要課題として取り上げられていくと予想される。本研究の成果はそうした分野に貢献する。

第4節 用語の定義

本節では、本研究において使用される「校友行政」や「同窓会」といった用語の整理と定義を行う。日本におけるこの分野の研究は歴史が浅いため、基本的な用語の定義についての共通の理解が必要である。

①「校友行政」

「校友行政」とは、「卒業生や同窓会との関係構築・維持・強化に関する大学の活動」と定義する。日本では1986年9月に、日本私立大学連盟が私立大学職員を対象に「特定研修（校友行政）」を開催した（日本私立大学連盟 1986）。それ以降、先行研究を含めて大学と卒業生との関係そのものや卒業生や同窓会に関連する大学の業務を表現する際には「校友行政」という用語が使用されているため、本研究でもこの言葉を用いることとしたい。

②「校友会」と「同窓会」

一般的に大学の卒業生によって構成される組織の総称を日本では「校友会」や「同窓会」と呼ぶ。各大学によりその呼称は異なるが、本研究では大学の卒業生によって構成される組織の総称を「同窓会」で統一することとする。なお、固有の同窓会名を示す際には、その固有の名称で示す。

③「校友課」

「校友課」とは、日本の大学において卒業生や同窓会との関係構築・維持・強化を行う部署を指す。大学によっては「同窓会課」「卒業生課」とも呼ばれる。諸外国の大学では、「Office of Alumni Relations」「Office of Alumni Association」と呼ばれ、日本の大学と同様に卒業生や同窓会と大学との関係構築・強化に努めることに責任を負う。

④「校友」

「校友」は大学学部、大学院研究科の卒業者を指す。

第5節 本研究の構成

本研究は第2節で設定したリサーチクエスションに沿って4部で構成される。

第1部序論では、研究概要・先行研究の検討・研究方法が提示される。第一のリサーチクエスションに対応して「日本における校友行政の歴史的展開」を第2部、第二のリサーチクエスションに対応して「日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造」を第3部、第三のリサーチクエスションに対応して「日本・米国・豪州の比較による日本の学生関与の構造的特質と日本への示唆」を第4部でそれぞれ論じている。本研究全体は11章から構成され、構成の全体像を図示すると図1.2.のようになる。

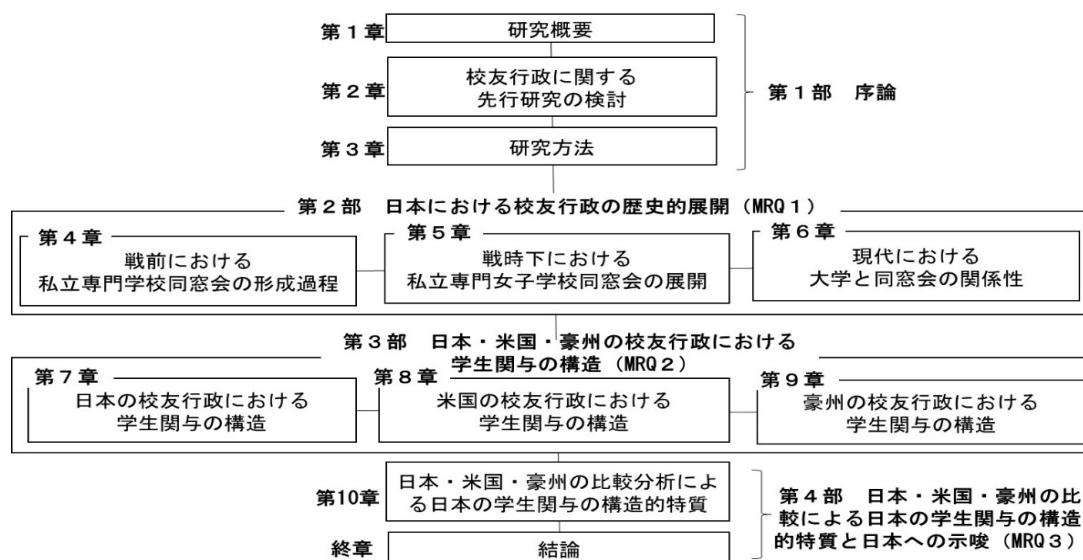


図 1.2. 本研究の構成

出典：筆者作成

第1部「序論」は、第1章から第3章で構成される。第1章では問題の背景、問題意識、用語の定義をはじめとする研究の概要がまとめられる。第2章は、諸外国の校友行政に関する研究を概観した上で、日本・米国・豪州の先行研究の到達点と課題を導き出し、本研究の基本的な立ち位置を明確にしている。第3章は、理論枠組み・概念枠組み・研究手法・調査概要・事例研究の妥当性と信頼性を論じている。

第2部「日本における校友行政の歴史的展開」を構成する第4章から第6章では、日本の校友行政における学生の関わりを論じる前提として、大学の卒業生によって構成される同窓会に焦点を当て、日本の大学同窓会の歴史的な展開過程やその役割、学生との関わりについて戦前（1890年から1941年まで）・戦

時下（1942年から1945年まで）・現代に区分して、日本の大学と卒業生との関係性がどのように展開してきたかを、複数の私立大学の同窓会や学生同窓会の事例分析を通して考察する。

第4章では、1890年から太平洋戦争開戦時の1941年までの大学同窓会の設立過程と当時の役割を確認する。当時は、同窓会が男女で分けられていたことが多かったため、男性中心の同窓会の事例として関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学の4校における同窓会を分析する（第1節）。女性中心の同窓会は、女子大学の前身として代表的な女子専門学校、日本女子大学校・女子英学塾（現在の津田塾大学）・東京女子大学の3校における同窓会を事例に分析する（第2節）。

第5章では、太平洋戦争下における大学と卒業生との関係性の分析に、戦時下においても活発な活動を見せた大学昇格前の私立女子専門学校同窓会の事例を用いる。神戸女学院専門部・同志社女学校専門学部・梅花女子専門学校・金城女子専門学校の同窓会の事例を通して、私立女子専門学校と卒業生との関係性を明らかにする。

第6章では、現代の大学と卒業生の関係性について、私立大学同窓会の海外支部と学生同窓会に焦点を当て考察する。第1節の私立大学同窓会の海外支部の役割に関する分析には、留学生受け入れ数が1,000名以上の私立大学で、複数の同窓会海外支部を持つ早稲田大学・立命館アジア太平洋大学・立命館大学・慶應義塾大学・同志社大学・明治大学・拓殖大学の7大学の同窓会を事例に用いる。

さらに第2節では、現代の日本における新しい学生と卒業生・大学の関わり方として、立命館アジア太平洋大学の校友会学生実行委員会と米国のオハイオ州立大学・ノースイースタン大学・匿名大規模大学における学生同窓会の事例を比較して、学生同窓会の意義を明らかにする。

第3部「日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造」では、日本・米国・豪州の大学・同窓会に対して行ったインタビュー調査結果及び資料調査の結果を分析し、3ヶ国の校友行政における学生関与の構造を分析する。

第7章は、日本の校友行政における学生関与の構造を明らかにするため、明治大学、立命館大学、名古屋大学全学同窓会、匿名の国立大学校友会の事例を分析する。日本の校友行政における学生関与には、学生から卒業生への移行をスムーズにすることや学生時代の経験をより充実させるという意義があることが明らかにされる。

第8章では、校友行政の先進国として各国の校友行政のモデルとされてきた米国の大学を対象とする。フォーダム大学・ノースイースタン大学・オハイオ

州立大学・テキサス州立大学の校友行政における学生関与の事例を分析する。米国の校友行政における学生関与には学生から卒業生への移行をスムーズにすることや、大学・学生・卒業生の双方向のコミュニケーションを促進し、大学コミュニティを形成することに意義があることが明らかにされる。

第9章は、グローバルな教育プログラムを展開しつつも、コミュニティエンゲージメントや卒業生の雇用可能性の向上を大学の課題の1つとしている豪州の大学を対象とする。メルボルン大学・ロイヤルメルボルン工科大学・西オーストラリア大学・フリンダース大学の4大学の事例を分析する。豪州の校友行政における学生関与には多様な民族・文化的背景を持った学生の豪州の大学への適応と職業への移行準備を支援するという意義があることが明らかにされる。また、コミュニティエンゲージメントの観点から見れば、大学は学生を卒業生・産業界・地域社会と大学の結節点と位置づけ、学生支援を行いたいという卒業生の要望や優秀な学生を獲得したいという産業界の要望を学生のキャリア開発に繋げて、大学のコミュニティという共同体を形成していることが示唆される。

第4部「日本・米国・豪州の比較による日本の学生関与の構造的特質と日本への示唆」は第10章及び終章で構成される。

第10章は、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造を比較検討し、日本の構造的特質を強みと弱みに区分して指摘する。また、米国・豪州との比較から得られた日本への示唆をまとめている。

終章では、本研究を通して明らかになった知見について議論し、最後に校友行政の発展に向けた研究課題について提示する。

以上のように、本研究は校友行政の分野だけではなく、今後の日本における多様な学生・卒業生を包摂する大学コミュニティ形成の在り方を検討する上でも有意義であり、大学とそのステークホルダーとの双方向のコミュニケーションによる大学の諸活動の活性化に貢献することを目指している。

注

- 1) 文部科学省による「ダブルディグリープログラム」「ジョイントディグリープログラム」の定義は次の通りである（中央教育審議会大学分科会 2012）。

ダブルディグリープログラム：複数の連携する大学間で開設された同じ学位レベルの共同プログラムを修了した際に、各大学がそれぞれ学位を授与するもの。

ジョイントディグリープログラム：連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

第2章 校友行政に関する先行研究の検討

本章では、日本・米国・豪州の校友行政に関する研究をレビューし、その理論や課題を整理する。はじめに、諸外国の研究を地域別に整理する（第1節）。その上で、校友行政の先進的事例として扱われる米国における校友行政の研究動向を研究対象別に分析する（第2節）。次に、日本における校友行政に関する研究と残された課題を概観する（第3節）。続いて、豪州の校友行政に関する研究と課題を整理する（第4節）。以上を踏まえ、これらの研究成果と課題から得られた日本の校友行政の研究への示唆をまとめる（第5節）。

第1節 諸外国の校友行政に関する研究の勃興

2010年以降、各国で校友行政に関する研究が発表され、国際的に見ても大学と卒業生との関係構築に関して大学関係者の高い関心が寄せられている。その背景には、多くの国で政府から大学への資金削減と高等教育のコスト上昇との不均衡に直面しながら、大学は厳しい競争的環境に置かれており、寄付をはじめとする卒業生の支援を得ることが大学の維持・発展に必要な不可欠となってきた状況がある。以下では各国の研究を地域別に見ていこう。

まずアジアにおける校友行政に関する研究として Zhimin et al. (2016) は、卒業生の平均収入額や寄付額が世界の大学ランキングの評価基準となっていることに触れ、大学と卒業生との関係構築には両者間で合意に達するような明確な価値の確立や、関係を構築するための組織や方法の構造化が中国の大学にとって重要であると指摘した。Zhimin et al. (2016) では Sun et al. (2007) や Hurvitz (2010) の米国の大学の事例が先行研究として挙げられている。Rattanamethawong et al. (2018) は、タイの大学では教職員と学生・卒業生との関係が非常に弱く、卒業生の大学に対する感情的愛着が希薄であることを指摘している。パキスタンの大学同窓会が大学の教育と管理の両面において重要な役割を果たすといった教員と学生の同窓会に対する認識を分析した Shakil & Faizi (2012) や、マレーシアの高等教育機関において学生の経験が卒業生の貢献に影響を与えていることを明らかにした Saraeh et al. (2018) の研究など、アジア各国で大学と卒業生との関係性に関する分析が行われてきた。また、校友行政・資金調達・マーケティングの分野を担当する専門職によって構成される教育発展支援協議会 (Council for Advancement and Support of Education) は、豪州・ニュージーランド・インド・レバノン・フィリピン・タイ・香港・パキスタン・シンガポールの高等教育機関に対して校友行政に関する調査を行い、2014年からの3年間で調査大学の校友行政に対する予算の平均額が増額している実態を示した (Council for Advancement and Support of Education

2015b, 2017a)。同協議会はこうした調査結果から、アジア各国の大学において校友行政の重要性が認識され、その予算が大学の予算として分配されていると結論づけた (Council for Advancement and Support of Education 2017a)。

次に欧州の大学の校友行政に関する研究は、米国の校友行政と比較しつつ、自国の校友行政について論じた研究が目立つ。Dobson (2013) はイギリスの3大学にインタビュー調査を行った結果、「大学は消費者として卒業生を認識している」と指摘し、「高い授業料やローンを抱えた若手卒業生が何を得たか」、「大学は何を提供したか」という若手卒業生と大学の両者の共通認識を慎重に考慮していく必要があると論じている。Bès (2016) は、米国の大学による同窓会組織や卒業生名簿、定期的な同窓会といった取組みはフランスではほとんど行われていないと米国との違いを指摘した上で、大学は学生や卒業生のコミットメントを追求する必要があると指摘している。Pedro et al. (2018) は、ポルトガルにおける校友行政に関する研究の不足を指摘しつつ、卒業生の大学に対する関与の要因が「教育のイメージ」、「コミュニケーションのイメージ」、「社会的・学術的環境への満足度」であることを明らかにした。Gallo (2013) は大学と卒業生との関係を「ゆりかごから墓場まで」と表現し、大学の戦略上における卒業生の役割など様々な角度からアイルランドの大学の事例分析を行い、大学と卒業生との長期的関係の構築に関する重要性を論じた (Gallo 2010, 2012, 2013, 2014, 2018)。スウェーデンにおける校友行政の分野の研究は2000年以降にはじまり、現在は大学が開発する卒業生プログラムに大学関係者の関心が高まっているという (Ebert et al. 2015)。Ebert et al. (2015) は、米国の大学文化とスウェーデンの大学文化は異なると指摘した上で、スウェーデンの文脈での校友行政の確立が必要だと強調する。さらにストックホルム大学の校友行政は、労働市場に関する知識と接点を学生に与えることを目的としており、資金調達を主目的とした米国の校友行政とは異なると説明している。欧州の校友行政の傾向は、大学が連絡先を把握する卒業生数は増えているが、卒業生一人当たりに対する大学の予算は削減されているという (Council for Advancement and Support of Education 2015a)。

Barnard & Rensleigh (2008) は、南アフリカ共和国の大学の卒業生を対象にした調査の結果、オンラインコミュニティにおけるグループ間での情報共有が卒業生のネットワークを広げると分析した。Rust (2012) は1994年の政権移行を機に、南アフリカの伝統的な大学の学生属性(人種)が変容している可能性から従来の同窓会活動が弱体化してしまうのではないかと問題提起し、大学の校友課への予算を再考し、追加予算を投資することが求められると言及している。Paul et al. (2014) は、ジンバブエの大学と各国の卒業生とのネット

ワークを結ぶためにはそれを任務とする専任の卒業生を大学に置く必要があると指摘する。Rust (2015) は、米国大学の学生生活における同窓会の役割を明らかにした Singer & Hughey (2002) など各国の校友行政に関する先行研究を参照しつつ、学生の大学や同窓会に対する認識の欠如は卒業生と同窓会との関係が発展しない要因となることを指摘した。Daramola & Amos (2016) は、ナイジェリアの大学の成功に同窓会は必要不可欠であり、大学は適切なステークホルダーの管理戦略を立てる必要があると主張している。

以上の各国の校友行政に関する研究を概括すれば、第一に米国の大学における校友行政は先進的事例として各国の先行研究に挙げられている。第二にいずれの国も、自国の状況や課題に沿った形で大学と卒業生との関係を構築する方法を模索している。第三に多くの研究は主に1つの機関を分析対象としており、教育発展支援協議会が地域別の包括的な調査を行っていることも指摘できる。これらの結果を受けて、次節では先進的事例として各国の研究に挙げられている米国の校友行政に関する研究と課題を探る。

第2節 米国の校友行政に関する研究と課題

(1) 研究の背景

米国が各国の校友行政の先進的事例とされる背景は次の2点にまとめられる。

第一は、専門職団体による研究の推進である。米国では校友行政・資金調達・マーケティング分野に専門的に携わる大学関係者により、教育発展支援協議会という専門職団体が組織されている。1913年に23の大学によって同窓会幹事会 (Association of Alumni Secretaries) が結成され、1974年にはアメリカ大学広報協会 (American College Public Relations Association) との合併を経て教育発展支援協議会が発足した。同協議会はワシントンD.C.に本部を置き、1994年にロンドン、2007年にはシンガポール、2011年にメキシコシティに支部を構え、各地で会議や研修を開いたり、校友行政・資金調達に関する調査を行ってきた。現在は世界82ヶ国、3,670以上の高等教育機関やインターナショナルスクール・非営利団体が会員校となり、研修や広報誌・会員専用サイトにおいて校友行政や資金調達の事例報告や情報共有及び会員間の交流が行われている。アジアにおける教育発展支援協議会の活動例を挙げれば、アジア太平洋支部には、中国・シンガポール・豪州・インドなどから世界大学ランキングに選出されている大学も加盟している。アジア太平洋支部に加盟する大学は、教育発展支援協議会が主催する研修やスタディツアーによって同窓会海外支部の活性化、留学生や国外卒業生との関係構築に関する情報共有を行い、校友行政に関する人的ネットワークの構築と知見の共有を行っている¹⁾。

その他にも教育発展支援協議会は、2003年からニューヨーク・カーネギー財団の支援を受けながらアフリカの6大学の資金調達や校友行政の分野をサポートしてきた。同時に、アフリカの高等教育費用の高騰と政府の支援削減に対処するための大学の資金調達方法をアフリカの大学に教授すべく、同財団は2008年に40万ドル、2012年及び2014年には45万ドルの助成金を教育発展支援協議会に与えた（Council for Advancement and Support of Education 2008, 2014；Carnegie Corporation of New York 2012）。これらの助成によって教育発展支援協議会はアフリカで2008年には6大学、2012年には19の大学に対して校友行政と資金調達に関する研修を提供した。こうした教育発展支援協議会の活動に関して、同財団は「世界の大学は、コストの増加と政府補助金の削減に対処するために奮闘している。アフリカの大学も例外ではないが、多様な資金源から資金を調達するための重要な能力を築いた機関はほとんどない」と説明し、校友行政や資金調達に関する分野の研究の推進と普及を教育発展支援協議会に期待することを述べている（Carnegie Corporation of New York 2012）。このように長い歴史と実績を持つ専門職団体が米国を中心に各国における校友行政の研究と実践の蓄積を支えていると言ってよい。その他にも同様の団体として、同窓会役員協議会（Council of Alumni Association Executives）といった米国とカナダの大学の同窓会役員によって構成される団体の存在も校友行政の研究の発展を支えている。

第二に米国の高等教育機関に対する寄付金総額と卒業生寄付率の減少である。米国の高等教育機関に対する寄付金総額は1994年以降減少傾向にある（Council for Aid to Education 2017）。例えば、2016年における米国の高等教育機関への寄付総額410億円に対し、卒業生の高等教育機関への寄付総額は99億3000万円で24.2%を占めている（Council for Aid to Education 2017: 3）。こうした卒業生の「自発的な支援は、大学が有する実質的な裁量的資金の唯一の供給源」となっており、寄付金総額の減少は大学にとって死活問題となっている（Leslie & Ramey 1988: 115）。寄付金総額や卒業生の寄付金率の減少の要因の可能性として、米国の経済情勢の悪化や大学の不祥事及び大学運営に対してステークホルダーが抱く疑問などが挙げられる。

高等教育機関への寄付金総額が減っていることに加えて、2001年に13.8%であった卒業生の寄付率が2014年には8.3%にまで減少し続けていることも、無視できない（図2.1）。政府からの大学に対する予算が減少するものの、授業料の引上げに対する学生や保護者の抵抗が高まっているため、大学自らの資金調達の高まっている（McAlexander & Koenig 2001）。

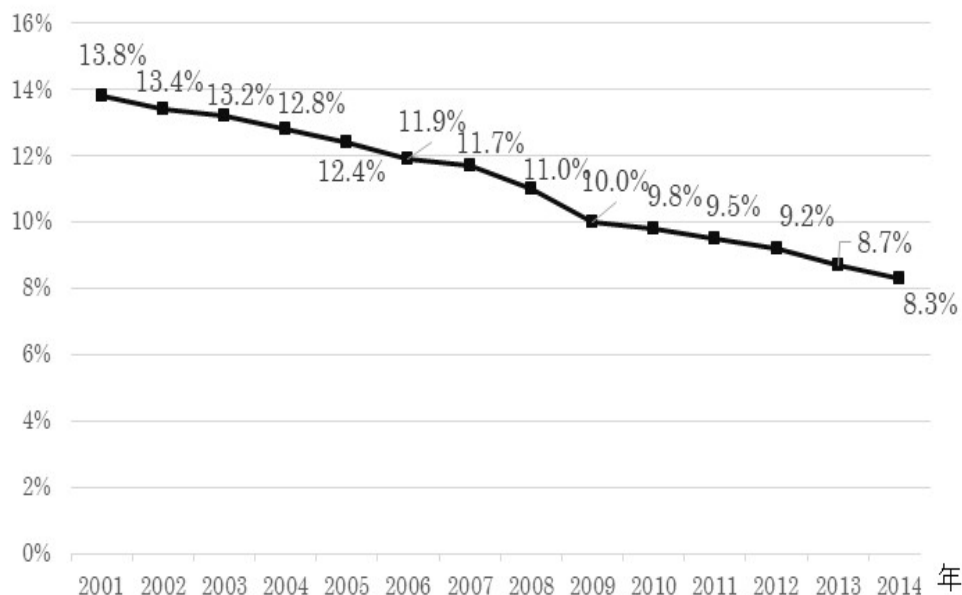


図 2.1. 2001 年から 2014 年の米国の高等教育機関における卒業生の寄付率

出典：Council for Aid to Education各年度データより筆者作成

卒業生から寄付や支援を得るためには、その関係を構築していることが前提となる。それゆえ「大学と卒業生との関係をどのように構築するか」という問いが米国では大学経営上の重要課題となり、各大学の経営戦略に卒業生をはじめとするステークホルダーと大学との連携や大学コミュニティ形成の必要性が明示されるようになった。その流れに伴って、教育発展支援協議会や米国の校友行政を担当する大学職員を中心に、校友行政に関する研究や個別大学の事例が蓄積された。校友行政や資金調達の分野に関する博士論文の執筆者の90%は、教員ではなく職員などの実践家であるという（Drezner 2011: 108）。次節では、先行研究が取り上げた研究対象別にその研究成果と課題を明らかにしよう。

(2) 研究対象と研究動向

米国の先行研究の研究対象は、以下に区分して述べるように主に卒業生・大学（校友課・同窓会）・学生である。1990年代までは卒業生を対象とした研究が進み、2000年代からは若手卒業生や大学、そして学生へと次第に研究の対象の幅が広がってきたと言ってよいだろう。

①卒業生を対象とした研究

卒業生を対象とした研究成果で、大学の校友行政の実践とその後の研究に最も影響を与えたのは、卒業生が大学に貢献する要因として「学生時代の経験と大学に対する満足度」の重要性を明らかにしたことである。

卒業生を対象とした校友行政に関する研究の中で多くの蓄積があるのは、寄付者分析や卒業生の寄付行動を主題とした研究である。それらを主題にした研究では、「寄付者になる卒業生の特徴・要因は何か」という問いに対して、所得水準・年齢・ジェンダー・学生時代の経験・教育環境・大学に対する満足度といった多様な視点から卒業生寄付者の分析が行われた (Taylor & Martin 1995; Pearson 1999; Dugan et al. 2000; Gaier 2005; Tsao & Coll 2005)。また、寄付以外の卒業生の貢献や卒業後の大学との関わりを主題とした研究もある。これらの研究では、「卒業生が大学に貢献を行う要因は何か」という研究課題に対して、卒業生が大学に対して貢献を行う要因として、次の4点が明らかにされている。それは①学生時代の経験と大学に対する全体満足 (Miller & Casebeer 1990; Kelly 2002)、②大学に対する卒業生の関与 (Mosser 1993; Bruggink & Siddiqui 1995)、③大学の特徴と威信 (Mael & Ashforth 1992)、④大学と卒業生との関係の質と感情的愛着 (Duronio & Loessin 1990; Petit 1997; McAlexander & Koenig 2001)、⑤現在の収入と学生時代の経験 (Cloltfelter 2003) である。こうした学生時代の経験と大学に対する満足度が重要という研究結果から大学と卒業生との生涯に渡る関係を早期から築く必要性が論じられ、将来の大学に貢献する主要なアクターとして若手卒業生や学生の存在がクローズアップされるようになった。

②若手卒業生を対象とした研究

2000年代後半からは、特に若手卒業生と大学との関係構築の重要性に焦点をあてた研究が盛んになっている。若手卒業生とは卒業後10年以内の卒業生を指し、「Young Alumni」や、Graduates of the Last Decade Alumniを略して「GOLD Alumni」と呼ばれる（Catlett 2010）。米国における若手卒業生と大学との関係性に関する文献数は1990年代後半から徐々に増えはじめ、2000年以降飛躍的に増加した（図2.2）。

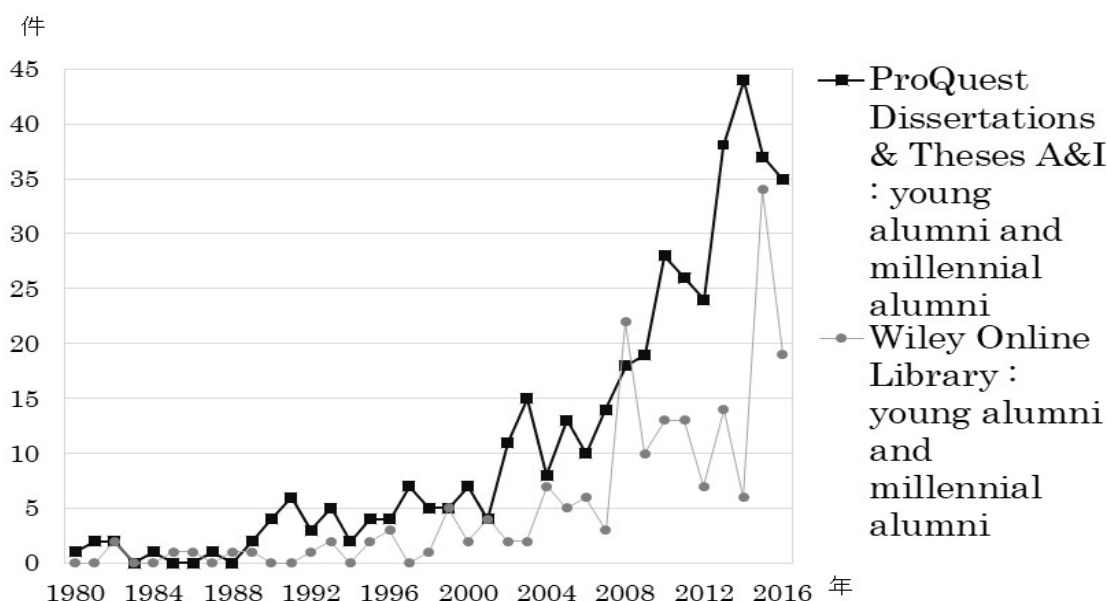


図 2.2. 米国における若手卒業生と大学との関係性に関する論文及び記事数の推移

出典：Wiley Online Library, ProQuest Dissertations & Theses A&I より調査・筆者作成

1980年代から1990年代に生まれた「ジェネレーション Y」や「ミレニアルズ」と呼ばれる若手卒業生には、その他大勢の卒業生と異なる次のような特徴があるとされた。①人種的・民族的多様性及び価値の多様性、②情報技術への大きな依存、③自由、④学歴、⑤リーダーシップ、⑥順応性などである（Purdue Alumni Association 2012: 2）。この世代には①特別、②保護されている、③自信がある、④チーム志向、⑤達成志向といった特徴があるという見方もある（Howe & Strauss 2000）。こうした特徴を持った若手卒業生は、大学の社会的地位を現状から覆すような新しい可能性や考え方を持つキーパーソンであり、次世代の大学の地位を上げるための中心的な支持者かつリーダーであるという指摘もある（Wampler 2013: 4-5）。若手卒業生と大学との関係構築は、大学経営にお

いて必要不可欠とされ、上述したような特徴を持った若手卒業生に対しては他の世代と異なる戦略やアプローチが必要とされた。例えば若手卒業生から支援を得るための大学の戦略には、①コミュニティ感覚を育む、②大学のパートナーとして接する、③寄付の教育を行う、④フィードバックを増やす、⑤感情的な繋がりを引き出すことが重要とされる (Bent 2012: 126-131)。大学の戦略策定に関しては、若手卒業生・少数民族や非伝統的卒業生の満たされていないニーズを考慮して大学の戦略を立てるべきだという主張もある (Stenko 2010: 84)。

若手卒業生と寄付との関係性を定量的に分析した研究には、「学生時代の経験」または「キャリア」が若手卒業生の寄付に関係があると主張する研究がある。前者を主張する Monks (2003) は、若手卒業生の寄付行動には学生時代の経験に対する満足度が要因となることを示した。McDearmon & Shirley (2009) は、若手卒業生の学生時代の居住地や経済的援助の授受の有無、他の慈善団体への貢献、ポジティブな学生経験が彼らの寄付と相関があることを明らかにした。Truitt (2013) は、卒業 5 年後の若手卒業生の寄付率と学生エンゲージメント調査 (National Survey of Student Engagement) の回答との関係性を調査し、「学習課題の水準」及び「学生と教職員との交流」の項目の評価が高い学生ほど大学への寄付率が高いことを示した。Morgan (2014) は若手卒業生の寄付者の特徴として、学生団体・フラタニティ・ソロリティへの参加、スポーツイベント・リーダーシップ開発・学生や卒業生との交流の機会を提供された経験を持つことを明らかにした。後者の「キャリア」との関係性を主張する研究としては、McDearmon (2013) が若手卒業生に対するキャリアサービスのレベルは彼らの大学に対する貢献や寄付に影響を与えると指摘する。同様に、Catlett (2010) は大学が若手卒業生の人生を成功に導くための実践的なプログラムを提案し、若手卒業生に対して付加価値のある機会を提供することが必要だと言及する。Pike (1994) は、自分の仕事が好きで成功したと感じている若手卒業生は、学生時代の経験に満足している傾向があるという。このように 2000 年以降の研究で、米国の大学における若手卒業生は、将来の大学の維持・発展にとって長期的視点かつ独自の戦略と方法で大学との関係を構築すべき重要な存在だと位置づけられた。しかしそうした若手卒業生に具体的にどのようにアプローチするかといった研究は、個別大学の事例報告に留まっている (Daily 2015; Hanrahan 2016)。

③同窓会・校友課を対象とした研究

第二は、同窓会や校友課といった組織を対象にした研究である。同窓会を対象とした研究は、同窓会の設立年と卒業生数に対する職員の割合が同窓会の会員率に強く影響を与えることを明らかにした Christopherson (2010) や同窓会の組織構造を分析した Marshall (2009) がある。これらの組織に対する研究が進んだ背景には、米国の大学同窓会だけでなく、教会・非営利組織をはじめとした米国社会全体における組織会員率の低下や、組織に属さない若者の増加が考えられる (Sladek 2011)。同窓会の会員になるかどうかは、寄付状況や正確な連絡先の把握、同窓会に対する肯定的な認識、他の同窓会会員との繋がりが影響するという (Newman 2009)。組織会員率の低下は、市場競争を引き起こし、米国の大学同窓会が「ビジネスのように機能しはじめ、顧客を引きつけて保持するために常に『サービス提供』を再考している」という意見もある (Strout 2006: 2)。こうした時代の変化に伴って米国の大学同窓会では年会費制度の廃止や割引制度等の工夫を凝らしている (Taylor & Rank 2010)。

また現在の米国の大学同窓会の 68%が大学の部署（校友課）の一部であったり、27%が部分的に大学からサポートを受けていたりしており、大学と同窓会がほぼ一体化している (Primary Research Group 2014a)。大学と卒業生との関係構築に関しては、大学が同窓会と協働するなど何らかの形でイニシアティブを取っていかなくてはならない状況になっているといえるだろう。大学は、学生の成長に加えて卒業生の成長に関しても責任を負うようになると Elliott (2005) は指摘している。そして、その役割を大学で担うのは校友課である。校友課は、大学の過去と未来を守るため、その歴史と伝統を維持しながら卒業生との生涯に渡る関係を構築するという重要な役目を担っているが、卒業生と大学との恒常的な関わりと、卒業生による大学への支援や寄付には関連がある (Gallo & Hubschman 2003 ; Newman & Petrosko 2011)。そのため、校友課は卒業生と繋がり続けるための多様なプログラムと、学生と卒業生との交流機会を提供する (Brittingham 2000)。卒業生が大学に関わる具体的な機会として、学生募集などのボランティア・同窓会主催のイベント・スポーツイベントへの参加・メンタリングプログラム・寄付活動といった機会が提供されている (Weerts & Ronca 2008)。こうした機会の提供によって、卒業生の大学に対する関与の度合いを高めて大学における様々な活動のリーダーとなる人材を育成するのが、米国の大学の目指すところである (Coolman 2011)。

大学の厳しい財政的状況では、大学の目標に向かって複数の部署間で協力関係を構築し、卒業生と学生という大学の資源を共有する必要がある (Rissmeyer 2010)。そのため、卒業生の貢献に重要な要因である「学生時代の経験と大学に

対する満足度」を向上するべく、校友課・学生課・教務課・キャリアセンターなどの関連する部署間で協力して学生と卒業生が交流するプログラムを展開するメリットは大きいとされる (Singer & Hughey 2002)。校友課の専門職が、学生の特徴を理解してプログラムやサービスを計画し、将来卒業生となる学生と繋がる必要があるという指摘もある (Jablonski 1999)。また Amos (2010) は大学と卒業生との関係構築が従来のような一対一の相互関係ではなく、多くの卒業生を対象とした双方向のコミュニケーションに移行していると指摘する。大学の頻繁なコミュニケーションと卒業生の寄付率及び大学の活動への参加率との間に強い正の関連性があることも明らかにされている (Levine 2008)。また大学が、学内外の関係者との双方向のコミュニケーションを実現することで相互理解を図る必要があり、それが大学の競争力を高めるという指摘もある (Pure 2010: 112)。

④学生・学生同窓会を対象とした研究

最後に研究対象となるのが学生である。卒業生の大学に対する貢献要因として「学生時代の経験と大学に対する満足度」があるという研究成果を受けて、2000年以降は、学生と大学との関係性に焦点を当てた研究と実践が蓄積された。卒業生向けのイベントを大学キャンパスで実施することにより、大学コミュニティ形成の一環として学生・卒業生・教職員を巻き込むことができるという視点から、学生や卒業生との関係構築を図る最適な場所としての大学キャンパスの役割が再考された (Dolbert 2002)。卒業生が大学に戻ってくるホームカミングデーなどの伝統的なイベントへの学生の参加は、参加した学生自身が卒業生になった時の大学に戻るという決定に影響を及ぼすとされる (McDaniel 1999)。

また学生と教職員、特に学生団体と協力して働く職員と学生の関わりは、将来の卒業生としての貢献に繋がるという指摘もある (Gaier 2001; Morgan 2013)。大学は、在学中から学生に対して卒業生の役割や卒業後も大学に関わることの意味を伝えることが重要であるとされている (Pumerantz 2005)。現在の学生に卒業生の役割に関して何らかの形でオリエンテーションを提供する大学は、より多くの卒業生の連絡先を把握できる傾向があり、卒業生の連絡先の確保は大学の共通課題となっている (Herbin et al. 2006)。このように学生が在学中に大学の様々な活動に参加し、多くの人と関わることにより、将来大学に関与する卒業生となる基礎が築かれる (Nayman et al. 1993)。卒業生としてのアイデンティティを高める最も重要な時期として、卒業年次の学生には様々な機会を提供する (Johnson & Eckel 1998)。そうした活動の中でも卒業生による学生へのメンタリングプログラムは学生に対する効果だけではなく、卒業生に

とつてもメンタリングスキル向上やリーダーシップの役割と責任を成長させるキャリア開発の機会になると考えられており、多くの大学で実践されている (Jacobi 1991 ; Vogel 2003 ; Alexander 2009 ; Priest & Donley 2014)。

こうした卒業生と学生が直接関わる機会を支えているのが、学生同窓会 (Student Alumni Association) と呼ばれる学生団体である。学生同窓会は学生によって構成され、大学・同窓会と協働して学生と卒業生・大学との関係構築のハブ的役割を果たしている (Gaier 2001 ; Qing & Gerasi 2012)。学生同窓会は、キャリアイベント・大学の伝統イベント・大学スポーツを通して、卒業生の役割や責任、卒業生や大学と繋がり続けるメリットを学生に伝える役割を持つ (Gaier 2001)。Chewning (2000) は、学生同窓会や学生による募金団体 (Student Foundation) といった学生団体に所属していた学生は、大学のミッションについて深い理解と大学への支援の必要性に関する知識を多く持っているという。このような学生同窓会の効果について、Friedmann (2003) は学生同窓会に所属していた卒業生とそうでない卒業生の寄付率を比較分析し、学生同窓会のメンバーとして大学の活動に参加していた卒業生の方が寄付率が高いことを示した。Drezner (2009) は、在学中に学生が卒業生や募金活動に関わると、卒業後の大学に対する積極的な支援を促進するコミュニティが構築されるとその重要性を主張した。大学と卒業生との関係構築は長期的なプロセスであるため、卒業してから関係を構築しようとするより、これらのプロセスを学生のうちに開始することが有益だとも Drezner (2011) は指摘している。

(3) 理論と研究方法

以上に見た米国の先行研究では大きく2つの理論が用いられた。第一は、社会的アイデンティティ理論や組織アイデンティフィケーション論という個人のアイデンティティに着目した理論である。これらの理論を用い、より効率的な校友行政・資金調達を目的として、卒業生寄付者の寄付要因や卒業生の大学に対する貢献要因の定量的な分析が行われた。Tajfel & Turner (1979) によって提唱された社会的アイデンティティとは、自分がどのような社会集団に所属しているかによって規定される自己アイデンティティのことである (柿本 1997)。自分が所属している集団の価値が高いと思うことによって自分自身の自尊心も満たされやすくなるという。こうした自己の属性の1つとしての社会アイデンティティの認識過程に注目したものを社会的アイデンティティ理論と呼ぶ。また、組織と個人の関係性を捉えるための概念である組織アイデンティフィケーション論とは、Mael & Ashforth (1992) によって提唱された自己と組織との一体性を認知する理論である。例えば男子大学の卒業生を対象とした調査で、

大学の特徴・大学の威信・在学年数・大学への満足度が卒業生の組織アイデンティティに影響を与えるというものである (Mael & Ashforth 1992)。Mael & Ashforth (1992) はこれらの理論を用いて、卒業生の大学に対するアイデンティティを高める要因として「学生時代の経験と大学に対する満足度」が重要であることを明らかにし、その後の校友行政の研究と実践に大きく貢献した。

第二は、リレーションシップマーケティング理論である。リレーションシップマーケティングとは、組織とその関係者の間に、友好的かつ長期的な関係を構築することによって組織の望む効果を得ようとする活動である(久保田 2011: 3)。大学に関しては、リレーションシップマーケティング理論によって寄付や大学の貢献という行為が1回限りのものではなく、卒業生と大学との長期的な関係を構築することの重要性が説かれた (Drezner 2009)。これらの理論を基に、Hanson (2000)、Drezner (2008)、Kelleher (2011) により卒業生と大学との長期的な関係の在り方が議論された。本研究では、大学という組織とその卒業生の関係構築の在り方を研究目的としているため、このリレーションシップマーケティング理論を適用する。

研究方法は、個人(卒業生・学生)を対象とした研究、主に卒業生の寄付要因や寄付者の属性分析には定量調査が用いられている。こうした大学に対する寄付者の量的データ分析や質問紙調査を実施できたのは、研究者の多くがそれらを実践する校友課の大学職員だったということもある。一方で、組織(大学・同窓会)やプログラムを対象にした研究には、ケーススタディやグラウンデッド・セオリー・アプローチといった方法が用いられている。量的・質的の両面からアプローチしている研究事例は限られていて、この点は今後の研究方法に関する課題と言えるだろう。

(4) 先行研究の到達点と残された課題

米国の校友行政に関する研究の第一の成果は、卒業生の大学に対する貢献要因として「学生時代の経験と大学に対する満足度」を明らかにしたことである。第二の成果は、若手卒業生に対するアプローチの必要性を示したことである。社会環境の変化・若者の特徴の変化・若手卒業生と大学との関係の希薄化がこれらの研究を進展させ、大学には若手卒業生に対する異なる戦略やアプローチが必要であることを示した。第三の成果は、校友行政に対する学生の関与が卒業後の彼らの大学に対する貢献に影響を与えること示したことである。これを実現するため、大学の校友課が学生課・教務課・キャリアセンター・学生同窓会と連携して学生の経験や満足度を高めていく必要性が示された。

残された課題は次の諸点である。第一に、オンラインや通信制で学位を取得

した卒業生や非伝統的學生・大学院生を対象とした研究の蓄積が乏しい。米国の大学にとって卒業生は「生涯学習の一環として母校に帰ってくる非伝統的学生の候補者」という見方もあり、今後は非伝統的學生を対象とした研究の蓄積が期待されている（Forman 1980: 49）。第二は、留学生や国外卒業生と大学との関係性を対象とした研究の不足である。留学生の卒業生の組織化に関しては、Kerr（2002）や Dobson（2011）が米国を含めた諸外国の実践をまとめているものの米国は留学生受入国のトップでありながら、こうした研究の蓄積は他の研究と比較しても少なく、この点に関しては諸外国を含めた研究成果の発表が期待される。第三に、學生・卒業生と大学との関係構築のためにはどのようなアプローチが有効かといった実践的課題の検討の不十分さも課題として指摘しておかなければならない。

第3節 日本の校友行政に関する研究と課題

(1) 日本の校友行政に関する研究のはじまり－1980年代以降－

日本は従来から米国の大学における同窓会の在り方を主要なモデルとして参照してきた。清水（1987）や喜多村（1990）が指摘する大学同窓会活動の源流は米国にあるといった点や、卒業生と大学・同窓会との関係や大学と同窓会との間の資金調達の実践的取組みが日本より先行している点が要因として挙げられる。日本の研究者による米国の同窓会に関する研究は1980年代から蓄積されはじめた。そのうち、米国の大学における同窓会の活動やその役割に関する研究として有名大学の事例が紹介されている（清水 1987；喜多村 1990；ホーキンス 2000）。そして、国際比較の観点から米国における大学同窓会の多様な役割や同窓会による学生支援、同窓会と大学との戦略上の連携について幅広い検討や事例分析が展開されてきた（飯野 1997；山田 2008a；鳥居 2013）。米国の大学における卒業生研究の歴史的変遷や米国の同窓会の設立過程は江原昭博（2009, 2010, 2011）が明らかにしている。山田（2008a）は、米国の大学における校友行政や資金調達の専門職の活動や同窓会活動についてカリフォルニア大学ロサンゼルス校を事例に紹介した上で、日本の大学においてもこれらの分野の専門職人材の育成が必要だと述べている。校友行政の専門職人材に関しては、1986年の校友行政の研修においても慶應義塾渉外室長の金田進が、米国の大学における校友行政や資金調達の責任を担う役員の存在を例として、日本の私立大学における卒業生との関係構築に責任を負う役員の不在を説いている（日本私立大学連盟 1986: 47）。

(2) 事例の蓄積と教育史・社会学からのアプローチー2000年代ー

大学関係者が校友行政に関心を持ち始めるのは2000年前後からである。『大学時報』1997年3月号及び2004年11月号、『IDE 現代の高等教育』2000年6月号、『カレッジマネジメント』2007年144号、『大学マネジメント』2014年11月号及び2016年3月号には同窓会をメインテーマとして、各大学における同窓会の現状や課題が報告された。これらは事例報告に留まるが、国公立問わず、いずれの大学も同窓会会員の確保、大学と卒業生と同窓会との関係構築が共通課題となっていることを明らかにした。

日本の大学同窓会の歴史を大局的に見た貴重な研究として、教育社会学者である天野(2000)と教育史学者である寺崎(1997, 2012)による大学の同窓会の歴史的研究がある。天野(2000)は、大正末期から昭和初年にかけて高等教育機関が一つの成熟期を迎えたため、この時期を同窓会の全盛期と位置づけた。同窓会の特徴を戦前は「闘う同窓会」、戦後は「親睦団体」と表現し、その役割を①大学の支援団体、②設置運営主体、③専門家ないし同業者団体、④啓蒙団体・学術団体と区分している(天野 2000)。寺崎(2012)は、戦前における大学同窓会の役割は学校史伝承と財政支援への貢献であり、今後の新しい役割は大学におけるアーカイブズの充実への協力・援助だと述べている。

また、教育社会学者の黄(1996, 2002a, 2002b, 2007a, 2007b, 2010, 2016)は、高等学校の同窓会を対象として社会学の視点から同窓会研究を行った。黄(2007a)は学校の同窓会ネットワークを卒業生以外への「開放・閉鎖」、同窓会ネットワークの活用方法の「個人的活用・社会的影響」という二軸を用いて類型化を試みた。その後も黄(2015, 2017)は大学の同窓会に焦点を当て、卒業生による学生に対するメンタリングプログラムが、単一学問の「単線的ディシプリン」・「同質的な集団」の中にいた学生の身体性を、多様な学問から成る「学際的ディシプリン」かつ年齢も資本も異なる「ハイブリッドな集団」へと移行するのに有効であることを提案している(黄 2015: 72-73)。

他にも腰越・池田(2006: 25)は、東京学芸大学卒業生にアンケートを行い、卒業生が同窓会に期待していることとして、「卒業生のネットワーク作りの強化」であることを明らかにした。このネットワークの仕組みを、同窓会を通じて「大学側が行っていくシステムの構築が求められる」と大学側の積極的な関与を説いている。さらに腰越・池田(2006: 26)は、同窓会の意義は、生涯学習の場というだけではなく、「壊れかけている人間社会の人と人をつなぐ数少ない絆として、故郷を喪失している人々の存在の証として、生きがいを育む創造の場として、新しい時代の大学同窓会には多くの期待が寄せられている」とまとめている。

(3) 日本の校友行政の実践的課題の解明－2010年代－

2010年以降、大学や同窓会を対象とした調査によって大学と卒業生との関係性の現状と課題を具体的に明らかにした研究が蓄積された。それらの研究は大学評価やインスティテューショナル・リサーチに関わる研究者らによる大学同窓会研究として展開された。例えば、国立大学の同窓会を分析対象とした高田（2011, 2012, 2013, 2015）や大学の卒業生サービス事業に焦点をあてた大川他（2013, 2015）、西出他（2014）などが挙げられる。高田（2011）は国立大学の同窓会の半数が2004年の独立行政法人化後に設立されたことを明らかにした。西出他（2014）は、国立大学が実施する卒業生サービス事業の概念モデルを可視化し、大学と卒業生が相互に資源を供与して活動した結果、両者が求める成果を達成できると指摘する。両者に利益がもたらされるようなパートナーシップを構築する同窓会活動のプロセスの副産物として、「当該卒業生の愛校心の向上」が期待できると述べられている（西出他 2014: 33）。大川（2011）は、「卒業生との相互利益関係の構築」という視点を持ち、「卒業生を持続的にサポートすること」が今後の大学に求められていくとまとめている。さらに大川他（2013）は、公立大学よりも国立大学や私立大学の方が卒業生サービス事業に熱心であることを明らかにした。これらの結果から大学が卒業生を「支援者」として位置づけ、彼らとの長期的な関係が大学運営の重要事項となってきたと大川他（2013）は主張した。こうした研究の蓄積を踏まえ、現在の大学と卒業生との関係において、同窓会会員の確保だけではなく、大学への「卒業生の関心の低さ」「若年層・女性卒業生に対する興味喚起」の難しさも課題と認識されている（大川他 2017: 42）。それと同時に日本の大学における卒業生と学生との交流機会は、同窓会を通じた奨学金やスポーツ・課外活動資金の提供といった間接的な形や、個人レベルではOB・OG訪問といった機会に限定されることも明らかにされている（大川他 2017）。

また、米国と同様に校友行政を担当する大学職員による事例研究も散見されるようになった（大場他 2008；大前他 2010；古川他 2010；船尾他 2014）。これらの研究は立命館大学及び立命館アジア太平洋大学の学生・卒業生に対する調査によって卒業生と大学との関わり方の世代別傾向や学生の卒業生に対するニーズを明らかにした。卒業生が学生への支援を通して、学生の成長に貢献する喜びを感じ、卒業生も学生から様々な刺激や気づきを得る。そして支援を受けた学生が卒業し、卒業生としてまた学生を支援するという循環型サイクルの構築を目指していることが報告されている。これらは、立命館大学・立命館アジア太平洋大学の個別事例の分析に留まるが、日本の大学における実践的事例を示したものであり、大学と卒業生の関係性を学生の視点を含めて考察する

上で貴重な資料であると言えよう。

(4) 先行研究の到達点と残された課題

日本における校友行政に関する研究成果の1つは、米国の大学同窓会の運営方法や役割に関する研究によって、日本の大学関係者における校友行政に関する関心を惹きつけ、研究が始まるきっかけとなったことである。米国の大学同窓会は、今も日本の大学同窓会の1つの理想形となっている。もう1つの成果は、2010年以降の大学と卒業生との関係性に関する具体的課題の解明である。これらの研究成果は、日本の大学と卒業生の関係の希薄化と再構築の難しさという課題を明らかにした。

残された課題としては、次の2点が挙げられる。第一に、従来の校友行政に関する研究は事例報告と現状分析が多数を占めており、大学と卒業生との関係の希薄化という課題への対応策を検証するような研究に現段階では至っていない。第二に、卒業生の大学に対する貢献要因に関する研究の不足である。各大学における寄付者の分析は学内では行われていたとしても、日本の大学における寄付者の具体的な属性や寄付理由といったデータは、米国のように研究として公開されることがない。こうした点において、日本の大学に対する卒業生の大学への貢献要因に関する研究の蓄積と共有には時間を要すると考えられる。

第4節 豪州の校友行政に関する研究と課題

豪州では校友行政そのものに関する研究はほとんど見られないものの、卒業生の役割や学生と大学との関係構築について論じた研究が蓄積されている。

豪州のコミュニティエンゲージメントに関する研究においては卒業生の役割が指摘されている。豪州では、国内の各地域を活性化していく上で、大学の存在が重要と考えられており、大学と地域コミュニティとの結びつきを促進するために、2003年に豪州大学コミュニティエンゲージメント連合（Australian Universities Community Engagement Alliance）が設立された。豪州の大学は高等教育の価値を地域に還元できるよう努めているが、コミュニティエンゲージメントに関する活動の成果指標には、コミュニティで役職を持つ教職員の数などと共に、地域に残っている卒業生の割合や大学の活動に貢献した卒業生数も成果指標の1つとされている（Scott & Jackson 2005）。

上記以外にも、豪州の大学では、豪州大学質保証機構がオーディットと呼ばれる大学の点検評価を行っており、その点検評価のプロセスにおいて当該大学の卒業生に対する面談が行われている（我妻 2012）。このように豪州では大学を評価する指標としての卒業生の役割は大きいと言えるだろう

一方で、学生と大学との関係構築の方法に関する研究も蓄積されつつある。学生と大学との関係構築の方法に関する研究として、Kowalik (2011) はソーシャルメディアが入学希望者や卒業生と大学を繋ぐツールとなることを主張している。そうしたソーシャルメディアが、豪州の留学生の社会アイデンティティの形成に役立っていると指摘する研究もある (Fujita et al. 2017)。そうした近年のソーシャルメディアの潮流に対して、実際の大学構内における学生場の場づくりが学生の大学に対するアイデンティティや大学コミュニティに対する感覚を育む役割を持っていると指摘した研究も見られる (O'Rourke & Baldwin 2016)。

また大学の取組みに注目すれば、豪州の留学生は中国出身者が最も多く、豪州の大学は高等教育分野における中国との関係を深めるため、両国の大学の上級役員や中間管理職の交流機会を設けており、豪州から中国人留学生や中国との関係構築に対する注目が集まっている (Universities Australia 2018)。

このように、豪州では日本や米国のような校友行政に関する研究は見られなかった。しかし、コミュニティエンゲージメントや質保証の観点から卒業生の役割が明らかにされつつある。また豪州における高等教育の拡大とグローバル化に伴って、学生と大学との関係構築に関する研究もはじまっている。

第5節 考察

本節では、校友行政に関する国際的な研究動向から得られた日本の校友行政に対する示唆をまとめることにしたい。ここまで論じてきた中から、今後の校友行政に関する研究の課題を考える上で重要と思われる点を論じてみよう。

まず、近年米国をはじめ、アジア・欧州・アフリカの各国で校友行政に関する研究が行われるようになってきた。その際に先進的事例として米国の校友行政が比較対象とされた。米国における校友行政に関する研究は、そのアクターが主に卒業生・学生・大学の三者であることを明らかにした。図 2.3. に示すように校友行政のアクターとその相互の関係性に関する研究が行われている国・地域を見れば、大学と卒業生との関係構築に関する研究は、日本・米国・豪州・アジア・欧州・アフリカの各国で行われていることが明らかになった。また、学生と卒業生との関係性をメンタリングプログラムや学生募集のボランティア、学生同窓会を通じて論じてきたのは米国や豪州であった。学生と大学との関係性に関する研究が行われていたのは、米国に限られていた。

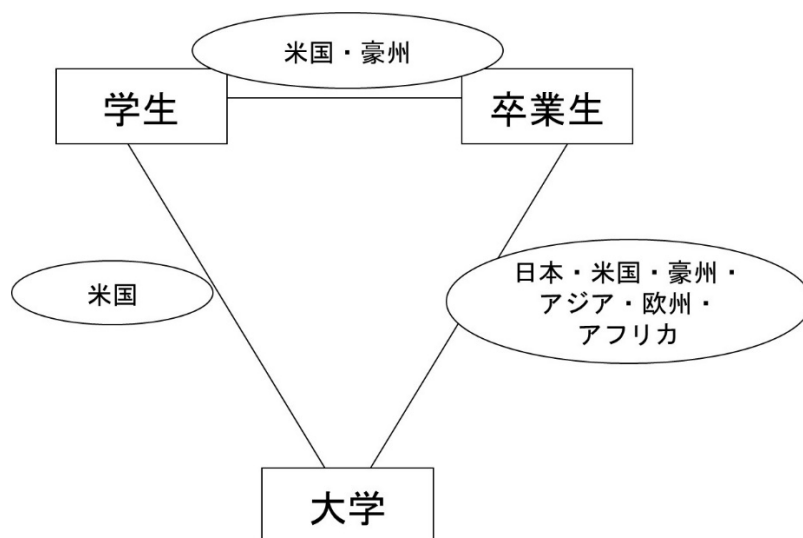


図 2.3. 校友行政のアクターとその間の関係性に関する研究が行われている国・地域

出典：筆者作成

こうした校友行政の国際的な研究動向から日本の研究と実践に得られる示唆として、次の3点を挙げる事ができる。

第一に最も重要な示唆だが、米国の研究成果から学び、大学は学生と大学との関係構築という原点に立ち返ることが望ましい。校友行政の先進的事例とされる米国の大学は学生と大学との関係構築の重要性を、大学と卒業生との関係性に関する研究を通じて改めて認識することとなった。米国では卒業生を対象とした研究からはじまり、若手卒業生・大学・学生とその研究対象を次第に広げて研究を蓄積していくことにより、学生と大学との関係性が卒業生との関係を築くことにおいて重要であるとの結論に達した。日本でも学生時代の経験と満足度が大学に対する貢献要因となりうることを大川他（2015）が指摘しており、日本の大学においても米国と同様に学生と大学との関係構築の研究と実践に着手することが求められる。それが将来の日本の大学にとって卒業生との関係を構築する最も確実な方法だと考えられる。

第二に、卒業生の大学に対する貢献の多様性に関する実証的研究によって、日本における卒業生の大学に対する関わり方を再検討していく必要がある。諸外国では、卒業生が大学に貢献する機会として、ボランティアやメンタリングプログラムなどを大学が卒業生に提供していた。日本における卒業生の大学に対する貢献の形は、寄付や同窓会活動への参加に限られていることが多く、卒業生が個人で学生と関わる機会は少ないため、今後そうした関与の在り方を検討する余地はあるだろう。Semova（2013）は、卒業生の寄付は卒業生の関与の

一側面にすぎず、寄付を卒業生の貢献全てのように評価すべきでない」と指摘しており、この指摘は日本だけでなく各国共通に言えるであろう。

第三に、日本の校友行政に関する研究と実践をより発展させるためにも、諸外国との校友行政に関する知識と実践の共有、人的ネットワークの構築が必要である。教育発展支援協議会に日本の大学がほとんど加盟していないことは前述したが、すでに校友行政の分野においてはアジアの大学間をはじめ、国・地域を越えた交流が行われており、日本が遅れを取りはじめているようにも見える。日本の先行研究では、校友行政に専門性や責任を持つ人材の必要性が指摘されており、教育発展支援協議会のような場を活用した専門的能力の研鑽や人的ネットワークの拡大、校友行政に関する知の共有を日本の高等教育の課題として取り組むべきであると思われる。冒頭に述べたように国際的な大学間競争を勝ち抜いていくためにも、日本では今後の大学と卒業生との関係を、学生と大学との関係の在り方を含めて検討していくことが急務である。

注

- 1) 例えば教育発展支援協議会は、2018年10月29日から11月2日には、中国の国際寄付に関するスタディツアーを行った。同ツアーの内容は、北京・深圳・香港の3都市をめぐり、中国の寄付の最新動向や国外からの寄付の意味、資産移転の法的制限など中国内外に対する寄付について学ぶものである。中国では2013年4月に米国投資ファンド会社ブラックストーングループ創立者のスティーブ・シュワルツマン会長が3億ドルの寄付を清華大学に対して行い、中国を認識・理解する米国及び国際的なリーダーを育成するためのシュワルツマン奨学金を設立した。こうした事例もあり、中国の寄付事情は米国大学の資金調達担当者の注目を集めている。

第3章 研究方法

第1節 理論枠組み－リレーションシップマーケティング理論－

(1) リレーションシップマーケティング理論とは

本研究の理論枠組みは、校友行政の先行研究で用いられたリレーションシップマーケティング理論に基づいている。リレーションシップマーケティング理論とは、組織の内外における関係者と友好的かつ長期的な関係を構築することで、組織の成果を実現しようとする考え方である(久保田 2011: 3)。リレーションシップマーケティング理論は1980年代にBerry (1983)が提唱し、1990年代以降、リレーションシップマーケティング理論を用いた研究が活発に行われた(Grönroos 1994; So 2007; 首藤 1995, 2010)。リレーションシップマーケティング理論は、一般的なマーケティングの中心的概念である「交換」ではなく、その前提となる「関係」に着目している(Bagozzi 1975; 麻里 2017)。この理論の研究の背景には、先行き不透明な低成長の時代に「企業および事業の行動システムに顧客を組み込み、顧客との良好な関係を構築し、それを維持・発展させていくことによって、競争上の優位なポジション」を企業が築く必要があったことが挙げられる(首藤 1995: 3)。

図3.1.に示すようにリレーションシップマーケティング理論においては、①組織と顧客との関係構築、②顧客と組織の構成員との関係構築、③組織の構成員と組織との関係構築の3種類の活動があるとされる。これら3種類の活動は個々では効果は上がらず、連携して実施することが必要とされる(白井 2003: 29)。柴田(2014)も組織の構成員と顧客との関係構築の前提には、組織と構成員との関係構築が必要だと主張している。

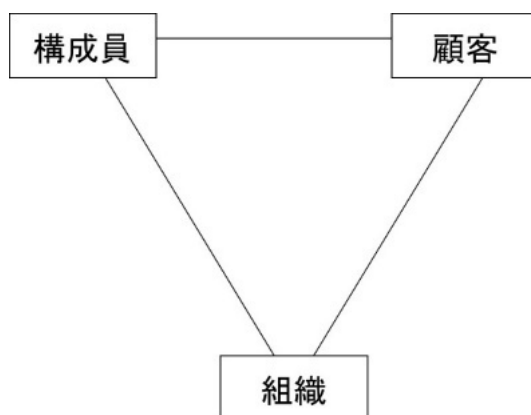


図 3.1. リレーションシップマーケティング理論の概念図

出典：コトラー・アンドリーセン（2005）より筆者作成

(2) リレーションシップマーケティング理論の適用に関する妥当性

こうしたリレーションシップマーケティング理論の考え方は、非営利組織とそのステークホルダーとの関係構築に適していると考えられ、大学・医療機関をはじめとする非営利組織を対象とした研究が多く存在する（Sargeant 2001；Arnett et al. 2003；井上・富田 2003；MacMillan et al. 2005；水越・藤田 2013；須佐 2014）。これらの研究では、非営利組織とそのステークホルダーとの「関係がもたらす経済的価値」よりも、両者の「良好な関係がもたらす精神的充実感」に着目する社会的アプローチを取っている（麻里 2017）。それは両者の関係構築の目的が利益を生み出すことよりも組織の発展のための支援を得ることであるからである。このように非営利組織を対象とした研究はあるが、以下では、改めてリレーションシップマーケティング理論の大学への適用の妥当性を確認し、本研究がこの理論を用いる理由を論じたい。

図 3.2.にリレーションシップマーケティング理論における構成員を学生、顧客を卒業生、組織を大学に置き換えて、白井（2003）や柴田（2014）の主張をまとめてみよう。ここでは、同窓会も大学側に位置づける。それは、大学に卒業生との関係構築を担う部署がない場合は同窓会がその役割を担っていることや日米の多くの大学では同窓会の事務局を大学が担いつつあるからである。

まず、大学と卒業生との関係構築のためには、卒業生と学生との関係構築が必要であり、その前提には学生と大学との関係構築が求められるということになる。本研究では、日米の校友行政に関わる研究上の差異は、校友行政における学生の位置づけであると考えている。そのため本研究は、リレーションシップマーケティング理論の中でも特に学生と大学との関係性に焦点を当てる。

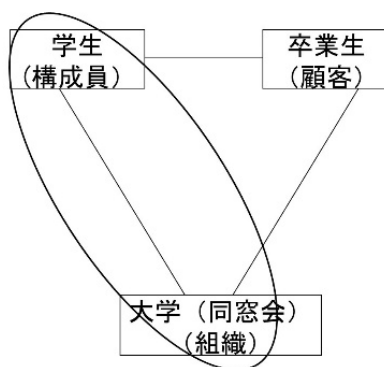


図 3.2. 大学の校友行政におけるリレーションシップマーケティング理論の概念図と本研究の範囲

出典：コトラー・アンドリーセン（2005）より筆者作成・加筆

注：丸枠内が本研究の範囲。

大学の構成員には教職員や役員等も含まれるが、本研究では教職員・役員等は学生・卒業生との関係を構築しようとする立場に位置づけ、大学に含めている。また同窓会も大学側に含んでいる。学生が大学の構成員であることに異論はないと思われるが、卒業生を顧客と置き換えることについては吟味する必要があるだろう。マーケティング分野や高等教育に関する分野では、学生を顧客と表現する場合もある(喜多村 1999; 米澤 2004; ガンポート 2015)。しかし、「一部の教育者は顧客という用語に不快感を感じている。理由は、この用語は商業ベースに教員と学生との関係を置くため、教育研究活動が『製品』であることを示唆」しているからであるという意見もある(Kotler & Fox 1995: 23)。龍・佐々木(2009)は、大学の顧客を卒業生と定めている。米国の大学では、卒業生を顧客と定め、顧客関係管理の手法を用いて卒業生の要望にきめ細かな対応をすることで、大学と卒業生との関係を維持・強化していくといった方法が研究されている(Stevick 2010; Ahmadi et al. 2012)。こうした先行研究に鑑みて、卒業生を大学の教育研究活動を経験した者と考えれば、顧客と置きかえることは可能であると言える。

大学と卒業生との関係構築の前提となる学生と大学との関係構築の重要性は、リレーションシップマーケティング理論では「組織と顧客との関係構築のための論理」と「構成員の関与の深化」といった2つの論理から成り立っている。例えば、前者の論理を強調するグメソン(2007)は効率的な組織(大学)と顧客(卒業生)との関係の創造には、効率的な組織(大学)と構成員(学生)との関係の必要性を主張しており、柴田(2014)も高い顧客満足度を得るには、高い構成員の満足度が必要だと指摘する。後者の論理を主張するコトラー・アンドリーセン(2005)は、組織と構成員との関係によって、構成員が「組織に強いロイヤリティをもち、より深く参加する」ことや「離脱者を少なくする」ことに役立つと指摘している(コトラー・アンドリーセン 2005: 322)。これらの主張は学生の満足度や退学率が大学の経営課題となる現代の大学に通用するものだと言えるだろう。

さらに校友行政に関する研究が発展してきたのは、寄付やボランティアという卒業生の大学への関わりを1回限りで終わらせることなく、大学と卒業生との友好的かつ長期的な関係を構築したいと、大学がリレーションシップマーケティング理論の考え方を必要としてきたからである(Drenzer 2009)。また、大学コミュニティを形成する上で大学と卒業生との関係構築が重要であるという観点から、校友行政の研究ではリレーションシップマーケティング理論を用いて、その在り方の検討が進められてきた(Hanson 2000; Drenzer 2008; Kelleher 2011)。リレーションシップマーケティングの最終的な成果は、組織と組織を支

援するステークホルダーから構成されるマーケティングネットワークというコミュニティの創出であると指摘されている（コトラー・ケラー 2008）。こうした考え方は大学のコミュニティ形成を目指す現代の大学の方向性と一致していると言える（大西 2017）。しかし、日本の校友行政に関する研究は理論研究が少なく、リレーションシップマーケティング理論に基づく研究は管見の限り見られない。本研究は、大学コミュニティの形成及び大学とステークホルダーとの長期的な関係構築の在り方を検討することを最終的な目標としているため、こうしたリレーションシップマーケティング理論を理論枠組みとして研究を進めることとする。

第2節 概念枠組み

リレーションシップマーケティング理論上の組織や顧客といったアクター間の関係性には、「リレーションシップを形成すべき相手を選択し、適切と思われる相手との間に関係を発達させていくこと（関係の発達）」といった課題があることが指摘されている（久保田 2011: 25）。本研究では、校友行政におけるリレーションシップマーケティングを形成すべき相手は先行研究の整理から、学生・卒業生・大学が校友行政のアクターであることを導き、その結果学生と大学との関係に着目している。

それゆえ、久保田（2011）が指摘する「リレーションシップを形成すべき相手との関係の発達」を検討すべく、「校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるのか。そうしたアプローチに発展段階はあるのか」というリサーチクエスチョンを立てた。学生と大学との関係の発達、すなわち学生関与の発展段階という課題には新たな枠組みが必要である。しかし、校友行政に対する学生関与についての先行研究は管見の限り見られない。

そこで本研究では、組織と構成員とのコミュニケーションの研究の1つ、Quirke（2008）が提唱する構成員の組織に対する関与の発展段階のモデルを援用して、本研究の校友行政における学生関与の発展過程を検証したい。そのために、まず本節では卒業生の関与や構成員の組織に対する関与に関する先行研究を整理する。次に、本研究が援用しようとしている Quirke（2008）のモデルの説明を行い、Quirke（2008）の批判的検討を行う。最後に、Quirke（2008）のモデルを本研究に援用する場合にはどのような改定が必要かを提案する。

(1) 卒業生や組織の構成員の関与段階に関する先行研究

卒業生の関与の発展段階に関する研究として、Gallo（2012, 2013）は卒業生の関与の段階を「加入・親和性・関与・支援」の4段階に区分した。「加入」

は、大学が学生の興味と大学への関与に関するデータを集めている段階、「親和性」は大学が卒業生への情報の伝達を行っている段階、「関与」は卒業生がその興味と職業的ニーズに動機づけられて活動している段階である。最終的な目標である「支援」の段階は、寄付を通して積極的に卒業生が大学を支援する段階を示している。Gallo (2012, 2013) は大学と卒業生との関係がこうした段階を経ていくことで、卒業生を長期的な大学の広報役にできると指摘する。

他にもカナダのウォータールー州立大学の卒業生を大学への関与の度合いによって分類した Coolman (2011) は、大学との繋がりが無いもしくは少ない「潜在者 (Sleepers)」に分類された卒業生を「リーダー (Leaders)」にまでその関与度を高めるためには、卒業生と大学との直接的な対話や関与戦略が必要だと論じている。これらの卒業生の関与段階に関する研究にはいずれも学生の視点が含まれていない点は注意すべきだろう。

次に、経営学の組織におけるコミュニケーションの研究に目を向けてみれば、構成員の組織に対する関与の度合いを示した研究が散見される。例えば、Yates (2006) は、企業内の効率的なコミュニケーションの発展段階として、「認識・理解・信認・関与・行動」の 5 段階があると主張している (Yates 2006: 74)。Linke & Zerfass (2011) は、時間が経つことで構成員の関与が「認識・理解・信認・行動」の 4 段階を経て変化することを示している。Hart (1995) は、組織内のコミュニケーションのプロセスを「未認識・認識・理解・確信・活動もしくは無活動」の 5 段階に区分している。これらは構成員の行動にのみ焦点を当てたものであり、組織の戦略の中でコミュニケーションをどう位置づけるのかといった観点には踏み込んでいない。

(2) Quirke (2008) の構成員の関与の発展段階

以上に挙げたように大学にとっての卒業生の場合、企業にとっての構成員の場合のいずれにおいても、人が組織に関与していく段階には発展段階があることが確認された。そこで本研究では、経営学における内部コミュニケーションの分野で多く引用されている Quirke (2008) による構成員の組織に対する関与の発展段階の枠組みを援用して、校友行政における学生関与の発展過程を検証したい。内部コミュニケーションとは、組織の構成員に対するコミュニケーションを指す。大学の内部には、学生・教職員・役員といった様々な構成員が存在する。本研究では、その中でも大学の学生に対するコミュニケーションに焦点を当て、どのようなアプローチによって学生は大学の校友行政への関与を高めしていくのかという発展段階を考察する。

Quirke(2008)は組織が現代の変化の激しい競争的な経営環境に対応し維持、

発展するためには、組織と構成員とのコミュニケーションが必要不可欠だと主張する。Quirke (2008) は、そうした時代において戦略としてのコミュニケーションが発達していて経営状態が良い企業の実践事例からこの発展段階を導いた。そして Quirke (2008) も、組織の変革のためには構成員の関与が必要であると主張している。この Quirke (2008) の枠組みでは、図 3.3. に示すように構成員の関与の度合いは「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」の 5 段階に区分され、構成員の関与度が高いほど、組織の変革の度合いも高まる。



図 3.3. 構成員の関与の度合いと組織の変革の度合い

出典：Quirke (2008: 258) を基に筆者作成

Quirke (2008) が提唱する「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」の 5 段階の状態を大学の校友行政の文脈に適用して説明すると次の通りである。

認識： 学生（構成員）が自らの役割に影響を及ぼすように、大学（組織）と卒業生（顧客）との関係を認識する。受け身的な学生に対する一方的な情報提供であることも多い。

理解： 大学（組織）と卒業生（顧客）との関係を理解する。認識から理解への移行にはフィードバックや追加の情報が必要である。コミュニケーションは認識の段階よりも双方向的になりつつある。

支援： 大学（組織）と卒業生（顧客）との関係構築のための活動を学生（構成員）が支援する。学生（構成員）が大学（組織）に対して肯定的かつ支持的な態度になるようにする。大学（組織）が取組もうとしている変革の必要性を学生（構成員）が受け入れ、その背景を信頼し、潜在的に変化自体を受け入れることを望む。

関与： 大学（組織）と卒業生（顧客）との関係構築のための活動に学生が関与する。学生（構成員）と大学（組織）の双方向のやり取りが行われる。

責任： 学生（構成員）が、大学（組織）と卒業生（顧客）との関係のプロセスに関与したことによる当事者意識から与えられた責任を負う。

本研究がこのモデルを学生関与の発展段階に適用する理由は、第一にコミュニケーションが戦略上のツールの1つとして、構成員に対する知識と情報を共有する手助けをするものだと位置づけられており、学生や卒業生との戦略的コミュニケーションアプローチが求められる現在の大学に新しい枠組みを提供することができると思うためである(Quirke 2008: 19)。ただし、このモデルを大学に当てはめる際には、組織の特性よりも「組織の個々の戦略にコミュニケーションは調和する必要がある」ため、大学の戦略がどのような学内外との関係性を必要とし、そのためのコミュニケーションの役割をどのように捉えるかを知ることが必要となる点に留意しなければならない(Quirke 2008: 4)。

第二に、このモデルでは「組織の方向性とその共通理解、価値観を共有しながら」組織と顧客、構成員の課題を繋ぐことで組織を発展させると考えられているからである(Quirke 2008: 73)。Quirke (2008) が指摘する組織・顧客・構成員の課題を大学・卒業生・学生のそれぞれに当てはめると、三者が抱える次のような課題を学生関与によって繋げることにより大学を発展させることができると言えるだろう。

- ①大学の課題：組織の戦略とその方向性
- ②卒業生の課題：卒業生が必要とすることとそれを受け取る方法
- ③学生の課題：明確な進路及び学生が得たい経験と能力

Quirke (1995) は、「コミュニケーションの役割は、経営の考え方をトップダウン的に普及することではなく、変化が必要なことを知っている人たちを変革のための権限を持つ人たちに結ぶボトムアップの手段」だとしている(Quirke 1995: 78)。こうした考え方は、学生や卒業生と、大学改革の主体でもある教職員や理事会を結ぶ重要な役割を、コミュニケーションが持っていることを示している。それでは Quirke のモデルはどのように評価されているのだろうか。

(3) Quirke に対する批判と評価

Quirke (2008) が主張する構成員の関与の発展段階は、1995年の Hart, N. A.による『Strategic Public Relations』や Quirke の1996年の『Communicating Corporate Change』でも論じられている。Schenkler(1998)の Quirke(1996a) に対する書評では、「実務家向けの本」と批判されたものの、「重要な問題を提起し、構成員のコミュニケーションの変化を構築するための具体的なガイダンスを提供することに成功」と評し、「コミュニケーションはダイナミックで戦略的な組織機能であることから、(中略) 多くの上級役員にその重要性を

再認識してもらうことを筆者は基本的な前提としている」と推薦している (Schenkler 1998: 320)。Gray (1999) は、Quirke (1996a) に対しては内部コミュニケーションに関する包括的な書であると評している (Gray 1999)。また Quirke (2008) に対する書評では、「多くのコミュニケーションの専門家が待ち望んだ非常に人気の高い本」と紹介した上で、この本の強みは「コミュニケーションと戦略を結びつけている」点であると強く推薦している (Gray 2008)。Fitzpatrick & Valskov (2014) は、組織内のコミュニケーションに関する理論を紹介する中で、ハーバード・ビジネススクールの John Kotter 氏の変革の 8 ステップにおけるコミュニケーションの重要性とともに、Quirke (2008) の関与の発展段階を紹介している。

このように、Quirke (2008) の関与の発展段階や「コミュニケーションは組織の価値を創造するためのプロセス」といった彼の考え方を基盤として多くの研究が発表されている (Welch & Jackson 2007 ; Rogala & Kaniewska-Sęba 2013 ; Bharadwaj 2014 ; Mishra et al. 2014 ; Somacesu & Barbu 2017)。例えば Somacesu & Barbu (2017) が、知識基盤社会における情報と知識は人々の相互作用から生まれるものであり、組織の内部コミュニケーションが価値を創造するための中心的なプロセスになると Quirke (2008) を引用して論じている。Rogala & Kaniewska-Sęba (2013) も同様に、顧客と構成員に対する価値を創り出す方法の中心は、組織内のコミュニケーションであると Quirke (2008) から紹介している。さらに Mishra et al. (2014) は、Quirke (2008) から内部コミュニケーションの重要性を価値創造のための知的かつ創造的な資産であると説明している。

(4) 大学への適用

Quirke (2008) が提唱する構成員の関与の発展段階は企業におけるコミュニケーションを基に考案されたものであり、大学の文脈に適用するには次の 2 つを前提とすることが必要であろう。

第一に、大学は企業より社会の公器的な側面が強いため、大学コミュニティの形成という観点からこのモデルを捉える必要がある。企業も社会の公器であるが、Quirke (2008) はこのモデルを通して経営戦略とリンクした明確なコミュニケーション戦略を組織に求め、構成員と組織とのコミュニケーションが組織の発展に繋がることに焦点を当てたため、組織のコミュニティの形成といったステークホルダーとの関係構築にはほとんど触れられなかった。教育機関におけるマーケティング戦略について論じた Kotler & Fox (1995) は、教育機関には地域社会・産業界・大学評価機関・保護者・ボランティアなど多くの関連す

るステークホルダーがおり、教育研究活動や多様なプログラムを通じた彼らとのコミュニケーションの必要性を説いている。よって、Quirke (2008) のモデルを適用する際には、大学コミュニティの形成という観点を踏まえて分析を進める必要があるだろう。

第二に、このモデルを大学に適用する場合は、構成員（学生）が顧客（卒業生）へと成長することを理解する必要がある。企業でも構成員が顧客になることはありうるが、大学の場合は、その多くの構成員（学生）が顧客（卒業生）になる。学生が卒業したら大学に対する関与の段階は終わりではなく、次は卒業生として大学への関与が続くよう生涯に渡る関係構築に大学は取組んでいる。Quirke (2008) のモデルが卒業後には大学の活動に対する協力や寄付といった形で大学への貢献に続くためのステップであることを押さえておく必要がある。

なお、Quirke (2008) は図 3.4.のように x 軸を構成員の関与度、y 軸を組織の変革の度合いとしたが、本研究においては x 軸の構成員の関与度のみを採用する。大学の変革の度合いは校友行政のみで変化するものではなく、様々な要素が影響するためである。

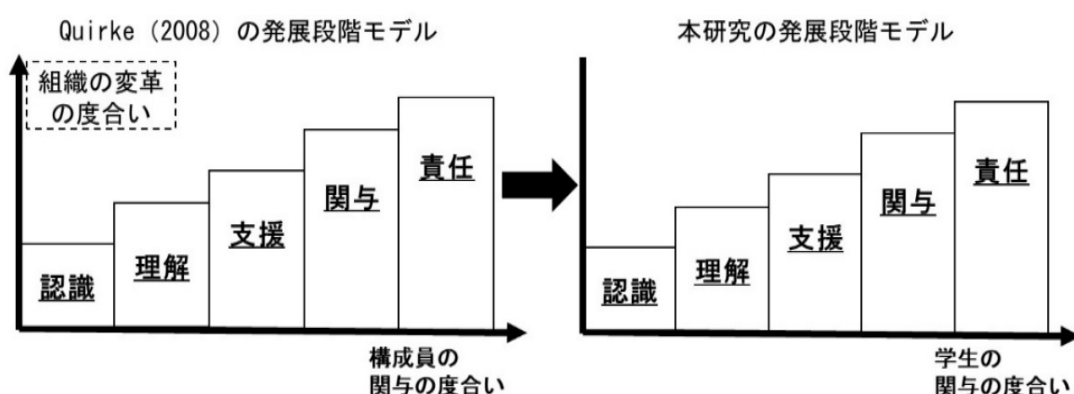


図 3.4. Quirke (2008) の発展段階モデルと本研究の発展段階モデル

出典：Quirke (2008: 258) を基に筆者作成

以上のことから、本研究では Quirke (2008) の構成員の関与の発展段階を大学の文脈に置き換えた場合の前提を含んだ上で、学生関与の発展段階の概念枠組みとして適用することとする。

第3節 仮説

本研究では、Quirke (2008) のモデルに基づき、日本・米国・豪州の学生関与の発展段階に対する仮説を次のように設定する (図 3.5.)。

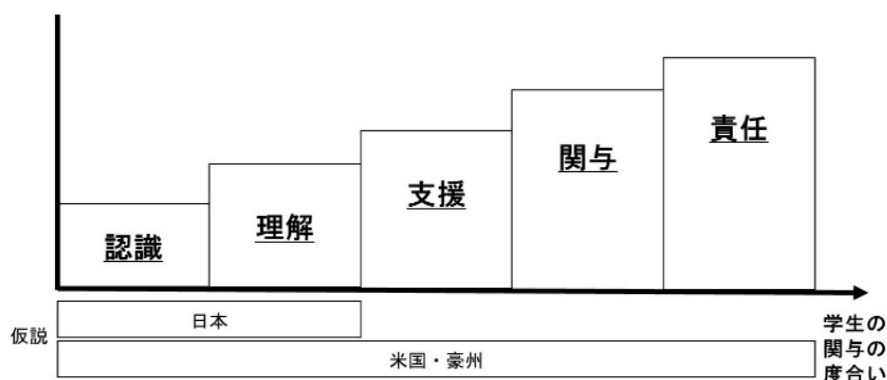


図 3.5. 学生関与の発展段階に対する本研究の仮説

出典：Quirke (2008: 258) を基に筆者作成

- 仮説 1 日本の校友行政における学生関与は、「認識」「理解」という発展段階を経て、学生に関与を促している。
- 仮説 2 米国の校友行政における学生関与は、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という発展段階を経て、学生に関与を促している。
- 仮説 3 豪州の校友行政における学生関与は、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という発展段階を経て、学生に関与を促している。

これらの仮説を立てた理由は以下の通りである。まず日本の校友行政における学生関与について、Quirke (2008) の枠組みを用いて仮説立てると、その関与の段階は大学と卒業生との関係を「認識」、「理解」する段階に位置していると考えられる。理由は、大川他 (2017) が日本の大学における卒業生と学生との交流機会は、同窓会を通じた奨学金やスポーツ・課外活動資金の提供や OB・OG 訪問が行われていることを明らかにしており、学生は大学や同窓会の「支援の受け手」に留まっているからである。

米国の校友行政における学生関与は、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という発展段階を経て、学生に関与を促しているという仮説を立てる。この仮説を立てた理由は、米国の大学では、学生や学生団体が校友行政に関与していることが Gaier (2005)、Qing & Gerasi (2012) からその実態が明らかにされているからである。また、大学の学生に対するコミュニケーションの必要性も Jablonski (1999) や Amos (2010) といった研究者らによって提唱されている。

豪州の校友行政に関する研究はほとんどないが、卒業生と学生のメンタリングプログラムに関する研究や、大学における学生の経験や初年次における学生のエンゲージメントに関する研究がなされている (McInnis 2003 ; Darwin & Palmer 2009 ; Beltman & Schaeben 2012 ; Darwin 2015)。そうしたことから豪州では学生の経験が重視されており、大学の活動に学生が関わるといった活動が発展していると推察し、米国と同様に「責任」の段階まで達しているという仮説を立てた。

この Quirke (2008) のモデルに日本・米国・豪州の大学が取組む学生関与のアプローチを当てはめることによって、学生関与の手段と発展段階を明らかにすることができる。

第4節 研究手法

本研究では、大きく次の3つの研究課題を取り扱う。①日本における校友行政の歴史的展開(第2部)、②日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造(第3部)、③日本・米国・豪州の比較による日本の学生関与の構造的特質と日本への示唆(第4部)である。第4部は第3部の調査結果を用いて日本・米国・豪州の比較分析を行うため、以下では、第2部及び第3部の研究手法に関して説明していこう。

(1) 第2部「日本における校友行政の歴史的展開」における研究手法

第2部における調査概要は表3.1.の通りである。

表 3.1. 第2部における調査概要

	戦前 (1890年から1941年)		戦時下 (1942年から1945年)	現代	
調査対象 大学同窓会・ 学生同窓会	第4章第1節 関西大学・ 関西学院大 学・同志社 大学・立命 館大学の同 窓会	第4章第2節 日本女子大 学・女子英 学塾(現在 の津田大 学)・東京 女子大学の 同窓会	第5章 神戸女学院 専門部・同 志社女学 校専門学 部・梅花 女子専門 学・金城 女子専門 学校の同 窓会	第6章第1節 早稲田大 学・立命 館アジア 太平洋大 学・慶應 義塾大 学・同志 社大 学・明治 大 学・拓 殖大 学の同 窓 会	第6章第2節 立命館ア ジア太平 洋大 学・米 国のオ ハイ オ州立 大 学・ノ ース イ ース タ ン大 学・匿 名大 規 模大 学の 学 生 同 窓 会
調査方法	文献調査 ・大学及び同窓会広報誌 ・大学所蔵の理事会・経理資料 ・同窓会所蔵の経理資料 ・大学・同窓会史 ・文部科学省統計資料				・半構造化インタビュー 日米の大学職員4名、 APU校友会会長1名、 APU校友会学生実行委員会学生6名

出典：筆者作成

第2部は、日本における校友行政の歴史的展開を明らかにするため、時期区分を1890年から太平洋戦争開戦時の1941年までの戦前(1890年から1941年まで)、戦時下(1942年から1945年まで)、そして現代に区分し、当時の私立大学同窓会の役割を明らかにすることによって、その時代における大学と同窓会の関係性を考察する。データ収集は主に大学・同窓会の当時の広報物、大学所蔵の理事会及び経理資料、同窓会所蔵の経理資料、大学史や文部科学省の統計資料から行った。

第6章第2節では、日本と米国の校友行政を担当する大学・同窓会職員4名、日本の大学同窓会会長1名、学生同窓会の学生6名を対象とした半構造化インタビューを行い、ロジックモデルを用いて現代の大学と同窓会の関係性の解明を試みた。半構造化インタビューは2017年5月・6月・8月に実施された。

第2部では、前述したリレーションシップマーケティング理論やQuirke(2008)の枠組みは使用しない。日本の大学と卒業生によって構成される同窓会との関係性の歴史は、現代の日本の校友行政の在り方に少なからず影響を与えており、様々な関係のあり方を歴史的資料から読み解く必要があると考える。

(2) 第3部「日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造」における研究手法

① データ収集方法

第3部における調査概要は表3.2.の通りである。

表 3.2. 第3部における調査概要

	日本	米国	豪州	合計
調査実施期間	2018年8月～9月	2017年8月	2017年10月	
調査対象 大学・同窓会	私立大学 2校 国立大学同窓会 2団体	私立大学 2校 州立大学 2校	公立大学4大学	12大学
調査協力者	大学・同窓会職員6名	大学職員4名	大学職員5名	15名
調査手法	①半構造化インタビュー ②資料調査			

出典：筆者作成

注：豪州は43大学中40大学が国公立大学であり、調査対象大学は公立大学のみとなっている。

日本の国立大学では、大学と卒業生との関係性の構築に関する機能は主に全学同窓会が担っており、大学と協働する形を取っているため、調査対象を同窓

会とした。また日本における調査対象大学・同窓会からは公立大学を除いている。公立大学は、国立大学や私立大学よりも大学が卒業生に対する関係構築のための事業を実施している割合が低いことが大川他（2015）の調査で明らかになっているからである。また、調査対象大学・同窓会の数と調査協力者数が異なる理由は、豪州では公立大学 1 大学、日本では国立大学同窓会 1 団体・私立大学 1 大学から各 2 名の調査協力者を得られたためである。

データ収集には、日本・米国・豪州の 12 大学・同窓会において校友行政を担当する職員に対する半構造化インタビューを用いた。本研究では校友行政における学生関与の構造を明らかにするため、大学と同窓会の二者が存在する場合は、校友行政の企画立案及び事務を主として行っている組織を調査対象とした。半構造化インタビューを用いた理由としては、大学によって取組内容が異なるため、大学共通の質問項目を設けながら、調査対象者の回答に沿って質問をより改善させることが適切だと考えたからである。インタビューで設定した主な質問項目は①大学の同窓会組織の形態、②大学と同窓会との関係性、③学生・若手卒業生へのアプローチ、④成果指標、⑤学生関与の役割、⑥校友行政もしくは学生関与における課題である。調査時はこれらの質問項目を中心としてインタビューを行い、必要に応じて質問を追加した。

データの収集期間は、時系列で示せば、米国の 4 大学が 2017 年 8 月、豪州の 4 大学が 2017 年 10 月、日本の 4 大学・同窓会が 2018 年 8 月から 9 月にかけてである。データの収集は以下の手順で行った。

はじめに、実際のインタビュー調査に先立ち、3 ヶ国において予備調査を実施した。2017 年 5 月に米国の大学における校友行政の現状を確認するため、日本人研究者にインタビューを行った。2017 年 7 月には、米国の 3 大学の校友課職員に質問内容の妥当性をインフォーマルインタビューを通じて確認した。豪州においては、2017 年 9 月に 2 大学に対してインタビューの質問内容と同様の質問を質問紙にて問い合わせた。日本では、2018 年 2 月に研究者グループによる複数の大規模大学に対するインタビューに同行し、本研究で設定した質問に関してインフォーマルインタビューを行いその傾向を確認した。

調査協力者へのインタビューの依頼は、2 つの方法を用いた。第一に、筆者がインタビュー当時、会員であった校友行政と資金調達の専門職団体である教育発展支援協議会の会員専用コミュニケーションサイトを通しての調査協力者への依頼である。第二は、大学の校友課もしくは校友行政担当職員のメールアドレスへの直接依頼である。

調査協力者に対しては事前に質問項目及びインフォームドコンセントを送付し、質問内容への問い合わせに対応した。インタビュー調査の実施手順は、次

項でも詳述するようにはじめにインフォームドコンセントを説明し、調査協力者と調査者が署名を行った上でインタビュー調査を行った。インタビュー時間は1時間から1時間30分であり、使用言語は米国・豪州では英語、日本では日本語を使用した。全てのインタビューは、ICレコーダーで録音された。

これらのインタビュー調査結果に加えて、調査協力者から提供及び閲覧を許可された大学の戦略に関する資料、年間レポート、卒業生調査などの二次資料をインタビューで把握できなかった情報を補うため併せて参照した。

②倫理的配慮

質的調査には、次の5つの倫理的配慮が求められる。①インフォームドコンセント、②欺いてはならないこと、③調査協力者の辞退する権利、④説明責任、⑤守秘義務である(ウィリッグ 2003: 25-26)。本研究はこのウィリッグ(2003)の方針に従い、調査に先立ち、インフォームドコンセントと調査内容を示した質問紙を作成し、事前に調査協力者に送付した。調査時にはインフォームドコンセントの説明と質疑応答を行い、調査協力者の署名を得ている。また、インタビュー調査の趣旨説明と共に、調査参加は任意であり、途中であっても辞退できる旨説明を行った。インタビュー調査によるデータ収集には、ICレコーダーによる録音を行うことの詳細を得てから実施した。調査データは、研究者のみがアクセスできる場所に厳重に保管し、データは調査日から5年後に破棄することを説明した。匿名を希望する調査協力者や匿名である方が適切だと筆者が判断した発言については大学・同窓会名や調査協力者が特定できないよう配慮している。

③データ分析方法

本研究は、日本の大学の校友行政における学生関与の構造を明らかにするため、日本・米国・豪州の3ヶ国の大学・同窓会を対象とした事例研究を用いる。事例研究を用いる理由は本研究がリサーチクエスチョンとして挙げた「『どのように』』といった現在の事象に焦点を当てる課題を扱うのに適している」からである(イン 2011: 7)。データの分析はメリアム(2004)の複数の比較ケース・スタディの分析方法に従って以下の手順で行い、調査対象大学・同窓会ごとに同様の過程を繰り返した。

- 1)ICレコーダーに録音されたインタビューを書き起こし、逐語録を作成した。
- 2)逐語録から学生関与に関する重要項目を抽出した。
- 3)それらの特徴づけるテーマを付した。
- 4)質問のテーマ別にそれらを類似性や関連性に基づいて分類した。

- 5)それらが本論文の分析枠組みにどのように組み込まれるかを分析した。
- 6)調査者のバイアスを排除するため、大学職員に依頼し②～④の手順をたどり、同じ結果になることを確認した。見解が異なる場合は調整を行った。このプロセスを調査大学・同窓会ごとに繰り返し、大学・同窓会の事例分析を行った。
- 7)その後国ごとに事例分析をまとめた。

(3) 第2部・第3部における比較法

本研究は比較法を用いて、第2部及び第3部の調査結果を分析する。具体的には、第2部では大学と同窓会の関係性が時代でどのように変化してきたのかという比較、第3部では前述したリレーションシップマーケティング理論及びQuirke (2008)の構成員の関与の枠組みやその発展段階における国別の同一性及び差異性を明らかにする。日本と米国及び豪州との比較によって、日本の校友行政の在り方の特徴を一層浮き彫りにすることができる。

第5節 調査対象

(1) 第2部「日本における校友行政の歴史的展開」における調査対象

日本における校友会の歴史的展開を明らかにするため、私立大学同窓会を事例として、大学と同窓会の関係性がどのように変容してきたのか考察する。日本の私立大学同窓会を調査対象とする理由には、私立学校に対する同窓会の役割の大きさが挙げられる。戦前における私立学校の拡大の財源は、基金募集や借入によって確保されたが、「それには個々の学校がもつ社会的威信の高さや同窓会組織などが大きくものをいい、学校間格差を拡大する要因」となっていた(天野 1993: 252)。また学生と学校間の問題に関して同窓会が仲裁に入るケースもあり、私立学校の経営に対する同窓会の直接的な役割は大きかったことが指摘されている(寺崎 2012)。こうした理由から私立大学同窓会を調査対象とすることにより、大学と卒業生・学生との関係性を観察することができると考える。

第2部における調査対象同窓会・学生同窓会は表3.3.の通りである。個々の調査対象同窓会・学生同窓会の概要は各章で詳細に論じる。

表 3.3. 第2部における調査対象同窓会・学生同窓会一覧

	調査対象同窓会・学生同窓会名	大学名	所在地名	大学の設置形態
戦前	1 関西大学校友会	関西大学	大阪府	私立
	2 関西学院同窓会	関西学院大学	兵庫県	私立
	3 同志社校友会	同志社大学	京都府	私立
	4 立命館大学校友会	立命館大学	京都府	私立
	5 日本女子大学教育文化振興桜楓会	日本女子大学	東京都	私立
	6 津田塾大学同窓会	津田塾大学	東京都	私立
	7 東京女子大学同窓会	東京女子大学	東京都	私立
戦時下	8 神戸女学院めぐみ会	神戸女学院大学	兵庫県	私立
	9 同志社校友会	同志社女子大学	京都府	私立
	10 梅花学園同窓会	梅花女子大学	大阪府	私立
	11 みどり野会	金城学院大学	愛知県	私立
現代	12 早稲田大学校友会	早稲田大学	東京都	私立
	13 立命館アジア太平洋大学校友会	立命館アジア太平洋大学	大分県	私立
	14 立命館大学校友会	立命館大学	京都府	私立
	15 慶應連合三田会	慶應義塾大学	東京都	私立
	16 同志社校友会	同志社大学	京都府	私立
	17 明治大学校友会	明治大学	東京都	私立
	18 拓殖大学校友会	拓殖大学	東京都	私立
	19 立命館アジア太平洋大学校友会学生実行委員会	立命館アジア太平洋大学	大分県	私立
	20 ノースイースタン大学学生同窓会	ノースイースタン大学	マサチューセッツ州	私立
	21 オハイオ州立大学学生校友協議会	オハイオ州立大学	オハイオ州	公立
	22 X大学学生同窓会	X大学	(米国) 中西部	公立

出典：各大学及び同窓会ウェブサイトより筆者作成

注：組織の名称は現在のものである。X大学については匿名を考慮して表記した。

(2) 第3部「日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造」における調査対象

① 調査対象国の選定基準と妥当性

第3部では、日本の比較対象国として米国・豪州を選んだ。本研究の分析の視角は、日本・米国・豪州の大学の校友行政における学生関与の対比にある。本研究は比較分析法を採用し、その文化や社会背景、教育システムの異なる3ヶ国の大学における校友行政の学生関与の構造について共通点や相違点を解明することによって、日本の校友行政の特徴を一層明らかにすることを目的としている。クラーク(1994)は、「国家間比較(cross-national comparison)は、単一の国だけを考察する際に我々の視野を支配してしまう独特の特徴や無意識の過程を白日の下に晒すのにとりわけ有効」だと指摘しており、日本の大学のみを対象とした研究では見えない部分が明らかにできると言える。レ(1991)は、2つの事象を比較し分析することによって「一般性を持った仮説を設定しつつ

一般化」することができる」と指摘している。高等教育の分野において日米・日豪比較は数多く行われている。高等教育が直面する課題、「教育機会の拡大、政府からの支援削減、高等教育の商品化とアカウンタビリティ要求の増大」といった課題が各国で共通化していることから、日米・日豪比較は日本が直面する諸課題への示唆を得るための「合わせ鏡研究」だと言われている(川嶋 2007: 59)。本研究においても日本・米国・豪州における高等教育の課題と校友行政の実態を照らし合わせることによって、日本の校友行政における学生関与の構造的な特徴がより明確になると共に、将来の校友行政の方向性に新しい知見が得られると考える。

日本・米国・豪州の3ヶ国は国家固有の歴史や文化、高等教育制度の違いを持ちながらも、大学における学生や卒業生との関係構築のためのアプローチには共通点も見られる。例えば、ホームカミングデーや地域ごとの同窓会などは3ヶ国で共通して行われているが、学生の関わり方に関しては校友行政の主体者か卒業生による支援の受け手かといった異なる動向を見せており、このことは日本における校友行政の在り方を検討する上で興味深い。本研究では日本・米国・豪州における校友行政の学生関与の構造の共通点と相違点を、校友行政の位置づけ・組織体制・学生関与の手段・学生関与を企画実施する大学の認識といった4つの側面から調査し比較考察する。

米国と豪州という比較対象国の有意抽出を行ったのは、「理論的に有意義と考えられる対象を分析者が意図的に選択し、分析を繰り返すことで、新たな構成概念を発見する」ことを本研究が目指したからである(藤井 2007: 416)。まず比較対象国として米国を選定した理由は、日本が従来から米国の大学における同窓会の在り方を1つの主要なモデルとして参照してきたことによる。さらに、清水(1987)や喜多村(1990)が大学同窓会活動の源流は米国にあると指摘していることや校友行政や資金調達の組織的な取組みが日本に先行していることが具体的な理由として挙げられる。また第2章「先行研究の検討」でも示したように米国は校友行政の先進事例として研究と実践の蓄積が進んでいる。各国の校友行政に関する先行研究においても米国の校友行政と資金調達の事例を自国の現状と比較して論じる研究も多く、米国の取組みは高く評価されている(Ebert et al. 2015; Zhimin et al. 2016)。寺崎(2015: 97)は米国の同窓会の強さと「それに対応する大学人の丁寧な考察」が存在することを指摘し、日本がこれに追いつくには大きな努力が必要だと強調している。米国の大学と卒業生の歴史は、1821年に設立されたウィリアムズ・カレッジの卒業生組織からはじまり、1930年には全米の大学同窓会の総数が、約250まで増加した(Sailor 1930)。Wilkinson(1954)は、校友行政の活動区分を①同窓会の年次総会を

行っていた創設期（1865年から1925年）、②年会費徴収・広報誌及び会員名簿の発行を主な活動とした再形成期（1925年から1945年）、③現在の校友行政のはじまりである1945年以降と3つの時代に区分している。こうした歴史ある米国の校友行政に関わっては、教育発展支援協議会と呼ばれる米国の校友行政と資金調達の専門職団体が、理論の構築や大学・同窓会職員への研修プログラムを提供し、校友行政と資金調達といった隣接領域の発展を支えている。これらの理由から米国は国際的にも校友行政の先進的事例と評価できると判断し、米国を本研究の比較対象国として選定した。

次に豪州の事例からは産業界・地域社会と結びつきながら、多文化に対応した大学コミュニティの形成を学ぶことができると考える。豪州を選定した第一の理由として、近年急速に豪州の大学の校友行政が活性化していることとグローバルな校友行政の展開が挙げられる。豪州の大学では、校友行政が大学における新しい領域の業務として活発になっており、2013年から豪州の大学では校友行政担当職員のグループ（Australian University Alumni Professional Group）の設立や大学と卒業生との関係構築を強化するための組織改革として同窓会の解散といった動きが見られる。また、豪州における海外留学生の受入れやそれに伴う授業料等の収入は「教育サービスの輸出」として豪州の経済を支えている。そのため、豪州の高等教育を経験した大学の卒業生はその教育成果を見るための一種の評価指標ともなっており、学生募集にも大きな影響を与える。卒業生をネットワーク化しようとしているのは大学のみではない。豪州政府は、積極的な留学生の獲得体制を構築すると共に、同国の大学で学んだ世界中の卒業生のネットワーク化に関する戦略を打ち出して、そのネットワークを豪州の発展に繋げようとしている（Department of Foreign Affairs and Trade 2016）。このように豪州は留学生獲得に高い実績を持っており、その事例から多様な背景を持つ学生や卒業生が校友行政に関わる仕組みをどのように構築しているかといったグローバルな校友行政の在り方に関する示唆が得られると考える。

第二の理由として、豪州は政府や大学がコミュニティエンゲージメントの推進を掲げており、大学が設置される地域との関係構築に努めていることが挙げられる。その中で豪州の大学は卒業生を含めたステークホルダーとの関係性の確立を目指している（Garlick & Langworthy 2008；Onyx 2008）。豪州の大学における卒業生のネットワーク化は、同窓会というよりも、「ネットワーク」や「コミュニティ」といった表現を用いて緩やかにその繋がりが形成されている。

ところで、米国とは対照的に豪州の校友行政に関する歴史や研究はほとんどないため、本研究はそうした研究の蓄積に貢献すると共に、多様な背景を持つ学生・卒業生と大学との関係構築を国内外でどのように展開するかといった様

相を本研究の分析を通じて見ることができる。

このように本研究では米国と豪州を日本の比較対象として選定したが、その他の国に目を向けてみれば、大学と卒業生との関係構築に関する研究は緒に就いたばかりで、その研究の焦点は大学と卒業生との関係であり、校友行政に学生が関与するといった発想に至っていない。実際と同窓会活動も卒業生間の親睦会のみであったり、大学が関与していなかったり、校友行政が大学の1つの仕事として認識されていない大学も多くある。欧州、とりわけ英国は比較的校友行政や資金調達に対して積極的な活動を見せているが、校友行政に関する研究の蓄積は少ない。英国の大学は校友行政を大学の発展のための活動の一部に位置づけているが、Universities UK (2014) では資金調達戦略の中で校友行政が論じられていることから伺えるように、資金調達のための校友行政という面が強調されている。Universities UK (2014: 7) によれば、英国の「多くの校友課は学生を大学の活動に参加させるために卒業する最終年次になるまで待つ」ことが示されている。本研究ではこれまで述べたように学生と大学との関係性に焦点を当てているため、これらの国・地域を調査対象から外した。

②調査対象大学・同窓会の選定基準と妥当性

先にも述べたように、本研究の調査対象大学は日本・米国・豪州における12大学・同窓会である。日本は明治大学・立命館大学・名古屋大学全学同窓会・匿名の国立大学校友会の4大学・同窓会である。米国は、フォーダム大学・ノースイースタン大学・オハイオ州立大学・テキサス州立大学の4大学である。豪州は、メルボルン大学・ロイヤルメルボルン工科大学・西オーストラリア大学・フリンダース大学の4大学である。イン(2011)は、4から10の事例において理論が確認されれば、一般化の可能性が高まると指摘しており、12大学・同窓会の事例分析は一般化の可能性としては概ね十分と言えるだろう。

調査対象大学・同窓会の選定に関して、日本では慶應義塾大学の三田会や早稲田大学の稲門会といった強力な同窓会を持つ大学もあるが、本研究の狙いは大学のブランドにとらわれていない。大学と卒業生との関係を強化するための仕組み(組織体制・手段)に工夫や改善が見られ、積極的に校友行政を進めていく姿勢が見える大規模大学の事例から効率的なコミュニケーションの在り方を学ぶことをねらいとしている。

第3部の日本・米国・豪州における調査対象大学・同窓会は表3.4の通りである。個々の調査対象大学・同窓会の概要は各章で詳細に論じる。

表 3.4. 第3部における調査対象大学・同窓会一覧

		大学・同窓会名	所在地名	大学の設置形態	大学設置年	学生数
日本	1	明治大学	東京都	私立	1920	33,357
	2	立命館大学	京都府	私立	1922	35,828
	3	名古屋大学全学同窓会	愛知県	国立	1939	16,439
	4	A大学校友会	西日本	国立	1940年代	約10,000
米国	5	フォーダム大学	ニューヨーク州	私立	1841	15,286
	6	ノースイースタン大学	マサチューセッツ州	私立	1898	19,940
	7	オハイオ州立大学	オハイオ州	公立	1870	58,663
	8	テキサス州立大学	テキサス州	公立	1899	37,979
豪州	9	メルボルン大学	ビクトリア州	公立	1853	61,938
	10	ロイヤルメルボルン工科大学	ビクトリア州	公立	1887	61,882
	11	西オーストラリア大学	西オーストラリア州	公立	1911	25,200
	12	フリンダース大学	南オーストラリア州	公立	1966	24,850

出典：各大学ウェブサイトを参照し、筆者作成

注：A大学校友会は匿名であることを考慮して表記した。

日本・米国・豪州における調査対象大学・同窓会は、次の2点の基準に基づいて筆者による有意抽出を行った。第一の基準は、調査対象は学生数1万名以上の大規模大学またはその同窓会である。大規模大学を選定した理由は、大規模大学においては大学としての社会化機能の強さと効率的なコミュニケーションの様子を観察することができると思ったからである。大学と卒業生との関係構築に学生が関わるということは、大学が学生に卒業生の職業的役割や将来展望を見せ、社会化するという側面も持っている（丸山 1984）。こうした大学の社会化機能は大学の規模が大きいほど、その組織の中の多様な価値が統合され、多くの学生に影響を及ぼすため大規模大学は大学としての社会化機能が強いとされる（丸山 1984）。また、限られた職員数でより多くの学生に対して学生関与を促す効率的な組織体制やコミュニケーションアプローチを考察することが可能だと考えられる。

第二の基準は、校友行政の分野の拡大や、独自の取組みを進めている大学またはその同窓会だということである。校友行政を拡大しようとする各大学の動きは、校友行政に関する先行研究や各大学職員からの情報収集、教育発展支援協議会の会員専用コミュニケーションサイトを参考に調査し筆者が総合的に判断した。

第6節 妥当性と信頼性

続いてメリアム（2004）やイン（2011）、Gibbert et al.（2008）が提唱する事例研究の妥当性と信頼性を評価する枠組みを利用して、本研究の事例研究に関する妥当性と信頼性を表 3.5.に示す。事例研究には①内的妥当性、②構成概念の妥当性、③外的妥当性、④信頼性が求められる。

表 3.5. 本研究における事例研究の妥当性と信頼性

基準	評価	本研究の中での取扱い方
①内的妥当性	先行研究から派生した理論的枠組み	先行研究の整理から社会アイデンティティ論や組織アイデンティティ論、リレーションシップマーケティング理論が本研究の領域で使用されていることを明らかにした上で、本研究では組織を対象としていることからリレーションシップマーケティング理論を理論枠組みとした。
	調査者のバイアス	調査者の考え方や理論的方向性は、第3章で明確に示した。
	仲間同士での検証	分析結果に関して学術的な同僚の意見を求めた。
②構成概念の妥当性	方法論の三角測量的手法	インタビュー調査、資料調査、大学が行った各種調査のデータを利用した。
	データの三角測量的手法	日本・米国・豪州の12大学・同窓会の事例、異なる時期に実施されたインタビュー調査からデータを得た。
	証拠の連鎖	インタビュー実施計画の妥当性を確認するため、日本・米国・豪州における複数の大学に予備調査を行った。インタビュー実施計画は本章にて詳細に説明され、第3部では十分な引用と詳細な記述を用いた事例研究の分析を試みている。
③外的妥当性	複数の事例による分析	事例研究は、4から10の事例において理論が確認されれば一般化の可能性が高まると指摘されているため、日本・米国・豪州の12大学・同窓会の事例研究を行った。
	事例選択の根拠	日本の比較対象国の選定には、第2章「先行研究の検討」の結果から米国と豪州を選択した。
④信頼性	事例研究の詳細の記述	各大学の概要は、第3部の各章に詳細を示した。
	事例研究の手順	事例研究のためのインタビュー調査の実施手順は、第3章に詳細を示した。
	匿名性	許可された大学・同窓会名や個人名のみ記載している。

出典：メリアム（2004）、イン（2011）、Gibbert et al.（2008）を基に引用・筆者作成

注：②構成概念の妥当性の評価項目である「証拠の連鎖」については、イン（2011）は「信頼性」と「構成概念の妥当性」の2つにまたがる要素とし、Gibbert et al.（2008）は「構成概念の妥当性」に分類している。その結果から本節では、両者が分類した「構成概念の妥当性」に含めた。

まず内的妥当性を高めるために次の点に配慮した。第一に、本研究は先行研究から派生した理論的枠組みであるリレーションシップマーケティング理論を基本的な考え方として用いている。先行研究では、社会アイデンティティ理論や

組織アイデンティティ論を用いて個人に焦点を当てた研究と、リレーションシップマーケティング理論を使用して組織に焦点を当てた研究に二分された。本研究では大学を調査対象としているため、後者を選定した。本研究は、このような先行研究の理論を使用することによりその妥当性の向上に努めている。

第二に、メリアム（2004）は分析結果に関して「仲間同士での検証」を求めている。本研究においても事例研究の実施計画の策定段階から分析結果に至るまで日本・米国・豪州の研究者もしくは実践者である大学職員の意見を求め、繰り返し改善を加えている。調査者のバイアスとして筆者は日本の私立大学職員として10年の勤務経験を持ち、教育発展支援協議会でも数少ない日本の会員として校友行政に関する一定の知識を有している。しかし、こうした調査者の経験に基づく考え方や理論的方向性は調査の分析に影響を与える可能性があるため、上記のように研究の客観性を高めることによって、調査者のバイアスを可能な限り減らすよう努めた。

構成概念の妥当性においては、方法論やデータの三角測量的手法が求められた。方法論に関してはインタビュー調査に加えて、大学の年間レポートや将来計画などを可能な限り参照し、分析結果の妥当性の確保に努めている。

外的妥当性を高めるためには、複数の事例による分析が必要とされるので、日本・米国・豪州の12大学・同窓会の複数事例研究の手法を用いた。また調査対象国や大学・同窓会の選定に関しては諸外国の先行研究の検討や教育発展支援協議会の会員専用コミュニケーションサイト等から大学の校友行政に関する情報収集を行い選定した。

信頼性の確保には、事例研究の詳細記述や手順の記載が求められるため、本章で詳細に記している。本研究の事例研究を設計するにあたっては各国における予備調査を行った。また、調査者の匿名性についても掲載許可された大学名・同窓会名・個人名のみ記載している。

このように本研究では、その妥当性と信頼性を確保するため日本・米国・豪州の研究者及び実践者の協力を得て調査計画が設計され、さらに予備調査が行われ、インタビュー調査や資料調査等の複数の証拠源を基に事例分析が行われている。

第1部 小括

第1部では、研究の全体像が示された。第1章では、まず日本の大学と卒業生との関係構築の必要性和希薄化に関して、高等教育政策や内部進学率などの視点から整理した。続いて、校友行政研究における学生の位置づけが日米の研究上の大きな差異となっており、日本での学生と大学との関係性に関する検討や校友行政における学生関与の構造及び実態の解明、そしてそれらの基礎となる日本の校友行政の展開の解明が必要であるという問題提起が行われた。そうした問題意識から本研究の目的を日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の在り方の比較により、日本の大学の校友行政における学生関与の構造的特質を明らかにすることと定めた。具体的な研究課題は、①日本における校友行政の歴史的展開、②日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造、③米国・豪州の校友行政から得られる日本への示唆である。

第2章「先行研究の検討」では、各国での校友行政に関する議論を整理すると共に、米国が校友行政の先進事例として取扱われていることを明らかにした。さらに、日本・米国・豪州の研究動向と課題をそれぞれ分析した。最後に校友行政研究において個人を対象とした研究では社会的アイデンティティ理論や組織アイデンティフィケーション論、組織を対象とした研究ではリレーションシップマーケティング理論が多く用いられており、本研究は大学・同窓会（組織）を対象としていることからリレーションシップマーケティング理論を基に研究を進めていく方針が示された。

第3章「研究方法」では、本研究の基礎となる理論枠組み、概念枠組みと仮説、研究手法、調査対象、事例研究の妥当性と信頼性についてまとめている。理論枠組みとして、リレーションシップマーケティング理論の概要と大学の校友行政への適用の妥当性が示された。リレーションシップマーケティング理論には明らかにできないと指摘される「関係の発達」という課題については、Quirke (2008) の構成員の関与の発展段階のモデルを援用し、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の発展段階の分析によって対応することを示している。さらに、その発展段階について日本は「認識」「理解」、米国・豪州は「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という段階を経て学生関与を促進しているという仮説を立てた。日本・米国・豪州の12大学・同窓会における校友行政担当の職員を調査協力者として、半構造化インタビュー調査と各大学から提供された資料による事例研究の手法を用いて検証することを論じた。

続く第2部では、私立専門学校同窓会や私立大学同窓会に着目して、日本における校友行政の展開を見ていこう。

第2部

日本における校友行政の歴史的展開

第4章 戦前における私立専門学校同窓会の形成過程

第1節 戦前における私立専門学校同窓会の役割

(1) 問題背景

日本の多くの大学には学部や研究科の枠を越えた全学の卒業生から組織され、「校友会」や「同窓会」と呼ばれる卒業生組織があり、様々な活動を行っている。近年の厳しい大学経営状況により、同窓会を巻き込み、卒業生の大学への支援をいかに得るかということが国公立問わず、大学の大きな課題となっている。特に大学側は財政的支援以外にも、学生募集・学生の留学先での支援・卒業生による授業参画・卒業生の転職支援など大学のあらゆる分野に関する支援を同窓会に求めており、同窓会の支援が大学改革の可否を握っていると言える（原 2015）。天野（2000: 11）は、同窓会は時代の変化に伴い、その強弱は「卒業生の母校に対する満足感や帰属感の大小にかかわっている」であり、大学における教育の成否を反映している」と大学教育における同窓会の重要性を指摘している。

このように、大学が同窓会や卒業生との関係を強化し、支援を得たいと考えるのであれば、お互いが利益を得られるような互惠関係を構築する必要があるだろう。特に私立大学における同窓会の役割は、国公立大学以上に、大学経営に対して「はるかに直接的であり、ときとして決定的なものになる」という指摘もある（寺崎 1997: 30）。大学の経営環境が厳しい現在において、戦前の私立専門学校同窓会の役割を明らかにすることによって、改めて学校（大学）と卒業生との関係を見直し、学校（大学）や同窓会が学生・卒業生をはじめとするステークホルダーとどのように関係を構築していくかという基礎的な知見を得ることができると考える。そこで本節では、私立専門学校同窓会の形成過程をその設立背景や目的から明らかにすると共に、学校（大学）と卒業生に対する同窓会の役割を同窓会活動の諸側面から解明することを目的とする。

(2) 戦前の同窓会に関する先行研究

日本の同窓会に関する数少ない歴史研究として、先にも挙げた天野（2000）と寺崎（1997, 2012）がある。天野（2000）は、大正末期から昭和初年にかけて高等教育機関が1つの成熟期を迎えたため、この時期を同窓会の全盛期と位置づけた。同窓会の特徴を戦前は「闘う同窓会」、戦後は「親睦団体」と表現し、その役割を①大学の支援団体、②設置運営主体、③専門家ないし同業者団体、④啓蒙団体・学術団体と分析している（天野 2000）。寺崎（1997, 2012）は、戦前における同窓会の役割は、学校史伝承の役割と財政支援への貢献であり、今後の新しい役割としては大学のアーカイブズの充実への協力・援助だと強調

している（寺崎 1997: 31；寺崎 2012: 9）。

戦前における学校同窓会や卒業生に関する研究は、卒業生のネットワークの特徴や彼らが社会に与えた影響を明らかにしている。貫田（2007）は、高等女学校の卒業生の出身家庭の文化資本が卒業後の同窓会との関わり方を方向づけていることを明らかにした。森川（2000）は、東京高等師範学校体育科の卒業生の日本のスポーツの普及と発展に果たしてきた役割や日本体育会体操学校（現日本体育大学）との学閥争いを論じている。大森（2015）は戦前の早稲田大学における新潟県出身の卒業生を事例に、彼らの就職先の多様性を明らかにした。

他にも、日本の個別の大学同窓会を対象とした研究は行われてきたが、それらの多くは現在の同窓会を対象にしてきた（磯崎 1990；尾之内 1990；加藤 1991）。例外的に各大学の年史にその時々同窓会の記述があるが、分析の対象が当該同窓会に留まる。つまり歴史的な視野のもとに、日本における私立大学同窓会の展開や役割、活動実態を包括的に論じた研究はほとんど例がない。その理由として従来までは卒業生に目を向けなくても大学経営上、大きな問題がなかったことや、同窓会の問題は大学の問題というより外部団体の問題として捉えられていたことが挙げられるだろう。しかし、大学における同窓会の重要性が増している今日、日本固有の成立事情や背景・条件を踏まえた同窓会の意義を明らかにする研究が不可欠である。

(3) 問題の設定

そこで本節では先述したように私立大学同窓会の前身である私立専門学校同窓会の形成過程と共に、学校（大学）と卒業生に対する同窓会の役割を解明し、戦前において同窓会と学校（大学）・卒業生との間で構築されていた関係を俯瞰する。そのために、次の3つをリサーチクエスチョン（「RQ」）として設定する。

RQ1. 同窓会はどのような背景で設立に至ったのか。

RQ2. 学校（大学）に対して同窓会はどのような役割を果たしてきたのか。

RQ3. 卒業生に対して同窓会はどのような役割を果たしてきたのか。

これらのリサーチクエスチョンに対し、同窓会の形成過程を分析するために、本節では、関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学の4校における同窓会（以下、「関西四大学同窓会」）を分析の対象とする。関西四大学の同窓会は関東の私立専門学校同窓会¹⁾とほぼ同時期に設立され、現在まで複数の学部出身者から構成される多くの卒業生を組織化するなど、歴史と規模を有して

いる。加えて以下で明らかにするように、情報通信技術や交通網が現代ほど発達していなかった戦前において、支部の設置をはじめ卒業生を組織化する様々な過程と活動を見ることができるためである。

分析の対象時期は、1890年から太平洋戦争開戦時の1941年までの各大学同窓会の設立初期とする。この時期に焦点を当てる主な理由には、①明治後期から昭和前期の社会情勢変化の中で、同窓会が卒業生を組織化した経緯や実態を観察することができること、②当時の同窓会の役割がその後の同窓会の展開に少なからず影響を与えていると考えられることが挙げられる。なお、本節で示す各学校（大学）の同窓会の名称は現在の名称で統一する。各学校（大学）の「校友」とは卒業生を意味している。本節の分析にあたっては関西四大学の年史、当時の広報物、同窓会資料を主な資料として用いる。各大学の年史は、後代の大学や同窓会、その関係者の手で編纂されたものであって分析には注意を要するが、同窓会の設立初期の実態を表す一次資料であり、当時の広報物、同窓会資料との比較検討により当時の同窓会の実態を可能な限り明らかにすることを試みる。

本節では、まず各学校（大学）の同窓会設立に至るまでの背景や目的をたどり、その形成過程を明らかにする。次に同窓会の役割をその活動と、学校（大学）と卒業生との相互関係から整理する。そして最後に、私立専門学校（大学）同窓会が果たした役割を考察する。

(4) 私立専門学校（大学）同窓会の歴史的展開

①同窓会設立の背景

まずは、関西四大学の同窓会がどのように形成されたのかを確認していくこととする。同窓会が組織化される以前は、卒業生同士の親睦を目的として形成された小規模の有志の集まりが存在した。1885年には同志社大学（当時は同志社英学校）に欧米の大学の同窓会組織にならって「アルムニ會」が創設された（上野編 1979: 624）。関西学院大学（当時は関西学院）には、1890年代に卒業生だけでなく新旧教職員や在校生も会員とした「院友会」が存在した記録が残されている（関西学院同窓会編 2014: 182）。立命館大学には1903年9月、同大学の前身である京都法政専門学校の「校友会規則」が定められており、これが同大学における同窓会の初出である（立命館百年史編纂委員会編 2000: 201）。また、1904年11月13日には在京校友茶話会や「校友小会」など小規模の会が同時期に開催されている（立命館百年史編纂委員会編 1999: 664）。関西大学校友会においてはその前身の存在が確認できなかった。関西四大学同窓会の設立日及び設立背景は、表 4.1.の通りである。

表 4.1. 関西四大学同窓会の設立日及び設立背景

同窓会設立日及び同窓会名	同窓会設立の背景
1890年1月28日 同志社校友会	<p>動機:創立者の逝去 「彼等がアルムニ會から一步を進めて、更に廣く校友會を組織するに至つたのは、要するに彼らの胸裡に燃えて止まなかつた、母校愛發現の結果である。而して彼等の母校愛に焰を點じ、熱を興へたものは、之れ新島先生の至誠至情に對する、制し難き感激其ものであり、先生の偉大なる人格の及ぼせる所であらねばならぬ」(同志社五十年史編纂委員會編 1930: 382)。「校友会は明治一八年の組織以來、同二三(一八九〇)年までの約四カ年間はなんら特筆すべき格別の活動を見るに至らなかつた。それは新島、社員、母校にふみ止どまっている先輩卒業生が皆健在で、かつそれらの人達の献身的な日々の活動、努力をみつづけたからである」(同志社々史々料編集所編 1965: 602)。</p>
1897年12月19日 関西大学校友会	<p>動機:学閥打破運動²⁾への呼応及び大学のタイミング 「校友会が設立される動機となつたのは、明治29(1896)年から30(1897)年にかけて東西呼応して起こつた『学閥打破運動』において、和仏法律学校の校友会が『帝国大学卒業生を無試験にて高等文官に認容するを非とするの議』という論考を寄せたことに刺激されたためであるが、そのほかにも明治31(1898)年秋に本校が第10回の卒業生を送り出す時期にあつてゐたことなどがあつた」(関西大学年史編纂委員會編 2007: 14)。</p>
1898年8月29日 関西学院同窓会	<p>動機:親睦・同窓生間の連絡等への利便性 「明治31年(1898)8月29日、神戸、花隈町、山中別園に神戸在住の学院出身者の主唱で長谷基一、鶴崎庚午郎、山光蔵、西村正次が幹事となり『同窓懇親會』が結成された。その主旨に依ると『神学部は既に其卒業生を以て同窓会を組織し毎年1回年会期中に開會してゐたが普通学部には未だその組織が無く統一融和を缺いていたので、この際単に両学部の卒業生だけでなく学院に縁故ある教師、學生を網羅する広汎な集集体を組織して相互の親睦を深め同時に学院を紀念する風を助長すべし」(関西学院同窓会編 1979:10)。</p>
1919年11月23日 立命館大学校友会	<p>動機:大学昇格に向けた全国卒業生の組織化 「這次大学昇格の議まづ校友間に起り、問題の前提が基金公募の実行にあるを具陳するや、創立者は他の義捐を求めざりし從來の矜持を毀つことを遺憾とし、寧ろ昇格の申請を棄却せんとする色あり」(立命館百年史編纂委員會編 2000: 391)。 「然るに大学令に依る大学に昇格するには五十万円の供託金が必要である、殊に肝腎の設立者である中川先生は樺太に台湾にと官吏乃至銀行家として母校の爲めに奮闘され、外部から經營事務を見られてゐた時代とて、これを昇格せしむることは殆ど不可能とも云ふ状況であつた。右の状況で母校を昇格せしむるには当然校友が中心となつて第一線に立たねばならぬ事情にあつた。従つて昇格の可否に就ても幾多の議論があつたが母校の將來を劃する上に於て亦吾々校友の地位を高める点に於ても是非昇格が必要であつた。(中略)然るに當時は校友会の組織すらない有様であつたので先づ校友会の組織から始め、而して昇格問題を校友会の仕事に移すといふ状況にあつた」(同上: 425)。</p>

出典：筆者作成

注：記載順は同窓会設立年の順番。

関西四大学の中で最も早く設立した同窓会は同志社校友会である。1890年1月23日に創立者の新島讓が急逝し、同年1月28日には円山公園左阿弥楼にて集会を催した。そこで「校友会綱領」なる規則を協議可決し、急速に活動を展開しはじめた。これらの「直接動機は、新島の校友会員への遺言によるもの」であつた(同志社々史々料編集所編 1965: 604)。

関西大学校友会は1889年に第1回の卒業生が輩出されてから卒業生の間には組織的な同窓会の設立が要望されており、1891年頃には卒業生有志が学校当局と種々折衝の上、同窓会規則のみが成文となつた(喜多村編 1936: 23)。その後卒業生有志の間で、卒業生の名譽を維持し母校の隆昌を図るためには同窓会

の実現が急務との結論に至り、1897年在学時からの学生兼書記であった垂水善太郎らが発起人となり、恩師を迎えて大懇親会を開催して同窓会を発足させた。当時の学閥打破運動や第10回目の卒業生を送り出す時期を目前に控えていたことも同窓会設立の動機としている。

関西学院大学は、1889年に創設されて以来卒業生が組織化された機関がなかったため、しばらくは卒業生相互もしくは学院と卒業生との連絡も思うようにはいかなかった。そこで新たに同窓会を組織してこの欠点を補おうとする意見が強まり、1898年神戸在住の学院出身者の主唱で「同窓懇親会」が結成された（関西学院史編纂委員編 1929: 48）。

立命館大学校友会の設立背景には、大学昇格運動があった。同会は「大学昇格運動以前には、京都、大阪、東京といった卒業生の多かった都市を中心に、それぞれの地域の校友会が自律的に、独自の活動を開始していたが、大学昇格の問題を契機に校友会の全国組織化と学園への経営参加の道を歩み出した」（清水 1997: 246）。卒業生の社会的地位の向上においても大学昇格が必要であり、まず卒業生の中に大学昇格を求める声が挙がった（立命館百年史編纂委員会編 2000: 425）。一方、当時の立命館館長中川小十郎は創立二十周年記念祝賀校友大会で「昇格のことは本學に在りては他の學校の如く差し迫りたる必要はありませぬ故に之を現下の問題として考慮は致しては居りませぬ」と主張したため、1919年大学昇格運動を契機に立命館大学校友会は卒業生を組織化して中川を説得し、昇格問題を同会の仕事に移した（立命館五十年史編纂委員会編 1953: 183）。

このように関西四大学同窓会の設立に関する共通点は、卒業生の母校に対する思いから自主的に設立に至ったことである。一方、その背景には当該学校（大学）を取り巻く環境の変化という独自の要因があった。

②同窓会の使命

関西四大学同窓会の設立初期における共通の目的は、主に「母校の発展」である。関西大学校友会・関西学院同窓会・立命館大学校友会は、「母校の発展」に加えて「親睦」も目的としている。関西大学校友会は、「本會ハ會員ノ名譽ヲ維持シ併セテ關西大學ノ隆盛ヲ計ルヲ以テ目的トス」（喜多村編 1936: 25）。立命館大学校友会の目的は、「第三条 本會ハ母校ノ発展ヲ期シ校友相互ノ親睦ヲ図ルヲ以テ目的トス」（立命館百年史編纂委員会編 2000: 390）。関西学院同窓会は、「第二條 本會ハ関西学院現在並ニ旧來教師、卒業生、在院各科最高級生及一年以上在学セシモノニシテ當時院外ニアル人士ヲ以テ組織シ相互ノ交際ヲ親密ニスルヲ目的トス」である（関西学院同窓会編 1979: 10）。関西学院同窓

会は親睦を主な目的として設立されたが、設立 10 年後の 1908 年にはその目的に『学院の進歩発展を助成する』を加え、同窓会が学院の重要案件を議定するときは学院に提出する」が決議されたが、その背景には「当時学院が進めていた専門学校令による高等学部認可と徴兵令による認定」があった（関西学院創立 125 周年記念事業推進委員会年史実行委員会編 2014: 183）。

一方、同志社校友会は「母校の発展」のみを目的とし、「親睦」は目的としていない。同志社校友会の設立時における目的は、「同志社校友会は同志社総長及び社員の選挙、学校組織の変更、其他重大な事件に関し社員会より諮詢を受けたる時其意見を提出し又諮詢を待たずして意見を提出するものとす」である（同志社々史々料編集所編 1965: 602）。同志社校友会はこれを「母校の維持発展の担い手としての責務を自らに課そうとしたものであり、その決意表明」だと述べている（上野編 1979: 628）。

関西四大学同窓会の使命は、「母校の発展」という共通性を持ちつつ、同窓会による違いと同窓会での時期的変化が見られる。「大学昇格さえすれば卒業生に対する評価もやはり変わってくる」ことから、戦前には母校の発展が卒業生にとっても社会的地位を高めることに繋がると考えられていたと推測される（関西大学年史編纂委員会編 2007: 365）。

(5) 学校（大学）と同窓会の関係

① 学校（大学）側の期待

こうした同窓会の設立背景やその使命のもとで、同窓会に対して大学は何を期待していたのだろうか。当時、大学側が同窓会に対して最も期待したのは、財政的支援である。大学に対する同窓会の自主的な募金活動は、関西四大学同窓会に共通して行われている。同志社校友会は創立者新島譲の死去に伴い、1890 年 1 月 28 日記念神学館新築計画として募金を募集し、米国でも「普通学校維持」を目的として 10 万ドルを募集することとした。1910 年 3 月の校友総会では同志社大学開設準備基金募集の決議がなされ、1911 年に基金 28 万円の募金を達成し、1912 年には大学開校となった。

関西学院同窓会は、1904 年 1 月 16 日、同窓会総会にて関西学院の書籍館に図書を寄付する件を決議している（関西学院史編纂委員編 1929: 48）。関西大学は 1922 年大学昇格のための拡張後援会を設立し、寄付を募った（関西大学学報局 1922a: 17）。関西大学校友会は支部ごとに大学の拡張基金に応じた（関西大学百年史編纂委員会編 1986: 294）。立命館校友会は 1920 年より母校昇格のための基金募集を展開した。目標額の 5 万円に対し、192 名より 20 万 5400 円の基金が集まった。その結果として 1922 年 6 月 25 日の大学昇格祝賀会にお

いては、協議員を講師・卒業生 10 名から 40 名に増員する旨を報告している（立命館百年史編纂委員会編 2000: 413）。

また、社会で活躍する卒業生も学校（大学）にとっては大きな支援者であった。関西大学では九州法曹界で活躍する卒業生が新校舎を見学する際には、関西大学理事 4 名、監事と卒業生 2 名によって歓迎会が開催されている（関西大学学報局 1922b: 17）。同志社大学では、「1907 年 2 月に一団の有力な校友が新社長に会い、同志社の年間経常費分の金額を特別に募金することを約束した。1907 年 6 月 15 日までには、すでに五千元まで寄付の約束」がなされていた（ポール 2010: 3）。立命館大学の大学昇格申請追加書類には、「出身者中社会ニ於テ相当地位ニアル者ノ職業及氏名」として、弁護士 27 名、司法官 15 名、官公吏 16 名、実業で活躍する者 49 名、その他（医師・議員等）3 名の職業と氏名が記載されている（立命館百年史編纂委員会編 2000: 404-407）。このように同窓会や社会で活躍する卒業生は、いずれの学校（大学）にとっても強力な支援者であり、学校（大学）の社会的地位を高めるための後ろ盾であった。

それでは当時の学校（大学）関係者は、どのように同窓会を捉えていたのか。

立命館大学校友会や同志社校友会は、欧米の大学同窓会を模範としていた。立命館大学法学博士織田萬は、欧米の大学と卒業生との関係を、1946 年 3 月 26 日に開催された京都の校友倶楽部で次のように説明している（立命館百年史編纂委員会編 1999: 668-669）。

英米の学校に於きましては、官立私立の別なく卒業生と母校との関係厚く、卒業生は種々母校の事務に関与する権利を有して居る、其重要なる一例を挙げれば、大学総長の投票権を有して居ることあります。（中略）即ち校友と母校との関係は啻に義務観念により成り立つのみならず、権利観念の上にも成立つて居ると謂ふことができやうと思ひます。

この説明で紹介された関係のように立命館大学では、「校友は母校に対して義務とともに『母校の事務に関与する権利』を持っており、評議員（協議員）への校友の選任はその権利の表明」であり、卒業生は学校（大学）経営の担い手として期待されていた（立命館百年史編纂委員会編 1999: 669）。

関西大学学長兼関西大学校友会会長の神戸政雄は、卒業生の活躍と同窓会の意義を次のように説いている（関西大学百年史編纂委員会編 1996: 570）。

本学の基地、商都大阪に多く活躍しては居るが、其上にも全国の殆んど到る処に、更に外地、満州の各地にも亘つて活動して居る。そして此等

校友の融和を計り且つ結束を堅くする事は各校友の活動を便利ならしめ、関西大学自体の発展を促進することゝもなる。校友会は之が為めに有意義である。

当時の大学は、卒業生の支援により大学の社会的地位が高まることにより、同時に卒業生の社会的地位や信頼も高まると認識していた様子が伺える。人的・物的条件の乏しかった私立専門学校（大学）が卒業生や同窓会の支援をいかに期待していたかが見てとれる。

②母校からの支援

上述したように学校（大学）側は同窓会を通して、卒業生が団結し、学校（大学）の支援団体となることに大きな期待を寄せた。その期待を実現させるため、関西四大学が共通して同窓会に提供してきた資源は人的資源と同窓会事務所である。

第一の人的資源であるが、同窓会に関する事務処理、学長らによる同窓会会長の兼務、学校（大学）役員・教員の同窓会総会への出席という様々な形で学校（大学）は同窓会に関わってきた。例えば、同志社大学は、関西四大学の中で唯一、職員に「校友会係」が存在した。同志社校友会が発刊した1911年の『校友会便覧』や1915年『同志社一覽』の職員名簿には、「書記（校友会係）」を担う同志社大学職員の存在が明記されている（今井編 1911: 123；奥村編 1915: 21）。学校（大学）役員と同窓会会長の例としては、関西大学校友会会則には「第九條 關西大學學長ヲ以テ本會會長トス」と明記されており、学長が同窓会会長を兼任していた（喜多村編 1936: 26）。関西学院同窓会でも設立直後の1898年から1908年まで同学院長が同窓会会長を務めた（関西学院同窓会編 2014: 271）。同志社校友会では、1907年から1919年まで大学開設準備の基金募集もあり、同志社社長原田助が同窓会会長を兼任した。

第二に同窓会事務所であるが、設立時の関西四大学の同窓会規則には、いずれも同窓会事務所を学校（大学）事務所内に置くことが規定化されている。一方で学校（大学）から同窓会への資金提供に関しては、同志社大学以外、学校（大学）から同窓会への運営資金提供の有無に関する資料が存在しない、もしくは会計報告に学校（大学）からの運営資金提供の記録が見当たらなかった。同志社校友会綱領には「同志社との特約」³⁾として同窓会の通信等の諸雑費は同志社が負担することが定められていたが、学校（大学）側の財政状況により学校（大学）側から同特約を廃止したい旨照会があり、1905年3月に廃止された（上野編 1979: 645-646）。その後同窓会本部を同志社事務所に置いたまま、

専任事務員を同窓会で雇って事務処理を行ったことが 1906 年同志社校友会発行の『同志社時報』で卒業生に伝達されている（同志社校友会 1906: 3）。

③母校に対する同窓会の役割

同窓会は学校（大学）に対してどのような役割を果たしていたのだろうか。結論から言えば、関西四大学同窓会は共通して、学校（大学）経営の担い手として学校（大学）の動きを牽制する役割と学校（大学）を取り巻く諸団体との調整役という役割を担っていた。同窓会設立後、同窓会と学校（大学）の関係は常に順調ではなく、時には同窓会は学校（大学）の決定に対して強い反対行動を起こすこともあった。戦前に関西四大学同窓会と各学校（大学）が対立した事例が表 4.2.である。

表 4.2. 戦前における同窓会と学校（大学）が対立した事例

同窓会名	事例
同志社校友会	・同志社綱領削除問題（1898年） 「一八九七（明治三〇）年五月社長に就任した横井時雄と社員会が企てたものは、徴兵令上の特典を得るために、同志社通則のうち綱領の一部分を削除することであった。（中略）綱領削除の決議が伝えられると、校友会、組合教会の人たち、他教派の指導者たち、さらにアメリカン・ボードの宣教師たちより、きびしい批判がおこった。（中略）反対運動はまず校友会の人たちを中心に行われた。各地の校友会、校友会有志は反対の意思を表明した。四月には横井ら八名の社員を迎えて、校友会有志大会が東京で開かれた。そこでは論議の末反対派が過半数を占めたので、社員らは退場してしまい、反対派は強硬な方針で社員会に立ち向かうことになった」（上野編 1979: 446-447）。
関西大学校友会	・関西大学紛擾事件（1914年） 「関西大学紛擾事件に就き六日午後六時より杏林倶楽部にて校友大会を開き来会者五十余名、安藤柱氏発起者を代表して挨拶を為し岡本議長は在学生に傍聴の希望あり許否を語り直ちに之を許し次に在学生より問題の経過を聞く事とし代表者より詳細報告あり夫より協議に移り二三意見の出づるありしが結局安藤柱氏の意見として（中略）三、委員に於て垂水幹事を不適任と認めたる時は同幹事の引退方法を講ずる事、（中略）決定し調査委員五名を定め午後十時散会せり」（関西大学百年史編纂委員会編 1996: 184）。
関西学院同窓会	・卒業生の理事加入に関する問題（1911年） 「同窓会より、理事の中に同窓代表を入れるようにとの要望を取り上げ議論しているが、合同条項を決めたばかりであるので、改正には躊躇するとの態度が示され、次回の理事会に結論を持ち越している」（関西学院百年史編纂事業委員会編 1997: 261）。 「同窓代表を新しい理事会の理事に加えてほしいという要望は、学院に育てられた者が、ミッションとは別の角度から学院の経営と教育に参加したいという思いを創立二〇年目にしてようやく結集し始めたことを示している。それは同時に、合同経営という新しい事態の中で、これまでの短いながらも作り上げてきた伝統が変容することの危惧に対する同窓会たちの当然の反応」であった（同上: 263）。これを院長の吉岡氏は「合同には互いに酌量すべきこと多々あり、一概に直進し難き理由あるなり」と同窓会に自重を求めた（同上: 264）。結果的に「理事会で、同窓理事を合同条項（学院憲法）に盛り込む改正問題を検討するベーツ、マシューズ、堀の三人から成る特別委員会が作られたが、その後の理事会記録には報告がなく、最終的には改正されないままに終わった」（同上: 265）。
立命館大学校友会	・京大復帰問題（1934年） 「立命館校友会の一部では例の六教授の復帰問題につき強硬な意見を抱くものが出てつひに表面化して中央に向かつて猛運動を起さうとする形勢になつたので、学校当局では大いに憂へ廿二日午後六時から同大学講堂において緊急校友大会を開き、中川総長並に佐々木学長の出席を求め、事件の真相並に経過報告を聴取し然る後態度を決することゝなつた」（立命館史編纂委員会編 1990: 105）。

出典：筆者作成

注：記載順は同窓会設立年の順番。

各問題の詳細には紙幅の関係上触れないが問題が起きた際には卒業生が団結し、臨時同窓会大会を開催することが常であった。同大会で同窓会は学校（大学）側の役員の出席と説明を求め、激しく学校（大学）の責任を追及した。例えば、1898年の同志社綱領削除問題は、同志社の運営理念そのものを問う重大事件であった。各地の同窓会、卒業生有志は反対運動を展開したものの、最終的に同窓会としては「社員会の綱領削除はみとめるが、その決定の手続きが不十分であった、この削除によってキリスト教主義教育は消滅したとはみとめない」と学校（大学）側に理解する姿勢を示した（上野編 1979: 447）。このように、時には学校（大学）と激しく対立する立場をとっていた同窓会であったが、経営母体である教会や学生団体と学校（大学）との調整役という役割も担っていた。特にキリスト教の教会を経営母体とする学校の同窓会である同志社校友会と関西学院同窓会は、その役割が顕著である。当時の学校（大学）経営に大きく関与する外部団体として同志社大学にはアメリカン・ボード、関西学院大学にはメソジスト教会が存在した。同志社校友会は、アメリカン・ボードからの独立をめぐる社員会（理事会）とアメリカン・ボードの対立問題に際し、同窓会としての対応を決めなければならなかった。当時の同志社の卒業生にとって、宣教師は恩師であり、「校友会員有志は、社員会と宣教師団のあいだに立って調停に奔走した」（上野編 1979: 637）。関西学院同窓会では、1910年の学院経営は米国の南メソジスト教会とカナダのメソジスト教会の合同経営体制になっていたが、人事に占めるカナダ勢の権限が強まっていたため、同窓会有志らと学院長をはじめとする学院関係の有力メンバーが南メソジスト監督教会の諸監督に請願書を送るなど米国勢の人材の再派遣請願運動をはじめた。このことは、同窓会が学院運営に関与したはじめての動きであった（関西学院百年史編纂事業委員会編 1997: 262）。このように同窓会が教会等と直接調整を行うこともあった。

学校（大学）に対する同窓会の役割は、学校（大学）の動向を牽制しつつも、「母校の発展」を果たすため、円滑な学校（大学）の経営に向けて諸団体と調整を行うことであった。一方、どのような団体が学校（大学）経営に影響を与えているかによって、諸団体との調整という役割の重要性や困難さは異なっていたと言えるだろう。

(6) 卒業生と同窓会の関係

①同窓会の活動の特徴

続けて戦前における同窓会の活動を通して、卒業生にとっての同窓会の意味を確認しよう。関西四大学同窓会の設立後から 1941 年までの活動を表 4.3.に

まとめた。関西四大学同窓会に共通する活動は、学校（大学）の各種問題に対する意見提出、寄付及び募金活動、社長・理事・評議員の選出、同窓会館建設運動、卒業名簿作成、同窓会大会の実施、地方支部や年次同窓会の設立と拡充などである。そして、それ以外の関西四大学同窓会の活動は大きく①学校（大学）経営への関与、②学生への支援、③卒業生への支援の3つに分けられる。特に、社長・理事・評議員の選出に関しては、同窓会の設立に関わった卒業生がのちに学校（大学）の社長や理事といった学校（大学）の主要な役職に就任している⁴⁾。

表 4.3. 関西四大学同窓会の活動

同窓会名	共通の活動	学校（大学）経営への関与	学生への支援	卒業生への支援	教育目的・理念
同志社 校友会	<ul style="list-style-type: none"> 大学の各種問題に対する意見提出 寄付及び募金活動 社長、理事、評議員の選出 同窓会館建設運動 卒業生名簿作成 総会実施 同窓会支部や年次同窓会の設立・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 大学年史の編纂や創立者に関する出版活動 理科部設置の計画 私立大学国庫補助金下附請願決議 経営母体となる教会との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の遠征時の世話 	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙発行 	<p>「同志社においてキリスト教主義に基づき、自治自立の精神を涵養し、国際感覚豊かな人物を育成すること」</p>
関西 大学 校友会		<ul style="list-style-type: none"> 卒業生による専門学校令に関する調査 理工科系大学設置の運動 	<ul style="list-style-type: none"> 学友会の討論会審判や講演 学生のスポーツ応援・賞品提供 学生の母校改革運動への支援と調停 学生の遠征時の世話 学友会の運営への関与 	<ul style="list-style-type: none"> 文化事業 関西大学校友会主催の新入会員歓迎の懇親会 	<p>「学の実化」</p>
関西 学院 同窓会		<ul style="list-style-type: none"> 徴兵令第10条による認定運動への協力 経営母体となる教会との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の表彰 学生と教員の講演会 校歌の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 職業仲介 機関紙発行 地方伝道講演の後援 	<p>「基督教ノ伝道ニ従事セントスル者ヲ要請シ、且ツ基督教ノ主義ニ拠リテ日本青年ニ知徳兼備ノ教育ヲ授クル」</p>
立命館 大学 校友会		<ul style="list-style-type: none"> 私立大学補助金下附問題に関し主務大臣、各政党本部訪問依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会 学友会への関与 	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙発行 関東大地震罹災卒業生への援助活動 就職斡旋 	<p>「自由と清新」</p>

出典：各同窓会広報誌・大学史より筆者作成

注：記載順は同窓会設立年の順番。

同窓会により、その活動の特徴は異なる。同志社校友会や関西学院同窓会の特徴的な活動は伝道活動であり、同窓会会報には礼拝の予定や報告などが示されている。歴史的史料の収集保存及び発行も同窓会を中心に行われている。これらは、キリスト教主義に根付いた教育の賜物と言えよう。関西大学校友会は、会則に「第七條 本會會員ハ關西大學學生ヲ保護シ特ニ其校外ニ於ケル監督ヲ爲ス」と明記して卒業生が学生の校外活動における監督的役割を果たすことを唯一掲げるが、これは同会の活動にも表れており、他の同窓会と比較しても学生の課外活動への支援を積極的に行っている様子が関西大学の年史で報告されている。立命館大学校友会では館長中川小十郎が、1922年5月28日の大学昇格祝賀東京支部校友会にて卒業生を「将来の経営及維持に関しては後継者」と表現したように、同会の活動は、学校（大学）の各種問題に対する意見提出や寄付依頼など学校（大学）経営に関する事項を中心に行われた（立命館百年史編纂委員会編 2000: 384）。

②同窓会の会員資格

次に同窓会に参加することによってどのような人間関係が形成されるのかを知るため、同窓会の会員資格を確認する。関西四大学同窓会における共通の会員資格は、卒業生である。同窓会によっては、卒業生でない教員、会員として推薦できる者、特別の功労がある者も同窓会員の資格を有している。関西大学校友会と関西学院同窓会は、会員資格に教員を含んでいた。関西学院同窓会は、会報で各会員の現況紹介の最後に「他二名の者は近時素行不治暗黒界に落ちたる由に付同窓會は其二名を除名致候」と記し、会員が母校の名誉を汚せば除名を行うこともあった（菱沼編 1899: 13）。当時の同窓会員は、先の表 4.3.に示した同窓会活動を通して、様々な職業の卒業生や恩師と繋がることが可能であった。卒業生の職業の事例として、1900年の『関西學院同窓會報』における卒業生名簿 16名の進路を確認すると、「教育」4名「修學」2名「布教」3名「實業」2名「官吏」1名「死亡」4名であった（柴田編 1900: 22-23）。1911年同志社大学校友会役員 19名のうち職業を確認できた 15名は、同志社関係者をはじめ、牧師、教員、公務員、民間企業とその職業も様々である（今井編 1911: 3-4）。このように、情報技術が発達していない戦前において同窓会は、多様な職業の卒業生が集う人脈形成の場であったと言えよう。

③同窓会支部

全国各地に居住する会員を組織化するために、関西四大学同窓会は 1941 年までに複数の地方支部を設立した（表 4.4.）。関西四大学同窓会は、東京や大阪の大都市をはじめ支部の新設・再編などの組織化を積極的に進めたことが、関西四大学の年史や同窓会報に残されている。当時は同窓会の機関紙により支部の設立依頼や設立報告が行われており、こうした支部は日本だけに留まらず、海外でも中国・台湾を中心に展開している。それは「戦火の拡大につれて校友が国外に多数動員されたこと」や「国策である大陸進出に沿って支部の大陸化も進行」したことによる（関西大学百年史編纂委員会編 1986: 675；関西学院同窓会編 2014: 183）。一方で、米国に支部を展開したのは、米国のキリスト教会を経営母体とする同志社校友会と関西学院同窓会のみである。1927 年の『同志社校友会便覧』を確認すると、住所を米国に置く卒業生の職業は、主に米国の大学への留学生、キリスト教会牧師、民間企業の駐在員であった。

表 4.4. 1941 年までの関西四大学同窓会の支部一覧

同窓会名	支部の所在都市
同志社校友会	北海道、毛武、東京、横浜、名古屋、北陸、京都、中丹、奈良、大阪、神戸、岡山、倉敷、広島、松山、関門、福岡、長崎、熊本、滋賀、和歌山、京城、平城、大連、台北、台湾南部、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル
関西大学校友会	大阪、東京、東海、神戸、明石、姫路、岡山、関門、福岡、愛媛、大連、台湾、朝鮮、奉天、新京、上海、高知、川辺、石川、チチハル、青島、京都、尼崎、牡丹江、徳島、ハイラル、富山、福井、岸和田、備後、広島、香川、芦屋、堺、奈良、蒙疆
関西学院同窓会	東京、大阪、神戸、名古屋、岡山、広島、福岡、北陸、京都、関門、京城、天津、大連、奉天、新京、北京、ハルビン、在米
立命館大学校友会	京都、大阪、兵庫、東京、滋賀、岡山、台湾、朝鮮、名古屋

出典：同志社校友会（1927: 10-13）、関西大学百年史編纂委員会編（1986: 675-676）、関西学院同窓会編（1979: 19）、立命館百年史編纂委員会編（1999: 670）より筆者作成

注：記載順は同窓会設立年の順番。地名の表記は出典の通りとした。

会員資格に教員を含む同窓会では、支部の設立に教員が重要な役割を果たしていた。関西大学校友会では、最初の支部となる東京支部の 1911 年の「発会式では支部長（加太邦憲元学長）、副支部長（河村善益前学長）、評議員（入江良之他在京講師二十七名）、幹事（第一回卒業生内田重成、武田宣英ら十六名）などが選ばれ、あわせて支部会会則が定められた」（関西大学百年史編纂委員会編 1986: 293）。関西学院同窓会では 4 名の教授らが、支部の督励や設立のため各地に派遣された（関西学院同窓会編 1979: 19）。

同窓会支部は、当該地域における卒業生の親睦を深めると共に、職業仲介、講演会の開催、学生の遠征時の世話などを行っていた。国内では、関西大学校

友会が国内支部の要請に基づき、一般市民も聴講可能とした時局講演会を催した（関西大学百年史編纂委員会編 1986: 676）。海外では、同志社校友会のシアトル支部は、24名の学生見学団と食事を共にしたことが1926年の『同志社校友同窓會報』に報告されている（奥村編 1926: 4）。

このように同窓会支部は、①当該地域における社会貢献の場、②学生の遠征時の学びの場、③母校から離れた場所に生活する卒業生の社会基盤形成の場、④生涯学習の場であったと考えられる。

(7) 私立専門学校同窓会の役割

本節では、3つのリサーチクエスチョンを設定し、私立専門学校同窓会の形成過程を整理した。以下では、それらを踏まえて戦前における私立専門学校同窓会の役割を考察する。

第一のリサーチクエスチョンは、同窓会の設立背景の解明である。関西四大学同窓会の設立背景で共通しているのは、卒業生の学校（大学）に対する思いから同窓会の設立がはじまったことである。その設立の動機となったのは、創立者の逝去や大学昇格などその学校（大学）を取り巻く独自の環境の変化であった。また、設立初期における同窓会の主な使命は、「母校の発展」であり、学校（大学）も同窓会も卒業生の支援により学校（大学）の社会的地位が高まれば卒業生の社会的地位や信頼も高まると考え、同窓会活動を推進し、学校（大学）側も人的資源や事務所の場所を提供し、同窓会を支えた。

第二のリサーチクエスチョンは、母校に対する同窓会の役割の検討であり、それらは、次の2つに整理できる。

第一に、戦前の私立専門学校同窓会は、学校（大学）経営の担い手としての役割を果たしてきた。学校（大学）の教育研究条件や施設・設備の充実に関する財政的支援はもとより、各種問題に対する諮問機関として学校（大学）の決定事項や諸規程に直接的な影響を与えた。その役割は、同窓会と学校（大学）との対立問題を通して確認することができた。また学校（大学）を牽制する役割だけではなく、学校（大学）が関係団体と対立した場合の調整役的役割を担っていた。これらの結果は、先行研究で取り上げた寺崎（1997）の私立大学の同窓会は大学経営に対する直接的かつ決定的な役割を担うという主張を裏づけるものとなった。

第二に、同窓会は募金活動、卒業生名簿や会報の発刊、同窓会大会の実施、支部の設立と拡充などの活動によって、卒業生同士及び卒業生と母校を繋ぐ仲介の役割を果たした。特に卒業生自らが母校の発展を訴え、広報活動に取り組むことは、他の卒業生の関心を母校に向けさせた。その結果、学校（大学）の教

育研究条件や施設設備の充実を実現し、大学昇格をはじめとする母校の発展に大きな貢献を果たしたと言えるだろう。

最後に、卒業生に対する同窓会の役割である。卒業生に対して私立専門学校同窓会が果たした役割は、次の2つに整理できる。

第一に、同窓会は学生・卒業生への支援、一般市民への社会貢献活動、学校(大学)経営への関与、講演会など卒業生へ様々な機会を提供した。第二に、同窓会の会員資格は卒業生及び教員であった。卒業生は全学規模の同窓会の活動に参加することで恩師をはじめ、多様な職種の卒業生と人脈を形成した。さらに同窓会は支部を展開し、全国・海外に広がる卒業生の社会基盤を支えた。

これらのことから戦前における私立専門学校同窓会は、卒業生の高い自主性にに基づき設立され、母校の経営に大きく関与する組織であることが明らかになった。私立専門学校同窓会は、「母校の発展」を使命とし、国内外に支部を展開しつつ、母校の経営・卒業生・学生の活動に貢献してきた。同窓会により活動や役割が異なる要因は、卒業生の進路、母校を取り巻く関係者の存在、その学校独自の環境などが考えられる。さらに同窓会は、卒業生が卒業後も母校や教員と繋がる機会を提供し、その社会基盤の後ろ盾ともなった。このように当時は、学校(大学)が発展することが卒業生の社会的地位も高めると考えられており、同窓会と私立専門学校・卒業生との関係が構築されていたと言えよう。

第2節 戦前における私立女子専門学校同窓会の役割

(1) 問題背景

近年、日本の大学は厳しい経営競争を生き抜くため、ステークホルダーからの支援を得ることに尽力している。とりわけ卒業生や同窓会との繋がりを深めるために、大学はキャリア支援や卒後研修といった様々なサービスを卒業生に提供している。しかし、毎年多数の卒業生が輩出される状況において、大学と卒業生との関係性の希薄化とそれに伴う同窓会の衰退、高齢化が課題として指摘されている（天野 2000）。全国の大学同窓会に対する調査結果では、大学への「卒業生の関心の低さ」が課題として挙げられている上に、特に「若年層・女性卒業生に対する興味喚起」の難しさが日本の大学同窓会の新たな課題となっている（大川他 2017: 42）。こうした状況下で改めて大学・卒業生・同窓会の相互の関係をどのように再構築し、大学は卒業生や同窓会に対しどのような役割を果たしていくべきかが問われている。海外に目を向けてみれば、米国の大学同窓会は 1821 年のウィリアムズ・カレッジの同窓会の設立にはじまり、長い同窓会運営の歴史を持つ。とりわけ米国の女子大学同窓会は大学の維持・発展を支え、卒業生が社会で活躍する後ろ盾として重要な役割を果たしていることが明らかにされている（原 2016b）。米国の女子大学同窓会のように大学の維持・発展を支え、卒業生が社会で活躍する後ろ盾となりうる日本の大学同窓会のあり方を検討するためには、その設立時に遡って考察する必要がある。同窓会設立時の同窓会と母校との関係性や当時の役割は、少なからず現在の同窓会と大学との関係性や同窓会の活動内容に影響を与えているからである。そこで本節では、戦前における私立女子専門学校同窓会の設立過程と活動の実態から戦前における私立女子専門学校同窓会の役割を解明することを目的とする。

(2) 先行研究の検討

私立女子大学の前身である私立女子専門学校は、「十九世紀末から二十世紀の初頭にかけて、当時のわが国の圧倒的な男性社会の中で、女性教育の意義を女性の自立、人間としての自立に据えて」次々に設立された（飯島 1998: 12）。本節が対象とする 1900 年から 1941 年は「職業婦人が生み出されてきた時期でもあり、専門的な職業に就く女性を育てるために女子高等教育が必要とされてきた」時代で、当時の女子高等師範学校は教員を、私立女子専門学校は多様なキャリアを進む女性卒業生を輩出した（畑中 2004: 2）。女子高等教育が発展する過程で、日本女子大学校桜楓会や東京女子高等師範学校同窓会桜蔭会、奈良女子高等師範学校同窓会佐保会は、女子大学設置構想や大学昇格運動に関して特に中心的な役割を果たした（谷口 1990）。この時期に桜蔭会・佐保会編（1923）、

佐保会編（1942）や日本女子大学校桜楓会『家庭週報』をはじめとする各学校の同窓会報において女子大学の必要性が繰り返し主張され、同窓会は世間に女子教育の必要性を訴えた。例えば東京女子高等師範学校の大学昇格運動は1923年にはじまったが、その開始期において同校同窓会である桜蔭会が「東京女子高等師範学校校長及び桜蔭会会員との連携をはかり、対外的には、奈良女高師同窓会佐保会と提携し（中略）運動の高揚につとめた」と、大学昇格運動に重要な役割を果たしたことが明らかにされている（館 1978: 61）。一方、広島女子高等師範学校が大学昇格せず、奈良女子高等師範学校が大学昇格した要因は、同校同窓会である佐保会の強力な後押しと教育実績があったためとも指摘される（橘木 2011: 166）。このように、大学昇格運動における私立女子専門学校や女子高等師範学校の同窓会活動や役割に言及した資料や研究は多く存在するため、本節はこの点を主たる対象としない。

女子大学の同窓会に関する研究としては、小林（2009）や平田（2015）が日本女子大学校桜楓会、島村（2000）が津田塾大学同窓会の活動事例を分析しているが、個別の大学の事例に留まる。井上（2007）、歌川（2012）は、石川県立第一高等女学校の事例や高等女学校の同窓会誌・校友会誌の分析を行い、同窓会ネットワークが会員個人のアイデンティティ形成に影響を与えていたと示している。東京女子大学の事務局長により編纂された飯田編（1953）は、卒業生の母校愛から私立学校独自の気風が生まれ、母校愛の強弱は教育の成果を計る尺度であると、卒業生の重要性を説いている。このように様々な面から卒業生とそのネットワークの重要性は論じられてきたが、その卒業生によって構成される私立女子専門学校同窓会がどのような背景で設立され、その設立初期にどのような役割を担っていたのかを俯瞰的に論じた研究は数少ない。例えば、日本の同窓会全体を俯瞰的に捉えた代表的な研究としては天野（2000）と寺崎（1997, 2012）が挙げられるが、戦前における大学進学者の大部分は男性であったことから、同窓会は男性中心に構成、運営され、男性卒業生の職業・生活・要望を基準として活動が展開されている。戦前の同窓会が男女分離した事例として、1890年に設立した同志社校友会は設立当時、「男女を問はず、全同志社の卒業生を抱擁せるものであつた」が、1893年6月28日には同志社女学校同窓会が同志社校友会から独立して同志社同窓会を組織している（同志社五十年史編纂委員会編 1930: 385）。こうした点では、これらの分析に女性卒業生の同窓会を加えることによって、大学同窓会の研究として充実すると言える。また天野（2000）が分類した大学同窓会の4つの役割、①大学の支援団体、②設置運営主体、③専門家ないし同業者団体、④啓蒙団体・学術団体は、女性卒業生によって構成される同窓会にも適用されうるのか、新しい役割があるのかといっ

た検討も未着手であり、試みる必要があるだろう。

(3) 研究課題と方法

これらの研究上の課題を踏まえ、本節では従来まで明らかにされてこなかった同窓会の設立過程と活動の実態の分析による私立女子専門学校同窓会の役割の解明に焦点を置く。その上で日本の大学の維持・発展を支え、卒業生が社会で活躍する後ろ盾となりうる同窓会運営を展開するための新しい知見を得ることを目指したい。本節では、戦前の私立女子専門学校同窓会の役割を明らかにするため、複数の私立女子専門学校同窓会の事例を俯瞰的に考察する。具体的には、1900年から1941年に至るまでの日本女子大学校、女子英学塾（現在の津田塾大学）、東京女子大学（以下、「東京三女子大学」）の3校⁵⁾における同窓会（以下、「東京三女子大学同窓会」）を分析対象とする。

東京三女子大学同窓会を分析の対象とする理由は次の2点である。

第一に、当時の私立女子専門学校は東京に集中しており、東京は女子教育の先進地であった。東京の私立女子専門学校における生徒数・卒業生数が全国の約7割を占め、年を追うごとに生徒数・卒業生数が増加した。こうした女子教育の先進地である東京に東京三女子大学は設立され、その同窓会は全国から集まる女子学生を卒業後に組織化する事例として考察することが可能である。

第二に、東京三女子大学は日本の女子高等教育をその初期から牽引してきた存在であり、戦後の新学制直後に女子大学へ昇格している。1933年6月21日には東京三女子大学が女子大学連盟の前身である「三校聯合協議会」⁶⁾を津田塾大学にて開催するなど、東京三女子大学は私立女子専門学校の中でも戦後の女子高等教育への理解向上と女子大学設置運動に重要な役割を果たしてきた（石井2002）。そして現代に至るまで東京三女子大学同窓会は多くの卒業生を組織化し、長い歴史と規模を有している。また東京三女子大学同窓会は、現代においても国内外に複数の支部を展開し、働く女性向けのネットワークを構築するなど時代に合わせた新たな活動を展開している先進的な事例と言える。

本節の分析にあたって、大学の年史、同窓会史、当時の広報物、学友会・同窓会資料を使用する。これらを当時の広報物、同窓会資料と併せて検討することにより、戦前における私立女子専門学校同窓会の設立過程とその実態について可能な限り明らかにすることができる。なお、本節で示す同窓会の名称は、設立時の名称で統一する。

以下では、まず、私立女子専門学校同窓会の設立背景と目的を確認することにより、その設立過程を把握する。次に同窓会活動の特徴とそれを支える組織形態及び構成、母校経営に対する関与を整理する。最後に、私立女子専門学校

同窓会の役割をまとめよう。

(4) 同窓会の設立過程

①同窓会設立の背景

はじめに東京三女子大学同窓会の設立過程を確認する。

東京三女子大学の中で最も早く設立された同窓会である日本女子大学校桜楓会の設立の動機は、学校の主義や精神が「高遠なる事を了解するに従ひ、短時日間に、學業の習得、品性の陶冶、卒業後の方針の決定等満足な結果を得る事の到底不可能な事を痛感」したためとされる（中村編 1942: 463）。同窓会結成は、第一回卒業生となる学生有志が創立者成瀬仁蔵に同窓会設立の許可を願ったところ、成瀬は機が熟していないと同窓会設立計画を抑止した。その後一年有余の歳月を準備に費やし、1903年3月26日に同窓会設立が許可され、同窓会設立に関する相談会を開催して、1903年4月20日に日本女子大学校桜楓会を設立した。

津田塾大学の前身である女子英学塾の同窓会は、1905年1月末に「第一、第二回の卒業生が親睦かたがた打集ひし節、相互の交情を暖め母校を思ふ心を一層切にならしめん」と考えて会合を開いたのがその出発点であった（女子英学塾同窓会 1905: 52）。女子英学塾同窓会会報第1号には、匿名の卒業生によって同窓会設立の理由が次のように記されている。「卒業生の事業と申すほど大げさなものではございませんが、御恩を受けた母校の事ですから、何か御恩報じをする事は當然の事」であり、卒業生が母校の別科を作り、午後に教授をなし、その収入を卒業生の志として母校に寄付することとなった（女子英学塾同窓会 1905: 52-53）。そして1905年6月3日には、同窓会会長大山侯爵夫人邸で女子英学塾同窓会発会式を行った。

東京女子大学同窓会の第一回同窓会は記録がなく不明であるが、1921年6月4日に「第二回同窓會を開いて安井學監を中心に卒業生が集り楽しく過したが、（中略）二十名に満たない少数で何等かの積極的活動に着手するにはまだ力のたりないことを感じた」と『創立十五年回想録』に記されている（東京女子大学編 1933: 248）。1925年6月4日には東京女子大学同窓会誌第1号が発刊され、同誌に東京女子大学同窓会会則が掲載された（東京女子大学同窓会 1925）。東京女子大学同窓会は、この日を同窓会の設立日としている（東京女子大学同窓会七十年史編集委員会編 1991）。

このように、東京三女子大学同窓会の設立は、母校の建学の精神の継承や母校への恩返しといった飯田編（1953）が主張する卒業生の母校愛とも言える想いから自主的に行われた。

②同窓会の目的

東京三女子大学同窓会の設立時における目的は、各校の同窓会規約に次のように記されている。日本女子大学校桜楓会の目的は、「第二條 會員ノ交情ヲ厚ウシ知識ヲ交換シ兼テ一致團結シテ事ニ當ルノ美風ヲ養成スル事 會員ト本校トノ關係ヲ密接ニシ 本校事業ノ進歩發達ヲ助成スル事」である（中村編 1942: 464）。女子英学塾同窓会は「第三條 相互の交誼を厚うし共に母校の隆盛を計るを目的」とする（財団法人津田塾会編 1988: 18）。東京女子大学同窓会の規則には、「第二條 本會ハ東京女子大學學友會員中ノ卒業生ヲ以テ之ヲ組織シ 會員相互ノ交誼ヲ厚ウシ 一致團結シテ母校設立ノ精神ヲ完ウスルヲ目的トス」と示されている（東京女子大学同窓会 1925: 2）。

このように東京三女子大学同窓会に共通する目的は、母校における事業の進歩發達や隆盛といった「母校の発展」、会員の交情や相互の交誼といった「会員相互の親睦」であった。

(5) 同窓会員の会員資格と卒業生の属性

東京三女子大学同窓会の会員資格は、卒業生と学校関係者という点で共通している。東京三女子大学同窓会の正会員は卒業生であり、準会員には学生、特別会員に教職員（日本女子大学校桜楓会）、名誉会員に同窓会の推薦を得た特別関係者（日本女子大学校桜楓会）や津田塾長をはじめとする教職員及び社員（女子英学塾同窓会）と規定化されている。東京三女子大学同窓会会報には会員を除名する記事はなく、中途退学者の入会を認める場合があり、同窓会の間口を広く設けている点が特徴的である。

卒業生の属性に関して 1926 年の女子専門学校の卒業生は、医学系女子専門学校を除き、半数以上が未就職者と指摘される（天野 1986）。これは、東京三女子大学の卒業生にも一部該当する。1918 年の日本女子大学校卒業生を見てみると、卒業生 1949 名中、主婦 984 名、家庭補助 244 名、学校教師 172 名、家庭教師 14 名、社会教育 5 名、作者記者 18 名、書家 2 名、商業 1 名、事務 30 名、修学 28 名であり、卒業生の半数以上が主婦である（蓑田 1918: 7-8）。東京女子大学同窓会は会員 671 名のうち、未就職者は約 4 分の 3 であることを記録している（東京女子大学同窓会 1932）。残りの者の職業は、教師が約 60 名、その他は会社、雑誌社、商店、青年会などに勤めていると報告されている（東京女子大学同窓会 1932）。女子英学塾同窓会の会員動静調査によれば、調査回答者 974 名のうち、無職 541 名、教師 228 名、英語個人教授 90 名、一般事務タイピスト 46 名、翻訳・編纂 29 名、通訳・国際電話 13 名、社会事業 10 名、司書・秘書 10 名、演劇・その他 7 名である（津田英学塾同窓会 1938: 21）。こ

のように東京三女子大学同窓会は、未就職者・教師・その他の多様な進路に進む卒業生によって構成された。こうした中で東京三女子大学同窓会は、「当時の社会では高等教育をうけても活動の場は少なく、職業人として働く場が殆どない状況のなかで、家庭内に止められ孤立化しかねない卒業生」の社会との接点として女性の孤立に対して大きな役割を果たしたと推察される(中寫 2002: 149-150)。また、当時の働く女性卒業生にとっては貴重な職業上の人脈形成を行う場であったと言えるだろう。

(6) 同窓会活動の展開

①同窓会活動

表 4.5.に戦前における東京三女子大学同窓会の活動を示す。

表 4.5. 戦前における東京三女子大学同窓会の活動

同窓会名	共通の活動	社会事業	大学への支援	学生への支援	卒業生への支援
日本女子大学校桜楓会	大学への昇格運動 寄付及び募金活動 卒業生名簿作成 同窓会総会 同窓会報発刊	女子大学講義録、国産品奨励展覧会、母の日会、夜間女学校、託児所、講演会、関東大震災時における震災救援活動、児童健康相談所、夏期講習会、婦人通俗後援会、有限責任櫻楓信用購買販売利用組合、購買組合、共同住宅、技芸学校、小児保健所	大学拡張運動の一環としてのバザー開催	図書購入	楓寮の開設、修養会
女子英学塾同窓会	地方支部や卒業年度別同窓会の開催 校長・理事・評議員の選出 創立者に関する記念事業や銅像・出版物の制作	託児所開設、北支那飢餓救済事業、夏期・冬期講習会	学校基本金のための音楽会、文芸講演会	図書寄贈	女子英語会、読書会、家庭会、学術講習会、職業紹介
東京女子大学同窓会		託児事業への寄付	新校舎建築資金のための音楽会、バザー、講演会、演能会、活動写真会、観劇会	入学生向け受験講習会、奨学金、夏期寮建設(学生の道場として利用)	出征された家族への慰問品、会員の応召家族の援助金、観劇会、母校で親睦会、災害に対する見舞金・義援金

出典：1900年から1941年までの各同窓会会報及び年史より筆者作成

東京三女子大学同窓会に共通する活動は、大学昇格運動、寄付及び募金活動、卒業生名簿作成、同窓会総会、同窓会報発刊、地方支部や卒業年度別同窓会の開催、大学役員の選出、創立者に関する記念事業や銅像・出版物の制作である。東京三女子大学同窓会の活動の特徴は、2点にまとめられる。

第一の特徴は、活動対象を卒業生に限らず社会事業を広く展開していること

である。女学校設立、通信教育、女子英語会をはじめとしてこの種の事業が日本においてはまだ稀有であった戦前に、卒業生が自らの学びを広く社会に還元しているところは注目すべき点である。例えば、日本女子大学校桜楓会の通信教育である女子大学講義録は、「婦人に高等なる教育の利益を分ち、その品格と智識とを進めて、家庭を改善し、生活を幸福にすること」と卒業生が受けた教育を社会と分つことを目的としている（女子大学通信教育会編 1910: 1）。

第二の特徴は、同窓会報を発刊し、女子教育や女性に関する課題や意見を発信し続けたことである。同窓会報の発刊自体は珍しいことではないが、当時女性記者の数が多くなかったことや女性の発言の場が少なかったことに鑑みれば、教育や女性の在り方を提言していくその姿勢は、社会的にも先進的であったと言える。とりわけ同窓会報の内容についてより詳しく見れば、東京三女子大学の同窓会報では母校や卒業生の動向、学長・卒業生・各支部からの近況報告、国内外の社会情勢や女性の社会的動向を伝えた。加えて、料理の献立、英文エッセイ、入学試験問題、医学解説など多様な記事が散見される。このような会報発刊の背景として、戦前の「社会における女性の自己発現のためには（中略）女性の『観察力・思惟力・組織力を養う』発言の場」を、女性自らが創り出さなければならなかった状況があるだろう（溝部 2011: 141）。その状況を理解していた日本女子大学校の創立者成瀬仁蔵は、「教え子たちに執筆するチャンスを与え、ジャーナリストとしての素地を育て、ジャーナリズムを変えていくことを願って」、第1回卒業生に機関紙の編集に携わりたい者を求め、女性のジャーナリズム活動を奨励したという⁷⁾（中畠 2002: 174）。

②組織形態及び構成

東京三女子大学同窓会の活動を支える組織形態に関する共通課題は、社会事業を展開するために同窓会を法人化することであった。東京三女子大学同窓会が社会事業を展開するため、財団法人・社団法人化を行った年は早いものから順に、日本女子大学校桜楓会の1920年、女子英学塾同窓会の1947年である。東京女子大学同窓会は、1929年12月の委員会にて募金の保管方法を相談した結果、同窓会を社団法人化したい旨の組織変更の案が出された。その後、弁護士を介して「幾度か文部省と交渉を重ねたが許可されなかつた」ため、2017年4月2日まで任意団体として活動を続けた⁸⁾（東京女子大学編 1933: 747）。

このように同窓会が法人化する最大の目的は、収益事業の展開や法人名義での銀行口座の開設・契約締結ができるようになり、法人格を持つ団体として信用されることである⁹⁾。

こうして財団法人・社団法人化して組織形態を整え、同窓会活動を効率的に

展開するため、東京三女子大学同窓会は組織内に活動目的別の組織を構成した。例えば、日本女子大学校桜楓会は「本部支部に分かれ、家庭部、社会部、教育部の三部¹⁰⁾で、会員は各々三部の何れかに分属し、問題を定めて研究会を開き」、研究結果を同窓会会報で発表した（中村編 1942: 477）。女子英学塾同窓会は、職業紹介部・演劇部・会員部によって構成された。東京女子大学同窓会は、会員部・基本金募集部・購買部・雑誌部・奨学部・職業紹介部によって構成された。

活動目的別の組織を設置する以外にも、東京三女子大学同窓会は「会員相互の親睦」を深めるという目的に基づき、地方支部を設立している。日本女子大学校桜楓会は、1941年までに海外を含めて71箇所地方支部を展開した。1927年の女子英学塾同窓会会報には、宇都宮、名古屋、富山、大阪、神戸、岡山、福岡、上海の地方支部からの収益があったことが記録されている（女子英学塾同窓会 1927）。東京女子大学同窓会には、北海道、神奈川、関西、兵庫、京都、福岡、朝鮮、台湾、大連、新京の地方支部があった（東京女子大学同窓会 1938）。さらに、東京女子大学同窓会では、1938年から「最寄会」という東京の地区ごと（吉祥寺、成城、自由が丘、中野）の集会を実施している。この最寄会は、「近隣の同窓生が会員の家庭に集まって親睦、懇談、会員相互の援助」を行うものであった（東京女子大学同窓会七十年史編集委員会編 1991: 84）。

③ 母校経営に対する関与

「母校の発展」を目的とした東京三女子大学同窓会は、母校の経営にどのように関与していたのだろうか。寺崎（1997）は、私立大学の同窓会は大学経営に対する直接的かつ決定的な役割を持つと指摘する通り、東京三女子大学同窓会も1920年代以降、母校経営に直接関与しはじめた。東京女子大学同窓会では、1927年5月14日「安井学長から『学校の理事のうち日本人側の理事二名が欠員になったので、そのうち一名に同窓会員を充てたいという理事会の希望がある』との話があった」ことから、同窓会からの理事選出がはじまる（東京女子大学同窓会七十年史編集委員会編 1991: 23）。東京三女子大学の中でも、特に卒業生を母校経営の後継者に推したのは、日本女子大学校であった。日本女子大学校では、創立者成瀬仁蔵が自らの死を予期し、1919年1月29日に告別講演会を行った。この講演会で成瀬仁蔵は、自身の後継者を母校の中から求めるか、外に求めるのかという点について、同窓会によって母校の経営と建学の精神が引き継がれてほしいという希望を次のように述べた（中村編 1942: 198）。

これを外に求めたならば本校の今生命として居る教育の精神的基礎を永

久無限に継承して行くことができません。(中略)本校の当初からの主義精神を以てすれば、これを女子の團體即ち櫻楓會に求めん(ママ)なければならない。櫻楓會がこの責任を負うて立つといふ大決心をなさなければならぬ。

その12年後の1931年11月16日、日本女子大学校櫻楓會は成瀬仁蔵の遺志に基づき、第一回卒業生井上秀子を校長に推薦し、同年11月30日文部省より認可された。戦前に女性卒業生が私立女子専門学校の校長に就任するというこの出来事は、「女子の高等教育の力が、遂に女子最高學府の校長を送り得るに到った」ことを意味し、高等教育の歴史上においても注目すべき事項である(中村編1942:257)。

(7) 戦前における私立女子専門学校同窓会の役割

本節では、東京三女子大学同窓会の設立過程と活動の実態を解明しながら、その特徴を明らかにしてきた。これまでの結論から私立女子専門学校同窓会の役割は大きく3点にまとめられる。

第一は、女子教育の活性化及びその必要性を社会に示す役割である。戦前には、女性への教育否定論、女子大学不要論、女医不要論など女性の教育に関する議論が多数存在した。こうした中で女子教育の必要性を社会に理解してもらうためには、卒業生が女子教育の成果を社会に還元し、その意義を証明する必要があった。それは、卒業生が入学生向け受験講習会・夜間学校・通信教育・女子英語会などを同窓会活動として展開し、同窓会が同窓会報を通じて女子教育の必要性を訴えることにより女子教育の成果として示された。

第二は、母校の経営維持と発展を支える役割である。私立女子専門学校同窓会は、社会的信頼を得るため財団法人・社団法人化し、会員部・職業紹介部・教育部や地方支部などの組織を同窓会内に構成して、夜間学校・通信教育・バザー・夏期講習会・観劇会・音楽会といった収益事業や募金事業を展開した。さらに、それらの収益を母校に寄付することによって母校の発展に貢献した。また私立女子専門学校の卒業生は未就職者が多かったが、学校側は同窓会を通して卒業生を理事や校長として母校の経営に関与させた。

第三は、女性卒業生を支援する役割である。私立女子専門学校同窓会は、女性に対する教育だけではなく、当時の女性が必要とした育児・家庭生活のサポートや職業紹介といった多様な面での支援を、卒業生に対象を限定せず広く社会に提供した。それは、託児所・児童健康相談所・職業紹介・女子英語会といった多様な同窓会活動から見てとれた。

このように私立女子専門学校同窓会は、戦前から日本の女性を支える大きな柱として重要な役割を担ってきた。これらの役割を天野（2000）が指摘する大学同窓会の役割の分類に当てはめてみると、私立女子専門学校同窓会は女子教育の「啓蒙団体」や「大学の支援団体」としての役割を果たしてきたと言える。さらに、戦前における私立大学同窓会が母校への財政的支援や経営に関わる役割を果たしてきたという寺崎（2012）の主張とも一致する。

戦前の日本では、性別役割分業や良妻賢母教育の展開により女性の生き方は枠にはめられがちであった。この枠を高等教育を受けた女性卒業生自らが、多様な同窓会活動を通して主体的に変えようとしたと言えよう。

今後、大学と卒業生との関係を再構築し、卒業生が社会で活躍する後ろ盾となりうる同窓会を展開するためには、大学とその同窓会が連携し、日本の卒業生を取り巻く社会問題及び高等教育の政策課題を率先して解決する主体となること、そしてまた母校の経営者となりうる卒業生を輩出していくことが期待される。

第3節 考察

第4章では、男女それぞれを中心とした戦前における私立専門学校同窓会の形成過程を考察してきた。両同窓会の共通目的は、「母校の発展」であり、同窓会の共通の役割は3点にまとめられる。

第一は、寺崎（2012）の主張にあるように直接学校（大学）の経営に関わる役割である。男性中心の私立専門学校同窓会は、大学昇格のための財政的支援はもとより、各種問題に対する諮問機関として時には理事会と対立し、様々な影響を与えてきた。私立女子専門学校同窓会もまた、大学昇格運動や1920年代から学校経営への卒業生の関与が見られた。学校（大学）側も同窓会総会への役員の出席や同窓会事務所の提供といった形で関わっていた。

第二は、卒業生同士及び卒業生と学校（大学）を繋ぐ役割である。両同窓会は募金活動、卒業生名簿・会報の発刊、同窓会大会の実施、卒業年度別の同窓会や地方支部の設立と拡充といった共通の活動を行っていた。

第三は、学生の成長を支援する役割である。両同窓会は、講演会の開催、学生の討論会や学校行事への参加、学生の遠征時の世話などにより、正課外での学生の成長を支えた。

両同窓会のそれぞれの特徴は次のようなものである。

男性中心とした私立専門学校同窓会は、私立女子専門学校同窓会と比較すると、学校（大学）経営への関与が極めて強かった。すなわち同窓会と理事会との対立や学校（大学）の関係団体との調整を行っていたことが明らかになった。

同窓会の設立動機も「卒業生の母校への思い」といった点では私立専門学校同窓会と私立女子専門学校同窓会で共通しているのであるが、私立女子専門学校同窓会はそれのみを背景に設立されたのに対し、私立専門学校同窓会はそうした背景に加えて大学昇格や学閥打破運動など当時の社会情勢に影響を受けて設立されたことが明らかになった。それは、学校（大学）の社会的地位の向上が男性卒業生の社会的地位を左右すると卒業生に考えられていたからである。

私立女子専門学校同窓会は、その会員資格も中途退学の者を認めるなど開放的な同窓会活動を展開していたのが特徴である。同窓会活動も女子教育の活性化及びその必要性を社会に示すためであり、当時の女性が必要とした育児・家庭生活のサポートや職業紹介といった多様な面での支援を行い、対象を卒業生に限定せず広く社会に提供していた。

これらの活動や役割を通して戦前における学校（大学）と同窓会との関係性を、市川（2006）、伊藤（2014）の枠組みを用いて卒業生数の多寡と学校（大学）側の関与の強弱から図示したものが図 4.1.である。

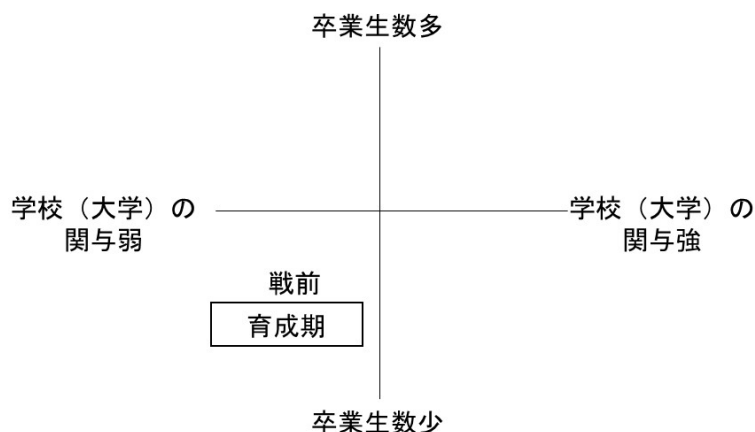


図 4.1. 戦前における学校（大学）と同窓会との関係性

出典：市川（2006）、伊藤（2014）を基に筆者作成

注：各象限の分類・名称は市川（2006）を参考とした。

戦前には、同窓会に対する学校側の関与も見られたが特段に強いものではなかった。学校の卒業生数も少なく、同窓会も設立したばかりであったため、この関係性の時期を学校（大学）と同窓会との関係性の「育成期」として位置づけた。

次章では、戦時下の私立女子専門学校と同窓会との関係性がどのようなものかを見ていこう。

注

- 1) 例えば、関東の主な私立大学同窓会の設立年は次の通りである。1880年慶應連合三田会、1885年法政大学校友会・明治大学校友会、1886年早稲田大学校友会、1893年青山学院大学校友会、1907年立教大学校友会。
- 2) 学閥打破運動は次の学生運動を意味する。「東京の六法律学校の学生を中心に、帝国大学卒業生の無試験高等文官登用についての反対運動がおこった」(関西大学百年史編纂委員会編 1986: 166)。「関西法律学校学生も之に同情を表し、(中略)書を六大法律学校連合運動委員に送り、東西相呼応して盛んに反対運動」を起した(関西大学百年史編纂委員会編 1986: 167)。
- 3) 「第六 同志社との特約 第一項 本会の事務は委員の指揮により同志社普通学校庶務局に之を履行せしむるを得。第二項 本会通信等の諸雑費は同志社にて之を負担す。第三項 同志社総長及社員選挙、学校組織の変更、其他の事件は同志社より必ず本会に諮詢するものとする」(同志社々史々料編集所編 1965: 603-604)。
- 4) 同志社校友会の原田助(同志社大学社長)、下村孝太郎(同志社大学社長)、関西大学校友会の垂水善太郎(関西大学専務理事)、立命館大学校友会の池田繁太郎(立命館大学理事)、畝川鎮夫(立命館大学理事)、関西学院同窓会の長谷基一(関西学院依托委員)などがその代表である。
- 5) 当時の各学校の目的は以下のようなものである(平塩編 1929)。

日本女子大学校「高尚なる性格と有爲なる手腕とを備へたる婦人の養成をなす。」
女子英学塾「女子の英語専攻を主として、合せて女子高等専門の學藝を教授し徳性を涵養す。」
東京女子大学「基督教主義に基き女子に高等なる教育を施す。」
- 6) 本文は常用漢字を用いるが、引用には原文通り旧字体を用いる。
- 7) 戦前における女性ジャーナリズムやマスコミの男性社会の様相については、江刺(1985)や「新しい女」研究会編(2011)を参考とされたい。
- 8) 東京女子大学同窓会は、2017年4月3日に一般社団法人化した。
- 9) 法人化の課題は東京三大学同窓会だけの問題ではなく、女子高等師範学校同窓会も同様の問題に直面していた。例えば、奈良女子高等師範学校の同窓会である社団法人佐保会の初代理事長に就任した齋藤よしは就任挨拶で、社団法人化に着手したきっかけの1つに1932年に「大會出席者の爲に鐵道の割引券の下附を願はうとすると法人組織でないといふ理由で許されなかつた」と任意団体では様々な制約があったことを挙げている(社団法人佐保会 2005: 295)。
- 10) 日本女子大学校桜楓会の家庭部、教育部、社會部の目的は次の通りである。

「家庭部、現今家庭の現状を調べ、此れが改良案を講じ、着々近くより改良を計る事、教育部、日本の教育の缺點を調べ、此れを改良して第二國民を立派に育てること、社

會部、實業部を統一し、財政の基礎を立て此處にて得たる經驗を統一して日本婦人に實力と地位を與へる方法を實際條より研究すること」である（中村編 1942: 467）。

第5章 戦時下における私立女子専門学校同窓会の展開

第1節 問題背景と研究課題の設定

本章の目的は、1942年から1945年までの太平洋戦争下（以下「戦時下」）における日本の私立女子専門学校とその同窓会との関係を、私立女子専門学校の同窓会に対する関与状況や同窓会が行う活動内容の分析によって明らかにすることである。本章では、①戦時下における私立女子専門学校の同窓会活動、②私立女子専門学校同窓会に対する学校の関与状況、③卒業生にとっての母校の存在を中心に考察を進める。本章が焦点を当てる1942年から1945年までの戦時下においては、戦況によって学徒動員や学生の修業年限の短縮が行われ、私立女子専門学校はそうした政策に次々と対応していかなければならなかった変化の激しい時代であった。一方で女子学生の数は増え続け、女子高等教育の拡大期でもあった。こうした私立女子専門学校を取り巻く環境が急激に変化する時代、いわゆる非常時とも言える時代の私立女子専門学校と同窓会との関係性の分析によって、私立女子専門学校における同窓会の意義の究明を試みる。それでは、具体的に戦時下における女子高等教育の全体的な状況と、同窓会に関する先行研究の動向を取り上げて、本章の研究課題を明らかにしよう。

1941年12月8日、日本は米国及び英国に宣戦布告し、真珠湾を攻撃して太平洋戦争に突入した。当時の日本は、国家総動員法、国民徴用令、物価統制令といった様々な勅令や法律が発令・制定され、国民が総力を挙げて戦争遂行に集中する必要があった¹⁾。表 5.1.に 1938年から1945年の終戦までに発令及び法制化された主な勅令・法律を示す。

表 5.1. 1938年から1945年までに発令・制定された教育に関連する勅令・法律

年月日	勅令・法律
1938年4月1日	国家総動員法（法律第55号）制定。
1939年7月8日	国民徴用令（勅令第451号）公布。
1941年10月16日	大学学部等の在学年限又は修業年限の臨時短縮に関する件（勅令第924号）公布。 1941年度卒業生の3ヶ月短縮が決定される。
1941年11月22日	国民勤労報国協力令（勅令第995号）公布。 学徒は工場などに年間30日以内の勤労奉仕が義務づけられる。
1943年6月25日	学徒戦時動員体制確立要綱（閣議決定）。 教育錬成内容の一環として学徒の戦時動員体制を確立し、 有事即応体制の確立と勤労働員の強化を指示する。
1943年10月12日	教育に関する戦時非常措置方策（閣議決定）。
1944年1月18日	緊急学徒勤労働員方策要綱（閣議決定）。 学徒動員を4ヶ月継続動員とする。
1944年3月18日	女子挺身隊制度強化方策要綱（閣議決定）。 地域・職業・学校別に行政上の指導勧奨という形で女子挺身隊への強制加入制度を 確立する。
1944年8月23日	女子挺身勤労令（勅令第519号）公布。
1945年2月25日	決戦非常措置要綱（閣議決定）。
1945年3月7日	決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱（閣議決定）。 中等学校程度以上の学徒動員は今後1年常時勤労と示された。

出典：大塚（1938）、文部省（1981）、後藤（1990）、阿部・佐藤（2000）を参考に筆者作成

1938年に国家総動員法が制定されてからは、女性も重要な労働力として日本政府の統制下に置かれる。1941年の11月には国民勤労報国協力令が公布され、女子学生も勤労働員がはじまった。この時点では、生徒・学生に対して工場などに年間30日以内の勤労奉仕が義務づけられた。しかし、勤労奉仕に「娘を出したがる親も少なくなかったため」、1944年3月東条英機首相は女子学生の動員を女子挺身隊制度強化方策要綱として具体化し、1944年8月女子挺身勤労令により法制化した（阿部・佐藤 2000: 118）。女子挺身勤労令は、12歳以上の未婚・未就学・未就業者の女性を女学校同窓会などの団体・市町村単位で女子挺身隊として組織化し、工場などでの勤労労働に従事させるものであった。1941年から1945年は戦況の変化に伴い、高等教育機関の生徒・学生を戦時動員に組み込む政策が次々と打ち出された。例えば1941年10月には、大学高等専門学校の修業年限短縮の勅令が公布され、1941年度卒業生は3ヶ月修業年限

が短縮となった。1942 年度及び 1943 年度卒業生の修業年限も 6 ヶ月短縮となった。この勅令と並行して 1943 年 10 月には教育に関する戦時非常措置方策が閣議決定された。教育に関する戦時非常措置方策としては、文科系入学者の徴兵猶予の特典の停止、文科系私立専門学校の入学定員の二分の一削減、学校の統廃合、文科系学校の理科系への転換などが行われた²⁾。この時代は次々に決定される政策に各学校が対処していかなければならない時代であった。

このような戦時下における高等教育の特徴の 1 つは、女子高等教育の拡大期であったことである。1920 年には約 3,500 名であった女子学生は、1940 年には 7 倍の約 24,400 名に増加した³⁾。そしてその女子学生の多くは、図 5.1. に明らかなように私立専門学校に在籍していた。「当時の女子にとっての最高学府とは事実上、専門学校レベルの教育機関のことであり、しかもその大半は私学の女子校」だったのである（伊藤 1999: 97）。

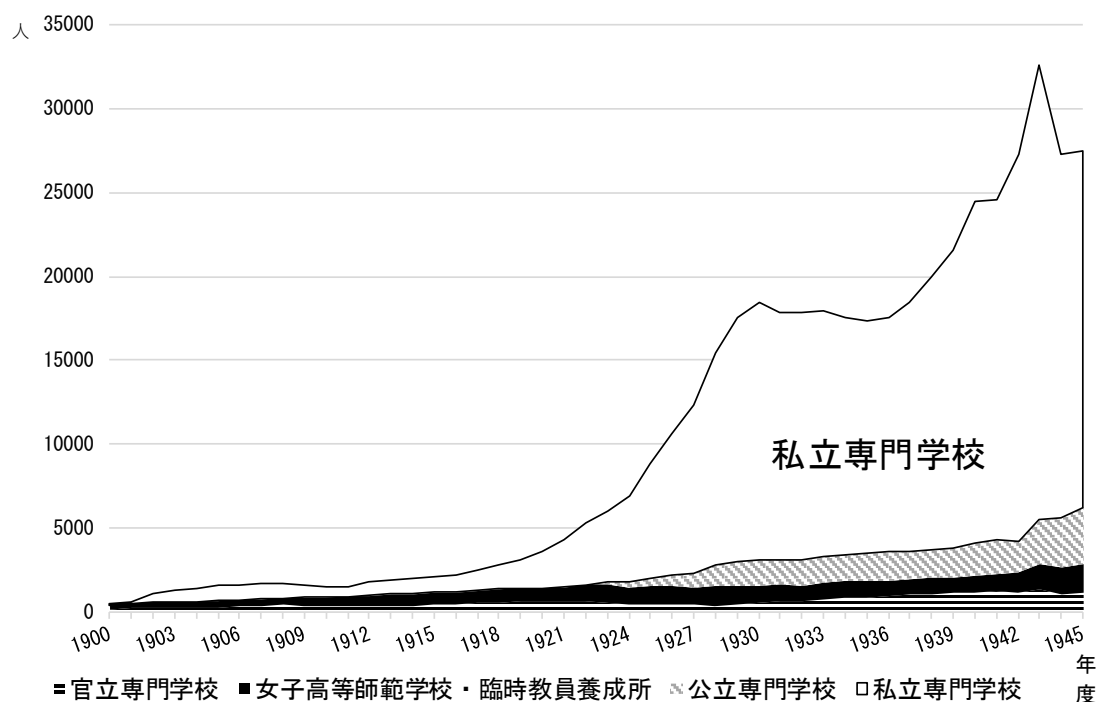


図 5.1. 高等教育機関における女子就学者数の変遷

出典：『文部省年報』各年度より算出して筆者作成

この時期に女子高等教育が拡大した背景には 2 つの要因があった。第一の要因は、中等教員無試験検定の指定学校及び許可学校の卒業生には、中等教員無試験検定による教員資格が付与されたことである。佐々木 (2008) は、高等師範学校卒業生が授与される中等教員資格が私立女子専門学校を卒業することで

得られるということが女子学生の進学意欲を引き出し、在籍者数の確保に繋がったと指摘する。さらに「この資格認定をうけることが、私立の女子専門学校の運営上でも重要な事項」であったとも述べている(佐々木 2008: 206)。実際に、当時の教員検定合格者のうち大多数が無試験検定合格者であった。1932年には無試験検定の「合格者数が一万名を越え」、「有資格中等教員供給上大きな役割を果たした」(牧 1971: 431)。

第二の理由は、進学が女子の工場での勤労労働を回避するための選択肢であったことである⁴⁾。1939年から国民徴用令が実施され、高等女学校を卒業した無職未婚の「女子も学校に在籍しないものは徴用されたので生徒の募集に不自由することはなかった」(神戸女学院百年史編集委員会編 1976: 248)。

このような急激な女子進学者の増加は、私立女子専門学校間の競争を激化させた。私立女子専門学校の経営者達は、「経営的に競合する他校の動きに(中略)きわめて神経質に反応した。そこでは最高学府というステータスをもたないことの経営的ダメージが強く意識されていた」(伊藤 1999: 104)。専門学校は当時の「女学校のステータス・シンボル」であり、学校間の競争や女子中等教育卒業者の拡大によって私立女子専門学校は拡大していった(伊藤 1999: 103)。

こうした学校間の競争や経営を支えるものの1つは同窓会組織であった。中等教員資格の付与や女工回避のための進学という理由から、私立女子専門学校は生徒の確保に困ることはなかった。しかし、戦時下に既に設立されていた私立女子専門学校の「41校は一様に経営難に困る。(中略)どの学校でも、新築増築の時には寄附金を募集する。因縁を辿っては富豪に援助を乞ひ、卒業生に分擔させ」ていた(女子教育振興会編 1936: 26)。私立女子専門学校の経営難の理由には「教員の待遇は中等学校よりも良くしなければならない。その上教授上の参考品を豊富に準備しなければならない」ことや国からの財政的補助がないことから「経営上の困難は当然である」と指摘された(女子教育振興会編 1936: 27)。そのような状況のため、「学部の新設、施設設備の拡充などはすべて基金募集・借入などによったが、それには個々の学校がもつ社会的威信の高さや同窓会組織などが大きくものをいい、学校間格差を拡大する要因」となった(天野 1993: 252)。各大学の年史には、大学昇格の際に同窓会が果たした役割の大きさが論じられている。これらの先行研究から同窓会組織の支援を得ることが官公私立を問わず戦前の学校経営にとって欠かせないものであったことが明らかになっている。

それでは、戦時下という非常時に同窓会はどのように私立女子専門学校を支え、私立女子専門学校は同窓会とどのような関係を築いていたのだろうか。戦時下の各学校の様子は、例えば1944年及び1945年における同志社女子専門学

校の状況を宮沢（1978, 1979）、立教学院の様子を奈須（2005）が明らかにしている。宮沢（1978, 1979）は、同志社女子専門学校の入學試験の実施状況をはじめ学徒動員、終戦後の動員解除、授業再開に至るまでの様子を明らかにした。奈須（2005）は立教学院の勤労働員に関する状況をまとめた。奈須（2005）は、勤労働員等への出席状況が身体訓練の教育の一環となり、成績評価の対象に組み入れられてきたことに触れ、報国団の結成や勤労働員によって立教学院における学生の課外生活と教育の在り方が変容したと結論づけている。これらの先行研究は、現存資料の少ない戦時中の学校や生徒の様子を次世代に伝える重要な先行研究であり、大学の自校教育や歴史のアーカイブにおいても貴重な資料となるだろう。しかし、戦時下において私立女子専門学校が同窓会にどのような支援を行い、私立女子専門学校が同窓会とどのような関係を築いていたのかについては、これまで十分に明らかにされてきたとは言い難い。そこで、本章では、戦時下の私立女子専門学校と同窓会の関係を同窓会誌、学校史、私立女子専門学校の理事会及び経理資料など限られた資料であるが整理及び検討することにより、この課題の分析を試みる⁵⁾。

本章の課題を明らかにするため、分析の対象を、神戸女学院専門部（以下「神戸女学院」）の神戸女学院同窓会、同志社女学校専門学部（以下「同志社女専」）の同志社同窓会、梅花女子専門学校の梅花学園同窓会、金城女子専門学校のみどり野会に絞って分析する。上記4校の同窓会を事例とする理由は次の通りである。第一に、本章が対象とする4校はキリスト教系の私立女子専門学校であり、女子高等教育の形成に重要な役割を果たしてきたと考えられるからである。表5.2は、公立及び私立女子専門学校の認可年度ごとに学問分野によって分類し、さらに宗教系の学校はその宗派も示したものである。その中でも1900年から1919年に設立された私立女子専門学校11校のうち、キリスト教系の私立女子専門学校が7校と大半を占めており、女子高等教育はキリスト教系の私立女子専門学校によって基礎が形成されたとも言える。こうした女子高等教育に関して実績を持つキリスト教系の私立女子専門学校とその同窓会の関係を見ることにより、一定数輩出されてきた卒業生と母校・同窓会との関わりを明らかにすることができる⁶⁾と考える。

表 5.2. 公・私立女子専門学校認可別年度一覧

	宗教・文学系	文学系	文学・家政系	家政・裁縫系	その他	医歯薬系
1900年	(△青山女学院英文専門科)	津田英学塾	日本女子大学校			
	△神戸女学院専門部		帝国女子専門学校			
1919年	△東京女子神学専門学校					東京女子医学専門学校
	△同志社女学校専門部					
	△聖心女子学院高等専門学校					
	△東京女子大学					
	△活水女子専門学校					
1920年	○京都女子高等専門学校		●福岡県立女子専門学校	東京女子専門学校		東洋女子歯科医学専門学校
	△梅花女子専門学校		●大阪府女子専門学校	共立女子専門学校		日本女子歯科医学専門学校
1934年	○千代田女子専門学校		実践女子専門学校	東京家政専門学校		帝国女子薬学専門学校
	△金城女子専門学校		樟蔭女子専門学校	和洋女子専門学校		帝国女子医学薬学専門学校
	○相愛女子専門学校		●宮城県立女子専門学校	椋山女子専門学校	日本女子体育専門学校	聖路加女子専門学校
	○大谷女子専門学校		●京都府立女子専門学校	安城女子専門学校	女子経済専門学校	大阪女子高等医学専門学校
	△広島女学院専門学校		●広島女子専門学校		女子美術専門学校	東京女子薬学専門学校
	△青山学院専門部女子部		●長野県女子専門学校		日本女子高等商業学校	昭和女子薬学専門学校
						共立女子薬学専門学校
						神戸女子薬学専門学校
1935年	□天理女子語学専門学校		●山口県立女子専門学校	大妻女子専門学校	帝国女子理学専門学校	●名古屋市立女子高等医学専門学校
	△日本基督教女子神学専門学校		●都立女子専門学校		京阪女子家政理学専門学校	●福島県立女子医学専門学校
1945年					東京女子厚生専門学校	●岐阜県立女子医学専門学校
					岡山清心女子専門学校	●京都府立医科大学付属女子専門部
					光華女子専門学校	●山梨県立女子医学専門学校
					東京女子体育専門学校	●北海道庁立女子医学専門学校
					明治女子専門学校	●秋田県立女子医学専門学校
					大阪女子経済専門学校	●高知県立女子医学専門学校
					京都市女子厚生専門学校	静岡女子薬学専門学校

出典：佐々木（2002）p.127 に一部加筆して筆者作成

注：△キリスト教系、○仏教系、□他宗教、●は公立学校を示す。

太枠内の私立女子専門学校が分析の対象である。青山女学院は1904年に専門学校の認可を得るが1918年に廃止された。

第二に、女子教育や情報の中心地である東京都から離れた場所に設立された私立女子専門学校がどのように同窓会を学校の諸活動に巻き込んでいくのを見るためである。私立女子専門学校は、東京都を中心に、京都府・大阪府・兵庫県・愛知県・広島県・長崎県に設立された。その中でも本章は、京都府・大阪府・兵庫県（以下「京阪神地区」）・愛知県に学校を置く4校の同窓会を対象とした。その理由としては、京阪神地区及び愛知県は、東京都に次いで女子教育の第二・第三の中心地であったことが挙げられる。

表 5.3.は、1920 年から 1940 年の全国・東京都・京阪神地区・愛知県における私立女子専門学校の生徒数と卒業生数を示したものである。東京都の生徒数・卒業生数が全体数の約 7 割を占めるものの、京阪神地区及び愛知県も年を追うごとに生徒数・卒業生数を増やす傾向にあったことがわかる。

表 5.3. 1920 年から 1940 年の全国・東京都・京阪神地区・愛知県における
私立女子専門学校の生徒数と卒業生数

年	生徒数				卒業生数			
	全国	東京都	京阪神地区	愛知県	全国	東京都	京阪神地区	愛知県
1920	2,112	1,823	270	0	325	300	19	0
1921	2,820	2,266	524	0	483	393	89	0
1922	3,656	2,945	666	0	663	535	123	0
1923	4,201	3,263	879	0	838	720	110	0
1924	5,086	3,655	1,353	0	947	715	222	0
1925	6,825	5,107	1,629	0	1,313	1,028	275	0
1926	8,382	6,240	2,032	0	1,917	1,478	420	0
1927	10,041	7,916	1,946	61	2,198	1,656	500	17
1928	12,618	9,527	2,907	79	3,315	2,518	755	13
1929	14,513	11,184	3,136	99	3,967	2,822	1,099	18
1930	15,317	11,861	2,907	181	4,212	3,276	873	43
1931	14,703	11,334	3,136	190	4,209	3,328	822	34
1932	14,726	11,179	3,186	235	5,423	3,048	859	50
1933	14,602	11,173	3,098	234	3,972	3,044	814	77
1934	14,119	10,798	3,139	221	3,930	3,010	803	69
1935	13,909	10,789	3,034	222	4,849	3,832	888	79
1936	14,094	10,881	2,935	287	4,950	3,937	819	143
1937	14,886	11,377	2,765	255	4,787	3,829	825	86
1938	16,271	12,275	2,807	302	5,281	4,117	1,013	105
1939	17,610	13,067	3,125	342	5,797	4,494	1,108	129
1940	20,317	15,459	3,552	483	6,923	5,313	1,334	188

出典：文部省『文部省年報』各年度より筆者作成

注：1933 年から 1937 年までは卒業生数に予科及び研究科修了者は計上されていない。

第三に、戦時下におけるキリスト教系の学校は寄附行為や建物・学校の名称に至るまで様々な変更が強制された⁶⁾。そういった点では仏教系や宗教を母体としない学校と状況が異なる。戦時下のキリスト教会や学校が弾圧を受ける中、各学校はキリスト教を守りつつも、国策に対応せざるを得なかった。そこでキリスト教系の私立女子専門学校の同窓会も母校同様に活動の方向性や同窓会報の内容を変えざるを得なかった可能性がある。そのような点を明らかにするために、本章ではキリスト教系の私立女子専門学校とその同窓会に焦点を置いている。以下では、戦時下の私立女子専門学校と同窓会との関係を同窓会の活動や卒業生と母校との関係から考察する。

第2節 戦時下の同窓会活動

戦時下という非常時において私立女子専門学校の同窓会活動とはどのようなものであったのだろうか。この時期の私立女子専門学校の卒業生は、「家族を守り、銃後の戦士として、それぞれの立場において、女性としての役割を果たすのに精一杯」であった（梅花学園百十年史編集委員会編 1988: 524）。梅花学園百十年史編集委員会編（1988）によれば、梅花女子専門学校の同窓生の多くは、大日本婦人会⁷⁾をはじめとする婦人団体の働きに加わったとされる。神戸女学院同窓会も、第二次大戦中は同窓会総会も開かず、同窓会報の『めぐみ』も発刊しなかったという記録が残されている（神戸女学院百年史編集委員会編 1976）。しかし、各学校の資料や学校史を分析すると戦時下の同窓会は、次のような戦争遂行のための活動、生徒や卒業生のための活動、母校を支援するための活動を展開していた。

(1) 戦争遂行のための同窓会活動

同窓会が戦争遂行のために行った活動としては、出征家族会員への慰問状発送⁸⁾、陸軍軍医学校への慰問⁹⁾、女子挺身隊の組織化、同窓会館の徴用が挙げられる。女子挺身隊の例としては、1943年12月21日の神戸女学院常務理事会で、卒業生の女子挺身隊を組織したことが次のように報告されている。

学園作業 目下入江家庭會代表幹事其ノ他ノ幹旋ニテ學園内ニ於テ作業場ヲ設ケテ同窓會員及在校生生徒ノ従事スベキ適當ナル作業物色中ナリ。此ノ爲専門學校卒業生ノ挺身隊ヲモ組織セリ¹⁰⁾。

また、当時私立女子専門学校の校舎は工場や軍に徴用された。例えば、学校敷地内にあった神戸女学院や同志社女専の同窓会館も学校の校舎と同様に民間企業の作業場として徴用された。神戸女学院の同窓会館は川西航空機株式会社の医局として¹¹⁾、同志社女専の同窓会館は日本航空電気株式会社陸軍服ボタン付け作業場として徴用された¹²⁾。このように私立女子専門学校の校舎などが作業場として使用されてしまう一方で、私立女子専門学校は礼拝を同窓会館で行い、戦時下においてもキリスト教の精神を守ることに努めた。1945年3月に同志社女専と同法人の同志社高等女学校が発足した際も、公然と礼拝を守ることができる状況でなかったため、「有志生徒を糾合して、学校に隣接する同志社同窓会館を借用して課業の枠外でこれを行い、聖書講義も同所で毎週研修の時間を設けて継続した」とされる（宮澤 2011: 58-59）。

(2) 生徒や卒業生のための同窓会活動

戦争遂行のための同窓会活動以外にも、生徒や卒業生のための同窓会活動も続けられた。このような活動として学校行事への参加、同窓会開催、同窓会報の発刊などが挙げられる。

学校行事への参加として、母校が主催する体育大会や宗教行事などに卒業生も参加した。金城女子専門学校は、音楽会や卒業式に卒業生が多数参加した。金城女子専門学校の体育大会・展覧会・演芸会開催の際には、卒業生は接待にあたったとされる¹³⁾。1941年10月29日の梅花女子専門学校の体育大会にも卒業生は多数参加した¹⁴⁾。神戸女学院でも、1941年10月14日の体育大会に約400名の保護者と卒業生が参観し盛大であった¹⁵⁾。また、校内宗教運動として卒業生のために平安教会牧師による『日本人と福音の实践』と題した講演会を開いたことが財団法人神戸女学院常務委員会で報告された¹⁶⁾。

卒業生同士の親睦を深める機会として、同窓会は同窓会総会や支部・卒業年度単位での同窓会を開催した。梅花女子専門学校では、1941年11月15日を戦前最後の同窓会として同窓会秋季総会が開催された。同志社同窓会報には、京都・大阪・神戸・東京・広島・ニューヨーク・大連・台北等などの支部総会や卒業年度ごとのクラス会の様子が掲載されている¹⁷⁾。1942年3月に予定していた同志社同窓会定期総会は空襲警報のために延期し、同年9月24日卒業式終了後に新入会員歓迎会を兼ねて同志社同窓会定期総会を開催している¹⁸⁾。終戦直後の1945年8月13日には同志社同窓会では、「新しい日本の出発にあたって女性のあり方」についての座談会を行った¹⁹⁾。金城女子専門学校のみどり野会も1941年には、卒業年度ごとのクラス会・支部総会・秋季同窓会、1942年には同窓会役員会・阪神方面支部会・秋季同窓会・豊橋支部会・大連支部会を開催した。神戸女学院の同窓会報『めぐみ』第30号(1941年1月)から第45号(1942年5月)には、毎号支部や卒業年度別の同窓会の実施報告が掲載されている(第41号・第44号除く)。時局柄、規模を縮小するなど支部での同窓会を控えることはあったが、戦時下においても卒業生同士の交流は続けられていた。

こうした同窓会や母校の様子は、同窓会報を通じて生徒、卒業生に伝えられた²⁰⁾。同窓会報には同窓会活動の内容、恩師・卒業生の近況報告(結婚・転居・訃報等)、学校記事が記されている。戦時下の同窓会会報の特徴は、上記の内容に加えて、生徒の勤労働員や神社参拝の様子、詔書の掲載、非常時における卒業生としての在り方を校長や教員が論じていることである。同窓会報の記事のタイトルの一例を挙げれば「皇國民の錬成と基督教」「米國よりの送金杜(ママ)絶と同窓會の總動員」「御嬢さん型(ママ)」などである。例えば同志社同窓会

報における同志社高等女学校教頭末光信三の記事「御嬢さん型（ママ）」は、京都府の視察団に「同志社の女生徒は一見御嬢さんと云った感じがする」と言われたことを例に出し、「お嬢さんは美しいかも知れない」が「戦時下において無意味の存在は許されない」と戦時下における女性のあるべき姿を論じている（末光 1942: 3）。

これらの同窓会報も紙の制約や政府などの統制に伴って廃刊もしくは戦後まで休刊することとなる。梅花学園同窓会報『この花同窓会誌』は、1939年7月15日発行を最後として1953年まで休刊した²¹⁾。同志社同窓会の『同窓会会報』は1942年2月をもって「用紙入手困難のため事実上の最終号とせざるをえなかった」（宮澤 2011: 231）。神戸女学院同窓会報『めぐみ』は1943年から1947年まで休止している。このことは1942年5月14日開催の財団法人神戸女学院理事会常務委員会で「めぐみの廃刊」として「縣當局ノ○（空白）アリ本月ヲ以テ『めぐみ』ハ廢刊スルコト、ナレリ」と報告された。また、みどり野会の記事を掲載していた金城女子専門学校学友会発行雑誌の『みどり野』は、1943年まで発刊していたが「政府の統制により廃刊になった」（金城学院百年史編集委員会編 1996: 395）。

(3) 母校を支援するための同窓会活動

母校を支援するための同窓会活動は大きく2つにまとめられる。

第一に、同窓会は母校の理事や評議員を卒業生から選出し、母校の経営に関わった。財団法人神戸女学院の理事13名のうち、4名は「本法人が経営する学校の出身者の中から選ぶものとする」とされていた（神戸女学院八十年史編集委員会編 1955: 60）。1942年3月3日開催の財団法人神戸女学院理事会常務委員会における資料「理事の任期一覧」には、同窓会選出理事として卒業生4名が名を連ねている²²⁾。財団法人梅花女子専門学校では、卒業生5名が同窓会選出理事として就任している²³⁾。1942年の同志社同窓会報では、卒業生10名が同志社理事2名、同評議員8名に当選したと報告されている²⁴⁾。

第二に、同窓会は母校に対して財政支援を行った。例えば、同志社同窓会は、同窓会の事業として母校の購買部を経営し、その利益を母校に納めた。神戸女学院では、1941年7月26日在外資産凍結令を受けて、米国から神戸女学院への収入は絶たれることになったため、授業料の増額などで財源を確保することとなった²⁵⁾。この影響から、同学院の経常費不足を補てんする目的で、卒業生に対して寄付金の依頼状を発送することを1942年4月9日財団法人神戸女学院拡大理事会常務委員会にて決議している²⁶⁾。1943年には神戸女学院同窓会も、同窓会の基本金及び会員の終身会費の積立金を全て母校に提供し、母校の

財政危機を支えた²⁷⁾。その他に支部単位でも収益事業を展開し、母校に寄付している。例えば1943年11月14日に神戸女学院同窓会神戸支部主催で音楽会を開催して、その収益1,600円を母校の基本金に寄付している²⁸⁾。

戦時下には「安定的な収入を生むだけのファンドの形成」がキリスト教系に限らず、私立学校にとって困難な課題であった(天野 2013: 292)。そうした状況にあつて私立女子専門学校の同窓会は、同窓会から理事・評議員を選出して母校の経営に直接的に関与し、財政支援も行うという点で学校の経営上重要な存在であった。

第3節 同窓会に対する学校の関与

先述したように戦時下であっても同窓会は、卒業生に対して学校行事への参加や親睦の機会をつくり、母校への財政支援を行い、生徒・卒業生や母校への支援を行ってきた。一方で、戦時下における私立女子専門学校は同窓会に対してどのような関与や支援を行っていたのだろうか。

この点について、母校から同窓会に対する運営資金の提供といったような財政支援は、同窓会報の決算報告や私立女子専門学校の理事会及び経理資料からは確認できなかった。当時の私立女子専門学校は、潤沢な資金は持ち合わせていなかったことから同窓会に対する資金提供があつたとは考えにくい。唯一学校から同窓会に対する支出が確認できたのは神戸女学院である。1941年11月26日財団法人神戸女学院協議委員会における同学院の収支に関する資料に同窓会に対する支出が確認できる。広告費として「めぐみ分担費」26,581円、集会費として「同窓会デー費用」14,895円を1940年度支出額として計上している²⁹⁾。また、神戸女学院は、戦災被害者となつた同窓会員に対して見舞金を贈呈した。その額は家屋が全焼した教職員(独身者)が100円、生徒50円、同窓会員20円、「同窓會員ニテ死歿セル者」50円であつた³⁰⁾。

私立女子専門学校が同窓会に提供していたものは、卒業生と日本人教師による交流であつた。戦時下には、日米関係の悪化により米国から日本への宣教師派遣は打ち切られ、外国人教師(宣教師)たちは帰米した。1939年同志社女専では、「日米関係険悪化にともなつて、クラブ、ヒバート、カーブ、トマスら同志社の外国人教師」が帰米した(宮澤 2011: 259)。金城女子専門学校の外国人宣教師も1939年から休暇帰米し、1940年11月6日には同校に残っていた最後の宣教師であるマーガレット・アーチボルドも横浜港から龍田丸で帰米し、外国人教師は一人もいなくなつた³¹⁾。1941年8月13日の財団法人神戸女学院理事会常務委員会では、「都合ニ依リ米國人教師ジー・ストウ、エス・エム・フィールドエイチ・ダブリュ・ハケツト、ダーリー・ダウンズ、エフ・ケリー、アリ

ス・ケリー等ヨリ辭任申出アリタルモ休職ノ歸國トセシメタリ」と畠中院長より報告されている³²⁾。1941年8月28日にはこれらの外国人教師は母国に引き上げ、終戦後まで戻ってくることはなかった³³⁾。

こうした状況下で同窓会との交流を図ったのは主に日本人教師であった。金城女子専門学校のみどり野会会長は、初代から第6代会長まで校長もしくは教員であった³⁴⁾。梅花学園同窓会会長も1918年から梅花女子専門学校校長伊庭菊次郎が同窓会長を務めている³⁵⁾。同志社女専の宣教師メリー・フローレンス・デントン³⁶⁾は同志社同窓会の評議員を、前校長松田道³⁷⁾も同会の名誉会長を務めた³⁸⁾。外国人教師は帰国してしまっただが、それでも学校側としては積極的に同窓会へ校長や教員が参加している様子が確認できる。例えば、同志社女専校長片桐哲は、1941年長崎で開催された全国女子専門学校長会議に出席する際に、門司、博多、熊本、長崎の同窓会支部に立ち寄り、卒業生との交流の機会を設けた。片桐校長は、卒業生と昼食を共にし、卒業生の勤務する高等女学校を訪問した。京都の母校から遠く離れた九州の卒業生は、思うように母校を訪ねることができないが、それでも校長に会うことにより、母校への愛情が再び湧いてきたことが同窓会報にて報告されている³⁹⁾。同志社同窓会台北支部は同志社総長牧野虎次が台北を訪れた際に、講演会や同志社校友会との合同歓迎会を開催した⁴⁰⁾。金城女子専門学校校長市村與市も1941年5月25日からの朝鮮、満州、中国の教育視察の際には、奉天みどり野会、北京みどり野会、みどり野会天津支部創立総会の訪問を行い、「各地に散在する同窓生を訪問して、その生活を慰め、また同窓会支部を創設した」（金城学院百年史編集委員会編 1996: 379）。神戸女学院畠中院長は、1941年2月10日京都支部、同年2月17日神戸支部、同年11月6日東京支部の同窓会で学院の状況を報告し、卒業生と懇談している⁴¹⁾。神戸女学院同窓会は、1942年4月17・18日に第10回卒業生の同窓会を同窓会館で開催し、併せて全学院の歓迎会、教職員との懇談会を開いた⁴²⁾。

このように私立女子専門学校側も同窓会に参加し、卒業生との交流を図った。学校の創設期から女子教育を支えてきた外国人宣教師と卒業生との交流は難しかったが⁴³⁾、総長や校長をはじめとする日本人教師により卒業生と学校との関係は繋ぎ止められていたと言えよう。

第4節 母校に対する卒業生の役割

戦時下の私立女子専門学校にとって、同窓会を通して卒業生を支えることになどどのような意味があったのだろうか。これまで見てきたように私立女子専門学校の卒業生は集団で同窓会を組織し、財政面で母校の経営を支えてきた。しか

し、卒業生は個人としても卒業生子女入学、卒業生教職員という二つの側面で学校を支えていたのである。

第一に、私立女子専門学校の卒業生は、母校に入学者を送る重要な存在であった。少し時代を遡るが、1926年10月10日に開催された神戸女学院創立五十年記念祝賀会の記録には次のように記されている。

記念祝賀會の三日間を通じて教職員同窓生及び同窓生の娘又は孫にあたる生徒は全員自己の姓名を記入した、リボンをつけるとなつてゐた。その色分けは次のとおりである。白章 教職員 紫章 同窓生 紅章 同窓生の娘又は孫⁴⁴⁾

この記録に表れるように、私立女子専門学校にとって重要な創立五十年記念祝賀会の際に、卒業生の娘または孫にあたる生徒を色分けによって明示した。このことから卒業生の娘もしくは孫が一定数生徒として在学していた、つまり卒業生子女入学があったという事実がわかる。同志社女専においても1938年に牧野虎次が同志社総長事務取扱に就任した際、次のような挨拶を同窓会報に掲載している。

此際自分が特に同窓會員諸姉に願ひしたいことは諸姉の御子女を母校に送らるゝことである。殊に女學校に於ては諸姉の令嬢方を送らるゝことは母校に對する愛校の精神を二代三代と繼承發展せしむらう所以であることを思ひ、諸姉の御協力を求めて已まない次第である。幸に我が母校には二代三代一中には四代も引續いての縁故深き在學生のあることを見て、實に人意を強うする次第である。(中略) 我が母校には親子相次いで母校を愛する多くの有為なる子女によつて満たされてこそ、我傳統的學風を益々發揮することが出来るのでないか⁴⁵⁾。

牧野総長事務取扱の挨拶から同志社女専に子女入学があったことが伺える。彼は、卒業生が娘を母校に入学させることによって、母校に対する愛校の精神を繼承することになり、それが母校を發展させることになると同窓会報を通じて卒業生に訴えている。また、金城女子専門学校は、1943年3月中国から留学生を特別に入学させる外国人特別生規定を学則第7章に新設した。当時、みどり野会の支部は中国にもあり、優秀な留学生を入学させるためには「大陸在住二百五十餘名の同窓姉妹方のご協力御援助を仰がなくてはならぬ」と金城女子専門学校長市村與市は同窓会報で卒業生に呼び掛けている(市村 1943: 6)。こ

のように、私立女子専門学校にとって卒業生は入学者を確保する1つのルートであったことが伺える。

第二に、私立女子専門学校の卒業生は母校の教職員として学校経営を支える存在であった。私立女子専門学校の卒業生は、主に家庭に入るものが大半を占めていたが、教職員として働いた卒業生もいた。時期は遡るが、同志社女学校（当時の名称）においては1888年から1891年に就任していた同校校長フローレンス・ホワイトを卒業生が支えていた⁴⁶⁾。同校卒業生の広瀬ツネ、岡島テイ、林外浪に加え、神戸英和女学校⁴⁷⁾卒業生の梅田エイ、和久山キノの5人の教師（助教）である。彼女らは全員クリスチャンであり、英語が堪能であったため、日本語が十分ではないホワイト校長を支えたとされる。アメリカン・ボードのN. G. クラーク主事に対する1890年3月31日付の書簡でホワイト校長は、同志社女学校の卒業生について次のように希望を述べている。

優秀な生徒にはこの課程表を修了した後、アメリカに留学させ、アメリカの設備や教育システムを体験させ、将来学校の責任者になる生徒を育てることには大賛成である。私もアメリカの学校におけるように、将来卒業生がこの学校で女性教師としてだけでなく、校長の地位に就くような働きをすることを願っている⁴⁸⁾。

神戸女学院では、「有望な卒業生の留学を奨励し、帰国後教鞭を取らせることによって、外国人教師招聘という悩みを解決しようとした」（畑中 2004: 23）。神戸女学院第一回卒業生の渡辺常氏が米国で理科を学んだ後、母校で教員として働いたことにはじまり、同学院の学校史や理事会決議録には教職員として卒業生の名前が残されている⁴⁹⁾。戦時下には、7名の卒業生が教員として働いていたことが同学院の学校史から確認できた⁵⁰⁾。また、1942年から1945年の財団法人神戸女学院常務理事会決議録には6名の卒業生を神戸女学院専門部及び高等女学部の教員として採用するという記録が残されている。さらに、1945年5月21日開催の財団法人神戸女学院定時理事会の挨拶において畠中院長は母校教員に対する考えを次のように述べている。

生徒の教育も大切なことであるが、それよりも教職員の養成、向上のためを計ることが重要であらうと思ふ。彼等の研究及修養を助長するために努めねばならぬと思ふ。今日では教員の補充が非常に困難である。殊に基督教主義の学校として良教員を得るのに困難を感ずることは切実である。故に自ら自校教員の養成の方途を今にして講ぜぬならば、之は四

年五年の後に重大化して来るのは火を睹るより明かである⁵¹⁾。

この挨拶では、卒業生教員の養成の重要性が説かれており、同日の理事会において戦時の臨時収入の使途方針の1つとして、同収入が卒業生教員の養成のために使用することが決議された⁵²⁾。戦後神戸女学院が女子大学に昇格する際の大学設置認可申請書には、50名の教員のうち4名が卒業生教員として名を連ねている⁵³⁾。また梅花専門学校と同系列である梅花高等女学校の教職員61名のうち4名が、梅花女子専門学校英文科の卒業生である⁵⁴⁾。このように戦前及び戦時下には、高等教育を受けた女性は母校の卒業生教職員として母校を支えた⁵⁵⁾。それと同時に私立女子専門学校では卒業生の校長や教員の養成が課題となっていたのである。

第5節 考察

本章では、戦時下における私立女子専門学校と同窓会との関係性という課題を明らかにするため、私立女子専門学校の同窓会活動の内容、私立女子専門学校による同窓会への関与状況を中心に分析を行った。分析の結果、私立女子専門学校と卒業生との関係は、図5.2のような関係を構築していたことが明らかになった。

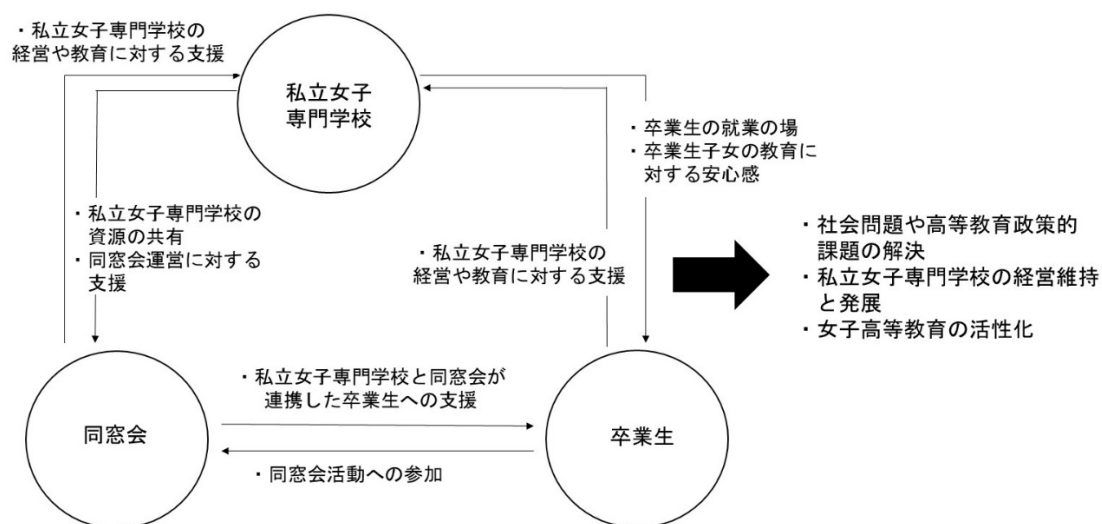


図 5.2. 戦時下における私立女子専門学校と同窓会の関係

出典：調査結果より筆者作成

戦時下という非常時においても私立女子専門学校教員の同窓会への参加や、同窓会報を通じて校長や教員が戦時下の卒業生としての在り方やキリスト教に

ついでに、学校側は同窓会の運営に対して支援を行った。そのような支援は卒業生の母校での思い出を呼び起こし、卒業生による同窓会活動や海外及び日本全国の卒業生を支えた。母校と同窓会との連携によって、卒業生同士や恩師との親睦を深めるべく、同窓会は学校行事への参加や地域単位での同窓会を開催して、戦時下の卒業生の精神的な支えとなった。そして卒業生は、購買部の運営や寄付金募集といった同窓会活動によって母校に財政支援を行い、母校の経営を支えた。卒業生個人としても自分の娘を母校に入学させたり、自身が母校の教職員として勤めたりすることによって母校を支えた。学校側も卒業生教員の養成を図り、卒業生へ子女入学を促した。

戦時下において私立女子専門学校が同窓会と卒業生とこのような関係を築く意味は、次の3点にまとめられる。

第一に、私立女子専門学校と同窓会が関係を築くことによって、戦時下の日本社会にも貢献した。本章では、同窓会は卒業生や母校のための同窓会活動に加えて、戦争遂行のための活動を展開していたことを明らかにした。それは私立女子専門学校の学徒動員に卒業生が加わったことや、同窓会が中国などの各地に支部を設立したことに表れている。同窓会報に生徒の勤労働員や神社参拝や詔書など戦争に関する記事が掲載されたのも、この時代の同窓会会報の特徴と言えよう。私立女子専門学校の同窓会報は生徒、卒業生に広く配布されており、戦況の広報活動と戦争に対する理解を深める手段となった。私立女子専門学校と同窓会が関係を築くことによって卒業生は結束力を増し、戦争遂行に向けた日本の力の一助となったと言えるだろう。

第二に、私立女子専門学校にとって同窓会と関係を築くということは、私立女子専門学校の存続を支えるものであった。私立女子専門学校の校長や教員は同窓会報に記事を寄せたり、同窓会に参加し母校の状況を伝えたりするなど、同窓会に積極的に関与した。母校の教員と同窓会との交流が同窓会活動に励む卒業生を支えたのである。同窓会側も同窓会から理事を選出し、母校の経営に直接関与したり、母校に対して財政支援を行ったりするなどして母校の存続を支えた。同窓会報も母校の状況を掲載し、母校の広報的役割を果たしていた。

第三に、女子高等教育にとって私立女子専門学校と同窓会との関係は、女子高等教育を活性化させるものであった。戦時下の日本においてキリスト教系の学校は様々な弾圧や制約を受けた。そのような状況にも関わらず、キリスト教の文化の中で学んできた卒業生が娘を母校に入学させたり、母校の教職員として働いたりして、母校の経営と教育を支えてきた。キリスト教を理解した教員の確保を課題とした私立女子専門学校も、卒業生子女入学の促進や卒業生教員の養成に努めた。卒業生は体育祭や音楽祭などの学校行事を通して生徒と直接

関わり、生徒は卒業生をロールモデルとして見ることもできた。このように卒業生が母校に関与することによって学校文化の継承、生徒数の確保、戦時下でのキリスト教に対する理解・普及が行われてきた。同窓会はこうした女子高等教育を支える卒業生と母校を繋ぐ存在であり、私立女子専門学校と同窓会と卒業生との関係構築は、当時の女子高等教育を活性化する役割を担ったと考えられる。

最後に、これらの学校（大学）と同窓会との関係性を見てみれば、卒業生数自体はまだ少なかったが、当時の同窓会に対する学校側の関与は非常時ということもあって強く、学校（大学）と同窓会との関係性の「統制期」と位置づけられる（図 5.3.）。

戦時下の学校は、工場や軍への校舎の徴用や女子挺身隊の組織化など様々な国の政策に対応していかなければならず、同窓会の活動を統制せざるを得ない状況にあった。学校は同窓会と共に学校を存続させることに力を注いだ。学校関係者は同窓会報を通して、卒業生に戦況を伝えると共に非常時における卒業生の在り方を示した。

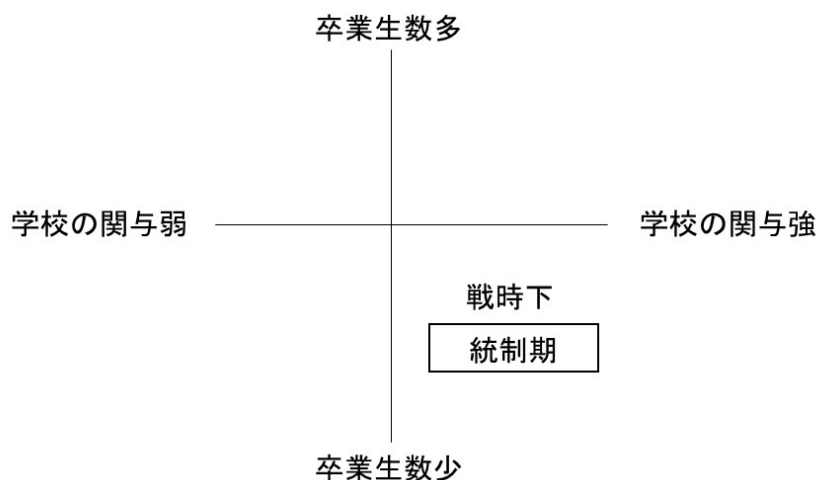


図 5.3. 戦時下における学校と同窓会との関係性

出典：市川（2006）、伊藤（2014）を基に筆者作成

注：各象限の分類・名称は市川（2006）を参考とした。

注

- 1) 後藤敏夫（1990）「戦時下の女性労働の一断面」『城西大学女子短期大学部紀要』7（1）、p.50 参照。
- 2) 天野郁夫（1993）『旧制専門学校論』玉川大学出版部、p.187 参照。
- 3) 女子高等師範学校・臨時教員養成所・官公私立専門学校の女子学生の合計数。

- 4) 宮澤正典 (2011)『同志社女学校史の研究』思文閣出版、p.125 参照。
- 5) 学校史は、後代に第三者の手によって編纂されたものであり第一次資料とは言い難い。
しかし、戦時中の学校資料の多くは空襲で焼失しており、学校史も当時を知る一つの資料として参考とする価値があると考ええる。本章が分析の対象とする梅花女子専門学校は 1945 年 12 月の漏電による火災により資料の多くを焼失した。金城女子専門学校も 1945 年の名古屋大空襲において理事会の記録を除く多くの資料が焼失した。
- 6) 横文字や「英・米」の入った建物名や学校名は敵国を連想するので、全て変更を命じられた。例えば、同志社女専のジェームズ館は至恩館、プリンプトン館は寒梅館などに名称変更した (同志社大学人文科学研究所編 2006)。キリスト教系学校の中には、寄附行為の目的の項から「キリスト教」の文字を除くこともあった。戦時下におけるキリスト教の弾圧に関しては、藤尾 (1972)、同志社大学人文科学研究所編 (2005)、宮澤 (2011) を参照されたい。
- 7) 1942 年 2 月 2 日、政府や軍の主導で組織された婦人団体。
- 8) 高井貞橘編 (1943)『みどり野』金城女子専門学校報国団、(31)、p.17 参照。
- 9) 清水有楽編 (1941)『同窓会会報』同志社同窓会、(71)、p.13 参照。
- 10) 「一、庶務報告」「昭和十八年度十二月財団法人神戸女学院常務理事會決議録」『財団法人神戸女学院理事會決議録』(1943 年 12 月 21 日) 神戸女学院大学所蔵参照。下線は引用者による。
- 11) 神戸女学院百年史編集委員会編 (1976)『神戸女学院百年史 総説』神戸女学院、p.263 参照。
- 12) 同志社女子部創立百周年記念誌編集委員会編 (1978)『同志社女子部の百年』同志社女子部創立百周年記念誌編集委員会、p.29 参照。
- 13) 高井貞橘編 (1943)『みどり野』金城女子専門学校報国団、(31)、p.17 参照。
- 14) 梅花学園百十年史編集委員会編 (1988)『梅花学園百十年史』学校法人梅花学園、p.212 参照。
- 15) 「一、庶務報告」「昭和十七年度十月財団法人神戸女学院常務理事會決議録」『財団法人神戸女学院理事會決議録』(1942 年 1 月 15 日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 16) 「一、庶務報告」「財団法人神戸女学院理事會常務委員會決議録」『財団法人神戸女学院理事會決議録』(1942 年 1 月 12 日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 17) 清水有楽編 (1941)『同窓会会報』同志社同窓会、(71)、pp.12-20、pp.33-39 参照。
- 18) 清水有楽編 (1942)『同窓会会報』同志社同窓会、(72)、p.29 参照。
- 19) 同志社同窓会の座談会にて神戸女学院卒業生 2 名が新しい時代の女性の在り方について話をした。神戸女学院百年史編集委員会編 (1976)『神戸女学院百年史 総説』神戸女学院、pp.321-322 参照。
- 20) 例えば、金城女子専門学校学友会発行の『みどり野』は 4,600 部が発行され、生徒・

- 卒業生に配布された。高井貞橘編(1943)『みどり野』金城女子専門学校報国団、(31)、p.18 参照。
- 21) 梅花学園百十年史編集委員会編(1988)『梅花学園百十年史』学校法人梅花 学園、p.522 参照。
- 22) 浅井ヤス・百崎四壽・西川悦・井深花。
- 23) 菊池桂・水野重樹・安田幸子・山県富貴子・山崎千代。梅花学園百十年史 編集委員会編(1988)『梅花学園百十年史』学校法人梅花学園、pp.3-6。梅花学園九十年小史編集委員会編(1968)『梅花学園九十年小史』梅花学園、p.363。
- 24) 同志社理事に武間富貴・水崎しげ。同志社評議員に片桐芳子・加藤さだ・中目たき・竹原實恵・八馬廣子・田邊繁子・宮川増世・額賀千代。清水有樂編(1942)『同窓会会報』同志社同窓会、(72)、p.29 参照。
- 25) 「(五) 學院ノ將來ニ關スル件 米國ニ於ケル資産凍結令に依り今後米國ノ神戸女學院コーポレーションヨリノ送金ハ困難トナルベシ 之ニ對處スル爲メ左記ノ方法ヲ講ズルコト ハ、授業料ヲ左ノ如ク増額スルコト」「決議事項」「財團法人神戸女學院擴大理事會常務委員會決議録」『財團法人神戸女學院理事会決議録』(1941年8月6日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 26) 「(十) 同窓生ニ對シ寄附勧誘狀發送ニ關スル件」「決議事項」「財團法人神戸女學院擴大理事會常務委員會決議録」『財團法人神戸女學院理事会決議録』(1943年11月14日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 27) 神戸女学院百年史編集委員会編(1976)『神戸女学院百年史 総説』神戸女学院、p.249 参照。
- 28) 「一、報告 同窓會神戸支部主催ノ音樂會(十一月十四日、神戸海員會館)ハ豫期以上ノ成功ヲ納メ、一千六百圓ヲ學院基本金中ニ寄附シタリ」「昭和十八年一月財團法人神戸女學院常務理事會決議録」『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』(1943年1月11日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 29) 「協議委員會記録」『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』(1941年11月26日) 神戸女学院大学所蔵参照。『KOBE COLLEGE General Ledger 1939-1942 No.2』神戸女学院大学所蔵にもめぐみ発刊費の記録あり。
- 30) 「(二) 戦災被害者見舞金贈呈ニ関スル事後承認ノ件」「決議事項」「昭和二十年度四月財團法人神戸女學院常務理事會決議録」『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』(1945年4月13日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 31) 金城学院百年史編集委員会編(1996)『金城学院百年史』学校法人金城学院、p.383 参照。
- 32) 「(二) 米國人教師ノ歸國(畠中院長)」『財團法人神戸女學院理事會常務委員會決議録』『財團法人神戸女学院理事会決議録』(1941年8月13日) 神戸女学院大学所蔵参照。

- 33) 例えば、神戸女学院の外国人教師が戻ってくるのは終戦後の1946年10月である。
- 34) 金城学院百年史編集委員会編（1996）『金城学院百年史』学校法人金城学院、p.158 参照。
- 35) 梅花学園九十年小史編集委員会編（1968）『梅花学園九十年小史』梅花学園、pp.362-363 参照。
- 36) 1888年から1947年12月24日に永眠するまでの59年間、第2次世界大戦中も帰国せず同志社女専・同志社高等女学校構内に居住し、その全生涯を同志社の女子教育に注いだ女性宣教師。
- 37) 同志社女学校初の女性校長。1931年から1933年は同志社女専の校長。
- 38) 清水有樂編（1941）『同窓会会報』同志社同窓会、(71)、p.48 参照。
- 39) 清水有樂編（1941）『同窓会会報』同志社同窓会、(71)、pp.12-15 参照。
- 40) 清水有樂編（1941）『同窓会会報』同志社同窓会、(71)、p.19 参照。
- 41) 「(一) 院長ノ上京（畠中院長）」「昭和十六年度十一月常務委員会諸報告」『財団法人神戸女学院理事會決議録』（1941年11月11日）神戸女学院大学所蔵参照。
- 42) 「八、會合」『財団法人神戸女学院理事會常務委員会決議録』『財団法人神戸女学院理事會決議録』（1942年5月14日）神戸女学院大学所蔵参照。
- 43) 1941年時点では神戸女学院同窓会報『めぐみ』は外国人宣教師の元にも送られており、帰米した宣教師から同窓会にあてた手紙が神戸女学院同窓会報に掲載されている。神戸女学院同窓会（1941）『めぐみ』（39）、p.8 参照。
- 44) 神戸女学院同窓会（1926）『めぐみ』臨時号、p.4。下線は引用者による。
- 45) 牧野虎次（1938）「就任の挨拶」清水有樂編『同窓会会報』（67）、pp.1-2。下線は引用者による。
- 46) 同志社女子大学史料室編（カーペンター・J.W.訳）（2012）『女性宣教師「校長」時代の同志社女学校（1876年－1893年）下巻』同志社女子大学、pp.29-30 参照。
- 47) 神戸女学院の当時の名称。
- 48) 同志社女子大学史料室編（カーペンター・J.W.訳）（2012）『女性宣教師「校長」時代の同志社女学校（1876年－1893年）下巻』同志社女子大学、p.32。下線は引用者による。
- 49) 神戸女学院八十年史編集委員会編（1955）『神戸女学院八十年史』神戸女学院八十年史編集委員会、p.307 参照。
- 50) 生徒主事実生すぎ、舎監黒田治、塚本ふじ、井深花、藤田とき、曾木きく、丹部友。神戸女学院八十年史編集委員会編（1955）『神戸女学院八十年史』神戸女学院八十年史編集委員会、p.74、308、314 参照。神戸女学院百年史編集委員会編（1976）『神戸女学院百年史 総説』神戸女学院、p.322 参照。
- 51) 「畠中院長挨拶」『昭和二十年度五月財団法人神戸女学院定時理事會決議録』『理事会

議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』(1945 年 5 月 21 日) 神戸女学院大学所蔵参照。下線は引用者による。

- 52) 「戦時臨時収入ノ使途ニ関スル決議」「戦時臨時収入金使途ノ方針(三)教職員及傭員將來ニ於ケル福利増進及母校出身教員ノ養成、一般教職員ノ資質ノ向上ヲ計ルコト」
「昭和二十年度五月財團法人神戸女學院定時理事會決議録」『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』(1945 年 5 月 21 日) 神戸女学院大学所蔵参照。
- 53) 「大学設置認可申請書記載様式」『大学設置認可申請書昭和二十三年』神戸女学院大学所蔵参照。
- 54) 1937 年時点。創立六十年史編纂委員編(1937)『創立六十年史』梅花女子専門学校・梅花高等女学校、pp.292-298 参照。
- 55) 他にも、1931 年の東京女子大学には卒業生教職員 21 名によって構成されている在校職員卒業生会がある。帝国大学初の女子正規入学者の黒田チカ、牧田らくは母校の東京女子高等師範学校に、丹下ウメは母校日本女子大学の教員として勤めた。

第6章 現代における大学と同窓会の関係性

本章の目的は、私立大学同窓会の海外支部及び日本と米国の学生同窓会に着目し、現代における大学と同窓会の関係性を明らかにすることである。

第1節では、私立大学同窓会の海外支部の役割を、第2節では日本と米国の学生同窓会の意義をそれぞれ明らかにし、第3節でそれらを踏まえた現代における大学と同窓会の関係性を考察する。

第1節 私立大学同窓会の海外支部の役割

(1) 問題背景

2008年7月29日、文部科学省より「留学生30万人計画の骨子」が発表された。その骨子は、「日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する『グローバル戦略』を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す」と言うものである。また、2010年6月21日には中央教育審議会の大学グローバル化検討ワーキング・グループが「東アジア地域を見据えたグローバル人材育成の考え方―質の保証を伴った大学間交流推進の重要性―」を報告した。その後、大学のグローバル化を推進するための具体的な課題や方策について集中的に審議するため、大学のグローバル化に関するワーキング・グループが中央教育審議会の大学分科会の基に設けられた。2014年11月14日には同ワーキング・グループが「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を報告するなど、大学のグローバル化を推進する機運が急速に高まっている。各大学の戦略には「グローバル化」が掲げられ、そうした戦略の下、各大学は学部・学科の改組、日本人学生の留学支援、留学生獲得、英語での授業の展開など精力的な動きを見せている。こうした動向において大学のグローバル化を支援する力となるのが、同窓会及び同窓会の海外支部であると飯野(1997)は指摘している。グローバル人材育成が高等教育の社会的責任と認識されつつある現代において、私立大学における同窓会の海外支部の役割を明らかにすることにより、本節ではグローバル人材の育成に関する大学の施策に関する知見を得ることを目指したい。

(2) 先行研究の整理と問題の設定

① 国外卒業生や留学生のネットワークに関する先行研究

各国政府による国費留学生ネットワーク化に関して、「現地社会との絆を構築し、社会の一員としての責任感と愛着感を育むことが、将来的にその国の外交面および経済面における国益につながる」という主張もある(谷口 2012: 211)。

こうした優秀な外国人留学生の受け入れに関して、文部科学省（2013）も海外での日本留学生同窓会等の設置によって日本で学修した外国人留学生のフォローアップや日本との繋がりや継続を図ることを提案している。中島（2011: 3）も「国の経済発展状況やその国における同窓生の社会的地位も、同窓会が活発になるかどうかのバロメーターとなる。（中略）また帰国留学生が自国社会の上層部に属し、現地社会に貢献できる立場にあれば、同窓生を組織し、社会貢献活動を展開することができる」と大学の留学生同窓会の意義を説いている。留学生や国外に居住する卒業生の存在は、大学の国際的な学生募集においても、その大学の教育を経験した貴重な存在であると指摘される（Mazzarol & Soutar 2002）。

②大学同窓会の海外支部に関する先行研究

私立大学同窓会の海外支部のはじまりに関しては、第4章において戦前から私立大学同窓会の海外支部が、日本の中国大陸への進出に伴い中国・台湾へ展開されたことやキリスト教会を経営母体とする大学の同窓会が米国へ展開したことを明らかにしている。ここでは、岡本（2013）が明らかにした早稲田大学校友会における海外支部の動向を参考として概観したい。早稲田大学校友会は、1885年に発足した。当時の同窓会台湾支部の活動として、1898年10月2日に、台北市にて「台湾校友会。早大講師でもあった石塚英蔵参事官長をはじめ、在台北校友13名参加。今後時々小集会を開くこと、事務所を大稲の芳賀恒輔（訴訟代理人）法律事務所とする。船を淡水河に出して観月」を行っていたことが確認されている（岡本 2013: 78）。この支部は、当時の早稲田大学の総長や教授が当該国を訪れた際に歓迎を兼ねて懇親会を開催している。また、1901年には歓送迎会や基金募集の件について協議を行っていた。明治時代には、「植民地と本国を結ぶ校友ネットワークが形成され、その際には『朝鮮公論』・『朝鮮新聞』・『満洲日日新聞』・『大連新聞』などといった植民地のメディア関係者が媒介となっていること」が多く、「メディア関係に活動の場を見出している」点が当時の早稲田大学における海外卒業生ネットワークの特色として指摘されている（岡本 2013: 74）。同窓会海外支部の設立時の主な目的は、基本的に母校の卒業生同士が酒を酌み交わしたり、学歌合唱を行ったりするなど国内の同窓会と同様に「親睦」であるが、早稲田大学校友会の海外支部はこの時代から当該国におけるビジネスネットワークとしての役割も果たしていたのである。

このように従来から私立大学同窓会には海外卒業生のネットワークが確認されているが、近年では、大学のグローバル化に伴って各大学・同窓会は海外支部の重要性を一層認識し、海外における卒業生の集まりを「同窓会支部」とし

て公式に位置づけはじめた。例えば明治大学校友会では 1901 年に台湾支部、1948 年に大韓民国支部が設立されている。その後も他の地域による同窓会は設立されていたと推察されるが、同大学が発表する各海外支部の公式な設立年は、上海紫紺会の 2001 年、タイ王国紫紺会の 2008 年、マレーシア紫紺会の 2009 年、北京紫紺会・紫紺の集いジャカルタ会の 2012 年、マニラ紫紺会・インド紫紺会の 2014 年とこの 20 年に集中している。明治大学校友会では、海外支部に大学の校旗を渡して公式な同窓会支部として認めている。

こうして戦前から卒業生の努力によって築かれてきた同窓会の海外支部に関して、57%の日本の大学が同窓会海外支部の活用を「大変重要」「少し重要」と考えており、大学も今後の発展を考える上で、海外支部との関係構築について検討する必要があるだろう（横田他 2006: 84）。

一方で実際に大学が海外同窓会の活用ができているかという点においては、例えば関西学院大学のような大規模大学でも、「海外同窓生が在校生の教育の充実や関西学院大学のグローバルな国際競争力強化のために十分に活用されていないことへの不満の声が同窓生側から寄せられた」ことがあると報告されている（大岡 2016: 20-21）。加えて、学生にとっては、卒業生が学生のキャリア形成のロールモデルとなることや「グローバルに活躍する同窓生の経験を共有する機会拡大」を望んでいるといった大学と同窓会との協力体制の課題も明らかにされた（大岡 2016: 27）。こうしたグローバル化に伴う大学と同窓会との戦略の歩調合わせの重要性は、次のように指摘される（鳥居 2013: 142）。

今後、グローバル化が進む社会の中で、同窓会組織のマネジメントにかかわっては、国外へのネットワークを拡大しながら増加する同窓生集団の多様なニーズをいかにして汲み取っていくのか、どのようにサービスの質を高めかれらの満足度を向上させていくのかが一層重要な課題になっていくと推察される。

③問題の設定

このように、社会のグローバル化に伴って卒業生のネットワークのグローバル化とその対応が大学・同窓会に求められており、同窓会海外支部の重要性は高まっていると判断できる。しかしながら、同窓会の海外支部に着目した研究は管見の限り見られない。そこで本節ではこの点に着目し、大学同窓会の海外支部の役割を明らかにする。

以下では、はじめに本節における調査概要を示す。次に同窓会海外支部の設立状況や活動について大学・同窓会が発刊している定期刊行物、調査対象大学・

同窓会のウェブサイトなどで公開されている資料から検証を行う。そして本節の最後に、私立大学同窓会の海外支部の役割を考察する。このような同窓会海外支部の考察は将来の日本と当該国との関係構築や、私立大学の卒業生が活躍する多数の国家社会の発展に寄与するものとなるであろう。

(3) 調査概要

本節では、同窓会海外支部の役割を考察するため、複数の同窓会海外支部を持つ私立大学の同窓会を調査対象とする。

私立大学の同窓会を対象とする理由は次の3点である。第一は、国公立大学と比較した私立大学の学生数の多さである。日本の高等教育機関の学生数の約7割の学生が私立大学に属しており、私立大学は毎年多数の卒業生を輩出しながら、彼らとの関係構築に取り組んでいる。第二は、国公立大学と比較した私立大学の留学生数の多さである。2014年の日本学生支援機構（以下「JASSO」）の留学生データによれば、留学生数107,004名のうち、68,449名（64.0%）が私立大学で学んでいる。国立大学の留学生は35,164名（32.9%）、公立大学の留学生は3,391名（3.2%）であり、国公立大学の約2倍の留学生を私立大学は受け入れている（日本学生支援機構2014）。大学のグローバル化を推進する流れの中で、私立大学にはこのように多数の留学生が存在し、日本と彼らの多様な出身国・地域との関係を考える上で同窓会の海外支部は重要な役割を果たしていると考えられる。第三は、私立大学における同窓会の役割の大きさである。歴史的背景から読み解けば私立大学にとって同窓会は、大学昇格運動・大学の条件整備や施設建設に対する財政支援・学生への奨学金提供・卒業生理事・評議員による大学経営への関与を通じて常に大学を支えてきた。例えば天野（2000）は、私立大学の大学昇格運動や帝国大学との同格化運動を例に挙げ、「学歴社会ならぬ近代日本の高等教育の成立と発展に果たしてきた、同窓会の役割の大きさ」を論じている（天野2000:6）。しかし、同時に同窓会は時代の変化に伴い、大学昇格運動の頃のような「闘う同窓会」や「親睦団体」としての「歴史的な使命をすでに終え」、「同窓会の強弱は、卒業生の母校に対する満足感や帰属感の大小にかかわっている」であり、大学における教育の成否を反映している」と同窓会の役割の変化と重要性を論じている（天野2000:11）。国公立大学とは異なり、同窓会の支援と意見が大学の経営に少なからず影響を及ぼしてきたのが私立大学の特徴である。経営環境が厳しい現在において、そのような私立大学同窓会を調査対象とすることによって、大学のグローバル化を推進する上で多様な出身国の卒業生との関係性が、大学経営に果たす役割について示唆を得ることが期待できるだろう。

こうした理由を踏まえて、JASSOによる2013年度外国人留学生在籍状況調査結果を基に留学生受け入れ数が1,000名以上の私立大学の同窓会で、複数の同窓会海外支部を持つ7大学同窓会を調査対象とする。その7大学同窓会とは、留学生が多い順に早稲田大学校友会、立命館アジア太平洋大学（以下「APU」）校友会、立命館大学校友会、慶應連合三田会、同志社校友会、明治大学校友会、拓殖大学学友会（以下「7大学同窓会」）である。

(4) 7大学同窓会における海外支部の設置状況

7大学同窓会の海外支部の設置状況は表6.1.のように示される。なお、設立年を各大学担当事務局に問い合わせたものの、「有志の集まりのため、明確な設立年は不明」との回答であったり、回答自体が得られなかったりして、特定できなかった。7大学同窓会における海外支部設置国・地域は54ヶ国・地域にのぼる。7大学同窓会の海外支部が概ね共通して設置されているのは、中国・米国・インドネシア・ベトナム・イギリス・カナダ・豪州・韓国である。これらの地域においては日本の大学同窓会同士の交流も盛んである。例えば上海では、同志社校友会・立命館大学校友会・京都大学同窓会による3大学同窓会合同の「今出川会」という交流会を開催し、2014年7月19日の今出川会には70名以上の各大学の卒業生が参加している。また、ロサンゼルス・ニューヨーク・シンガポールでは、「早慶戦」と称して早稲田大学校友会と慶應義塾大学校友会が合同でボーリング大会やゴルフ大会を開催している。

表 6.1. 7 大学同窓会における海外支部設置状況

国名	都市名	早稲田大学校友会	APU校友会	立命館大学校友会	慶應連合三田会	同志社校友会	明治大学校友会	拓殖大学校友会	
1 中華人民共和国	上海市	上海稲門会	上海チャプター	立命館大学上海校友会	上海三田会	上海クローバー会	上海紫紺会	上海支部	
	北京市	北京稲門会	北京チャプター	立命館大学北京校友会	北京三田会	北京クローバー会	北京紫紺会		
	大連市	大連稲門会			大連三田会	大連同志社クローバー会			
	青島市					青島クローバー会			
	広州市			立命館大学広州校友会	広州三田会				
	天津市				天津三田会				
	香港特別行政区	香港稲門会		立命館大学香港校友会	香港三田会	香港クローバー会		香港・マカオ支部	
	華南	華南稲門会							
	台北市	台北稲門会	台湾チャプター	立命館大学台湾校友会	台湾三田会			台湾連合会 台湾北区支部 台湾中区支部 台湾南区支部	
	2 大韓民国	ソウル	ソウル稲門会	韓国チャプター	在韓立命館大学同窓会	ソウル三田会 韓国三田会	同志社同窓会	大韓民国支部	大韓民国支部
3 インドネシア共和国	ジャカルタ	ジャカルタ稲門会 インドネシア稲門会	インドネシアチャプター	立命館大学インドネシア校友会	ジャカルタ三田会	インドネシア・クローバー会	紫紺の集い・ジャカルタ会	インドネシア支部	
4 マレーシア	クアラルンプール	クアラルンプール稲門会			クアラルンプール三田会			マレーシア紫紺会	
5 シンガポール共和国	シンガポール	シンガポール稲門会	シンガポールチャプター	立命館大学シンガポール校友会	シンガポール三田会	シンガポール・クローバー会			
6 タイ王国	バンコク	バンコク稲門会			バンコク三田会			タイ王国紫紺会	
7 フィリピン共和国	マニラ	マニラ稲門会	フィリピンチャプター		マニラ三田会			マニラ紫紺会	
8 ベトナム社会主義共和国	ハノイ	ハノイ稲門会	ベトナム（ハノイ）チャプター	立命館大学ハノイ校友会	ハノイ三田会				
	サイゴン	サイゴン稲門会	ベトナム（ホーチミン）チャプター	立命館大学サイゴン校友会	サイゴン三田会	同志社ベトナム今出川倶楽部		ベトナム支部	
9 モンゴル国	ウランバートル	ウランバートル稲門会	モンゴルチャプター	立命館大学モンゴル校友会	ウランバートル三田会				
10 インド共和国	インド	インド稲門会	インドチャプター	立命館大学インド校友会	インド三田会 チェンナイ三田会			インド紫紺会	
11 タイ王国	タイ	タイ稲門会	タイチャプター	立命館大学タイ王国校友会		泰国同志社クローバー会		タイ王国支部	
12 マレーシア	マレーシア	マレーシア稲門会	マレーシアチャプター	立命館大学マレーシア校友会		マレーシア新島会		マレーシア支部	
13 ミャンマー連邦共和国	ミャンマー	ミャンマー稲門会	ミャンマーチャプター	立命館大学ミャンマー校友会	ヤンゴン三田会				
14 フィリピン共和国	フィリピン					マニラ・クローバー会		フィリピン支部	
15 バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ				ダッカ三田会				
16 スリランカ民主社会主義共和国	スリランカ		スリランカチャプター						
17 ロシア連邦	モスクワ	モスクワ稲門会			モスクワ三田会				
18 トルコ共和国	イスタンブール	イスタンブール稲門会			トルコ三田会				
19 アラブ首長国連邦	アブダビ	アブダビ稲門会			アブダビ三田会				
20 エジプト共和国	カイロ	カイロ稲門会			カイロ三田会				
21 サウジアラビア王国	リヤド	リヤド稲門会			リヤド三田会				
22 イランイスラム共和国	テヘラン	テヘラン稲門会							
23 ヨーロッパ	ヨーロッパ		ヨーロッパチャプター						
24 オーストリア共和国	ウィーン	ウィーン稲門会			ウィーン三田会				
25 ドイツ連邦共和国	デュッセルドルフ	デュッセルドルフ稲門会		立命館大学ドイツ校友会	デュッセルドルフ三田会		ドイツ紫紺会		
	フランクフルト	フランクフルト稲門会			フランクフルト三田会				
26 フランス	パリ	パリ稲門会			フランス三田会			フランス支部	
27 グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	イギリス	イギリス稲門会		立命館大学英国校友会	英国三田会	英国クローバー・クラブ			
28 スウェーデン王国	ストックホルム	ストックホルム稲門会							
29 スペイン王国	マドリード	マドリード稲門会			マドリード三田会				
30 スイス連邦	ジュネーブ	ジュネーブ稲門会			ジュネーブ三田会				
31 ベルギー王国	ブリュッセル	ブリュッセル稲門会			ブリュッセル三田会				
32 オランダ王国	アムステルダム	アムステルダム稲門会			アムステルダム三田会				
33 イタリア	ミラノ	ミラノ稲門会			ミラノ三田会				
34 カナダ	バンクーバー	バンクーバー稲門会		立命館大学バンクーバー校友会	バンクーバー三田会	同志社バンクーバー会	カナダ明治大学校友会	トロント支部	
	トロント	トロント稲門会			トロント三田会	同志社トロント会			
35 アメリカ合衆国	ニューヨーク州	ニューヨーク稲門会		立命館大学シカゴ校友会	シカゴ三田会				
		シカゴ	シカゴ稲門会						
		ニューヨーク	ニューヨーク稲門会		立命館大学ニューヨーク校友会	ニューヨーク三田会	米国ニューヨーク同志社	ニューヨーク紫紺会	ニューヨーク支部
		カリフォルニア州	ロサンゼルス稲門会		立命館大学ロスアンゼルス校友会	ロサンゼルス三田会	アメリカ・ロサンゼルス支部		
			サンフランシスコ稲門会		立命館大学北カリフォルニア校友会	サンディエゴ三田会			
		ワシントンD.C.	ワシントン首都圏稲門会			ワシントンD.C.三田会			
		テキサス州			立命館テキサス会	ダラス三田会 ヒューストン三田会			
		フロリダ州				フロリダ三田会			
		マサチューセッツ州	ボストン稲門会			ボストン三田会			
		ワシントン州	シアトル稲門会			シアトル三田会			
	ミシガン州	ミシガン稲門会			デトロイト三田会				
	ジョージア州	ジョージア稲門会			ジョージア三田会				
	ハワイ州	オレゴン稲門会			ハワイ三田会				
	アラバマ州	アラバマ稲門会			アラバマ三田会				
36 ブラジル連邦共和国	ブラジル	ブラジル稲門会			サンパウロ三田会 リオデジャネイロ三田会	サンパウロ支部		ブラジル連合会・サンパウロ支部・アマゾン支部・リオデジャネイロ支部・ミナス・ジェライス支部・ノルデステ支部・スール・ブラジル支部	
37 ベルギー王国	ブリュッセル	ブリュッセル稲門会							
38 メキシコ合衆国	メキシコ	メキシコ稲門会			メキシコ三田会				
39 チリ共和国	サンティアゴ	サンティアゴ稲門会			サンティアゴ三田会				
40 オーストラリア連邦	シドニー	シドニー稲門会		立命館大学シドニー校友会	シドニー三田会	クローバークラブ シドニー支部	シドニー明治会	オーストラリア支部	
	メルボルン	メルボルン稲門会			メルボルン三田会 クイーンズランド三田会				
	ブリスベン	ブリスベン稲門会			ブリスベン三田会				
41 ベルギー王国	ブリュッセル	ブリュッセル稲門会						ベルギー支部	
42 パナマ共和国	パナマ							パナマ支部	
43 コロンビア共和国	コロンビア				コロンビア三田会			コロンビア支部	
44 エクアドル共和国	エクアドル							エクアドル支部	
45 ラテンアメリカ	ラテンアメリカ							ラテンアメリカ西語圏連合会	
46 ポリビア多民族国	ポリビア							ポリビア支部	
47 チリ共和国	サンティアゴ							チリ支部	
48 アルゼンチン共和国	ブエノスアイレス				アルゼンチン三田会			アルゼンチン支部	
49 ベネズエラ共和国	カラカス				ベネズエラ三田会			ベネズエラ共和国支部	
50 サモア独立国	アピア		サモアチャプター						
51 トンガ王国	ヌクアノア		トンガチャプター						
52 アフリカ	アフリカ		アフリカチャプター						
53 南アフリカ共和国	ヨハネスブルグ				ヨハネスブルグ三田会				
54 カタール国	ドーハ				カタール三田会				

出典：各大学同窓会ウェブサイトより筆者作成

注：データは2014年12月時点のものである。

(5) 海外支部に属する卒業生のメリット

7 大学同窓会が卒業生に提供しているサービスは表 6.2.のようにまとめられるが、その中で日本国外で利用できるものに丸を付した。

表 6.2. 7 大学同窓会が提供している卒業生サービス

	同窓会が提供する卒業生サービス	日本国外における対象サービスの利用可否
早稲田大学 校友会	早稲田カード（クレジットカード）発行による特典享受 【特典】早稲田大学図書館の入館証、講座受講料・入会金の割引、早稲田スポーツへの抽選招待、全国各地の卒業生の協力による「早稲田カード協力店」の優待、早稲田大学校友会WELBOX特別補助、Amazonでの書籍購入割引クーポンの発行、結婚式祝電サービス(申請制)	○
	オンラインコミュニティの利用に加え、会員名簿管理、会費管理、印刷用宛名ラベル作成、会員への一斉連絡ツール、コミュニティ機能などを盛り込んだ「QuonNet同窓会機能」	○
	物品の貸与・頒布（例：校友会横断幕の貸出）	○
	早稲田大学卒業生が長生きの秘訣を探るための研究プロジェクトへの参加	○
	会報購読	○
	校友サロン・会議室貸出	×
	セミナーハウス利用	×
	大隈会館会議室・大隈庭園内の完之荘利用時の室料無料	×
	稲門祭・ホームカミングデー・校友会Welcome Party・校友会Welcome Party・早稲田大学校友会が主催する卒業5年目の集い	×
	校友会専用データベース：校友検索機能により、世界中の卒業生とコンタクトを取ることができる。	○
APU校友会	新校友歓迎パーティー（春・秋の卒業式当日に卒業を祝うパーティー）	×
	就職・進学・留学・学生生活などをテーマとした卒業生との懇談企画「STEP」	×
	APU卒業生も立命館大学校友会が開催する新校友歓迎会や若手卒業生向け同窓会のリコネクトに参加できる。	△ (場所による)
立命館大学 校友会	会報購読	○
	立命館東京オフィス・大阪オフィスの利用	×
	立命館大学の各キャンパスに「校友サロン」を設置	×
	立命館大学が提携している専門機関で実施される特定の講座を受講する際、割引料金を適用する制度（例：司法試験・公認会計士・税理士・司法書士・日商簿記1級を目指す試験対策講座を対象）	×
慶應連合 三田会	慶應カード（クレジットカード）の発行	○
	慶應義塾大学の卒業生限定のソーシャルネットワークサービス「慶應オンライン」	○
	ラウンジ施設・個室3室利用	×
	塾員招待会	×
同志社校友会	「週刊ダイヤモンド」「ハーバード・ビジネス・レビュー」の割引価格購読	○
	パーティー会場・会議室貸出	×
	同志社校友会大懇親会（GRAND REUNION）	×
	京都センチュリーホテルの特別料金利用	×
	チャペル・会議室・レストラン等施設貸出	×
明治大学校友会	校友のための交流サイト「紫紺NET」	○
拓殖大学校友会	OB・OG会での会議室の貸出	×
	会合開催案内状発送代行 再就職支援	×

出典：各大学同窓会ウェブサイトより筆者作成

注：データは2014年12月時点のものである。留学生数の多い大学から順番に記載している。

国外に居住する卒業生が国外で利用可能なサービスは、クレジットカード発行・会報購読・オンラインでの情報提供・名簿利用・雑誌の割引価格購読である。多くの大学が行っているホームカミングデーやクラス・年次単位での同窓会は、日本で開催されることがほとんどであるため、卒業生は日本に出向かない限り参加できない。このように大学がグローバル化を目指す過程において、海外支部からの支援は重要だと考えられているにも関わらず、海外在住の卒業生が会費を払って享受できる公式なサービスは充実しているとは言い難い。むしろ、その支援は現地での生活支援やビジネスネットワークの拡大など同窓会のネットワークの中で得られる人生のサポート的な面が大きい。卒業生が同窓会に属することのメリットを感じられるよう、同窓会は大学と共に海外支部に属する卒業生が受けられるサービスを拡充していくことが、海外ネットワークの拡充にも繋がるだろう。

(6) 海外支部の活動と大学の期待

① 海外支部の活動

海外支部の活動をまとめると、表 6.3.のように分類することができる。

表 6.3. 7 大学同窓会における海外支部の活動と役割

役割	活動内容
卒業生の海外生活への包括的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学時や海外駐在時の家族を含めた生活のサポート ・ 現地公用語の学習会や講演会 ・ 家族参加可能なイベント開催 ・ 他大学の同窓会海外支部との交流 ・ 現地の大学同窓会との合同ボランティア活動の展開
卒業生のビジネスネットワーク拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスネットワーク・若手に特化した人脈作り・情報交換 ・ 異業種交流による自己研磨の場 ・ 駐在員だけでなく、現地で仕事をする卒業生の支え
教育研究に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役学生の語学留学の際のサポート、その土地の現状や駐在生活についての卒業生による説明 ・ 当該国訪問の学生と交流 ・ 教員の現地調査や現地の情報収集に対する貢献
大学のグローバル化に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該国での大学の留学生フェアに対する協力 ・ 大学の海外インターンシップ支援

出典：各大学同窓会ウェブサイトより筆者作成

海外支部では、「卒業生の海外生活への包括的支援」「卒業生のビジネスネットワーク拡充」「教育研究に対する支援」「大学のグローバル化に対する支援」が行われている。特に教育研究に対する支援として、国内では学生に対する同窓会奨学金という形で間接的な支援を行っているが、海外支部に関しては奨学金より学生の留学に対する現地生活の支援を直接行うことが多い。またこれら海外支部の活動の特徴は、国内の同窓会よりも開放的であることである。一般

的に日本の大学同窓会への参加は卒業生のみに限られているが、海外支部への参加は家族の同伴が可能であったり、前述したように他大学との交流が盛んに行われている。家族を含めた海外生活への包括的支援やビジネスネットワークの拡大が、卒業生の当該国における社会的地位を確立し、学生や大学への支援へと循環していると推察できる。

②大学における同窓会への将来的期待

このような状況のもと、大学がグローバル化を推進するにあたり、同窓会、特にその海外支部へ期待する役割は従来より範囲を広げている。日本学術振興会（2014）のスーパーグローバル大学創成支援事業採択調書（タイプBグローバル化牽引型）から今後のグローバル化を推進する私立大学同窓会への大学の期待をまとめたものが表 6.4.である。

表 6.4. 同窓会に対する大学の将来的期待

従来の活動	分野	今後の期待
・ 特になし	入試	・ 学生募集の入試広報員 ・ 留学前入試アドバイザー
・ 特になし	教育	・ 卒業生大学教員による講義 ・ 卒業生が授業に参画 ・ 学生のロールモデルとしてのレクチャー ・ 卒業生ネットワークの拡充 ・ 留学・海外研修の際の世話人 ・ 生涯教育の受講者 ・ 自校教育の講師
・ 就職・転職斡旋	キャリア	・ 就職・転職斡旋 ・ キャリアアドバイザー ・ インターンシップの受け入れ先
・ 理事・評議員としての大学運営参加 ・ 寄付	大学運営	・ 理事・評議員としての大学運営参加 ・ 寄付 ・ 大学の歴史のアーカイブ資料の寄贈

出典：日本学術振興会（2014）より筆者作成

同調書によると、それぞれの大学と同窓会の関係により異なるが、従来、大学は同窓会に対して卒業生への就職・転職の斡旋や科目等履修生などの学費や入学検定料の減免を提供してきた。同窓会から大学へは理事・評議員の選出を行って大学運営を支援し、加えて団体としての寄付を提供してきた。しかし、今後同窓会は大学、特に学生の教育にとってより大きな役割を担うことが計画されている。具体的にはグローバル化に伴う同窓会の新しい役割として4つの分野が挙げられている。主に、①入試：学生募集の入試広報員・留学前入試アドバイザー、②教育：卒業生の授業参画、留学・海外研修時の世話人、自校

教育の講師、③キャリア：キャリアアドバイザーやインターンシップの受け入れ先となること、④大学運営：卒業生が持つ重要な資料をアーカイブとして寄贈してもらうことなどである。

(7) 私立大学海外支部の役割

以上に見てきたように、現在の海外支部は、留学・海外研修時の支援や現地生活のレクチャーなど「学生への教育支援」を行っていることがその活動の実態から明らかになった。しかし、スーパーグローバル大学創成支援事業に採択された私立大学の計画からは、今後は同窓会が海外に就職する学生のキャリアアドバイザーや就職斡旋、授業にも様々な形で関与し、直接教育に携わる機会が増えていく傾向を持っていることが示された。例えば、卒業生の居住国における日本への留学前入試アドバイザーや入試広報員としての活躍も期待されている。経営状況の厳しい私立大学にとって学生募集は死活問題であり、今後は大学のグローバル化の流れの中で同窓会海外支部に期待される役割は大きくなり、大学・同窓会が共にその歩調を合わせるほど、海外支部の新設・支援に力を入れるようになると推察できる。さらに同窓会が学生募集に関与するとなれば、腰越・池田（2006）、大川（2011）が主張したように同窓会運営に大学が積極的に関与していくようになるだろう。本調査結果では研究分野への同窓会の関わりはほとんど確認できなかったが、大学と卒業生との関係が強化されていけば、教員の海外調査研究や海外企業への仲介や協力なども卒業生や同窓会の役割の1つとして加えられる可能性もある。

そして私立大学同窓会の海外支部の役割には、卒業生に対する「海外生活への包括的支援」があることも強調しておくべきだろう。卒業生の現地での生活への適応や現地でのビジネスネットワークの拡充は、卒業生の家族を含めた社会活動の基盤を形成するものであり、卒業生個人にとっての重要課題でもある。同窓会海外支部の卒業生に対する「海外生活への包括的支援」が、卒業生の当該国での社会基盤を確立し、それにより大学が同窓会海外支部に求める「学生への直接的な支援」「大学のグローバル化に対する支援」といった行動にも繋がっていくものと考えられる。

他方で、このように大学にとって同窓会海外支部の役割の範囲は広がっていくと判断できるものの、国内の卒業生とは異なり、海外の卒業生は同窓会が提供する卒業生サービスを十分に受けることが難しい状況にあることも、本節で明らかにした通りである。この点において、特に国外の卒業生と大学・同窓会との間に大きな隔りがある。鳥居（2013）は国内外に広がる卒業生の満足度の向上とニーズ対応が課題だと指摘しており、国内だけでなく海外でも活動す

る卒業生と大学・同窓会が関係を構築していくためには、この隔たりを大学と同窓会が協力して埋めていくことが求められるだろう。

加えて、広く社会全体における国際ネットワークの強化という視点から考察すると、7大学だけで54ヶ国・地域に私立大学同窓会海外支部があるということは、私立大学同窓会における海外支部の活性化が日本の大学のグローバル化だけでなく、当該国における国際理解の促進・親日派の養成・戦略的な特定国との関係強化・海外企業や教育機関等との懸け橋など多様な側面に影響を与えることができると言えるだろう。中島（2011）が指摘するように国外の卒業生が日本と当該国との懸け橋になり、母校そして日本の国際的広報役として果たす役割は大きい。先行研究においても谷口（2012）が、世界中の様々な同窓会のネットワークを繋いで日本と当該国との架け橋を構築するためには、在外公館による各地域の同窓会調査が必要であると説いている。本節では、7大学同窓会の海外支部が共通して中国・米国・インドネシア・ベトナム・イギリス・カナダ・豪州・韓国に設置されていることを明らかにしたが、こうした点においても、日本の大学同窓会の海外支部が各国の政府と連携し、国際ネットワークの強化に取り組むことは可能である。

第2節 校友行政における学生同窓会の意義－日本と米国の学生同窓会を比較して－

(1) 問題背景と学生同窓会の歴史

①問題背景

本節の目的は、日本及び米国の校友行政における学生同窓会の構造の比較によって、日米の校友行政における学生同窓会の意義を明らかにすることである。

第2章「先行研究の検討」においては、「大学は卒業生とどのように関係を構築するか」という課題に対する答えの1つとして「学生時代の経験と満足度」の重要性が多くの先行研究で指摘された。学生時代における大学の諸活動への参加や卒業生をはじめとする様々な人との交流が、学生の経験を豊かにするという先行研究の結果を実践と結びつける仕組みとして、学生同窓会（Student Alumni Association）という学生団体が米国の大学には存在する。1949年、米国で最も初期に設立された学生同窓会であるインディアナ大学学生同窓会を例に見てみれば、学生同窓会とは「同窓会との関係を促進するプログラムを提供することにより、学生と同窓会との関係を確立すること」を目的とした「プログラムやネットワーキングやイベントを通して、学生と卒業生の関係を促進」する学生団体である（Indiana University Student Alumni Association n.d.）。筆者の調べによれば、こうした学生同窓会は主に米国の大学で展開されており、米国以外ではカナダ・日本・豪州のシドニー大学にその存在が確認される。米国の高校では確認されなかったことから大学特有の学生団体と考えられる。日本の大学における学生同窓会は、立命館アジア太平洋大学校友会（以下「APU校友会」）の学生同窓会組織「Loop. A. S.（校友会学生実行委員会）」と明治大学学生校友会のみである。40年以上の長い歴史をもつ米国の学生同窓会と比較すれば、日本の学生同窓会は萌芽段階にある。そこで本節では、そうした萌芽的段階にある日本の学生同窓会の方向性に1つの手がかりを得るため、日本と米国の学生同窓会の構造を比較し、いかなる共通性や差異性を持つのかを分析し、学生同窓会の意義を明らかにしたい。

大学と卒業生との関係構築が国際的な共通課題となっている中で、大学と卒業生との関係構築を支える学生同窓会の構造や意義を検討することは、日本だけではなく、各国の大学と卒業生との関係構築における学生の関与を機能的に促進する仕組みをどのように構築していくかといった点に新しい知見を提供することができるだろう。

②学生同窓会の歴史

まずは、学生同窓会の歴史から紐解いていこう。米国で最初の学生同窓会は

1949年にインディアナ大学で設立された (Button 2010: 123)。その後、1974年アイオワ州立大学にて、全米の学生同窓会や学生財団(Student Foundation¹⁾)が集まり第1回全国大会が行われた。1983年には「67の高等教育機関の300名の学生がミネソタ大学に集まり、学生同窓会のネットワークを設立」したため、学生同窓会は学生と卒業生・大学を繋ぐ学生団体として全米に広がった (Button 2010: 124)。1992年、この全米の学生同窓会ネットワークを校友行政や資金調達に専門家によって構成される教育発展支援協議会が取りまとめ、同会加盟機関による学生発展プログラム (CASE Affiliated Student Advancement Programs) と位置づけ、300以上の教育発展支援協議会加盟機関の学生同窓会と学生財団のネットワークとして確立した。このネットワークの目標は、校友行政から資金調達、マーケティングといったあらゆる分野での学生の関与を促進し、強化することである²⁾。この学生発展プログラムでは、毎年学生同窓会に関連するカンファレンスや研修を開催し、優れた取組みを行った学生同窓会を表彰している。

学生同窓会は、活動を通じて学生が得られることができるであろう能力や機会を明確に示している。学生同窓会に加入することによって「リーダーシップ、チームワーク、コミュニケーション、パブリックスピーキングの経験」「卒業生とのキャリアネットワーク」を得ることができるとされる。その他には「学生同窓会メンバー限定のイベント (卒業生との会食等)」「Tシャツ・バッグなど大学のグッズプレゼント」「地域や学内の店のディスカウント」「同窓会奨学金への申込資格」などの利益を得ることができる (原 2017b)。

(2) 先行研究の整理と問題の設定

冒頭で述べたように校友行政に関する先行研究において学生時代に大学の活動や卒業生と関わる経験の重要性が繰り返し主張されたことや Astin (1999) や Tinto (1975) の学生関与の理論が米国で広く受け入れられたこともあり、多くの米国の大学は学生同窓会を設立し、学生と卒業生との繋がりを組織的に展開した。Kuk et al. (2008: 16)によれば、学生の大学における様々な関与はその大学での経験を肯定的に評価する要因にもなると指摘し、学生団体は「教育機関の目標に対する学生団体の関与を強化し、学生の成功を発展」させる役割を担っていると主張する。

こうした学生団体の1つでもある学生同窓会に焦点を当てた研究は Gaier (2001)、Qing & Gerasi (2012)、Chewning (2000)、Friedmann (2003) が挙げられる。Gaier (2001: 18)は学生同窓会の直接的な効果の測定は困難だが、学生同窓会は「同窓会について学生を教育し、交流するための非常に貴重で生

産的な手段」と評価し、卒業生の大学への関与や貢献にも役立つと学生同窓会の役割を強調している。その後も Gaier (2005) は、大規模州立大学の 1,608 名の卒業生を対象に調査を行い、学生時代の経験に対する満足度が高いほど、卒業生は大学に貢献や参加する可能性が高いことを示した。そしてこの調査の分析から若手卒業生は寄付よりも大学の活動に参加する可能性が高いことを指摘している。Qing & Gerasi (2012) は、米国における学生同窓会の全体像(目的・プログラム・会費等)を調査し、学生同窓会が毎年 15 ドルから 25 ドルの会費を加入する学生から徴収していることや、一部の学生同窓会では学部生・大学院生に給与を支払って学生同窓会の運営に関して支援やアドバイスを得ていることを明らかにした。Chewning (2000) は、学生同窓会や学生財団に所属していた学生について大学のミッションに対する深い理解と大学への支援の必要性に関する知識を多く持っていると論じている。このような学生同窓会の効果について、Friedmann (2003) は学生同窓会のメンバーであった経験の有無と寄付率を分析し、学生同窓会のメンバーとして大学の活動に関与していた経験を持つ卒業生の方がそうでない卒業生よりも寄付率が高いことを示した。

一方、日本の大学における学生と卒業生との繋がりや機会に目を向けてみれば、OB・OG 訪問や寄付、大学や同窓会が企画したイベントへの参加といった形で機会が限定的であり、卒業生個人が直接学生と関わる機会は非常に少ない。日本の大学が従来から米国の大学同窓会の運営方法や校友行政の在り方を参考にしているものの、学生と卒業生との関わり方については議論がなされていない。先行研究では、大学と卒業生との関係構築には学生の関与が必要と指摘され、多くの米国の大学で学生同窓会が設立され実践されてきたが、学生同窓会に関する実証的研究は多くない。加えて、複数の大学・国家における学生同窓会を俯瞰しつつ、学生同窓会の在り方に言及した先行研究は管見の限り見られない。

そこで本節では、萌芽段階にある日本の学生同窓会と、長い歴史を持つ米国の学生同窓会の構造を比較分析することによって、学生同窓会の意義を明らかにし、日本における大学と卒業生との関係構築に示唆を得ることを目指したい。40年以上続いてきた米国の学生同窓会の構造と意義を明らかにすることは、「大学と卒業生とが生涯に渡って支え合う関係を在学中からどのように機能的に築くか」という課題を考察するための重要な示唆が多く含まれていると考える。より具体的には、次の 2 つの課題を明らかにすることを本節の目的とし、併せて課題に関する日米の共通点及び相違点も考察する。

- ①日米の学生同窓会はどのような構造で成り立っているのか。
- ②日米の校友行政における学生同窓会の意義は何か。

(3) 分析の枠組み

上記の課題を検証するため、本節ではロジックモデルの枠組みを用いて、日米の学生同窓会の構造を検証し、その上で校友行政における学生同窓会の意義を考察する。

ロジックモデルとは、事業を投入資源・活動内容・活動結果・直接的成果・間接的成果という5つの項目に分解する。ケロッグ財団（2003）は、ロジックモデルの5つの項目を以下のように説明している。投入資源とは学生同窓会の運営に必要な資源を意味する。それらの資源を獲得し、投入することによって計画した活動を遂行することが可能となる（活動内容）。活動が実施されれば、期待したサービスの提供が可能になる（活動結果）。そうした活動の実施によって参加者は何らかの恩恵を得ることができる（直接的成果）。最終的に参加者が恩恵を得られれば、組織やコミュニティに何らかの変化が起こることが予想される（間接的成果）。

ロジックモデルを適用する理由は、プログラムの資源と活動が理想とする成果にどのように繋がっていくのかを詳細に示すためである（ケロッグ財団 2003）。ロジックモデルのプロセスを示すことによって適切な評価と有益な情報をもたらすことが可能となる（小湊 2016: 8）。本節ではこうしたロジックモデルを用いて、学生同窓会の全体構造を描くこととする。

(4) 調査概要

調査対象は、日本の立命館アジア太平洋大学（以下「APU」）の校友会学生実行委員会、米国のオハイオ州立大学学生校友協議会、米国の匿名の大規模州立大学（以下「X 大学」）の学生同窓会、ノースイースタン大学学生同窓会である（表 6.5.）³⁾。

表 6.5. 調査対象大学・同窓会における学生同窓会一覧

大学・同窓会名	大学の設置形態	学生同窓会名
立命館アジア太平洋大学	私立	校友会学生実行委員会 (Loop. A. S.)
オハイオ州立大学 (米国) X大学同窓会	公立	学生校友協議会 (Student-Alumni Council)
ノースイースタン大学	私立	学生同窓会※ ノースイースタン大学学生同窓会 (The Northeastern University Student Alumni Association)

出典：筆者作成

注：米国の X 大学同窓会は匿名の為、学生同窓会名も匿名にしている。

APUの校友会学生実行委員会は、日本ではまだ学生同窓会は普及していない中で活動の歴史も15年と長く、APU校友会と密に連携し活発に活動している日本でも先進的な事例である。

米国の調査対象である3大学は、いずれも学生数約20,000名以上の大規模大学であり、学生数5,818名のAPUと対照的であるが、大多数の学生・卒業生へのアプローチを観察する上で参考になるだろう。

オハイオ州立大学の学生校友協議会は、1980年以来、学生の経験を強化するために活動している歴史ある学生団体であり、その長い活動実績から示唆を得られるものは大きいと考え調査対象とした。X大学とX大学同窓会は別組織で、X大学同窓会がX大学の卒業生との関係構築に関する業務を全て請け負っている。X大学の学生同窓会は、X大学同窓会のもとに、組織ではなくプログラムとして学生の実行委員によって運営されている。ノースイースタン大学学生同窓会は学生発展プログラムにおける優れた学生同窓会として2010年から2017年まで毎年表彰され、高い評価を受けており、全米でも先進的な事例と言える。

調査は2017年5月・6月・8月にAPU校友会会長、APU校友課、校友会実行委員会の学生、米国の大学校友課の職員・同窓会職員を対象に半構造化インタビューの手法を用いて実施した。インタビューは、調査協力者の同意を得た上でICレコーダーを用いて録音した。大学における学生同窓会の構造と意義を検証するために、調査対象大学・同窓会に対するインタビュー調査結果と共に、調査対象大学の戦略に関する資料、大学・同窓会から提供された資料をインタビューを補足するための二次資料として用いる。

以下、第5項では日本の大学における学生同窓会の調査結果、第6項では米国の大学における学生同窓会の調査結果をロジックモデルの枠組みを用いて検証する。以上を踏まえ、最後に日米の学生同窓会を比較し、校友行政における学生同窓会の意義を考察する。

(5) 日本の大学における学生同窓会の構造

はじめに、日本で最も歴史の長い学生同窓会としてAPUの校友会学生実行委員会の事例をロジックモデルの投入資源・活動内容・活動結果・直接的成果・間接的成果という5つの項目に照らしながら観察する。

まずAPU校友会は、APUの早期卒業プログラムにより第一期生が卒業した2003年に設立された。現在卒業生総数は15,096名であり、卒業生の出身国・地域数は127にもものぼる。同大学の学生総数5,818名のうち、国際学生⁴⁾が2,947名と約半数を占めており、学部講義の90%は日英二言語で開講するといった国際色豊かな大学であるため、卒業生の出身国も多様である。APU校友会は、

国内に 7 支部、国外に 22 の支部を持つ。APU 校友会の特徴は、大学が 2000 年に開学しているため、卒業生は 20 代 30 代の若手卒業生を中心としていることである。校友会学生実行委員会は、校友会の傘下組織として 2003 年の APU 校友会設立と同時に設立された。校友会学生実行委員会が設立された意図としては、「校友会と大学とのリレーションを大学だけが行ってしまうと、卒業生と学生との間に距離が生まれると考えた」からだとして APU 校友会会長は語る。また「校友会学生実行委員会」という名称を、学生や卒業生が愛着を持てるようにするため、表現を柔らかくして現在は、「Loop. A. S. (ループス)」と変更して活動している。「Loop. A. S. (ループス)」とは、卒業生と学生を繋げること (Loop Alumni and Student) を意味している。

① 投入資源

校友会学生実行委員会に所属している学生は 2017 年 5 月現在 38 名であり、主に 1 年生・2 年生で構成されている。彼らの委員会運営を 3 年生や 4 年生、APU 校友会、校友課が支援しているが、主要メンバーを 4 年生まで拡大するという検討も現在行われている。年に約 15 名を目途に新しいメンバーを入れており、それに対して 2017 年には約 80 名の応募があった。校友会学生実行委員会には APU 校友会から年間 80 万円程度の予算と必要に応じてそれを超える分の資金補助を提供している。APU 校友会会長によれば「より広い視点で企画を考えられるようサポート」するため、校友会役員から校友会学生実行委員会の担当をつけており、Skype を通じてミーティングに参加し、コミュニケーションを取るようにしている。しかし、校友会の役員が多くは大学の所在地である別府市以外に勤務しているため、校友会学生実行委員会に対する日常的なサポートやアドバイスは APU 校友会事務局を担当する校友課が担っている。大学と学生同窓会との関わり方は、週 1 回行われる学生同窓会のミーティングの議事録を用いて、校友課と校友会学生実行委員会で振り返りと今後の活動の確認が行われる。大学が考える校友会学生実行委員会と他の学生団体との違いは、卒業生が後ろ盾としてついていることだと大学担当者は語る。学生が卒業生にコンタクトを取る方法は、① SNS を利用して連絡をする、② 卒業生データベースを見てメールする、③ 校友会事務局もしくは APU 校友会の役員に相談して繋いでもらうという 3 つの方法がある。

② 活動内容

校友会学生実行委員会の活動内容は主に次の 4 つである。① APU 校友会や大学が学内でイベントをする際にスタッフ (受付・会場設営・司会等) として手

伝う。②APU 校友会から要請があれば、校友会の海外支部のイベントに参加する（費用負担：校友会）。③学生と卒業生が交流する企画を実施する。④校友会学生実行委員会の学生を対象としたイベントも行う。例えば、校友会実行委員会の学生のみを対象とした企画として AP ハウスという大学の寮を利用した 1泊 2 日の合宿で、企業の人事を担当する卒業生と校友会学生実行委員会の学生との交流を行うというものである。

③活動結果

校友会学生実行委員会の活動によって、学生は多様な卒業生と出会うことができる。また、入学式に校友会実行委員会が APU 校友会及び同会の紹介をすることで、新入生に校友会と校友会実行委員会の存在を認識してもらうことができる。校友会実行委員会の学生は校友会や同会について次のように考えている。

「グローバルファミリーという APU 校友会のコンセプトがあり、校友会の存在を知らないことにはそのビジョンは達成できないと思うから学生に校友会という組織を知ってほしいです。」(校友会実行委員会学生・2 年生・男性)

「(大学役員が)『卒業しても APU 生』と言っていて、私もそうでありたいと思います。」(校友会実行委員会学生・2 年生・女性)

「もっとみんなにループスのことを知ってもらいたいっていうのもあるし、校友会の素晴らしさをみんなに伝えられたらいいなと思っています。」(校友会実行委員会学生・2 年生・女性)

こうした学生同窓会は、「校友会の認知度の向上に非常に貢献してくれている」と APU 校友会長は高く評価している。また、他の学生団体よりも「校友会実行委員会の学生がやりたいことを校友会の予算や大学のリソースを使って実行しやすい」と APU 校友会長は説明し、実際に校友会実行委員会の学生も「自分たちで試行錯誤してやっていかなければならないので、他の団体よりも成長できるのではないか」と実感したことを述べている。

④直接的成果

APU の卒業生は世界各国で働いており、そうした卒業生と学生が話すことで視野が広がると APU 校友会長はいう。また、校友会学生実行委員会の学生も校

友会学生実行委員会に所属するメリットを次のように語る。

「校友会の人と関わっていていいのは、APUはまだ若い大学なので、慶應大学に行ったら三田会みたいなのあるじゃないですか。そういう組織に負けないというか。(APUは)本当に小さい大学で、まだ1万人ちょっとしか卒業生が出てないので、本当にちょっとでも多くの人と関わっておくことで、今じゃなくて社会に出た時に助けてもらえるかなってというのはありますね。今でも別に助けてくれると思うので、(学生と校友会の)その仲介役として、僕らが入るべきかなと思います。」(校友会実行委員会学生・2年生・男性)

「卒業生はすでにAPUでの4年間を経験していて、何でも聞くことができる身近な存在であり、話していても話題が尽きない。」(校友会実行委員会学生・2年生・男性)

「卒業生と交流することで、学生が今後の学生生活をどのように過ごしていくべきかを学ぶことができます。」(校友会実行委員会学生・2年生・男性)

「卒業生と繋がるってなったら就活ってイメージが付きやすいですし、イベントを作るとなれば就活の方がやっぱり作りやすいので、そっち(就活)がメインになってしまうんですけど、やっぱり卒業生と関わるってそれ(就活)だけがメリットじゃないと思うので、APUに入ってよかったと思えるようなイベントが出来ると、やっぱりAPUはよかったっていう風になって、結局は校友会に入ろう、持続していこうってことにも繋がるのかなとは思っています。」(校友会実行委員会学生・2年生・男性)

「私はAPUすごい好きなんですけど、卒業生の話を聞いてより一層ここ(APU)に来てよかったって思ったんですね。それをAPU生みんなに感じて欲しいって思っただけ。みんながそう思えば大学だって盛り上がるし、やりたいこともできる。」(校友会実行委員会学生・2年生・女性)

学生自身も校友会学生実行委員会の活動を通して、リーダーであることの難しさや人と関わることの大切さを学んで成長を感じている。特に校友会実行委員会は卒業生と共に活動する団体であるため、「ビジネスの一環として」、社会

に出た際の言葉の使い方や立ち振る舞いを学べるという意見も学生から見られた。校友会学生実行委員会で得たネットワークを頼りにインターンシップ先を得た学生もいる。

⑤間接的成果

校友会実行委員会の学生達は、卒業後も大学に戻って講義や学生にアドバイスをしたり、各国の校友会支部の活動で必要があれば支援したいと口々に語っている。

「(大学に)呼ばれるくらい頑張らないとなって感じですね。」(校友会実行委員会学生・2年生・男性)

「本当に沢山のチャプターが各国にあるので、いざとなったら頼れるし私もそこに長く住んでたら、いざとなったら助けることができるかなという事は思います。」(校友会実行委員会学生・2年生・女性)

大学にとって校友会学生実行委員会は次の2つの間接的成果があるという。第一は、卒業生と大学との繋がりへの再構築である。卒業生は、学生から連絡が来たり依頼があれば快く引き受けてくれるため、校友会学生実行委員会が、卒業生にアポイントを取って学生のためのイベントを行うことにより、大学側が把握していなかった卒業生がそのイベントに来てくれるという。第二は、学生が主体的に自らのキャリアや大学での学びを考えることである。校友会学生実行委員会は1年生、2年生が中心となっているため、これからの大学での学びをどうするか、自分のやりたい仕事を見つけられるかというキャリアの道筋を作るイベントを企画している。学生にとって卒業生は、普段聞けない「企業の本音の部分まで何でも質問できる存在であり、卒業生にとっても学生から様々な意見や質問が飛び交うことで卒業生自身も刺激を受けて帰っていく」といった形で学生と卒業生との間にシナジー効果が生まれているという。さらに、校友会学生実行委員会が学生に対して卒業生との交流の企画を展開するメリットを大学担当者も次のように語る。

「本当に校友会学生実行委員会がいるからこそ卒業生の存在を知ることができるという在學生はたくさんいると思う。就職するにあたってとても不安を抱える学生はいて、それを支える教職員はいるが、教職員以外にも支えてくれる卒業生がいるということを知るという意味は大きい。」

特に同大学では卒業後、日本に残る国際学生の比率が高く、就職の際には日本の文化や企業の話卒業生に聞くことが主流になっているという。

校友会学生実行委員会の課題としては、同委員会の学生から次の2点が挙げられた。第一は、学内外における認知度である。校友会実行委員会の学生は「卒業生で校友会実行委員会を知らない人達にもアピールして、校友会や卒業生の人達から校友会実行委員会を使ってもらえるようになりたい」と期待している。第二は、大学が必要とする支援の明確化である。校友会実行委員会からは、学生と卒業生との繋がりを構築し、母校の発展に寄与していく上では、大学側から大学が必要とする支援を明確にしてもらい、それに貢献していく方が活動しやすいという意見も以下のように散見された⁵⁾。

「もっと大学側からリクエストとかしてもらいたいなって。小さいことでもいいんですけど。どんどん利用じゃないですけど、使って欲しいですね。やっぱそれが認知度にも繋がってくると思います。」

「校友会から学ぶものってそれ以上だと思ってて、ただ企業の話を聞くのであれば他の学生団体があるんですけど、そこが結構専門的に企業への就活のためにやってて、私たちはもうちょっと、もちろん校友会と学生の架け橋ということもありますし、それがモットーなのにいまいちできてないんじゃないかっていうのを思いますね。」

「仕事がほしい状態なので。学生を信頼してくれてもいいのかなっていうのはありますけどね。どんどん、仕事を何でも任せてくれたらいいなと思います。校友会からも同じなんですけど、仕事を依頼してほしくて。
(中略)でも(校友会の卒業生も)ループスのことも、まだ知らなかったりするので、やっぱり知名度が低いのでお願いするっていう考えがそもそもなかったっていうのがあったらしくて。(中略)ただ、それさえ変われば、もう何千っていう機会が生まれるんですよ。」

校友会学生実行委員会は、自分たちの限られた予算の中で「学生と校友会との懸け橋」という組織目的にあった企画を実施して認知度を高めることも重要であるが、より大きな組織である大学や校友会とのコラボレーションによって一層効果的に周知できると考えている。一方でAPU校友会や大学には、「学生は学生の思いがあるので彼らのやりたいところをサポートしながら、企画をし

てもらいたい」という学生の主体性を尊重する姿勢と、将来的には「大学の課題と協働しながら一緒に手伝ってもらえればと思っている」という大学の想いがあることが明らかになった。

(6) 米国の大学における学生同窓会の構造

ここまで日本の大学における学生同窓会の事例を見てきた。日本の学生同窓会には課題があることも確認したが、それらの取組みや課題に示唆を得るため、米国の3大学・同窓会における学生同窓会を事例にして、その投入資源・活動内容・活動結果・直接的成果・間接的成果の順に観察したい。

① 投入資源

・ オハイオ州立大学学生校友協議会

オハイオ州立大学の学生校友協議会は、37年間の歴史を持つキャンパス内でも有名な学生団体であり、約100名の学生が関わっている。毎年180名から200名の加入応募者がいるが、小規模の組織として運営しやすいように35名を選出する。役員は、会長・5名の副会長・各プログラムを調整するディレクターによって構成される。学生校友協議会に加入した学生は同窓会の奨学金に申請することができる。大学は学生校友協議会に資金援助を行う。さらに大学には、学生校友協議会のアドバイザーが置かれていて、「学生校友協議会はアドバイザーから多くの知識を得られるので（様々な企画が）成功することが多い」と同大学担当者はそれを評価している。

・ X大学学生同窓会

X大学学生同窓会は、年会費と同窓会からの資金援助で運営されている。学生は99ドルの会費を払うことでメンバーシップの利益が受けられる。現在は約7,500名の学生が会費を支払っている。学生同窓会は、同窓会職員2名と共に活動の企画や実施を行う。

・ ノースイースタン大学学生同窓会

ノースイースタン大学学生同窓会は、約70名の学生が参加している。同大学の特徴でもあるコーオプ教育⁶⁾に参加している学生は企業で就業体験している際には活動ができないため、毎月のグループミーティングでは35名から45名のメンバーが参加している。大学は学生同窓会に対する予算を提供しており、その額は「なかなか多い」と言う。学生同窓会が卒業生との連絡先や交流を校友課に求めた場合は、校友課はその手助けをするなど密なコミュニケーション

を取っている。また、「誰が学生同窓会に入っていたのか」を学生データに記録するため、学生同窓会のメンバーリストを校友課に提出するよう求めている。

②活動内容

・オハイオ州立大学学生校友協議会

学生校友協議会は、①卒業生に対する活動、②学生に対する活動、③キャンパスイベントの3つの領域について活動を行っている。「これらのプログラムは、学生と学生、学生と卒業生の関係を強化するように設計」されており、同協議会は「他の団体やオハイオ州立大学同窓会が主催するキャンパスイベントの専用ボランティアとしても活躍」している⁷⁾。その多様な活動の例は次のようなものである。ホームカミングデーを、学生・卒業生・地域住民といった全てのステークホルダーが参加可能な形で開催している。ホームカミングデーを大学のフットボールの試合の激励会として位置づけて開催し、フットボールの試合前には、「みんなでがんばろう」というペップラリー（決起集会）をメインイベントにして開催する⁸⁾。学生校友協議会の活動資金を集めると同時に、大学スポーツを盛り上げるために、フットボールの良い席のシーズンチケットが当たるくじを販売している。卒業式の週には数多くのプログラムを提供し、大学と同窓会と共に卒業生を祝う企画を行う。

・X 大学学生同窓会

学生と卒業生とのネットワーキングディナーやキャリアフェアを行っている。キャリアフェアでは卒業生が、学生に対して履歴書の書き方や就職活動のアドバイスを行う。

・ノースイースタン大学学生同窓会

ノースイースタン大学学生同窓会は、卒業生・学生に対する活動とコミュニティサービスの2つの領域について活動を行っている。卒業生・学生に対する活動は、ホームカミングデーのイベントを企画実行する委員会に学生同窓会のメンバーも参加している。学生の興味をひくようなアーティストを毎年キャンパスに呼ぶよう努めている。一週間にも渡るホームカミングデーの期間には、大学のスクールカラーのタオルを配布して、ホッケーチームやバスケットボールチームを大学のマスコットと応援するイベントも行われる。コミュニティサービスに関する活動は、毎年10月から12月にかけて、学生同窓会が学生・教職員・卒業生等から寄付と新しいテディベアを集めている。このイベントは「ハスキーハグ」と呼ばれ、テディベアはボストンの病院、ホームレスの避難所及

び地元の児童養護施設の子供たちに配布される。また、ケンブリッジのキリスト教女子青年会と協力して、毎年 12 月にシングルマザーとその子供たちのために休日パーティーを開催する。母親と子供の両方に贈り物や夕食、ゲームを提供する。

③活動結果

・オハイオ州立大学学生校友協議会

年間約 45 のプログラムやイベントを実施しており、学生と卒業生とのダイナミックイベントといった活動を通して活動資金を得ている。また 1 年生 3 名と上級生 2 名の学生に対して、教室内外で卓越したリーダーシップを発揮した学生に学生校友協議会奨学金を授与する。

・X 大学学生同窓会

ネットワーキングディナーやキャリアフェアといった活動を通して、卒業生が大学に戻ってくる機会を設けている。それらのイベントでは、学生が履歴書の書き方や服装のアドバイスなどを卒業生から得ることができる。

・ノースイースタン大学学生同窓会

卒業生・学生に対する活動として、2017 年は 1 週間のホームカミングデーを開催し、イギリスの著名な司会者を招いた晩餐会を開催した。コミュニティサービスに関する活動として、学生同窓会は地元の子供の慈善団体に配布されるティベアの購入費を寄付で集めようと目標額 750 ドルを設定し、寄付活動を開始した。2018 年現在 800 ドルを集め、目標額を達成している。

④直接的成果

・オハイオ州立大学学生校友協議会

学生校友協議会はメンバーを 100 名とした定員管理を行っているため、「お互いをよく知ることができ、絆もとても深く強い」と学生同士の繋がりも成果の 1 つになっている。「それが卒業後も関わりを持ち続けてくれる一因になっている」という⁹⁾。また「卒業生はアドバイスや考えていることを学生と共有することがとても好き」であり、卒業生の学生支援に対するニーズを学生同窓会の企画によって満たしている。同協議会の学生の 70%以上が、クラブ活動をはじめとする学内の他の組織でリーダー的役割を果たしており、他の学生団体にも関与することで連携が取りやすくなっている。学生が学生にアプローチすることにより、「学生が何を欲しているのか、今どういった時期なのかを学生自身

がよくわかっているので、ピンポイントで訴求することができる」と学生に対する効果的なアプローチも成果として挙げられる。

・ X 大学学生同窓会

同窓会を理解する学生が増えることや、学生と卒業生や卒業生同士のネットワークが形成されること、彼らの能力開発の場となることが成果である。「会費を払っていてもいなくても、卒業生は学生を支援するために繋がりたいと考えており、それは非常にポジティブなネットワーク形成であり、能力開発である」とされている。

・ ノースイースタン大学学生同窓会

学生同窓会があることで、学生には在学中に「同窓会とはどのようなものなのかを理解してもらうことができる」。学生や卒業生に対して「大学が様々なプログラムや資源を提供しているということを知ってもらうことが本当に重要である」と同大学では考えられている。

⑤間接的成果

・ オハイオ州立大学学生校友協議会

学生同窓会に関わった学生は、「卒業後も様々な分野のリーダーになると予想される。組織の一員であると認識して貢献することに繋がり、大学や同窓会の活動にも積極的に参加」することが期待されている。

・ X 大学学生同窓会

同大学同窓会が調査した結果、学生同窓会のメンバーだった場合、同窓会会員になる可能性は 2 倍であるという。

・ ノースイースタン大学学生同窓会

間接的成果の一つ目は「学生と繋がっていることで、卒業生への移行が容易になる」ことである。「卒業後 10 年は引越しやローンの返済、キャリアを確立したりしている年代で多くのことが起きており、それを大学が少しでも安定できるように手伝いたい」と同大学では考えられていて、大学と卒業生が「その 10 年を互いに協力し合えたと称えあう」信頼関係を作り「学生、そして若手卒業生と共に大学は人生を築いていきたい」とされている。二つ目は、大学は物やサービスを提供しているだけでなく、「大学、学生、同窓会、卒業生がお互いに持っているものを提供しあって、コミュニティを形成している」ことだと

同大学担当者は強調している。

(7) 学生同窓会の意義と日本への示唆

① 学生同窓会の意義

本節の目的は日米の学生同窓会の事例比較を通して、校友行政における学生同窓会の構造と意義に併せて、それらの共通点及び相違点を検討することであった。最後に日米の学生同窓会の構造をそれぞれ明確にした上で、校友行政における学生同窓会の意義を明確にしよう。

まずロジックモデルを用いて、日本の学生同窓会の構造を検証すると次のようになる。投入資源は同窓会からの資金援助と学生同窓会に対するアドバイザー的な存在である職員・卒業生、そして活動する学生である。活動内容はキャリアイベントの実施や同窓会の周知活動に主眼が置かれている。活動結果は、雇用の機会の獲得、学生と卒業生とのネットワーク形成、同窓会の認知度向上である。直接的成果は学生の能力開発、卒業生の学生支援に対するニーズへの対応、大学や同窓会・卒業生に対する学生・卒業生の理解であった。間接的成果は、学生自身による主体的な学びの考察と大学と卒業生との関係の再構築である（図 6.1.）。

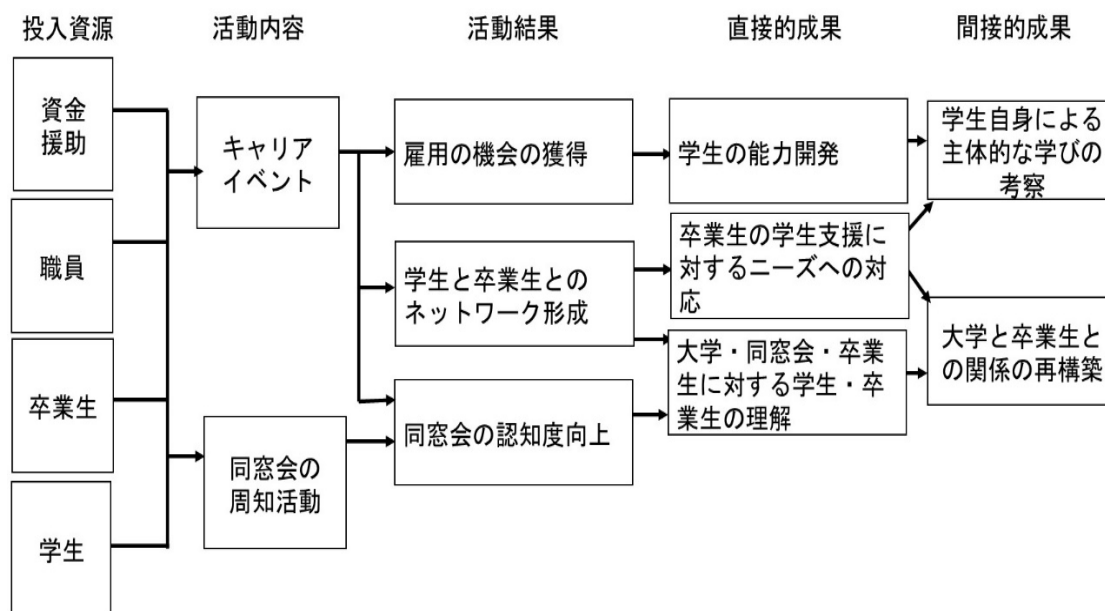


図 6.1. 日本の学生同窓会のロジックモデル

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

一方で、米国の学生同窓会に関するロジックモデルは図 6.2.のようになる。

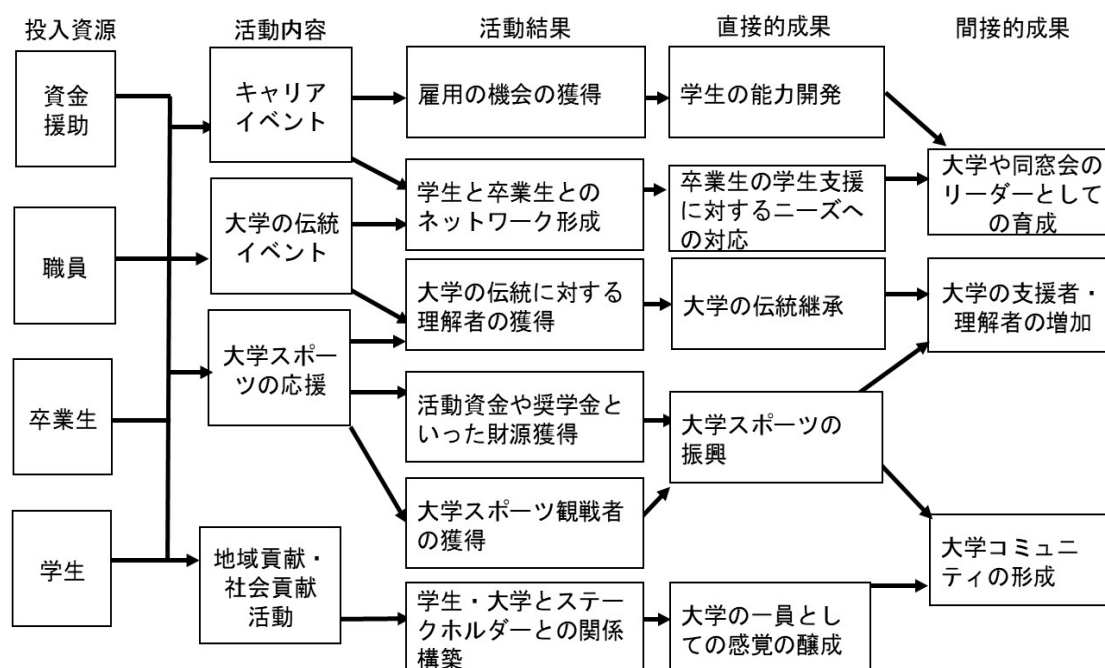


図 6.2. 米国の学生同窓会のロジックモデル

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

投入資源は同窓会または大学からの資金援助と学生同窓会に対するアドバイザー的な存在である職員、卒業生、学生である。活動内容はキャリアイベント・大学の伝統イベントの実施、大学スポーツの応援、地域貢献及び社会貢献活動である。活動結果としては、日本と同様に学生の雇用の機会の獲得、学生と卒業生とのネットワーク形成に加えて、大学の伝統に対する理解者の獲得、活動資金や奨学金の財源獲得、大学スポーツ観戦者の獲得、ステークホルダーとの関係構築といった複合的な成果が見られた。直接的成果は、学生の能力開発と卒業生の学生支援に対するニーズへの対応、大学の伝統継承、大学スポーツの振興、大学の一員としての感覚の醸成であった。間接的成果は、学生を大学や同窓会のリーダーとして育成することや、大学の支援者・理解者を増加させること、長期視点での大学コミュニティの形成であることが大学・同窓会側の認識として明確に示された。

このように、日米の学生同窓会の構造を比較すると、活動内容については学生の能力開発という点で共通点が見られたものの、米国の学生同窓会は大学の伝統やスポーツ、コミュニティサービスと関連した幅広い活動を行っていることが明らかになった。幅広い活動の背景に、大学や同窓会からのアドバイザー

と共に企画立案を行い、大学が必要とすることと学生がやりたいことの調整を図っていることがあると言えるだろう。また学生同窓会の間接的成果も、日本は学生の成長や卒業生との関係に焦点が当てられていたが、米国は大学が発展するための活動としてより広い視野で学生同窓会の活動を捉えているように見受けられた。

これらを統合すると、学生同窓会の意義は、次の2点にまとめられる。第一の意義は、大学に対する「学生の関与」から「卒業生の貢献」という連続性を担保する仕組みとしての学生同窓会の存在の大きさである。従来まで日本は米国の大学と卒業生の在り方を1つのモデルとしてきたものの、それらを取巻くアクターの中で学生の存在に光を当ててこなかった。しかし、学生に焦点を当ててみれば、卒業してから大学に関わることを求めるだけではなく、在学中に大学や卒業生に関わった経験を循環させていく仕組みとしての学生同窓会の存在があることが確認できた。

第二の意義は、リーダー育成を通じた大学コミュニティの形成である。学生同窓会は、学生と社会（卒業生）との結節点として、学生・卒業生に新しいネットワークを提供している。そうした過程において、大学がどのような支援を必要としているのか、なぜ大学は繋がりを学生・卒業生に求めるのかといった大学の活動を理解する将来のリーダーを育成している。前述したChewning(2000)、Friedmann(2003)の先行研究においても、学生同窓会のメンバーの大学に対する理解や貢献を行う確率が高いことが指摘されており、本節の調査結果は、こうした研究結果を支持するものとなった。

②日本への示唆

日本での学生同窓会の展開を考えたとき、米国の学生同窓会から得られた示唆は、次の2点にまとめられる。第一は、大学が学生同窓会を通して実現したいことを明確にし、それを大学と学生同窓会とのコミュニケーションを通して学生や卒業生に伝達することである。そうした役割を米国の大学・同窓会職員が担っていた。

第二は、学生同窓会の活動と大学の諸活動の有機的結合を図ることである。米国の学生同窓会は学生・卒業生などのステークホルダーを巻き込んで、大学スポーツの振興やコミュニティサービスに関する活動を行っていた。学生団体同士の連携により大学の様々な活動と連携することも、学生同窓会を上手く機能させる方法の1つと言えるだろう。

また、米国の学生同窓会のメンバーはその他の学生団体のリーダーやメンバーでもあった。日本がこのような組織の設立を求めるのであれば、新しく学生同

窓会を設立するのではなく、まずは既存の学生団体のニーズ把握や彼らとの双方向のコミュニケーションを十分に行うことが重要であろう。

一方で、日本に学生同窓会を展開する場合に考慮すべき点としては、学生の選定方法とその運営方法が挙げられる。米国の学生同窓会に加入するには、学生のGPAによる制限や学生同窓会の規模を適切に保つための定員管理が行われている。米国の学生同窓会としても週に1回のミーティングへの参加を義務付けるなど、「レジュメのための学生活動」にならないような工夫がなされている。APUの校友会学生実行委員会の学生からも「就活の団体と思われたくない。卒業生と関わることはそれだけがメリットではない」という意見があった。学生の自主性や意思を尊重した学生同窓会の定員管理の方法、学生同窓会が形骸化しない運営方法の工夫が大学・同窓会にも求められる。

本節は、従来まで検討されてこなかった学生同窓会の構造と意義について主に大学側の視点から検討し、学生から卒業生への連続性の担保と将来の大学の後継者・支援者育成といった2つの点において意義があることを示した。多くの米国の大学で設立されている学生同窓会の存在は、日本ではまだ知られていない。しかし、本節で明らかにしたような学生同窓会の構造とその意義に鑑みれば、日本でも大学・同窓会がその戦略をより明確にすることにより、学生と卒業生を繋ぐ1つの仕組みとして学生同窓会が機能する可能性は大きいだろう。

第3節 考察

本章では、私立大学同窓会の海外支部及び学生同窓会に着目し、その役割や構造・意義を明らかにしてきた。私立大学同窓会の海外支部の役割は、卒業生に対する支援と共に、学生の教育支援や大学のグローバル化を支える役割を果たしていた。また海外支部を含めた同窓会全体が、大学と共に大学の入試・教育・キャリア・大学運営に関わっていく方向性が確認された。

こうした同窓会や大学に関わるもう1つの重要な存在として、第2節では学生同窓会に着目した。学生同窓会は大学や同窓会と一体となって学生と卒業生との交流の機会を生み出していることを示した。現代における大学・同窓会・学生同窓会はその方向を合わせ、様々な活動を協働して展開していることが明らかになった。こうした結果から、現代における大学と同窓会との関係性を見ると、卒業生数は多く、同窓会に対する大学の関与も強いことから「同化期」として位置づけた(図6.3.)。

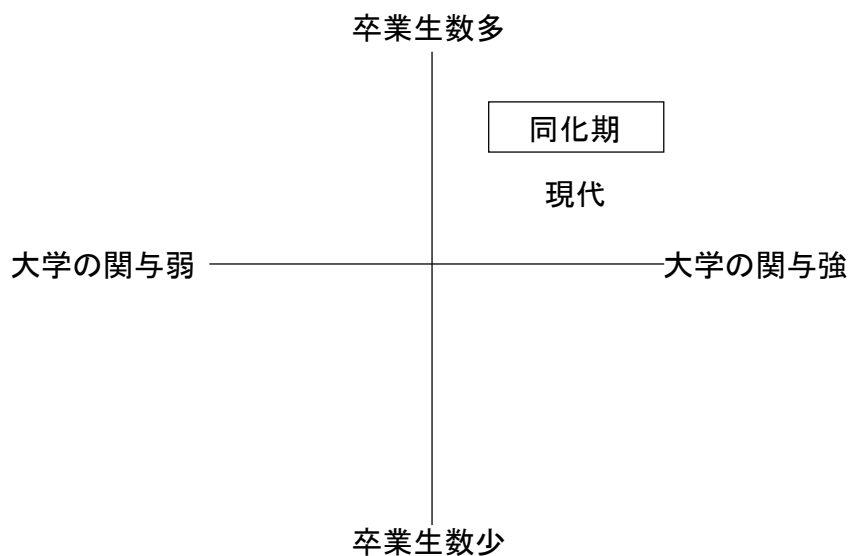


図 6.3. 現代における大学と同窓会との関係性

出典：市川（2006）、伊藤（2014）を基に筆者作成

注：各象限の分類・名称は市川（2006）を参考にした。

注

- 1) 学生財団は、主に学生の慈善活動を通して大学のコミュニティとステークホルダーを結びつけることを目的としている。募金活動に特化する学生財団や募金活動以外にも学生同窓会と同様に大学の活動に参加する機会をつくり出す学生財団もある。
- 2) Council for Advancement and Support Education. (n.d.). “*CASE Affiliated Student Advancement Programs*”. (https://www.case.org/people_and_communities/CASE_ASAP.html)(最終閲覧日：2018年11月20日)
- 3) インタビュー調査は以下の通り行った。2017年5月17日 APU 校友会長、同年6月27日・28日 APU 校友課職員、校友会学生実行委員会学生6名。同年8月1日ノースイースタン大学校友課、Signature Program・Young Alumni・Student and Affinity Engagement 担当 Director、Adrienne Dannenberg 氏。同年8月4日、X 大学同窓会、Student-Alumni Program 担当 Director、Y 氏。同年8月7日オハイオ州立大学同窓会課、Mentoring and Engagement 担当 Associate Director、Lauren Luffy 氏。
- 4) APU における「国際学生」とは、「在留資格が『留学』である学生」を意味する（立命館アジア太平洋大学 2018）。
- 5) 調査協力者から匿名の希望がなくとも、筆者の判断により属性の記載を伏せている場合がある。
- 6) コーオペ教育（Cooperative Education または Co-op Education）とは「大学における当該学生の学習内容と、これに関連性を持つ就業体験が融合したプログラム」と定義づけられる（田中 2013: 11）。
- 7) Ohio University Student-Alumni Council. (n.d.). “What we do”, (<https://www.osu.edu/alumni/communities/sac/what-we-do/>)(最終閲覧日：2018年11月20日)
- 8) 一般的に日本での「ホームカミングデー」は、学生・卒業生・地域住民等が参加可能なイベントであることが多いが、大学のスポーツと有機的な紐づけができていない大学はほとんどない。
- 9) 学生校友協議会を経験した学生・卒業生による学生校友協議会同窓会が 2011 年に設立され、学生校友協議会を支援している。

第2部 小括

第2部では、「MRQ1. 日本の大学と卒業生との関係性はどのように展開されてきたか」に答えるため、卒業生によって構成される同窓会と大学との関係性を大きく①1890年から1941年（戦前）、②1942年から1945年の戦時下、③現代の3つに区分し検討してきた。結果として、大学と同窓会の関係性の推移は図6.4のようにまとめることができる。

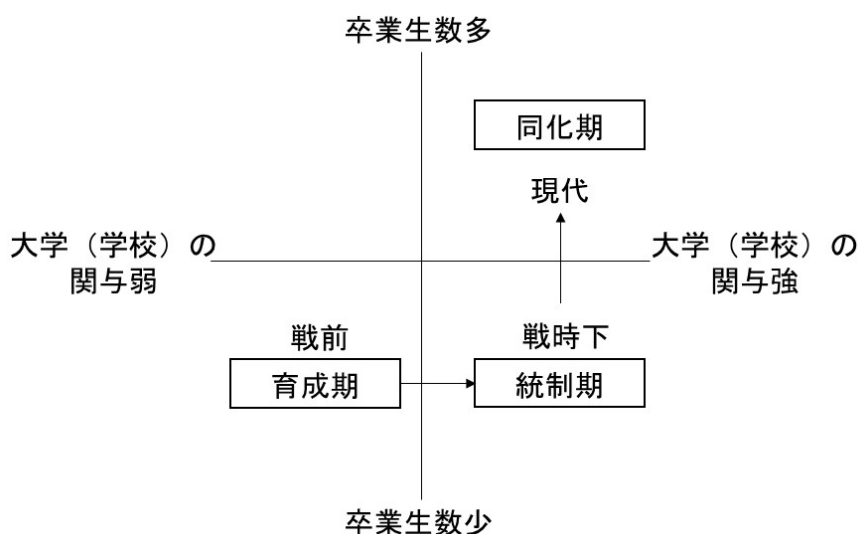


図 6.4. 大学（学校）と同窓会との関係性の推移

出典：市川（2006）、伊藤（2014）を基に筆者作成

注：各象限の分類・名称は市川（2006）を参考にした。

まず、第4章では戦前の私立専門学校と同窓会との関係性を考察するため、同窓会の設立のプロセスに着目した。学校も創立間もなく卒業生数も少ない中で、卒業生は学校や恩師、卒業生同士の繋がりを構築するため同窓会を結成した。同窓会が学校に関与する様子は確認されたが、学校からの強い関与はなかった。本研究においてはこれを「育成期」に位置づけた。

そうした様子を、第4章第1節「戦前における私立専門学校同窓会の役割」で戦前の男性中心の私立専門学校の同窓会が、卒業生の母校に対する期待という内的要因と創立者の死や大学昇格といった外的要因が重なって設立に至ったことを明らかにした。同窓会は大学や卒業生に対して①大学経営の担い手、②卒業生と大学との仲介役、③卒業後も大学の教育理念を体現する機会の提供者、④卒業生の社会基盤形成の場としての役割を果たした。戦前の男性中心の私立専門学校同窓会の特徴は、戦前から大学経営、卒業生、学生の活動に貢献して

きたことが明らかになった。一方、第4章第2節「戦前における私立女子専門学校同窓会の役割」では私立女子専門学校の同窓会の役割が、①母校の建学の精神を継承する役割、②卒業生個人が役員として直接母校の経営に関与する役割、③女性卒業生を支援する役割であることを明らかにした。私立女子専門学校同窓会は女性に対する教育だけではなく、当時の女性が必要とした育児・家庭生活のサポートや職業紹介といった多様な面での支援を、卒業生に対象を限定せず広く社会に提供した。

次に、1942年から1945年の学校と同窓会の関係性を、戦時下の私立女子専門学校同窓会から考察することにした。戦時下では、男性中心の大学同窓会よりも女子大学の前身である私立女子専門学校の同窓会の方が活発に活動している諸相を見てとれたため、私立女子専門学校の同窓会に着目した。戦時下は様々な国策に学校が対応していかなければならない時代で、学校の同窓会に対する関与は一気に高まる。卒業生数は増えつつあったが、現代と比較すれば卒業生数は少なく、学校の関与も強かったため「統制期」と名付けた。この諸相を描いたのが第5章「戦時下における私立女子専門学校同窓会の展開」である。同窓会は①戦争遂行のため、②生徒・卒業生のため、③母校を支援するための活動を展開していたことが明らかになった。戦時下の私立女子専門学校の同窓会活動の特徴は、出征家族や軍への慰問・同窓会館の徴用・詔書や戦況に関する記事の同窓会報への掲載であり、多くの場面で学校の関与が見られた。戦時下であっても、同窓会は卒業生間の親睦を図り、母校に対する財政支援を行い、卒業生と母校を支えた。卒業生は娘を母校に入学させたり、教職員として働くことで母校を支えた。

最後に、現代における大学と同窓会の関係性を「同化期」と位置づけた。日本の大学は学生募集や大学の規模拡大に注力し、大学と卒業生との関係性は、「卒業生・校友の『母校愛』や『感謝の念』を頼りに、経営者の才幹と人望で何とか交流と友愛を保ってきた」が、現代では卒業生と大学との関係を構築しようと大学と同窓会が連携し、様々な取組みが行われている(寺崎 2015: 89)。第6章第1節「私立大学同窓会の海外支部の役割」では、同窓会の海外支部は戦前から存在していたが、現在は多くの大学が海外支部を展開するようになった。同窓会海外支部の最も重要な役割は、卒業生に対する現地での生活への適応や現地でのビジネスネットワークの拡充といった「海外生活への包括的支援」であることが明らかにされた。一方で、大学にとっての同窓会海外支部の役割が大学の入試・教育・キャリア・大学運営の国際化に対する支援であることも明らかにされた。

第6章第2節「校友行政における学生同窓会の意義－日本と米国の学生同窓

会を比較して－」では、そうした現代の大学における学生と卒業生を繋ぐ役割を果たす学生同窓会の存在に注目した。米国では主要な学生団体の1つとなっている学生同窓会は、日本では立命館アジア太平洋大学と明治大学の2大学のみに存在する。そこで学生同窓会を展開する立命館アジア太平洋大学の学生同窓会と米国の学生同窓会の構造を比較し、学生同窓会の意義を考察した。学生同窓会は、①大学に対する「学生の関与」から「卒業生の貢献」という連続性を担保する仕組み、②学生同窓会の活動を通したリーダー育成による大学コミュニティの形成といった意義があることが明らかにされた。こうした大学のグローバル化の一端を担う同窓会海外支部や、学生同窓会による学生による卒業生との関わりの創出によって校友行政が支えられていることが示された。大学の卒業生数は増え続け、大学も卒業生との関係を構築するため、大学・同窓会・同窓会海外支部・学生同窓会とが一体となって校友行政を進めている。

戦後を復興期や高度経済成長期に区分し分析する必要も課題として残されるが、大学と同窓会との関係性を俯瞰してみると大学昇格や戦争、グローバル化といった大学を取り巻く社会的背景によって、その関係性は左右されるところが大きい。それはいずれの時代においても卒業生や同窓会が、大学の維持発展を支えてきたことを示していると言えるだろう。

第3部

日本・米国・豪州の校友行政における 学生関与の構造

第7章 日本の校友行政における学生関与の構造

第1節 問題背景

本章の目的は、日本の校友行政における学生関与の目的・組織・手段・認識を検証することによって、日本の校友行政における学生関与の構造を明らかにすることである。

すでに日本の大学が卒業生との関係の構築を必要としていることは述べたが、日本の大学が卒業生との関係構築に力を入れる要因の1つには、諸外国と同様に大学自らが資金調達を行う必要が出てきていることがあるだろう。日本では定員割れを起こしている私立大学は2017年で39.4%にもものぼる（日本私立学校振興・共済事業団 2017）。帝国データバンクが2018年4月に発表した私立大学を運営する498法人の経営実態調査によれば、私立大学法人の約4割が赤字経営となっている（帝国データバンク 2018）。この数字は日本における大学経営の厳しさの一端を示していると言えるが、大学の経営の厳しさが増すにつれて、2000年以降日本では米国の大学の寄付の在り方に注目する研究が蓄積されるようになった（寺澤 2003；荒木 2009；福井 2010, 2011, 2012, 2014；石田他 2011a, 2011b）。これらの研究では、米国の大学の組織的な資金調達の在り方や大学の教育・研究面での寄付金の活用に関する事例研究がなされ、大学の様々な分野の発展に貢献する卒業生を中心とした寄付の役割の大きさが論じられている。米国において大学への寄付に関する研究は大学の寄付者の属性や大学への貢献要因の分析に及んでいるが、日本ではそこまでの研究は未着手のみである。

そうした課題を持ちつつも、日本の大学では中長期計画に「卒業生との連携」といった項目が記載されるようになり、寄付募集活動が盛んになっている。日本の大学は周年事業を大がかりに打ち出して寄付募集を行い、現在は全国の75.5%の大学が寄付募集の経験を持つとされる（片山他 2007）。特に近年は国立大学を中心に寄付募集を専門とした職員の雇用を行い¹⁾、大学と寄付者との関係構築に努めている。例えば、京都大学では2018年6月7日付で「企業や富裕者層に対する寄付募集活動や、支援者との関係づくり、同窓生のネットワークづくりを担う」ファンドレイザーを有期雇用職員として募集した（京都大学 2018）。このように、2000年以降の日本の大学は、卒業生の寄付による支援の獲得という課題に対して、米国の大学への寄付に関する研究の蓄積や卒業生に対する寄付募集活動、寄付募集を通じた大学と卒業生との関係構築に力を注いできた。

第2節 先行研究の整理と問題の設定

(1) 日本の校友行政に関する先行研究

日本の校友行政において学生と大学との関係性に触れた研究や実践は数少ない。わずかな事例として、丸山（2009）は学生と大学との関わりが濃いものであるほど、大学への帰属意識を強く持つようになると論じている。また、立命館アジア太平洋大学の事例から『校友－学生－大学』の循環型の繋がりを構築しなければ、1度離れた校友や学生の気持ちを大学に引き戻すことは容易ではない」と学生関与の重要性に注目するものもある（古川他 2010: 126）。そうした中でも喜多村（1990）による学生と大学との関係の重要性を指摘した次のような視点は日本の校友行政にとって非常に重要であろう（喜多村 1990: 11-12。下線は引用者による）。

「第一に何といても在学中の大学経験が卒業生に母校愛を植えつけさせるようなものでなければならないであろう。この大学に入学して本当によかったという体験が基本的になれば、母校愛などというものは育ちようがないであろう。学校はまず何よりも在学生の学生生活を豊かなものにすることに努めなければ、母校愛をもった卒業生をつくることはできない。」

こうした学生と大学との関係構築の重要性に関する指摘があるものの、日本の大学・同窓会にとっては卒業生との関係構築が喫緊の課題であり、まずは卒業生が学生を支援すれば、卒業生に支えられた学生が卒業後に大学や学生を支援してくれるといった主張が多く見られる。つまり現在の日本では、大学・同窓会は特に卒業生に焦点を当てて、その関係を構築しようと取り組んでいる傾向にある。例えば『大学と学生』1990年8月号、『大学時報』1997年3月号並びに2004年11月号、『IDE現代の高等教育』2000年6月号、『カレッジマネジメント』2007年144号、『大学マネジメント』2014年11月号及び2016年3月号には、大学関係者による所属大学の同窓会の事例報告が特集されているが、そこで繰り返し挙げられる課題はいずれも「どのようにして卒業生と大学との関係を構築するか」であり、大学と卒業生との関係性に焦点が当てられている。

また、日本の校友行政における学生の位置づけにも注目してみよう。大川他（2017）によれば日本の大学・同窓会は卒業生と協力して、学生に対する課外活動での遠征費等の援助、成績優秀者への表彰、キャリア教育科目への講師派遣、奨学金事業といった「学生支援事業」を実施している。そして同研究では、学生と卒業生が直接関わる機会はOB・OG訪問や卒業生と学生の交流会である

ことを明らかにしている。さらにこれらの事業は大学・同窓会により企画・実施されていて、学生はあくまで支援の受け手であり、彼らがその企画・実施に主体的に携わることは非常に少ないのである。

(2) 問題の設定

先行研究や実践事例からは、日本の大学・同窓会は卒業生との関係構築に力を入れており、学生と卒業生との交流機会は限定的であることや学生が支援の受け手に留まっている現状が伺える。なおかつ、校友行政における学生と大学との関係性に関しては、研究の蓄積は十分とは言えないと評価できる。そこで本章では、日本の中でも、校友行政において特徴的な組織体制や学生に対して様々な事業を展開している4大学・同窓会の多様な事例を取り上げ、校友行政における学生関与の構造を明らかにしていこう。このような意図に基づき、本章では第1章で示した以下のメインリサーチクエスチョン(MRQ)及びリサーチクエスチョン(RQ)を検討する。

MRQ. 日本の校友行政における学生関与の構造はどのようになっているのか。

RQ1. 大学の戦略に校友行政はどのように位置づけられるか。

RQ2. 校友行政における学生関与はどのような組織体制で行われているか。

RQ3. 校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるか。
そうしたアプローチに発展段階はあるか。

RQ4. 校友行政における学生関与の役割と課題は何か。

(3) 仮説の設定

第3章「研究方法」では、RQ3の校友行政における学生関与の発展段階の検証に、Quirke(2008)が提唱する構成員の関与の発展段階を援用することを提示した。日本の大学は「認識」「理解」までの段階的なアプローチを経て学生に関与を促しているという仮説を設定する(図7.1.)。

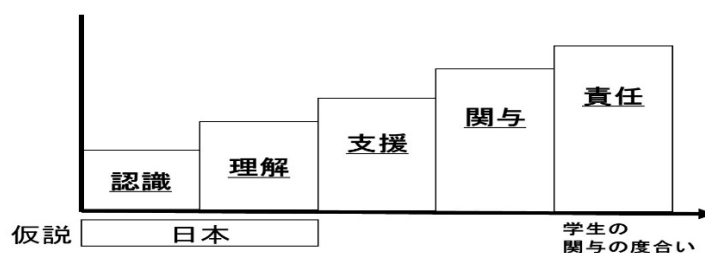


図 7.1. 日本の校友行政における学生関与の発展段階の仮説

出典：Quirke(2008)を基に筆者作成、一部改変

日本の大学が、「認識」「理解」までのアプローチを促しているという仮説を立てた理由は、第3章でも示したように、大川他（2017）が日本の大学における卒業生と学生との交流機会として、同窓会を通じた奨学金やスポーツ・課外活動資金の提供やOB・OG訪問が行われていることを明らかにしており、学生は大学や同窓会の一方的な「支援の受け手」に留まっているからである。

これらのリサーチクエスチョン及び仮説を明らかにするため、本章では日本の大学・同窓会の校友行政担当職員へのインタビュー調査結果や調査対象大学・同窓会からの提供資料を用いて分析を行う。

以下、第3節では調査概要、第4節及び第5節では、調査対象大学・同窓会における校友行政の位置づけと組織体制について述べる。第6節では日本の大学の学生が卒業生や同窓会と関わっていく事例を通して、学生の関与を促す大学のコミュニケーションアプローチを入学から卒業に至るまでの時系列で整理する。第7節では大学が学生関与に期待される働きをどう認識しているかといった学生関与の役割と課題を明らかにする。以上を踏まえ、終節ではQuirke(2008)による関与の発展段階の枠組みを用いて、学生関与の発展段階を検証し、日本の大学の校友行政における学生関与の意義と構造を考察する。

第3節 調査概要

調査対象大学・同窓会は、明治大学、立命館大学、名古屋大学全学同窓会、A大学校友会の4大学・同窓会（以下「4大学」）である（表7.1。）²⁾。

表 7.1. 日本における調査対象大学・同窓会一覧

	大学・同窓会名	所在地名	大学の設置形態	大学の設置年	学生数
1	明治大学	東京都	私立	1920	33,357
2	立命館大学	京都府	私立	1922	35,828
3	名古屋大学全学同窓会	愛知県	国立	1939	16,439
4	A大学校友会	西日本	国立	1940年代	約10,000名

出典：文部科学省（2017b）より筆者作成

注：A大学校友会は匿名であることを考慮して表記した。

4大学は、東日本・西日本にそれぞれ位置しており、多数の卒業生を輩出している。大規模大学が中心だが、いずれも校友行政の組織体制や学生との関係づくりに特徴がある大学・同窓会である。

明治大学は校友連携事務室が校友会の事務局を兼ねている。理事長・学長が明治大学校友会の顧問を務めている。特に同大学には学生校友会という学生と卒業生を繋ぐ学生団体がある。こうした学生と卒業生との交流を支える組織を

持つ明治大学の先進的な事例からは、学生関与に関する実際の活動が把握できるだろう。

立命館大学も、校友・父母課が校友会の事務局を兼ねている。同大学では、校友行政に関する実践が進むと共に大場他（2008）や大前他（2010）、船尾他（2014）といった同大学職員による校友行政に関する事例報告が行われている。立命館大学校友会では、「リコネクト」と称した若手卒業生向けプログラムや女性卒業生の参加促進活動・職種別同窓会・地域別支部など卒業生のネットワークを張り巡らせている。とりわけ先進的なのは、卒業生との繋がりに関して海外校友会の支部数、卒業生の寄付率や独自の算出方法による「校友とのつながり率」といった指標を設定していることや、米国の大学のように「学生＝将来の卒業生」と明確に位置づけていることである³⁾。

名古屋大学は2017年8月1日に名古屋大学基金の募金活動の推進、「全学同窓会をはじめとする卒業生との関係構築、ホームカミングデイ、周年事業」を所掌する **Development Office** を設置した⁴⁾。名古屋大学の **Development Office** は、米国の大学の資金調達や校友行政の在り方をモデルとして設計されている。また、同大学の同窓会である名古屋大学全学同窓会は2002年10月に設立され、海外支部はアジアを中心に15支部、国内は関東支部・遠州会・関西支部の3支部で構成される。この全学同窓会の会長は、地元の大手企業の名誉会長であり、その会長を筆頭に産業界の著名なメンバーで構成されている。日本の大学で **Development Office** といった部署は他に見られないことも、同大学の同窓会活動を特徴づけている。

A 大学校友会は2004年に設立され、国内に3支部、海外に6支部を持つ校友会である。A 大学には大学と卒業生との関係構築を推進する部署はないため、A 大学校友会が大学と卒業生との関係構築を維持・強化する機能を持っており、A 大学の職員がその事務を統括している。国立大学全学同窓会は卒業生支援に焦点を当てて活動している組織が多いが、同校友会は大学への支援事業として、A 大学のホームカミングデイに対する共催・就職活動支援・課外活動支援・学生募集活動への支援・学生用図書整備・留学生への修学支援・学生への海外派遣支援といった学生への支援に力を入れている⁵⁾。同校友会は34名の理事によって構成され、各同窓会会員（卒業生）・後援会会員・退職及び現職教職員を正会員とし、学生を準会員、同会の事業を賛助する個人・会社・団体等を賛助会員とする。

いずれの大学も大学職員が同窓会運営に関わっており、同窓会と協働して様々な企画を立案・実施している。これらの調査対象大学・同窓会は卒業生との関係を構築するために、「在学中からその関係をどのように築くか」という喜多村

(1990)が指摘した視点を少なからず持っており、日本の校友行政の動向に対する重要な示唆が多く含まれている。これら4大学は大学と卒業生との関係構築に関して多様な取組みを行っており、それらの活動から先述した5つのリサーチクエストを検討することが期待できる。

第4節 大学における校友行政の位置づけ

まずは、4大学が掲げる将来戦略から校友行政の位置づけを確認しよう。

明治大学の掲げる将来戦略である「学校法人明治大学長期ビジョン」には「世界へー国際人の育成と交流のための拠点 世界で活躍する強く輝く『個』を育てる教育研究の実現」が設定されている。そうしたビジョンの実現に向けて、同大学は「『個』を強め、社会と世界をリードする人材育成の拠点」「世界を結ぶヒューマンネットワークの拠点」を掲げるが、その中で大学と卒業生(校友)との関係構築は次のように明示されている(下線は引用者による)。

「学生・生徒・父母・校友・教職員すべて(以下「オール明治」という。)が『個』を強くすることができる学内の環境を整備するとともに、責任感、情熱、知識、知恵、技術等を兼ね備えた強く輝く『個』を持った人材を育成するシステムを構築します。」

「オール明治が明治大学の貴重な財産であるとの認識に基づき、一体感の醸成に努めます。オール明治が明治大学を拠点とした世界的なヒューマンネットワークを構築することで、研究成果の世界への発信及び社会還元並びに校友と協同した人材育成に結び付けます。このような視点からのヒューマンネットワークの構築は、大学の社会貢献にも繋がります。また、オール明治としての一体感を高揚させるための有効な方策として、スポーツ・文化の振興に取り組めます。」

同大学ではこれらの目標を受け、2021年度までの中期プランでは国内外で活躍する卒業生及び保護者と連携し各種事業を展開する計画を設定している⁶⁾。

立命館大学の「学園ビジョン R2030」における政策目標では、「グローバル社会への主体的貢献」「多様性を活かす学園創造」を実現するために、大学を含む学園と卒業生(校友)との関係性は次のように記述されている⁷⁾。

「世界のさまざまな国・地域、多様な文化的背景を持った児童、生徒、学生、教職員、校友が、様々な形で交流・共修することのできるグロー

バル教育・研究を推進します。」

「世界に広がる校友や父母をはじめ、立命館学園の多様なステークホルダーの参画による、多様性を活かした学園運営に取り組めます。」

ここに掲げられているように、同学園では全てのステークホルダーが主体的に学園運営に関わっていくことが目標とされている。また、「学園ビジョン R2030」の策定より前に、学園が 2016 年から 2020 年までに取り組むべき課題をまとめた「R2020 後半期計画」の基本課題でも、「更なるネットワーク強化とプレゼンス向上」が掲げられており、「学生・父母・校友と結んだ『縁』の生涯に渡る継続・発展」が目標とされている。

名古屋大学の第三期（平成 28 年度から平成 33 年度）中期目標・中期計画には、卒業生に関して次のような 2 点が記述されている⁸⁾。まず「学生の自律的な学修と生活を支援する環境を充実させる」ための措置として、卒業生のネットワークを活用することが挙げられている。

「就活サポーター（ピアサポート活動）経験者等社会で活躍している卒業生ネットワークの強化等による情報収集・提供及び相談体制の充実」

そして、社会連携の観点から「国内外の産業界・行政・大学等との連携を通じて、世界有数の産業集積地にある基幹総合大学として社会的価値の創出に挑む」という目標に対しては、卒業生ネットワークを通して社会と連携することを明示している。

「ホームカミングデーや全学同窓会・海外同窓会支部・部局同窓会の活動等の多様な機会を活用して、国内外の卒業生・修了生のコミュニティを通じた社会との連携を深める。」

A 大学の戦略には大学と卒業生との関係性を明示した文言は確認できなかった。しかし A 大学の「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」という戦略の指標には、「卒業生の県内就職率」と共に、有為な人材を卒業生として輩出したことを示す「卒業生に対する企業等の評価」が含まれている。同大学は地域で活躍する卒業生の輩出によって社会に貢献することを目指していると言えるだろう。さらに同大学が設定する「卒業生の県内就職率 38%を 2021 年には 50%以上にする」という目標の達成に向けて、A 大学校友会が大学に資金援助を行

い、県内に就職した県外出身の学部生 20 名に対して 20 万円の奨学金を授与している。

このように 4 大学の戦略における「卒業生」に関する記述や指標には、いずれも人材育成や社会貢献・社会連携の領域で卒業生の支援を得て大学を発展させていこうとする方向性が表れている。このことは、各大学の戦略において、大学の人材育成や社会貢献にも関わって校友行政が明確に位置づけられていることを意味している。特に私立大学では「交流」「共修」「参画」「協同」といった表現を用いて、大学の運営や教育研究などの諸活動に対して卒業生をはじめとするステークホルダーが主体的に関与することが明確に打ち出されている。他方で国立大学では、卒業生のネットワークの活用が大学の評価指標の一つとして示されており、それらを活用した学生支援や社会貢献、社会連携の推進が明示されていることも、私立大学と国立大学の方向性の違いとして指摘しておくべきだろう。

第 5 節 学生関与を促進するための校友行政の組織体制

4 大学ではいずれも同窓会は大学と別組織であるものの、卒業生によって構成される同窓会と大学職員が協働して企画・立案を行い、それを主に大学職員が実行するといった形を取っている。

例えば明治大学校友会・立命館校友会は、大学から独立した組織であるが、大学の校友連携事務室あるいは校友・父母課がその事務を担っている。名古屋大学の Development Office は、名古屋大学全学同窓会の予算管理や企画実施等の事務を担っている。A 大学校友会の計画や企画を実施するのは同大学の職員であり、大学の戦略を含めた校友会の計画を立てている。大学から独立しているものの、校友会は「大学と学生を支援するというのが目標」であるため、大学の戦略に沿った形で計画を策定していると言う。

また 4 大学の中で唯一、学生関与を促進する学生団体である学生同窓会を持つのは明治大学である。同大学の学生同窓会は「学生校友会」と呼ばれ、学生と卒業生を繋ぐ役割を果たしている。2017 年は 4 名程度の学生しか所属していなかったが、2018 年現在では 15 名の学生が所属している。この学生校友会が卒業生を呼んで講演会をする際には、大学内の教室の貸し出しや学生に対するイベントの広報活動に関する支援を大学が行っている。大学職員が月に 1 回程度ないしは必要に応じて、同会の運営に対して相談や助言を行っているが、その際に大学職員は学生に対して企画を前年踏襲するだけでなく、学生自ら考え、動くように促していると言う。

第6節 学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ

4 大学の事例を基に、学生がどのように卒業生や同窓会と関わっていくのかその様相を見ていこう。

4大学では、まず入学式の際に同窓会のパンフレットを新入生に渡しており、新入生はそれにより大学と卒業生との関係を「認識」する。例えばA大学校友会は新入生に対して、入学前に同会の案内、入学時には校友会インフォメーションという冊子を配る。入学式でも同会会長が挨拶し、同会の紹介を行っている。

学生は在学中に、①学生が卒業生・同窓会から支援を受けること、②学生と卒業生が交流することを通して、大学と卒業生との関係を「理解」する。

第一の卒業生・同窓会から学生に対する支援は、主に経済的な支援である。明治大学校友会では成績優秀者・スポーツ優秀者の表彰や、給付奨学金、課外活動に対する支援金の提供が行われている。立命館大学校友会は、学生支援のための「校友会未来人財育成基金」を設けている。名古屋大学全学同窓会では、2004年度からはじめた「大学支援事業」という助成金があり、学生生活支援・就職支援事業・本部部局行事等支援などの教職員・学生が応募した事業に対して、1件当たり50万円以内の助成金を支給している。2018年度第1回の予算総額は200万円であり、採択件数は4件から6件を予定している。A大学校友会は、学生の就職活動・課外活動・留学を経済的に支援している。学生の就職に関しては、80名の学生を上限に東京の企業説明会に対する旅費を支給している。また「県内就職率50%」という大学の目標に対して、学生が県内の企業に就職すれば20万円を20名に対して返済不要の奨学金として給付している。課外活動に対する支援は、学生団体の前年度の成績を5段階評価して援助金を支給する。留学支援は国際連携推進機構が協力し、海外留学の渡航費や海外旅行傷害保険等の一部補助や私費留学生に対する奨学金を支給している。

第二の学生と卒業生が交流する機会は、次のような形で提供されている。

明治大学では、明治大学校友会が学生と卒業生との交流会を開催している。この交流会は、「様々な業界で活躍する先輩と率直な仕事の話をしてみたい。近い年代のOB・OGに悩みを相談したい」という学生のニーズから生まれたとされており、若手卒業生と学生の参加者が中心となっている。立命館大学は、同大学校友会の奨学金の成果発表会を各都道府県支部にて行い、奨学金を受給した学生は各支部でその成果を発表している。また同大学は、各都道府県支部を中心に、卒業生・保護者・学生を対象にしたその地域の就職活動応援セミナーと情報交換会を、大学と就職支援協定を締結した県との共催により開催している。教育や研究の面では教員が国外研究や学生の海外引率の際に、『校友会ハンドブック』に記載されている卒業生に連絡を取り、懇談を深める場合もあると

言う。A 大学校友会は、学生が在学中に卒業生と交流する多くの機会を提供している。第一に、学生が卒業生に対して訪問取材を行い、さらにその記事を学生に書いてもらい同会ホームページで発信している。第二に、学生には東京・大阪で行われる企業説明会に参加できるように移動用のバスや旅費を提供しており、その前日に卒業生と学生の情報交換会も行っている。第三に、特定非営利活動法人団体を設立しており、そこでは学生団体に演奏会や講演会の機会を与えている。第四に、留学生や国外の卒業生と学生・大学の交流機会としてグローバルホームカミングデーを開催している。このように卒業生と学生が交流する機会を積極的に設けている理由を、A 大学校友会担当者は、「とにかく学生と校友会の関わりをつくっていく必要がある。学生は入学時に 2 万円の終身会費を支払っているが校友会は全く認識されていない」からだと語る。

学生が大学と卒業生との関係を「支援」する場として活用されているのは、ホームカミングデーなど大学・同窓会主催の主に卒業生を対象としたイベントである。明治大学主催のホームカミングデーでは、学生団体によるパフォーマンス等の企画実施を、学生校友会及び同大学の学園祭実行員会の約 100 名が支援している。別の機会として明治大学校友会が OB・OG 交流会というイベントを企画実施しているが、学生校友会は同イベントの受付やネームプレートの配布といった支援を行っている。立命館大学では、「オール立命館校友大会」という同窓会年次総会やホームカミングデーといった様々なイベントに学生団体が出演したり、学生がイベントの実施を支援したりしている。名古屋大学全学同窓会は、全学同窓会としては学生と卒業生との交流の場は設けていないが、ホームカミングデーで各部局同窓会が学生に協力を得ている場合がある。実際に同大学のホームカミングデーでは多くの学生が所属学部の行事の支援を行っている。A 大学校友会ではホームカミングデーで学生団体がパフォーマンスを行い、同イベントを支援するとともに、ホームカミングデーを大学祭と同時に開催することによって卒業生をはじめとする集客数の増加を図っている。

学生が大学と卒業生との関係構築に「関与」する大学は、明治大学と立命館大学のみであった。明治大学は、先にも述べたように学生校友会が学生と卒業生との交流を企画実施している。立命館大学は、その付属校である立命館宇治高校の 2 年生を対象としたキャリア企画「授業+R2017」で学生と若手卒業生が講師となり、授業を作る企画を 2009 年から行っている。「若手卒業生と学生が、自身の学生時代や社会人としての経験」を高校生に伝え、「高校生が大学に進学する意義や、学部選択について主体的に考えるきっかけになることを目的」にしている⁹⁾。同大学では「校友会を卒業生自身が作っている意識が大事である」と考えられていて、同時にそうした卒業生の意識を大学と同窓会が校友行政に

うまく組み込んでいくことが重視されている。

第7節 学生関与の役割と課題

(1) 学生関与の役割

前節で見たように、4 大学では学生と卒業生の交流機会を入学式やホームカミングデーといった大学の行事を活用してつくり出していた。4 大学における学生関与の役割を列挙したのが表 7.2.である。

表 7.2. 日本の 4 大学における学生関与の役割

大学・同窓会名	学生関与の役割
明治大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値化できるものではないが、卒業生は学生のために自分の仕事の話や大学での経験を話すことを通して、大学への関わる意識や母校愛の涵養していると思われる。 ・ 学生にとっても就職活動にもプラスになっている。
立命館大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生の社会での経験を学生に伝えることである。 ・ 卒業生から若手卒業生・学生に校友会を継承していくという意味がある。
名古屋大学 全学同窓会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局同窓会が学生と関わっている可能性があるが、特に全学同窓会として、学生が関与するような事業は今のところ展開していない。
校A 友大 会学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在学中に校友会と関わりあった学生は、卒業後も情報を更新したり、大学への活動に参加してくれるため、できるだけ卒業生や校友会と関わりを作って卒業させる。

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

この結果から日本の校友行政における学生関与の役割は、次の 2 つにまとめられる。

第一は、大学と卒業生との関係性に関する学生の認識・理解を深める役割である。在学中に卒業生や同窓会と関わることにより、学生が同窓会の存在を知り、卒業後も大学や同窓会の活動に継続して関わってくれることを大学・同窓会は期待している。

第二は、学生や卒業生の大学に対する意識を醸成するという役割がある。学生は卒業生の経験を知ることで、彼らの今後のキャリアを考えるきっかけとなる。卒業生は、学生のために助言を与えることによって大学や学生に貢献しているという意識を涵養することができると考えられている。

(2) 学生関与を促進するための課題

一方で学生関与を中心とした校友行政の課題は、学生から卒業生への移行に対する有効なアプローチや、学生を関与させるための若手卒業生の参加の不足が挙げられた（表 7.3.）。

表 7.3. 日本の 4 大学における学生関与を中心とした校友行政の課題

大学・同窓会名	学生関与を中心とした校友行政の課題
明治大学	<ul style="list-style-type: none"> 例えばホームカミングデーは卒業生を対象としたイベントだが、現役の学生にも手伝いだけではなく、参加者として来てもらい、卒業しても人との繋がりがあることを学生・卒業生に見せたいと思うところはある。 学生の校友会に対する認知度が低い。卒業してから校友会への動線づくりが難しい。 若手卒業生が校友会活動に興味を持たないと衰退する一方であるので、業界や企業内同窓会などを把握していきたい。
立命館大学	<ul style="list-style-type: none"> 在学時からどのように卒業生と繋げるかということは課題の1つである。 各部門が把握している卒業生を集約して把握する必要がある。 大学が校友会の企画・事務を兼務しているという点で大学の利益になるだけでなく、校友会としての視点も考えながら企画を行わなければならない。
名古屋大学 全学同窓大会	<ul style="list-style-type: none"> 特に若手卒業生を中心に部局同窓会にも入ってもらえないという声もある。 全学同窓会の支援会員の獲得は難しい。
A 大学校友会	<ul style="list-style-type: none"> 活動に参加しやすいように学生同士の繋がりを作ってあげることも必要である。 学生を引き寄せるためにも若手卒業生の力が必要であるが、若手卒業生はなかなか大学・校友会の活動には来ない。 在学中に校友会と繋がって校友会を認識させなければ、卒業後大学や校友会への活動への参加を呼び掛けても彼らと繋がることは難しい。

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

第一の課題は、明治大学担当者の言葉を借りるならば、学生の「同窓会への動線づくり」である。それはつまり学生が卒業し、卒業生になるといった一連の流れの中に同窓会をどのように位置づけ、関与を促すかといった動線づくりの難しさである。しかし同時にまた、同大学担当者は、学生から卒業生、卒業から同窓会への参加といった「流れがうまくできていくと、校友会でも若手が積極的に活動できる」と期待もしている。

第二に、第一の課題にも関連して、学生の関与を促すための若手卒業生の参加者が少ないという課題がある。4 大学はいずれも若手卒業生の同窓会への参加を課題として捉えており、そのうち若手卒業生を対象とした取組みを実施している大学もある。現在、同窓会や大学の活動に参加する卒業生は「現役を退いた方がほぼ中心なので、若い卒業生も活動に入っていない」状況であるという意見もある。「若手卒業生が学生と交流することと、70代・80代の卒業生が学生にアドバイスすることでは、学生にとってどちらが馴染みやすいかといっ

た課題もある」という大学もあり、実際に学生を大学や同窓会活動に關与してもらうためには若手卒業生の存在が大きいと考えられている。

第8節 考察

本章の目的は、日本の4大学の事例を通して、校友行政における学生關与の目的・組織・手段・認識から学生關与の構造を明らかにすることであった。最後に学生關与の發展段階に関して設定した仮説を検証し、校友行政に学生が關与する意義と構造を明確にしよう。

(1) 学生關与の發展段階とコミュニケーションアプローチ

本調査結果を Quirke (2008) の枠組みを用いて位置づけてみれば、日本の大学は図 7.2. のような形で学生の關与度を高めていることになる。まず大学との關係が初期段階にある新入生に対しては、大学と卒業生との關係性の「認識」を促すように努めていた。「認識」「理解」「支援」の3段階までは4大学全てがそれぞれの形で取組んでおり、学生が卒業生と大学との關係性に「關与」する段階に至っていたのは、私立大学の明治大学及び立命館大学であった。

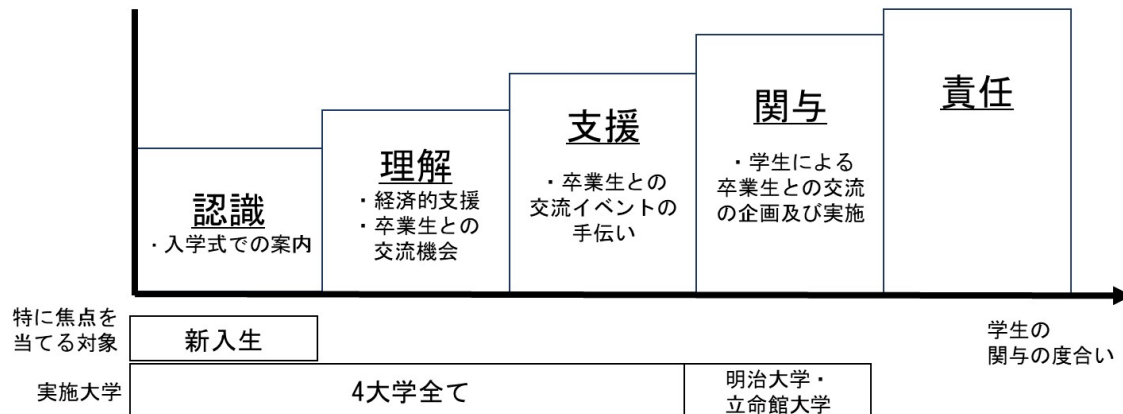


図 7.2. 日本の校友行政における学生關与の發展段階

出典：インタビュー調査結果と Quirke (2008) を基に筆者作成

具体的には次のようなアプローチで、4大学は大学と卒業生との關係構築に対する学生の關与を高めている。

まず、入学式での同窓会に関する資料の配布や同窓会長の挨拶によって、新入生は大学と卒業生との關係を「認識」する。在学中には、学生は同窓会による奨学金や課外活動費の提供といった經濟的支援を受けたり、イベントを通して卒業生と繋がる機会を大学・同窓会・学生校友会から提供されており、その

中で卒業生と大学との関係性について「理解」を深めている。また、ホームカミングデーなどの大学・同窓会のイベントに出演・協力することにより、学生は大学と卒業生との関係を「支援」する。しかし、学生が主体的に大学と卒業生との関係構築に「関与」する大学は明治大学及び立命館大学のみであった。明治大学は学生関与を「学生校友会」という形で組織的に推進していた。立命館大学は、高校生に対するキャリア企画を通して学生が卒業生と関わる機会を創出していた。米国の大学のように同窓会理事会に学生代表として大学と卒業生との関係構築に「責任」を伴って関わるような事例は見られなかった。

(2) 日本の校友行政における学生関与の意義

日本の大学において学生に対する卒業生の支援は様々な形で大学同窓会の設立時から行われてきた（原 2016a）。しかし現代の大学・同窓会は、先行研究や本調査結果からも明らかにされたように学生に対する奨学金や就職活動の際の援助金等、経済的な支援を中心に行ってきた。このように学生に対する経済的支援の必要性が増加していったのは、就職難や学生ローンの負担増といった日本の経済問題が背景にある。また本調査結果から、近年の「同窓会の衰退や高齢化」、「学生の同窓会に対する認識の欠如」「若手卒業生の同窓会に対する関心の欠如」といった大川他（2017）が明らかにした課題を、4大学がいずれも認識していることも確認できた。こうした社会的背景や大学・同窓会の課題から日本の校友行政における学生関与の意義は、次の2つにまとめられる。

第一に、学生から卒業生への移行をスムーズにするという意義がある。校友行政における学生関与には大学と卒業生との関係に対する学生の認識・理解を深める役割があることが明らかにされた。そして学生は、入学時や在学中に大学・同窓会から提供される様々な支援や交流機会により卒業生や同窓会と関係する過程で、自らの卒業後のキャリアを考えることができる。

第二に、学生時代の経験をより充実させるという意義がある。日本の校友行政における学生関与の形態は、卒業生や同窓会が学生に対して就職や課外活動の支援金やホームカミングデーでの出演機会を提供するなど、学生に機会を与えるというものであり、学生関与のプロセスは、学生がそれらの機会を得ながら、学生生活で様々な経験を得ていくといったものであると評価できるだろう。

(3) 日本の校友行政における学生関与の構造

以上を踏まえてリレーションシップマーケティング理論に基づき、日本の大学の校友行政における学生関与の構造を考察すれば、その構造は図 7.3.のよう
に示すことができる。

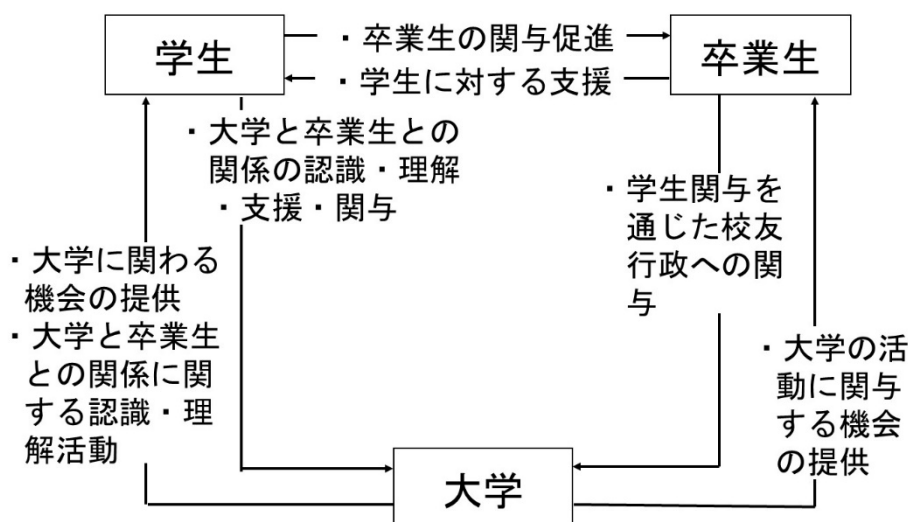


図 7.3. リレーションシップマーケティング理論に基づく
日本の校友行政における学生関与の構造

出典：筆者作成

日本では、人材育成・社会連携・社会貢献という大学の使命に対応するため、校友行政は大学における戦略の1つとして位置づけられた。校友行政を促進する組織としては、大学の事務組織の1部署が同窓会の事務局を担っていた。同窓会自体が校友行政を担うというケースにおいても、同窓会の戦略や目標設定に関して大学との連携調整がなされていた。学生と大学との関係については、学生への入学式での同窓会の案内や在学中の経済的な支援を通して、卒業生や同窓会に関する認識を促している。また、学生は年に数回の卒業生と交流できる機会、ホームカミングデーや就職情報交換会等を通して卒業生との関係を認識・理解し、さらに学生と卒業生との交流イベントの手伝いを通じて大学と卒業生との関係構築を支援することにより、三者の関係を築いていることが明らかになった。

注

- 1) こうした寄付募集専門の職員を募集した大学には、京都大学・北海道大学・東京工業大学・東京大学がある。
- 2) インタビュー調査は次の通り行った。2018年8月23日立命館大学校友・父母課、同年9月3日明治大学大学支援部校友連携事務室、同年9月10日名古屋大学全学同窓会、同年9月18日A大学校友会である。本章では特記しない限りこれら各大学・同窓会へのインタビュー調査による。調査協力者から匿名の希望がなくとも、引用者の判断により大学名を伏せている場合がある。
- 3) 「R2020 後半期計画」立命館大学提供資料参照。
- 4) 名古屋大学(2017)「Development Office (DO室)を設置しました(2017年8月2日)」(http://www.nagoya-u.ac.jp/info/development_officedo.html) (最終閲覧日: 2018年11月27日)。
- 5) A大学校友会ウェブサイト参照。
- 6) 学校法人明治大学(n.d.)「学校法人明治大学中長期計画」(https://www.meiji.ac.jp/chousaka/middleterm_plan_ver1.html) (最終閲覧日: 2018年11月11日)。
- 7) 学校法人立命館(n.d.)「学園ビジョン2030」(<http://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/r2030.pdf>) (最終閲覧日: 2018年11月24日)。下線は引用者による。
- 8) 国立大学法人名古屋大学(n.d.)「国立大学法人名古屋大学中期目標・中期計画(一覧表)」(http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/3rdperiodmiddletarget_amiddleplan_2018change.pdf) (最終閲覧日: 2018年11月11日)。下線は引用者による。
- 9) 校友会記事「立命館宇治高校2年生対象キャリア企画『授業+R2017』が開催されました！」立命館大学提供資料参照。

第8章 米国の校友行政における学生関与の構造

第1節 問題背景

本章の目的は、米国の校友行政における学生関与の目的・組織・手段・認識を検証することによって、米国の校友行政における学生関与の構造を明らかにすることである。

近年、米国も日本と同様に大学数と学生数が増加し、大学と卒業生との関係性の希薄化という問題を抱えている。特に、学生の編入学や転入学、構成員の流動が激しい米国の大学では、大学の伝統継承や彼らの帰属意識・感情的愛着の醸成は容易ではない。そうした状況でも、卒業生の寄付率は大学ランキングの評価指標にもなっており、大学は卒業生との関係を見捨てることはできない。米国の大学同窓会は1821年のウィリアムズ・カレッジの同窓会からはじまり、その長い歴史の中で卒業生との関係構築のための様々な実践（ホームカミングデーやリユニオン等）を重ねて発展を遂げてきた。江原（2009）は、この米国の大学同窓会の発展過程を整理し、米国の大学教育及びカリキュラム改善に卒業生が貢献してきたことや1930年頃までの米国の大学が、卒業後の母校への貢献を円滑にするために学生に対して初年次教育やキャリア教育を行ってきたことを明らかにした。2000年以降の米国の大学は、若手卒業生や学生との関係構築に焦点を当て、同窓会会費制の廃止、若手卒業生プログラムや学生同窓会の設立・展開に取り組んでいる。このように大学が卒業生との関係構築に努めるという姿勢は日本と米国に共通しているが、そのアプローチは次節以降明らかにしていくように校友行政に学生が関わる行為を意味する「学生関与」のアプローチという点で異なる。学生関与をはじめとする大学の実践や制度が、国により異なる要因を荻谷（1992）は自国のコミュニケーションスタイル、つまり米国の大学における様々な実践は「双方向的で、メッセージがぶつかり合うダイアログ的コミュニケーション」であり、日本は反対に「モノログ的コミュニケーション」であることが影響を与えていると指摘する（荻谷1992: 205）。荻谷（1992）は、ダイアログ的コミュニケーションを前提とした米国の大学における実践を「モノログ的なコミュニケーションを中心とした日本の大学に導入する場合に、それぞれの意味と役割がどのように変わるのか考えておくことが重要」と言及する（荻谷1992: 206）。このことから米国の大学の校友行政における学生関与を、大学制度の根底にあるコミュニケーションという視点からその意義を検討することは、日本の大学コミュニティの形成にとって新しい知見を提供できると考える。

第2節 先行研究の整理と問題の設定

(1) 米国の大学の校友行政に関する先行研究

米国では、1990年代以降の高等教育機関に対する寄付金額及び卒業生の寄付率の減少に伴い、校友行政に関する研究が進んだ。この分野の研究では卒業生が母校に対して貢献するには、①学生時代の経験と全体満足(Miller & Casebeer 1990; Kelly 2002)、②母校に対する卒業生の関与(Mosser 1993)、③大学の特徴と威信(Mael & Ashforth 1992)、④卒業生と母校との関係の質と感情的愛着(Duronio & Loessin 1990; Petit 1997; McAlexander & Koenig 2001)、⑤現在の収入と学生時代の経験(Clotfelter 2003)が重要であることが指摘された。

卒業生と学生の関わりを米国の大学における学生の流動性という観点から見れば、米国では大学を去りやすい学生は、学力不足・1年生・マイノリティ学生・編入生・大学の友人や教員との関係が希薄な学生といった特徴があるという(川嶋 2003)。こうした学生に対して米国の大学同窓会は、1年生・マイノリティ学生・編入生を対象とした奨学金制度、マイノリティ学生に対する卒業生によるメンタリングプログラム、ホームシックの学生を減らすための生活必需品や授業に必要な筆記用具の送付など学生と卒業生を繋げる取組みを行ってきた(Dysart 1989; 川嶋 2003; 山田 2008a; 江原 2009)。近年はハーバード大学やプリンストン大学といった有名大学でも、卒業生による進学第一世代の学生へのメンタリングプログラムが開始されており、学生の流動化という大学の経営課題に対して学生と卒業生との関わりを通してアプローチしている。

校友行政に学生が関与することは、大学の戦略や財政的支援の必要性を学生に認識させるという主張もある(Kelly 2002; Hurvitz 2010)。大学の戦略や財政的支援の必要性について「育成されていない卒業生に、早期の寄付を懇願することは、卒業生の財政支援を妨げる」という指摘もあり、学生時代からの校友行政への関わりの重要性が資金調達の見点からも論じられている(Petit 1997: 27)。

(2) 問題の設定

このように大学の発展には学生関与が不可欠であることが指摘され、米国の大学で実践されることによって、理論と実践を往還させながら学生関与は発展を遂げてきた。しかし、大学の校友行政における学生関与を促進するコミュニケーションアプローチに関する実証的研究はなく、複数の大学を俯瞰しつつ、学生関与の構造に言及した先行研究も管見の限り見られない。

そこで本章では、米国の大学の校友行政における学生関与について先進的事

例を取り上げ、その実態を通して学生関与の構造を明らかにする。米国の取組みには、大学と卒業生が生涯に渡って支え合う関係を在学中からどのように築くかという課題を考察するための重要な示唆が多く含まれていると考えるからである。こうした目的を達成するため、第1章で示した次の5つのリサーチクエストionsを検討する。

MRQ. 米国の校友行政における学生関与の構造はどのようになっているのか。

RQ1. 大学の戦略に校友行政はどのように位置づけられるか。

RQ2. 校友行政における学生関与はどのような組織体制で行われているか。

RQ3. 校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるか。そうしたアプローチに発展段階はあるか。

RQ4. 校友行政における学生関与の役割と課題は何か。

(3) 仮説の設定

第3章「研究方法」では、RQ3の校友行政における学生関与の発展段階の検証に、Quirke (2008) が提唱する構成員の関与の発展段階を援用することを提示した。米国の校友行政における学生関与は、Gaier (2001) や Qing & Gerasi (2012) によって校友行政を支える学生同窓会の存在がすでに確認されており、学生関与の重要性が米国の大学に浸透していると考えられる。そのため、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という発展段階を経て学生に関与を促しているという仮説を設定し、これを後述する調査対象大学の取組みやインタビュー調査から検証する(図8.1.)。

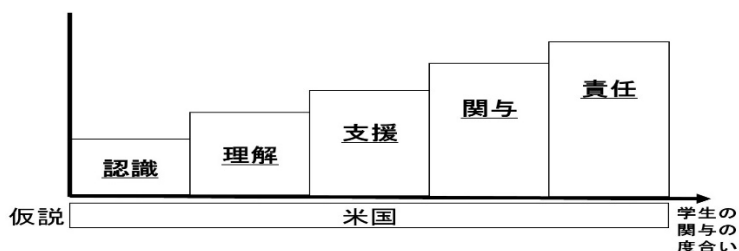


図 8.1. 米国の校友行政における学生関与の発展段階の仮説

出典：Quirke (2008) を基に筆者作成

以下、調査の概要(第3節)を述べてから、調査対象大学における校友行政の位置づけ(第4節)、組織体制(第5節)について概観する。第6節では米国の先進的な実践事例を通して、校友行政に学生の関与を促す大学のコミュニケーションアプローチを入学から卒業に至るまでの時系列で整理する。第7節では

大学が学生関与に期待される働きをどう認識しているかといった学生関与の役割と課題を明らかにする。以上を踏まえ、終節では Quirke (2008) による関与の発展段階の枠組みを用いて学生関与の発展段階を検証し、米国の校友行政における学生関与の意義と構造を考察する。

第3節 調査概要

米国の調査対象大学は、フォーダム大学・ノースイースタン大学・オハイオ州立大学・テキサス州立大学の4大学（以下「4大学」）である（表 8.1.）²⁾。

表 8.1. 米国における調査対象大学一覧

	大学名	所在地州名	大学の設置形態	大学設置年	学生数
1	フォーダム大学	ニューヨーク州	私立	1841	15,286
2	ノースイースタン大学	マサチューセッツ州	私立	1898	19,940
3	オハイオ州立大学	オハイオ州	公立	1870	58,663
4	テキサス州立大学	テキサス州	公立	1899	37,979

出典：Carnegie Classification of Institutions of Higher Education (2015) より筆者作成

今回取り上げる4大学は、過去5年において卒業生・同窓会関係の組織規模を拡大してきた米国の大学を基準に選定した。具体的には、卒業生関係業務の管理職の学内的地位の昇格、新しい役職の配置、組織の再編成と拡大を行ってきた大学である。4大学は地域的に偏りなく東部、中西部、南部に位置しており、修業年限は4年制以上、100年以上の伝統を持ち、多くの卒業生を輩出している。いずれの大学も学生数は15,000名を超えており、前述した学生の流動性という観点からも、大学の限られた少数の職員で、いかに効率的に数多くの学生に対し関与を促しているのかを見るのが可能である。4大学の事例のみであるが、入学希望者から4年生までそれぞれの段階に合わせたコミュニケーションアプローチを展開しているという点で先駆的なモデルを示すものであり、こうした大規模大学における学生関与の実態を俯瞰することによって、その構造を考察できる。以下では、こうした4大学の事例に基づき、校友行政における学生関与の目的・組織・手段・認識から学生関与の構造を明らかにする。

第4節 大学における校友行政の位置づけ

まずは、4大学が掲げる将来戦略から校友行政の位置づけについて確認しよう。大学の戦略に「卒業生」に関する記述があるのは、ノースイースタン大学

とテキサス州立大学のみである。

ノースイースタン大学の将来戦略「Northeastern 2025」には同大学が卒業生の多様なネットワークを統合することや、卒業生自身も学生や教職員に対して支援を提供する役割、メンタリング・学習評価の役割があることが以下のように記述されている³⁾。

「Northeastern 2025 は、生涯学習・教育・メンタリング・革新の源泉として、雇用者ネットワークと卒業生ネットワークを統合する。世界中の我々のキャンパスは、雇用者と卒業生のパートナーシップ（中略）など、多様なネットワーク関係への統合の道として役立つ。これらの卒業生及び雇用者ネットワークの役割拡大の中で、海外の卒業生は海外の学生・教職員に対して専門的かつ個人的な支援を提供する。雇用者と卒業生は公式・非公式のメンタリングと学習評価の責任を負う。」

同大学担当者は「同窓会がどういうものなのかをコミュニティにいるうちに学生に理解してもらう必要がある。これは非常に重要なことである」と強調する。学生に同窓会がプログラムや資源を提供していることを知ってもらい、若手卒業生に対しては継続的かつ財政的な支援を行うことにより、大学は彼らと共に人生を築いていくことが大事であると強調する。

テキサス州立大学の戦略には、「人的及び財政的資本を獲得するために大学は卒業生や学外者と効果的に関与しあう」という目標が明記されている⁴⁾。また同大学同窓会の戦略には施策の1つとして、「卒業間近の学生及び若手卒業生のリーダーとして大学・同窓会への関与を促進する活動に4年生の参加を促す」とある。そしてより正確な卒業生データの収集を目的に「卒業前及び若手卒業生の活動を強化するため、キャンパスにおいて適切な学生データを収集するよう呼びかける」ことが記載されている⁵⁾。このようにテキサス州立大学の戦略には大学と卒業生が関与しあうことが明文化され、それと紐づいて同窓会の戦略にも学生に焦点を当てる戦略が記されており、若手卒業生への移行のために4年生に対して大学・同窓会への関与の促進を戦略に明記している点はテキサス州立大学の特徴と言えるだろう。同大学担当者は若手卒業生プログラムを通じた学生と若手卒業生の交流により、「学生が卒業に向けて心の準備や社会人になる楽しみができ」、「学生にとって若手卒業生が良いロールモデルになっている」と言う。

大学の戦略に「卒業生」との関係性が明文化されていない他の2大学でも学生・卒業生との関係構築が大学の発展に寄与すると大学担当者や同窓会に認識

されている。フォーダム大学担当者は次のように語る。

「私たちの戦略の1つは学生から若手卒業生への円滑な移行である。それは大学の戦略でもあり、さらに私達と協働するディベロップメント部の戦略でもある。(それをより良くするため)同窓会役員には『あなたの学生から若手卒業生への移行はどのようなものであったか』、シニア層の卒業生には、学生から卒業生への移行期を円滑にするための支援にはどのようなものが考えられるか、その移行をいかにポジティブな経験にできるかと尋ねる。」

オハイオ州立大学の同窓会は短期・中期目標として「オハイオ州立大学と学生及び若手卒業生の間の絆を強化するための戦略を作成する」ことを掲げている⁶⁾。学生が「早い時期に大学に関与してくれていると、時間が経ってから大学に貢献してもらえらる可能性が高いという調査結果も出ている」という。

第5節 学生関与を促進するための校友行政の組織体制

続いて本節では、学生関与を促進するための校友行政の組織体制を確認する。4 大学は、卒業生によって構成される同窓会理事会と大学職員が協働して企画・立案を行い、それを大学職員が実行するという形で共通している。

フォーダム大学の同窓会は、2017年1月に大学の一部として組織され、卒業生の同窓会費は不要であり、全て大学の予算で運営されている。同窓会は卒業生24名から構成される理事会によって意思決定が行われている。同窓会には30名の若手卒業生から構成される若手卒業生委員会があり、若手卒業生向けプログラムを企画している。フォーダム大学に学生同窓会はないが、学生関与を促進する職員として、2017年からアシスタントディレクター1名が学生と若手卒業生の関与を担当している。

ノースイースタン大学は校友課が中心となり、地域や卒業生の属性、関心、職業に基づいた様々なコミュニティを設けている。校友課は部長・副部長・役員補佐の3名のリーダーシップのもと、卒業生サービス・戦略オペレーションチーム3名、マーケティング&コミュニケーションチーム6名、グローバルインパクトチーム6名、キャリア戦略・教育チーム4名、アフィニティグループチーム5名、合計27名の職員で構成される。また若手卒業生委員会や学生同窓会と大学が協働して校友行政を実施している。

オハイオ州立大学同窓会は、2012年までは大学と組織的に分離していたが、現在同窓会の事務局は大学が担っている。大学の同窓会課は72名の大学職員

によって構成される。同窓会の年会費は徴収していないが、大学や大学のプログラム、学部・研究科などに対して月額 10 ドルもしくは年間 75 ドル寄付すれば、卒業生は保険や割引サービス、大学スポーツのチケット優先購入権など追加の利益が受けられる。同窓会課の職員 1 名が学生関与の担当として専従している。また、同大学では学生校友協議会が学生と卒業生との交流イベントを開催し、日常的に学生と卒業生との交流機会をつくり出している。

テキサス州立大学の同窓会の事務局は、同窓会課が担っている。テキサス州立大学同窓会のビジョンは、同大学がより発展するために卒業生と大学や卒業生同士を繋ぐというものである。同窓会課は、様々なプログラムの計画と実行を担うフルタイムの職員 5 名と事務担当者 2 名、パートタイムの大学院生 1 名によって構成される。同窓会理事会は 36 名の卒業生によって構成される。テキサス州立大学は非営利団体である同窓会と合意書を交わし、業務提携している。同大学は職員及び建物とその維持管理を同窓会に提供している。学生関与を促進する職員として、2015 年には学生と若手卒業生の関与を担当する新しい役職を配置した。テキサス州立大学には、学生同窓会はないものの、ユニバーシティーアンバサダーと呼ばれる学生の大学の広報役が入学希望者・学生・卒業生との「交流を通じて、テキサス州立大学の誇りと支援を発展させる」という目的のもと、キャンパスツアーや大学の伝統継承プログラム、寄付募集イベントを開催し、学生と卒業生を繋ぐ役割を担っている⁷⁾。

こうした組織体制の 4 大学であるが、この 5 年間で卒業生に関わる組織を拡大・再編している。組織の拡大・再編の背景は、大学または同窓会の執行部のリーダーシップであるという意見が複数の大学から聞かれた。例えばフォーダム大学は、それまで存在した全ての学部・研究科単位の同窓会を束ねるため、2017 年 1 月に大学の一部として全学的な同窓会組織を設立した。また従来まで同大学の校友行政における最上位の役職は部長であったが、2009 年には、より上位である副学長の就任によって、校友行政業務が専門職化され、大学からより高い目標を与えられた。全学的な同窓会組織の設立もそうした目標の 1 つであり、副学長のリーダーシップで同組織が完成したと言う。オハイオ州立大学は、5 年前までの校友行政の仕事と言えばフットボール関連のイベントを年に約 10 回行っているのみであったと言う。しかし、この 5 年の間に同大学に来たリーダーが「違った機会を違った人たちに作りたい」と望み、大学と同窓会の組織統合や若手卒業生プログラムの開始などによって大学の校友行政が変わりはじめ、今では年間 360 以上のイベント・プログラムを提供していると語る。テキサス州立大学は過去 20 年で学生数が増加し、卒業生人口の 46%が 40 歳未満となったため、大学の戦略が学生や若手卒業生に焦点を当てることを優先す

るようになり、若手卒業生協議会も新設したと言う⁸⁾。

このように大学の経営状況が厳しい中で卒業生との関係を強化するための新たな役職配置や組織の再編成といった取組みから、米国の大学の校友行政において学生や若手卒業生との関係構築の重要性が高まっている傾向を見ることができる。次に学生関与の具体的な実践事例から、その手段や大学が認識している役割を明らかにしよう。

第6節 学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ

(1) 入学前・入学時における学生と卒業生との関わり

4大学では、大学と卒業生との関係構築の過程に学生が関与する方法として、学生と卒業生とが直接交流する機会を提供していた。大学から学生へのコミュニケーションアプローチを入学前から卒業時までの時系列に沿って示すと以下のようなになる。

学生が入学前に大学の卒業生と直接交流するのは、学生募集のイベントである。フォーダム大学・オハイオ州立大学では、カレッジフェアやオープンデーといった学生募集のイベントで卒業生が入学希望者に大学での経験を話す。オハイオ州立大学は、入試課と同窓会の連携によって、これを卒業生のボランティアプログラムとして確立させ、卒業生ボランティア向けのトレーニングガイドや研修を用意している。

入学決定後、ノースイースタン大学では、卒業生が合格者に対して大学にぜひ入学してほしい旨の手紙を送っている。そして同窓会支部主催の「センドオフ」と呼ばれる歓迎イベントが各都市で開催される。フォーダム大学ではその地域の卒業生や学生の保護者が、新入生とその保護者を招いてパーティーやピクニックを開催する。センドオフによって、新入生や保護者同士が知り合うことができたり、卒業生や校友課職員に入学や授業等に関する質問をしたりして新入生と保護者は不安を解消できる。フォーダム大学では、センドオフで校友課職員が「学生が卒業する時に、いかに大学が彼らにリソースを提供できるかを話す」という。同大学では、2017年夏に60のサマーセンドオフを開催した。そして学生寮への入居日には、同大学の校友課と学生関与課が協働して、新入生と卒業生がキャリアについて話し合える場を設けたり、大学グッズを配布したりする。オハイオ州立大学では、「最近卒業した25歳前後の5名の若手卒業生と新入生が話をする機会を設けている。若手卒業生は新入生にアドバイスをしたり、大学内で知っておくといいいことを新入生に教える」という取組みを行っている。テキサス州立大学では、新入生の出身校のTシャツと同大学のTシャツを交換する「トレードアップ」と呼ばれる企画を通して新入生に大学コミュ

ニティの一員に加わったことを認識させている。新入生に対するこうしたアプローチを、「大学の伝統と愛校心を育むファーストステップ」と位置づけ、「1年生に同窓会に対する肯定的な認識を芽生えさせ、誇りと愛着と伝統を構築する」ことを目標に設定している⁹⁾。同大学の新入生オリエンテーションでは、同窓会の紹介や同窓会による奨学金制度、卒業生とのメンタリングプログラム、卒業生との交流機会に関しての説明を新入生に行っている。

このように4大学では新入生に対して大学のコミュニティの一員として、卒業生と大学との関係を認識、理解してもらうための機会を設け、卒業生や同窓会の存在を積極的にアピールしている。こうした取組みは、校友課や同窓会が単独で行うのではなく、入試課、学生課等の部署と連携することによって、様々な大学の活動に学生・卒業生が関与できる体制が取られた上で行われていた。

(2) 学生と卒業生との日常的な関わり

4大学は、キャリア開発と大学の伝統継承をテーマとして、日常的に学生と卒業生が交流する機会を設けていた。具体的には次のような機会である。

第一は、キャリア開発を通じた学生と卒業生との交流機会である。仕組みとして確立されているのは、メンタリングプログラムである。例えば、オハイオ州立大学では「若手卒業生は、アドバイスや考えていることを学生と共有することがとても好きなので、若手卒業生と大学とが関わりを持つ良い手段」として日常的に学生と若手卒業生が交流できるメンタリングプログラムを開始したと言う。多くの卒業生が学生のメンターになりたいと考えていることや学生が就職やキャリアのために卒業生との繋がりを求めていることが同大学の調査や学生の意見から明らかになっており、メンタリングプログラムを通して「学生は現在の大学の状況について卒業生に伝えることができ、一方で卒業生は学生に様々なアドバイスを提供することができる」と言う。上記以外にも、フォーダム大学では学生が自由に卒業生にアクセスできるネットワーキング用オンライン名簿の提供やノースイースタン大学・オハイオ州立大学では学生と卒業生とのネットワーキングディナー、学生同窓会が実施する学生と卒業生とのキャリアイベントが行われている。

第二は、大学の伝統継承を目的とした学生と卒業生との交流機会である。フォーダム大学やノースイースタン大学では、大学スポーツの観戦やホームカミングデーを中心に、大学の歴史や校歌、公式マスコットを知ってもらう機会を学生と卒業生との交流機会に活用している。テキサス州立大学は、こうした大学の歴史、校歌、公式マスコットをはじめとする大学に関する情報をスマートフォン用アプリを用いて学生や卒業生に伝えている。その中には大学の伝統

に関する事項を明文化した「伝統リスト」があり、学生や卒業生にそのリストを実行することを促している¹⁰⁾。オハイオ州立大学では、学生同窓会が作成した伝統リストはあるものの、大学公式の伝統リストはないため、学生・卒業生・教職員によって構成される「伝統委員会」が、同大学の伝統を明文化する作業に取り組んでいる。

こうした4大学における取組みは学生の支援を得て、実施・広報されている。例えばイベントの開催では、学生同窓会や学生スポーツ団体、その他学生団体のリーダー、ユニバーシティーアンバサダーと呼ばれる大学の広報役の学生の手伝いや、学生同士の口コミやソーシャルメディアを頼りにして参加者を集めている。ただし、学生同窓会をはじめとする学生団体への加入や大学の広報役になるには、Grade Point Average（以下「GPA」）の2.5以上が求められる。

また、オハイオ州立大学とテキサス州立大学では、学生の声を代表する役割として同窓会理事会のメンバーに学生が参画している。

いずれの大学も、日常的に学生が卒業生と交流できる体制を構築していた。卒業生と学生を繋ぐ共通テーマは、Qing & Gerasi（2012）が明らかにしたのと同様、キャリア開発と大学の伝統継承であり、こうした活動を学生や学生団体が支援していた。2大学においては、学生が同窓会運営にその主体者として参画していた。

(3) 4年生と卒業生との関わり

さらに4年生には校友行政により多くの関与を求めるため、4年生自身が主体となって大学や卒業生に関与する機会を企画・実施している。例えばフォーダム大学担当者は、「4年生の経験に大学が積極的な形で関わるほど、彼らが卒業する時にはより良い印象を抱いてくれる傾向」があり、大学が「学生にとっていつも助けてくれる存在として認識」してもらうことが大事だと語る。ノースイースタン大学では4年生によって構成される「シニアレガシー委員会」が4年生向けのイベントの企画や、大学への寄付の重要性を学生に伝える募金活動を行っている。4年生に焦点を当ててアプローチする理由は、「4年生が大学のコミュニティの一員であるという感覚を持ち、そして卒業生であることの意味は何かということを読んで卒業できる」ようにするためだとノースイースタン大学担当者は語る。テキサス州立大学担当者は、「卒業直前である4年生の学生リーダーの同窓会への関与を促進する」ことによって「同窓会のリーダーになってくれることを期待している」という。

このように卒業直前の4年生に焦点を当て、校友行政における学生関与を促進することにより、学生に大学コミュニティの一員としての自覚と大学に対す

る肯定的な印象を持って卒業してもらい、卒業後も大学に関わり続けてもらうことを大学は期待している。

第7節 学生関与の役割と課題

(1) 学生関与の役割

4大学では、学生と卒業生との交流機会を入学前から継続的に創出していた。なぜ学生と卒業生との交流の機会を設けて学生関与を促進しているのだろうか。

4大学における学生関与の役割を列挙したのが表 8.2.である。

表 8.2. 米国の4大学における学生関与の役割

大学名	学生関与の役割
フォーダム大学	<ul style="list-style-type: none"> ・第一は、学生を卒業生のリーダーに変えていくことである。大学は、同窓会理事会の役員や全国の同窓会支部長になれるようなリーダーを探しており、大学に積極的に関わる学生は、行動力のある卒業生になる人材として見ている。 ・第二は、在学中に大学に対する慈善活動や恩返しについて学生に伝えることである。フォーダム大学では「学生の奉仕」を重要と考えているため、卒業後も継続的に奉仕すること、いかに卒業生の貢献のおかげでこうした素晴らしい教室で勉強できているかということ、5年後には同じようにしてもらいたいことを学生に伝える。そうすることで、将来寄付者として育ってくれる人達の人材プールができあがることを願っている。
ノースイースタン大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や同窓会のことを学生に理解・関与してもらえれば、ボランティアをしてくれる人も増え、大学の良いところを広めてもらえる。皆に関わりを持ってもらって、どのようにして大学が学生や卒業生の支援を行っているか知ってほしい。 ・大学は、ただサービスを提供しているだけではなく、学生・卒業生がお互いに持っているものを提供して、コミュニティを形成していると考えている。
オハイオ州立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学1年、2年の早い段階で同窓会活動に参加してもらったり、同窓会を認識することによって卒業した時に同窓会は全く知らない存在ではなくなっている。在学中に様々な繋がりを持ち、大学で有意義な活動・経験をしてもらえれば卒業しても大学の活動にボランティアとして参加し続けてくれたり、寄付したいと思う可能性がある。 ・卒業生が様々な場所でこうした経験の話をしてもらうことで、その話を聞いた人がオハイオ州立大学へ入学してくれる効果にもなる。
テキサス州立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的な役割は、学生が卒業生と大学との関係に関与することで、学生が卒業後の生活により期待し、社会に出る心構えができる。卒業生は学生の良いロールモデルになる。 ・長期的な役割は、メンタリングプログラムや卒業生との交流機会を通して、卒業生との繋がりを得た学生が、同窓会活動や大学・同窓会への寄付に対してより積極的になる傾向がある。

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

校友行政における学生関与の役割は、次の2つにまとめられる。第一は、学生にとっての「大学と繋がる価値」「この大学で学び卒業する理由」を学生が考える機会を与える役割である。学生が卒業生と関わることによって、学生は卒

業生をロールモデルとして自らのキャリアを描き、大学でそれをどう実現していくかといったヒントを得てキャリアを切り開いていくこと—キャリア開発を大学は期待している。そのために大学は学生と卒業生との関わりを創出し、彼らを支え、彼らのリーダーシップやキャリア開発の機会を提供するのである。第二は、学生・卒業生・大学の三者の相互理解を深める役割である。卒業生の役割や大学の方向性、大学が支援を必要としている理由を学生・卒業生に伝え、大学は彼らの意見やニーズを知ることができる。こうした双方向のコミュニケーションによる相互理解と学生関与の経験によって、卒業後には寄付者や同窓会のリーダー、ボランティアといった様々な形で大学に関わり続けてくれることを大学は期待している。学生関与は卒業後にも大学に関与してもらうためのファーストステップと言えるだろう。

(2) 学生関与を促進するための課題

一方で4大学では、大学に関わる意味を卒業生に理解してもらうことや大学に対するネガティブな印象の払拭の難しさといった課題を抱えていることが明らかになった(表8.3.)。

表 8.3. 米国の4大学における学生関与を中心とした校友行政の課題

大学名	学生関与を中心とした校友行政の課題
フォードム大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が卒業生に寄付を求めるタイミングが卒業直後で早すぎるとの苦情が来る。 ・若手卒業生は数えきれないほどの異なる興味を持っている。時間的制約や経済的な点に関しても考慮しなければならない。 ・在学中に経験したネガティブなイメージを打開すること。在学中に何らかの問題に巻き込まれてしまった場合には大学や卒業生と関わることから遠ざかってしまう。
ノースイースタン大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生・卒業生との関係構築のために、多くのイベントを実施し、卒業生の参加者をデータベースに記録しているが、我々をただのパーティープランナーだと思っている人もいる。 ・学生や若手卒業生に、大学が彼らを支援し繋がり続けたいと思っていることを伝え続けられないといけない。 ・2000年以前と今では、大学は成長し、学生が得られる経験が変わった。2000年以前の卒業生には近年の大学の成長を見てほしいことを伝えている。
オハイオ州立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生に対するマーケティング調査は難しく、大学が何をしているのかを伝えること、彼らが何を欲しているのかを見つけ出すことは難しい。
テキサス州立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学は寄付だけに興味があるという悪いイメージがある。授業料を払ったのにさらに寄付を要求されるのではないかという恐怖感を払拭し、若手卒業生プログラムなどに参加することによって利益を受けられるということを啓発していく必要がある。 ・卒業生調査の結果、キャリア開発やリーダーシップ開発の面において「同窓会は特に有益ではない」と卒業生が考えていることが明らかになった。

出典：インタビュー調査結果より筆者作成

第一は、大学に関わる意味を卒業生に理解してもらうことである。「学生よりも卒業生に関わってもらうの方が難しい」とオハイオ州立大学担当者は語る。その理由は、学生は大学内にいるが卒業生は大学と離れているからだという意見が複数の大学から聞かれた。卒業生に大学に関わる意味を伝えるために各大学は様々な取組みを行っている。例えばオハイオ州立大学が年間 360 以上のイベントやプログラムを提供するのは、「卒業後も大学と繋がりを持つことを大学はいつでも歓迎していて、大学には提供できるものがあることを卒業生に伝えたいから」であると言う。そのためにも学生や卒業生の要望の調査は重要で、大学に調査を専門に行う職員がおり、毎月異なる調査を様々な対象者に送っているという。テキサス州立大学も全卒業生に調査を行い、それを年代別に区分し、それぞれの要望を校友行政の取組みに反映できるようにチャレンジしていると語る。

第二は、大学に対するネガティブな印象の払拭の難しさである。大学に対するネガティブな印象には 2 つの側面がある。1 つは「大学が寄付だけを欲しがっている」というような卒業生が大学に抱く印象であり、もう 1 つは卒業生自身が大学でネガティブな経験をした場合の大学に対する印象である。特に後者の大学に対する印象を回復するためには、「『他にも大学で有意義な経験もあつただろうから、これから共に活動していこう』と卒業生に言えるかどうかは大学次第」であると卒業生への継続的なアプローチに対する重要性をフォーダム大学担当者は強調する。そのためには、学生時代のデータを蓄積し、その卒業生の興味関心からアプローチすることが重要だとも指摘する。

第 8 節 考察

本章の目的は、米国の 4 大学の事例を通して、校友行政における目的・組織・手段・認識から学生関与の構造を明らかにすることであった。学生関与の発展段階を検証し、校友行政に学生が関与する意義を明確にした上で、最後に米国の校友行政の構造についてまとめよう。

(1) 学生関与の発展段階とコミュニケーションアプローチ

本調査結果を Quirke (2008) の枠組みを用いて位置づけてみれば、大学は学生の段階ごとに異なるコミュニケーションアプローチを用いて学生の関与度を高めていることが明らかになった。特に大学は、大学との関係が初期段階にある入学希望者・新入生に対しては、大学と卒業生との関係性の「認識」や「理解」を促すように努め、4 年生の段階ではその関係に「関与」するように学生と大学との関係に合わせてコミュニケーションアプローチを段階的に変化させて

いた。「認識」「理解」「支援」「関与」の4段階までは4大学すべてがそれぞれの形で取組んでおり、学生関与の最終段階である「責任」を伴って同窓会運営に学生の参画を得ている大学は少なくとも2大学あり¹¹⁾、Quirke (2008) が主張する関与の発展段階が確認できた(図8.2.)。

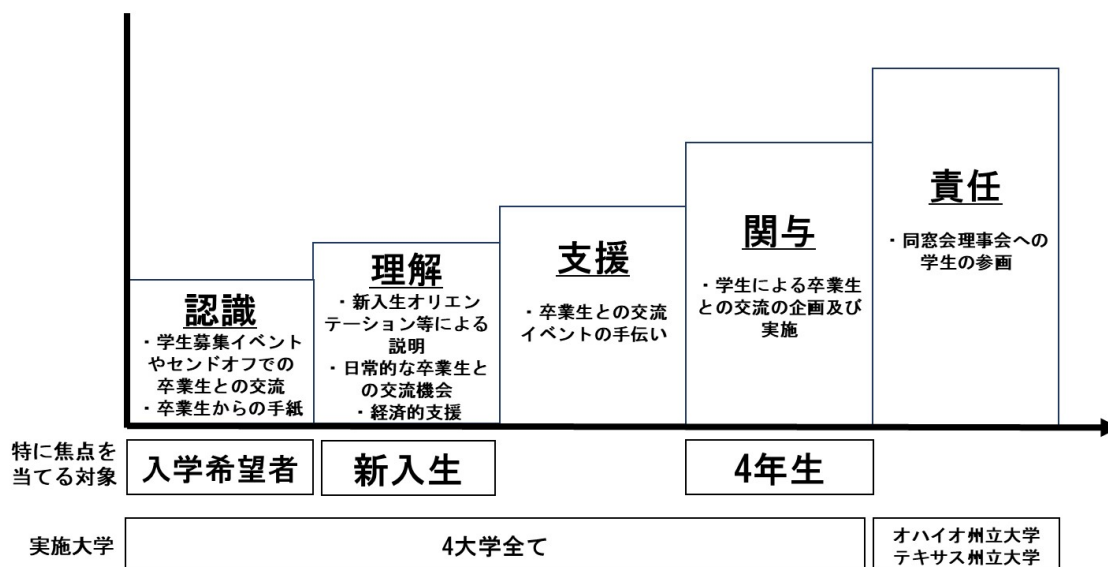


図 8.2. 米国の校友行政における学生関与の発展段階

出典：インタビュー調査結果と Quirke (2008) を基に筆者作成

具体的には、以下のようなアプローチで、大学と卒業生の関係構築に対する学生の関与度を高めている。

まず、学生募集のイベントで卒業生が入学希望者に大学での経験を話すといった直接的な関わりからはじまる。入学決定後、卒業生から送られる手紙や各都市で行われるセンドオフでの卒業生との交流によって学生は大学と卒業生との関係を「認識」しはじめる。入学後、新入生オリエンテーションや学生寮への入居イベントで大学から卒業生との交流機会や卒業生の役割に関して説明されることによって、大学と卒業生との関係を「理解」する。在学中には、メンタリングプログラムやオンライン名簿、キャリアイベントを通して学生と卒業生とが繋がる機会が日常的に提供されており、その「理解」を深めている。また、卒業生との交流機会に関しての広報・実施を学生が手伝うことによって、大学と卒業生との関係構築を「支援」し、寄付や4年生対象のイベントの企画といった特定の目的をもって構成された学生委員会や学生同窓会によって、学生が大学と卒業生との関係構築に主体的に「関与」する。最終的には同窓会理事会に学生代表として大学と卒業生との関係構築に「責任」を伴って関わる。

学生関与とは、学生と大学との一種のコミュニケーションであり、本章では大学が学生関与を促進するためには、学生への継続的なコミュニケーションアプローチによって関与の度合いを高めていくことが必要であると論じた。現代の大学経営では改革のスピードが重要視され、目に見えやすい短期的な成果を求めるがゆえに、コミュニケーションに資源と時間を割いている余裕はないかもしれない。しかし、組織の変革の必要性が高く、構成員の関与度を「『認識』から『責任』に移行する必要があるほど、より多くの対面コミュニケーションとより多くの時間が必要」となるため、効果的なコミュニケーションの段階を踏んで学生関与を促進していくことが大学に求められる（Quirke 2008: 235）。

(2) 米国の校友行政における学生関与の意義

米国でこのような学生関与が必要とされてきた背景には、退学率の上昇や学生ローン、卒業生からの寄付率の減少という問題が、「大学の価値とはなにか」という問いを大学に投げかけていることがある。「大学と繋がる価値」や「この大学で学び卒業する意味」を、大学は社会に明示しなければならない状況にあると言えるだろう。こうした背景を踏まえて米国の校友行政における学生関与の意義は、次の2つにまとめられる。

第一に、学生関与を動的に捉えた場合、学生から卒業生への移行をスムーズにするという意義がある。大学は入学前から卒業時まで様々なコミュニケーションアプローチを用いて学生と卒業生との交流の機会を提供していた。学生が卒業生との関係を構築する過程で、この大学で学ぶ意味や自らのキャリアを考える。そして、学生が大学と繋がる価値を見だし、その関与度を高めることが、まさに学生が将来の大学の重要なアクターである卒業生になっていくプロセスである。この学生と大学との関係を卒業生と大学との関係に移行するプロセスを大学が作り上げることが求められる。

第二に、学生関与を静的に捉える、つまり、大学・学生・卒業生の三者のアクターの中に大学と卒業生を繋ぐ役割を果たす要素として学生関与を位置づける場合、その意義は、大学・学生・卒業生の双方向のコミュニケーションを促進し、大学コミュニティを形成することである。この双方向のコミュニケーションによって大学・学生・卒業生の固有の課題を繋げて、三者が一体となって解決に取り組むことが可能となる。固有の課題とは「組織の方向性や価値観の共有」という大学戦略上の組織の課題、「明確な進路を見つけ、様々な経験や高いスキルを取得したい」という学生の課題、「学生を支援したい」というニーズを持つ卒業生の課題を指す。本章は、大学の伝統継承に関する活動を通して、大学・学生・卒業生の大学の伝統や価値観を共有していたこと、キャリア開発を通し

た学生と卒業生との交流は、学生のキャリア開発、卒業生の学生支援へのニーズ、大学と卒業生との関係構築という3つの課題を繋いでいたことを明らかにした。こうした結果は、学生が大学と卒業生を繋ぐ重要な役割を果たしているとした古川他（2010）の主張を裏づけるものとなった。特に構成員の流動性が高い米国の大学で、大学の伝統を明文化し、継承する活動によって、学生や卒業生が大学に関する共通理解を深めていくことは、大学コミュニティの文化を構成員自身が形成していく有益な活動だと言えよう。

一方で、米国の校友行政における学生関与の課題は、学生同窓会やシニア委員会、同窓会役員といった関与度が高い形で関わる学生を、GPAや選挙・面接によって選別することである。教育に高い価値を置く米国の大学では、GPAの基準設定や選抜が大学スポーツや課外活動でも行われている。しかし、米国の大学はより多くの学生に卒業後も寄付者や同窓会のリーダー、ボランティアとして大学に関与してくれることを望んでいた。Astin（1999）は大学の政策や実践の有効性は、学生の関与度の増減で評価できることを指摘しており、大学にとって学生関与を促進することは、その有効性を示すことを意味する。そうであれば、こうした選抜性が意志のある学生の想いや選ばれなかった学生の大学への貢献の機会や可能性を奪ってしまっていないか考慮する必要がある。

(3) 米国の校友行政における学生関与の構造

最後に、米国の校友行政をリレーションシップマーケティング理論に基づき考察すれば、その構造は図8.3のように示すことができる。

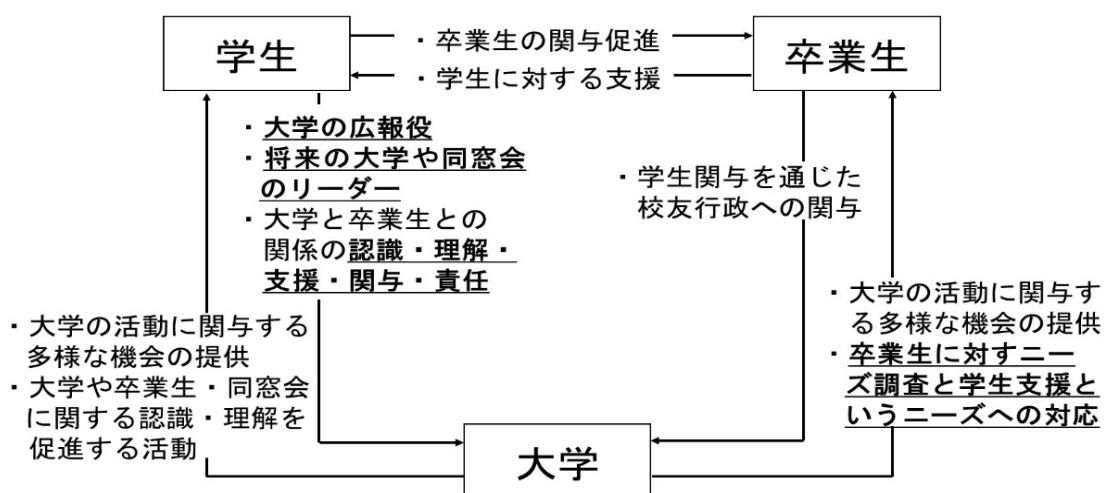


図 8.3. リレーションシップマーケティング理論に基づく
米国の校友行政における学生関与の構造

出典：筆者作成

まず米国の大学は、学生と大学との関係構築のために、学生に対して大学の活動に参与する多様な機会を提供している。その中で、学生に対して大学の伝統や方向性、卒業生による大学への貢献を理解してもらうよう努めていた。こうしたプロセスにおいて、学生は大学の広報役・将来の大学や同窓会のリーダーとして育成されていた。学生と卒業生との関係に関しては、彼らが互いにキャリア開発できるような機会を提供することによって、卒業生の学生支援に対するニーズを満たし、学生がその大学で学ぶ意味を主体的に考えるよう促していた。また校友行政に学生が関わることによって卒業生の関与を促進することも期待された。卒業生と大学との関係に関しては、米国の大学はこうした学生関与を通じて、卒業生にも大学と関わる様々な機会を提供し、卒業生との関係を友好的かつ長期的な関係へと維持・強化していた。さらに卒業生に対する調査を行い、学生支援というニーズに対して学生関与を通じて対応していた。

以上のことから、米国の校友行政の構造の特徴は次の3つにまとめることができるだろう。第一の特徴は、米国における校友行政が卒業生と大学と二者の関係に留まらず、先行研究に基づき、将来の大学を支えるアクターとしての学生の重要性を認識し、学生・卒業生・大学の三者の関係を構築しようと実践していたことである。第二の特徴は、その三者の関係性を同窓会・学生同窓会・学生団体・大学のキャリアセンターや学生関与課といった部署と校友課が有機的に連携して発展させるよう取組んでいたことである。第三の特徴は、その三者の関係性において学生を校友行政の主体者として関与させ、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」の段階を経て関与の度合いを高めていたことである。

注

- 1) 進学第一世代とは、両親は高校卒業後の教育歴を持たないが、本人は高等教育に進学した人を指す。
- 2) インタビュー調査は以下の通り行った。2017年8月1日、ノースイースタン大学校友課、Signature Program・Young Alumni・Student and Affinity Engagement 担当 Director、Adrienne Dannenberg 氏。同年8月4日、テキサス州立大学同窓会課、Young Alumni and Student Programs 担当 Coordinator、Kathryn Arnold 氏。同年8月7日、オハイオ州立大学同窓会課、Mentoring and Engagement 担当 Associate Director、Lauren Luffy 氏。同年8月15日、フォーダム大学校友課、Strategic Initiatives 担当 Director、Sara Hunt Munoz 氏。なお、本章では上記の米国4大学の事例は特記しない限り、これら各大学へのインタビュー調査による。
- 3) Northeastern University. (n.d.). Academic Plan: Northeastern 2025. (<http://www.northeastern.edu/academic-plan/>)(最終閲覧日: 2018年11月28日)。下線は引用者

による。

- 4) Texas State University. (n.d.). Texas State University Plan 2012-2017. (<http://universityplan.avpie.txstate.edu/overview/Texas-State-Mission-and-Goals.html>) (最終閲覧日: 2018年11月28日).
- 5) Texas State Alumni Association. (n.d.). Texas State Alumni Association Strategic Plan 2013-2018. (https://alumni.txstate.edu/file/documents/financials/Alumni_Association_Strategic_Plan_2013-2018_FINAL.pdf) (最終閲覧日: 2018年11月28日).
- 6) The Ohio State University Alumni Association. (n.d.). Strategic plan. (<https://www.osu.edu/alumni/about-us/guiding-principles.html>) (最終閲覧日: 2018年11月28日).
- 7) テキサス州立大学 Kathryn Arnold 氏提供資料の「Texas State Alumni Association 2016 Annual Report」参照。
- 8) テキサス州立大学 Kathryn Arnold 氏提供資料の「Texas State Alumni Association 2016 Annual Report」参照。
- 9) テキサス州立大学 Kathryn Arnold 氏提供資料の「Texas State Alumni Association 2016 Annual Report」参照。
- 10) 伝統リストの一例を挙げれば、「スクールカラーを着る」というリストには、スクールカラーの由来や意味の説明が添えられている。
- 11) 4大学のうち、同窓会運営に学生が関わっていたのは2大学であったが、学生代表が同窓会運営に関わる大学は、プリンストン大学、シカゴ大学、コロンビア大学、ペンシルベニア大学など多く存在する。

第9章 豪州の校友行政における学生関与の構造

第1節 問題背景

本章の目的は、豪州の校友行政における学生関与の目的・組織・手段・認識を検証することによって、豪州の校友行政における学生関与の構造を明らかにすることである。

2010年以降、諸外国で大学と卒業生との関係構築に関する議論が活発化している。特に近年、従来から校友行政の研究が発表されていた日本や米国に加えて、中国、タイ、パキスタン、マレーシアや南アフリカの国々や大学でも「卒業生と大学との関係をどのように構築していくか」についての議論がはじまっている（Barnard & Rensleigh 2008；Shakil & Faizi 2012；Rust 2015；Zhimin et al. 2016；Rattanamethawong et al. 2018）。各国で大学と卒業生との関係に関する議論が勃興した背景には、多くの国で政府から大学への資金削減と高等教育のコスト上昇との不均衡に直面し、大学は厳しい競争的環境に置かれ、寄付をはじめとする卒業生の支援が大学の維持・発展に必要不可欠となってきたことが挙げられる。そして大学と卒業生との関係構築が、社会のグローバル化や情報技術の発達に伴い広範囲にわたって複雑化していることも考えられる。

そうした中で、豪州の大学と卒業生との関係構築に注目が集まっている。豪州の外務貿易省は、高等教育セクターを拡大させるため、国際水準のカリキュラムの開発・留学生の英語力向上・国内学生の海外留学増加等の必要性を主張し、豪州で学んだ世界中の卒業生との関係構築を目指す「国際関与（Global Engagement）」戦略を策定し、政府と大学が共同実施することを提言している（Department of Foreign Affairs and Trade 2016）。こうした政府の動きと連動して、豪州の大学は留学生の割合を高め、海外キャンパスやオフショアプログラムを積極的に展開している。特に豪州の大学は、海外キャンパスを置く国で大学の社会的地位を確保する必要があるため、米国の大学同窓会と競争して当該国のキャンパスの卒業生やプログラムの修了生との関係構築を活発に行っている（Godfrey & Godfrey 1999）。また豪州の大学はグローバル化に対応した方向性を持つ一方で、社会の公器として地域社会と大学双方の要望に対応するための協力関係を構築するコミュニティエンゲージメントを推進している（Garlick & Langworthy 2008）。大学によって違いはあるが、豪州の大学はコミュニティを大学の所在地域・教育プログラムを展開する国内外の地域・国内外の職業コミュニティ・民族的及び文化的コミュニティ・国内外の入学希望者とその保護者・産業界・教職員・学生・卒業生と幅広く定義している（Scott & Jackson 2005）。このように多様なステークホルダーと大学との協力関係の構築に政府・大学が連携する豪州の成果は寄付金額や寄付者数の増加にも表れてい

る。2008年から2016年までの間で大学への寄付金額は2倍に増加した²⁾。また豪州とニュージーランドの高等教育機関を対象に2014年から2016年に実施した調査では、2016年の高等教育機関に対する各大学の卒業生の寄付者数はともに過去最多となり、校友行政・資金調達分野が進展していることが示されている（Council for Advancement and Support of Education 2017a）。

本章では多様な民族的・文化的背景を持つ学生・卒業生との関係構築を試みている豪州の大学に着目し、それら三者の関係を考察することによって豪州の大学と卒業生との関係構築に新たな示唆を得ることを目指したい。日本の大学が豪州から大学と卒業生との関係構築における学生関与の展開を学ぶ意義は、次の2点にまとめられるだろう。第一は、留学生支援に留まらない多文化に対応した大学コミュニティの形成を学ぶことができる点である。多文化に対応した大学コミュニティの形成には、「授業や交流活動場面を用い、大学が介在する形で生じる異文化間の接触」が、「肯定的な教育効果」を生み出しやすいので、大学側の働きかけが重要とされている（大西 2017: 174）。国境を超えた教育の展開に対応している日本の大学は、多様な民族的・文化的背景を持つ学生が大学や学生生活、社会に適応する上で必要な仕組みを、豪州の大学の事例から学ぶことができる。第二は、大学の質向上のため、大学の教育成果指標と学生の経験との関連を示すという課題への対応を考察できる点である。大学が社会に対する説明責任を果たすべくその教育成果の客観的な明示が求められる中で、学生の経験や満足度、卒業生の就職率や雇用可能性を大学の価値として国際的に示さなければならない状況にあるのは豪州も日本も共通している。

第2節 先行研究の整理と問題の設定

(1) 豪州の大学の校友行政に関する先行研究

豪州の大学の校友行政に関する研究は数少ないものの、校友行政・資金調達・マーケティング分野を担当する専門職によって構成される教育発展支援協議会が豪州の大学の校友行政を対象とした包括的な調査を行っている。教育発展支援協議会の調査をまとめた MacNeill (2011) によれば、豪州の大学は留学生の獲得に対して非常に高い実績を持っており、大学のミッションにおいても卒業生や地域との交流、教育研究を通じた国際的なコミュニティへの関与と貢献に重きが置かれている。そうした状況のもと、56%の豪州の大学が学生募集や学生の国際交流の機会には国外卒業生に協力を促していることや、50%の大学が卒業生による学生へのメンタリングプログラム³⁾を展開していることが、この調査では明らかになっている（MacNeill 2011）。さらにこの調査では、「卒業生を関与させる1つの成功方法は、卒業生と入学希望者や学生とを交流させる

こと」と結論づけられている (MacNeill 2011: 23)。Darwin (2015) は、卒業生と学生を交流させるメンタリングプログラムを通して社会で活躍する卒業生が学生への指導のため大学に戻ってくることにより、大学のコミュニティ形成に繋がっていると指摘している。このように豪州の大学と卒業生との関係構築においては、学生と卒業生の交流の機会が多様な形で提供されていることが明らかになっている (Council for Advancement and Support of Education 2017a)。

また豪州の大学卒業生の進路や雇用可能性は、大学評価の指標になっていることも明らかにされている (杉本 2009)。例えば、学士課程卒業生・大学院課程修了生に対する「卒業生進路調査 (The Graduate Destination Survey)」、
「コース経験質問紙調査 (The Course Experience Questionnaire)」、卒業 3 年及び 5 年後に行われる「卒業後調査 (Beyond Graduation Surveys)」といった卒業生を対象とした調査が全国規模で実施されている。Vanderlelie (n.d.) は、卒業生の雇用可能性は豪州の国家の課題であり、卒業生の職業的成功と学業から職業への移行の促進のためにも学生・卒業生と大学との関係構築は重要であると主張している。しかし豪州に、この主張に対応する研究成果は見られない。

ところで豪州の大学の校友行政の特徴を米国との比較により挙げるとすれば、校友行政の組織体制の多様性であろう。米国の大学同窓会の約 68.3% は大学の部署の一部であり、校友行政に関する企画実施は同窓会の役員会と大学が連携しつつも、大学が大部分を担う (Primary Research Group 2014a)。他方で豪州の校友行政の組織体制は、本章で例を見るように卒業生評議会や同窓会という形をとる大学もあれば、緩やかな繋がり of 卒業生ネットワークという形をとる大学もある。また同窓会を解散させ、大学主導で卒業生との関係強化を試みる大学もあり⁴⁾、その組織体制は多様である。

(2) 問題の設定

校友行政における学生関与を促進するアプローチに関する従来の研究は、米国の大学を対象とした研究に限られており、豪州の大学を対象にした研究は管見の限り見られない。第 8 章では米国の大学と卒業生が生涯に渡って支え合う関係を築くために、大学が入学前からの継続的なアプローチにより学生の関与の度合いを高めていたこと、学生に関与を促す過程で大学と学生との双方向的コミュニケーションにより将来の大学を支える卒業生を育てていたことを明らかにした。しかし同時に、より多くの事例から日本の大学に即した校友行政における学生関与のあり方を考察することが望ましいと考えられる。そこで本章は豪州の事例研究により、これらの研究上の課題を克服すると同時に新たな知見を加えることとしたい。豪州の取組みには、多様な背景を持つ学生や卒業生

をどのように大学のコミュニティに包摂するかという課題を考察するための重要な示唆が多く含まれているからである。本章では第1章で設定した以下のメインリサーチクエスチョン（MRQ）及びリサーチクエスチョン（RQ）を検討する。

MRQ. 豪州の校友行政における学生関与の構造はどのようになっているのか。

RQ1. 大学の戦略に校友行政はどのように位置づけられるか。

RQ2. 校友行政における学生関与はどのような組織体制で行われているか。

RQ3. 校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるか。
そうしたアプローチに発展段階はあるか。

RQ4. 校友行政における学生関与の役割と課題は何か。

(3) 仮説の設定

第3章「研究方法」では、RQ3の校友行政における学生関与の発展段階の検証に、Quirke（2008）が提唱する構成員の関与の発展段階を援用することを提示した。豪州の校友行政における学生関与に関する先行研究は乏しいものの、卒業生と学生のメンタリングプログラムが行われていることは明らかになっていることや、大学における学生の経験に関する研究がなされていることから、豪州では大学における学生の関与が重視されていると考える（McInnis 2003； Darwin & Palmer 2009； Beltman & Schaeben 2012； Darwin 2015）。これらのことから、校友行政における学生関与も進んでいると考え、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という発展段階を経て学生に関与を促しているという仮説を立てた。この仮説を調査対象大学の取り組みやインタビュー調査、提供資料から検証する（図9.1.）。

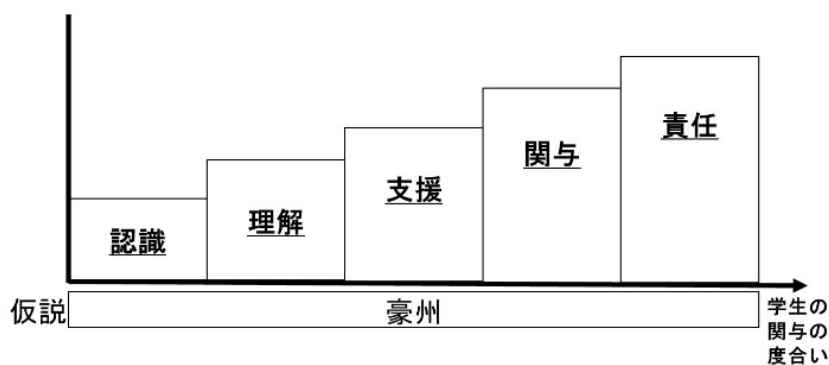


図 9.1. 豪州の校友行政における学生関与の発展段階の仮説

出典：Quirke（2008）を基に筆者作成

以下、第3節では調査の概要を述べ、第4節及び第5節では調査対象大学における校友行政の位置づけと組織体制について概観する。第6節では豪州の大学の実践事例を通して、学生の関与を促す大学のアプローチを学生の入学から卒業までの時系列で整理する。第7節では各大学が認識している学生関与の役割と課題を明らかにする。以上を踏まえ、第8節では豪州の校友行政における学生関与の発展段階を検証し、学生関与の意義と構造を考察する。

第3節 調査概要

本章では、メルボルン大学、ロイヤルメルボルン工科大学（以下「RMIT 大学」）、西オーストラリア大学、フリンダース大学の4大学（以下「4大学」）を調査対象大学とする（表9.1.）⁵⁾。

表 9.1. 豪州における調査対象大学一覧

	大学名	所在地州名	大学の設置形態	大学の設置年	学生数
1	メルボルン大学	ビクトリア州	公立	1853	61,938
2	ロイヤルメルボルン工科大学	ビクトリア州	公立	1887	61,882
3	西オーストラリア大学	西オーストラリア州	公立	1911	25,200
4	フリンダース大学	南オーストラリア州	公立	1966	24,850

出典：Australian Government Department of Education and Training（2018）より筆者作成

注：オーストラリアの大学は40の国公立大学、3つの私立大学で構成されていることから調査対象大学も公立大学のみとなっている。

これら4大学は、豪州の中でも卒業生との関係を構築・強化しようと校友行政の分野において改革を行っている大学である。4大学は地域的に偏りなく南東部、西部、南部に位置しており、2万名以上の学生数を有し、多くの卒業生を輩出している。

メルボルン大学はビクトリア州最古の公立大学であり、豪州の主要8大学で構成される Group of Eight⁶⁾の加盟校である。同大学は2021年までに10億ドルの寄付を集め10万人の卒業生の参加を目標とする大規模な募金活動を展開している⁷⁾。同大学の各学部には校友行政を担当する職員を配置している。RMIT大学は、情報技術・芸術・起業の分野に強く、メルボルン・ベトナム・バルセロナにキャンパスを持ち、シンガポール・香港・中国・インドネシア・スリランカにオフショアプログラムを提供する等の、積極的な国際展開を見せている。同大学も、学部には校友行政を担当する職員を配置している。西オーストラリア大学は Group of Eight の加盟校であり、西オーストラリア州で最も歴史ある大

学である。同大学には、卒業生と同大学との関係に価値を与えることを目的としている卒業生評議会が存在する。大学の校友行政の動きとしては、1 学部に校友行政を担当する職員を新規採用し、将来的に全学部に校友行政を担当する専任職員を配置する計画がある。フリンダース大学は、南オーストラリア州アデレードの公立大学であり、2007 年には同窓会組織を解散させ、卒業生との関係構築に関する事項は全て大学側が担うことになった。

こうした改革を進める 4 大学の事例は、豪州の大学における先駆的なモデルであり、これらの多様な取組みから学生関与の構造を考察できる。

第 4 節 大学における校友行政の位置づけ

4 大学の校友行政に関する戦略からその方向性を確認しよう。

メルボルン大学における 2020 年までの戦略には、卒業生に言及した箇所は 21 ヶ所にも及び、インターンシップの機会提供・学生募集・政策提言・メンタリングプログラムといった幅広い分野で学生生活や大学の活動に卒業生を巻き込むための新しい道を切り開くことが明記されている（The University of Melbourne 2015: 26。下線は引用者による）。

「この戦略計画においてエンゲージメント戦略は研究・学習・教育を地元・地域・国外の卒業生やパートナーと結びつけるための目標を示している。」

「学生は、これらのサービスが卒業を超えてより良いキャリアサービス、より多くの卒業生との関わり、そして大学院プログラムへの進路にまで及ぶと期待している。学生は、国際的な機会へのアクセス、雇用への移行、インターンシップやその他の仕事の機会へのアクセスを必要とする。」

「卒業生やパートナーと緊密に協力して、学生の経験・ビジネスパートナーシップ・研究機会を 1 つのビジョンに集約して集团的利益を生み出す必要がある。」

RMIT 大学の 2020 年までの戦略には、同大学の世界中の卒業生と繋がるのが、将来的には産業界や企業と大学がパートナーとして協力する重要な要素になるため、2020 年にはメンタリングプログラムと知識共有を含めた大学に関わる様々な方法を提供し、情報技術によって世界中の卒業生の繋がりを強化すると示されている（RMIT 2015: 15。下線は引用者による）。同大学において校

友課は約 10 年運営を行っており、近年発展した新しい業務分野だと言う。

「我々と卒業生の関係は、学生の経験を通じて鍛えられ、卒業後も長く続き、学習・コラボレーション・交流のための継続的な機会を提供する。全ての RMIT の卒業生にはネットワークと学習ツールが用意されている。我々の卒業生は、世界各国の主要な組織、産業に広がっている。将来的には大学が産業や企業のパートナーと協力する重要な要素である。我々のネットワーク・施設・オンラインでの繋がりを利用して、我々は学生やパートナーに利益をもたらすメンタリングと知識共有の機会を通して RMIT の影響を拡大し成長する。」

これらを達成するため、RMIT 大学は「RMIT の学生や卒業生の強力な雇用主となる卒業生と互惠関係を築く」ことや RMIT に関わることができる多様な方法を卒業生に提供する計画が記載されている (RMIT 2015: 15)。

西オーストラリア大学の 2020 年までの戦略には「コミュニティとグローバルとの関係構築」という項目のもとに、卒業生を含むステークホルダーと「強固で相互に有益な関係」を築いていくことが示されている (The University of Western Australia n.d.: 8)。また、大学が教育・研究・コミュニティエンゲージメントの戦略を達成するかどうかは、教職員及び学生と優れた大学の運営能力で決まると指摘し、「生涯に渡って大学の広報役・支援者」である卒業生の重要性について次のように強調している (The University of Western Australia n.d.: 10。下線は引用者による)。

「結局のところ、卒業生は最も価値ある成果であり、彼らとの相互に有益な関係は、継続的に重要である。」

フリンダース大学の 2025 年に向けた戦略では、以下のように大学の国内外や地域社会に対する関わり方を示している (Flinders University 2016: 14。下線は引用者による)。

「ビジネス、産業、政府そしてコミュニティと大学の積極的な関わりは、人の生き方を改善し、社会のニーズに対応するという大学の使命の中心である。効果的なコミュニケーションと生産的なパートナーシップは、経済的、科学的、社会的な重要課題に取り組む能力を拡大する。」

「フリンダース大学には、豪州と豪州を超えて、大規模かつ成長し続ける大多数の卒業生がいる。我々は地域社会が継続的な成功に貢献する機会を創造し、それを可能にする。」

同大学ではこのような方向性のもと、国内外の卒業生は「現在の学生のロールモデルとして、大学のための強力な支持者として」大学に関わってもらおう働きかけることが明記されている（Flinders University 2016: 14）。同大学では「戦略文書において卒業生について触れられたのははじめてのこと」であり、これによって「大学に対する卒業生の関わりを把握することが、大学の運営計画に含まれた」とその改革が前進していることを同大学担当者は語る。また同大学の校友課が、同じ学生数の他大学と比較しても小規模であると前置きした上で、「将来的には学生と若手卒業生がスポーツサークルなどの活動を通じて、学生の中に卒業生カルチャーをつくり、学生に卒業生の意味を理解してもらうこと」を将来の計画の1つとしているという。

このように大学の戦略において卒業生は大学の広報役や支援者という役割を担っていることが明記されている。そして地域コミュニティや産業界には多くの卒業生が存在していることから、卒業生だけに焦点を当ててではなく、コミュニティとの関わりといったより広い概念の中で論じられている。卒業生や産業界、地域コミュニティといったステークホルダーと大学とのコミュニケーションを通して、学生は経験や知の共有を図って成長していく方向性がこれらの戦略から見て取れる。

以下では、4大学の事例に基づき、豪州の大学の校友行政の組織体制の実態を明らかにしよう。

第5節 学生関与を促進するための校友行政の組織体制

豪州の大学の校友行政に関する組織体制は先行研究からも明らかにされていないため、ここでは具体的な事例を挙げながら、豪州の大学の校友行政に関わる組織を整理していこう。校友行政に関わる組織は、①大学校友課、②同窓会・卒業生ネットワーク、③卒業生協議会の主に3つが挙げられ、各大学の歴史や州法に沿った組織体制を取っている。

(1) 大学校友課

豪州の大学における校友行政のための組織体制は、①校友課のみが所掌する体制と②校友課に加えて学部・研究科に校友行政を担当する職員を置き、当該学部・研究科の卒業生との関係構築を専門に担当する体制という2パターンに

区分される。

第一に、大学全体の卒業生との関係構築を校友課が所掌する組織体制を取っているのは、西オーストラリア大学やフリンダース大学が挙げられる。例えば西オーストラリア大学の開発・校友課は、統括責任者、卒業生エンゲージメントマネジャー、3名のエンゲージメント担当職員、卒業生協議会担当職員によって構成されている。同大学は各学部にも校友行政を担当する職員を配置する方向で動いており、まずは1つの学部新しく校友行政担当の職員を配置する。「学部の要求にこたえられる人がいるというのはとても大きく」、いずれは全ての学部にも校友行政の専任職員を配置したいと言う。フリンダース大学のコミュニケーション・エンゲージメント・校友・開発課の構成員は、卒業生担当ディレクター、パートタイムの卒業生担当、寄付担当職員、データベース管理担当とパートタイムのアシスタント2名で構成される。

第二に大学全体の卒業生との関係構築を校友課が所掌し、学部にも校友行政の職員を置き、当該学部の卒業生との関係構築を専門に担当する体制がある。メルボルン大学やRMIT大学がこのような体制を取っている。例えば、メルボルン大学は校友課が全卒業生に対してイベントやプログラムを展開し、大学外の団体とパートナーシップを組んで共同してイベントを実施するなど幅広く活動する。一方、学部・研究科には校友行政を担当する職員がいて、学部・研究科の学生を対象としたプログラムを提供する。例えばビジネス・経済専攻には校友行政を担当する職員がいて、当該専攻の若手卒業生を対象としたイベントやプログラムを提供している。校友課と学部の担当職員は頻繁に連絡を取っており、2か月に1回ミーティングを行う。RMIT大学もメルボルン大学と同様の組織体制を取っており、ビジネス学部には校友行政の専任職員が1名いて、その他の学部には他の仕事と兼務して校友行政を行う職員がいる。

こうした大学の校友課は、隣接領域の業務（資金調達・グローバルエンゲージメント・コミュニティエンゲージメント・広報）を兼務していたり、同じ部署に配置されている。RMIT大学やフリンダース大学は、校友行政を所掌する課に資金調達も業務として含んでいる。RMIT大学は、資金調達やインフォメーションサービスチーム、イベントサービスチーム、コミュニケーションチームが校友行政の業務を支援してくれていると言う。このように豪州では主に大学が校友行政のイニシアティブを取っているが、卒業生によって構成される組織は次に示すように多様な形態を取っている。

(2) 大学によって運営される卒業生ネットワーク

4 大学の卒業生は、日本や米国のように同窓会といった公式組織のもとに繋がるパターンと、卒業生コミュニティという形で緩やかに卒業生同士や大学と繋がっているパターンがある。

メルボルン大学の卒業生は、卒業すると自動的に「卒業生コミュニティ」のメンバーになるという。卒業生コミュニティは大学によって運営され、会費は無料である。同大学では卒業生コミュニティという大きな枠組みのもとに、大学と正式に法的合意を交わした組織である「同窓会」、地域別・学部別・学問分野別・課外活動別に構成される「卒業生グループ」、小規模なコミュニティや産業界や職業的な興味関心をベースとした卒業生との繋がりである「卒業生ネットワーク」が存在する。

RMIT 大学はメルボルン・シンガポールに公式の同窓会があり、オンラインコミュニティによって卒業生が繋がることのできるような仕組みを構築している。非公式には、卒業生代表が米国・マレーシアに一人ずつおり、各地域の同窓会がある。

西オーストラリア大学では、2つの方法で卒業生との関係を構築している。第一は、次項で詳細に説明するが、100年以上の歴史を持つ卒業生協議会という公式な卒業生組織による卒業生との関係構築である。第二は、大学による非公式な卒業生ネットワークの構築である。例えば、個人の居住地・趣味・職業などをベースにネットワークを構成して、卒業生が「1つのネットワークに固執するのではなく様々なネットワークに参加できるような体制」を整えていると言う。その様々な卒業生ネットワークの中にリーダーとなってくれる卒業生がいて、そうした卒業生と大学が繋がっていると語る。

フリンダース大学では卒業生が管理する独立した同窓会組織があり、大学の校友課が同窓会を支援していたが、2007年に同窓会が解散し卒業生に関する責任は全て大学側が持つこととなったという。こうした現状に関して、同窓会が「卒業生だけでなく、学生・教職員・地域社会とどのように幅広く関わっていくかについて大学に助言する、戦略的にとても重要な役割を担っている」ため、戦略的助言を行う同窓会がないことにギャップが生じていると同大学担当者は語る。同大学の卒業生ネットワークには、先住民族の卒業生ネットワーク・留学生の卒業生ネットワーク・医療に携わる卒業生のネットワークが存在する。

(3) 卒業生協議会

豪州の大学には、卒業生協議会といって大学のガバナンスや上級役員の選挙に関与するなど、大学の重要な意思決定や戦略の再検討を役割とする卒業生組織が存在する⁸⁾。

メルボルン大学の卒業生協議会は学内の学科を代表し、「幅広い卒業生コミュニティに価値を与えらると思われるアイデアやプログラムを推進する」役割を果たしており、大学と協働している。同大学の卒業生協議会は、卒業生コミュニティに対して大学が提供するプログラムに何を求めているか、また大学のサービスや提供するベネフィットに関するフィードバックを卒業生から得るために様々なリサーチプロジェクトを大学と協働して実施した。

ここでは豪州の卒業生組織と大学の関係性を、100年以上の歴史を持つ西オーストラリア大学の卒業生協議会を事例として見てみよう。

西オーストラリア大学における卒業生協議会の事例

西オーストラリア大学は西オーストラリア州のパーズにあり、豪州の主要 8 大学から構成される Group of Eight に属する学生数約 25,000 名の大規模公立大学である。同大学の公式の卒業生組織としては、西オーストラリア大学卒業生協議会という卒業生と西オーストラリア大学との関係に価値を与えることを目的としている組織がある。同会は大学設立と同時に設置された歴史ある団体であり、1911 年に制定された西オーストラリア大学法にも同会が大学のコミュニティの一部であることが明確に位置づけられている。同会の会員資格は、大学の卒業生・名誉博士・大学教員・同大学の評議員会のメンバーと過去のメンバー・指名された者・会員と認められた者である。同会の役割は①大学や西オーストラリア州のコミュニティに卒業生の関心や意見を示すこと、②卒業生が大学のガバナンスに参加するよう奨励すること、③大学コミュニティの知的・文化的繁栄に対する卒業生の支援・貢献を奨励すること、④卒業生の相互交流の機会を創出し、支援することによりメンバー間の専門的及び社会的関係を促進すること、⑤卒業生及び学生、大学のその他のメンバーと西オーストラリア州のコミュニティに大学の理念と目的を促進することとされている。同会の運営は、これらの会員から選挙で選ばれた 21 人によって構成される理事会によって運営される。豪州の公立大学は、州法に基づき設置されており、評議員会の委員構成も通常州法により大学ごとに定められている。西オーストラリア大学法には学生・教職員に加えて、卒業生協議会が大学のガバナンス体制の中に位置づけられている。西オーストラリア大学法によれば、卒業生評議会から選ばれた 2 名が大学の評議員会のメンバーになる。また、2016 年 6 月 27 日には評議

員会の少なくとも4人のメンバーが同大学の卒業生であることの規定が追加された。

同会の活動は、卒業生に対する生涯メールの付与や年2回の大学広報誌の送付である。卒業生は会費（1年33オーストラリアドル、3年88オーストラリアドル、10年275オーストラリアドル）を支払うことで、大学図書館の会員資格、コンサートや書籍の割引サービスの特典を受けることができる。また卒業生が大学のコミュニティに参加する機会として、卒業生協議会の選挙や卒業式などのイベントに関わるボランティアの機会を大学と協力して同会は提供している。こうした卒業生に対するサービスや大学と関わる機会の提供に加えて、同会は学生に対して奨学金や賞を提供している。例えば大学院生に対する調査旅費を支援する奨学金や学生ボランティアに対する奨学金、スポーツのキャリアを支援するための奨学金、遠隔地から入学した学生に対する奨学金がある。

大学と同会の関わりは、大学開発・校友課に同会を担当する職員が1名いて、それは大学の定款に副学長に任命された大学の職員を担当者として置くことが定められている。担当職員の業務は、卒業生名簿の管理・会議の招集・会議の記録・選挙に係る事項であることが定款に詳細に定められている。こうした人的支援に加えて、大学は同会が実施するイベントや選挙に関して予算的支援も行っている。大学側が認識している同会の運営に関する課題としては、第一に卒業生協議会の選挙に係る費用が挙げられた。卒業生協議会の役員を選出する選挙がインターネット上ではなく、紙面によって行われるため、世界中の全ての卒業生に郵送で送らねばならず、その費用が大学が支援する予算の大半を占めており、非常に高額だと同大学担当者は語る。第二に、卒業生から見れば大学が展開している卒業生に対するプログラム・サービスと同会が提供しているプログラム・サービスの違いがわかりにくく複雑だということである。卒業生に提供するサービスが重複している部分もあり、大学が卒業生にアプローチすることで同会の存在を脅かすと認識されてしまうこともあると考えられるので、卒業生が大学と関わる時には同会にも関わってもらうように努力していると言う。同会と大学との関係は、100年以上の歴史を持ち、その仕組みは西オーストラリア大学法で詳細に定められていることから容易に法や定款を改正することは難しい。しかし、その複雑な構造の中で大学の戦略との歩調合せは統合できるほどにはなっていないものの、協力体制を調整中であるという。同大学の渉外関係担当副学長 Kent Anderson 氏は同会を通じて卒業生が大学との生涯に渡る関係を継続し、2017年には3,000人以上の卒業生ボランティアが大学をサポートを提供してくれたことを報告している（The University of Western Australia 2018）。

第6節 学生関与を促進するコミュニケーションアプローチ

(1) 入学前・入学時における学生と卒業生との関わり

それでは4大学の事例に基づき、豪州の大学における学生関与を促進するための学生へのアプローチの実態を明らかにしよう。4大学における入学希望者と1年生に対するアプローチは次のようなものである。

まず、進学説明会で入学希望者は卒業生の大学での経験を聞いたり、様々な形で卒業生が大学に関わったりしていることを知る。例えばメルボルン大学の卒業生は、国内外の進学説明会でボランティアとして積極的に学生募集活動を行う。オープンデー⁹⁾では、卒業生が同大学での学習や学生生活の経験を入学希望者に対して語る。入学後の学部別新入生オリエンテーションでは、卒業生ネットワークに関する説明をしている。こうした入学時から学生にアプローチする重要性を同大学職員は次のように説明する。

「大学の観点からは、大学に入学した時点から学生の意識を高めている。

(中略) 新入生に『正式には卒業してから卒業生になるが、卒業生との関係や参加は今からはじまる』など多くのメッセージを送る。このようなメッセージを在学中に発信する。大学の様々な分野において学生が大学の広報役になる準備をすることからはじめる。それが大学の学位や教育の恩恵を実証するための最も具体的な方法である。」

RMIT 大学では、入学希望者がオープンデーで卒業生と話せる説明会を開いている。2016年にのオープンデーで小規模の卒業生マーケットを開催し、起業ビジネスを学んだ卒業生が参加し、大学がどのように彼らの起業を援助したかを学生に紹介する良い例となった。そこでは商品を販売できることに加えて、大学から受けた利益について学生と卒業生が多く語り合ったという。

西オーストラリア大学は、同大学の特徴である卒業生評議会と連携してオープンデー、オリエンテーションウィーク、卒業式など、多数の卒業生のボランティアの機会を提供しており、入試課と卒業生が協力した学校訪問により入学希望者が卒業生と会う機会が増えている。入学希望者が卒業生と交流するメリットは、様々な大学を比較検討する入学希望者と保護者に、同大学とそのコミュニティの一員になる素晴らしさを、卒業生が実際の経験をもとに伝えることである。また、同大学にとって大きな存在の留学生は母国の集団に留まり、言語が上達しないといった課題もあるが、卒業生は留学生がより良い学生生活を送るための支援ができるという。

フリンダース大学のオープンデーでは、卒業生が各種イベントや大学の見学案内を手伝ったり、入学希望者と同大学での経験や学位取得後の話をしたりす

る卒業生もいて、入学前に入学希望者は多くの卒業生と関わることができる。しかし、「これらの活動は、入試課と校友課と計画的に調整されたもの」ではなく部署間の連携に課題があるという。同大学担当者は入学時から大学と卒業生との関係を学生が認識する重要性を次のように語る。

「私自身と私のチームの目的は、卒業生を大学生活の中に迎え入れ、卒業生と有意義な関係を構築することと、卒業生との関わりに係る道筋を築くことにある。そのような関係は、学生が大学にはじめて足を踏み入れた瞬間から構築しはじめるものであり、生涯続くと思っている。卒業生は大学にとって素晴らしい大学の広報役であり、時間や才能、さらに究極的には資源を大学に提供してくれる。」

(2) 学生と卒業生との日常的な関わり

4 大学はメンタリングプログラムやキャリアイベントといったキャリア開発をテーマとして、日常的に学生と卒業生が交流する機会を設けている。

メルボルン大学には、学部別の学生や社会的・経済的に厳しい状況に置かれている学生を対象としたメンタリングプログラムがある。学生は「多様な背景を持って大学に入学することから、彼らのキャリアにおける意思決定や職業への移行を案内する支援が必要」だからである。メンタリングプログラムは、開始月を3月と8月の年2回とし、卒業生のメンターは月1回程度学生と会ってメンタリングを行う。このプログラムの効果は学生だけでなく、卒業生も「対人関係能力やコミュニケーション能力といった個人の能力を向上させる」ので学生・卒業生相互に利益があり、「豪州の多くの企業がこのために従業員に休暇を与える」ほどだと言う。メルボルン大学の特徴は、大学と学部における校友行政機能の分散と連携である。学部配置された校友行政の担当職員は学生や卒業生の学部独自の要望を汲み取ることが可能となっており、大学の開発課とは2ヶ月に1回の会議で情報共有を行っている。「希望する全ての学生にメンターを提供していきたいという大学のビジョンがあり、そこにどのように到達するかを考えている」という。他にも卒業生が審査員となる3分討論会や歯学部学生のトレーニング用の歯科クリニックにおける卒業生の利用、海外で学ぶ同大学学生と当該国の卒業生を繋げるといったことも行っており、様々な形で卒業生と学生が交流する機会を提供している。

RMIT 大学では一般的な1対1のメンタリングプログラム以外にも、エクスプレスマンターというイベントを行い、1人ないしは2人のメンターに3人から10人の学生が集まって質問する形態で最終的には1人でも多くの学生が在

学中にメンタリングを経験するようにしている。さらに多様化する学生の属性に対応するため、産業界で活躍する LGBTIQ の卒業生やアボリジニやトレス海峡諸島出身の産業界の人材、理系エンジニア・IT 関連企業・建築のプロジェクトマネジメントを専門とする女性がメンターとなるプログラムを展開している。多様なアイデンティティを同じく持つ学生と卒業生とが卒業生の経験上得たキャリアや文化に関する知識を共有することによって、卒業生は学生に対してどのように学生生活に適応し、キャリアを切り開いていくかといった助言を与える。卒業生でない産業界の人物がメンターになることもあるが、現在ではメンターと学生との間で約 1,000 のパートナーシップが結ばれている。また学生は卒業生と直接会う方法に加えて、電子メールやスカイプ等のオンラインで世界中の卒業生とパートナーシップを組んでいる。このように同大学は、大学の強みでもある「情報技術によって世界中の卒業生の繋がりを強化する」という将来戦略を実現している。同大学は「ここ 1 年をかけて、学生から卒業生になる展望やその過程における経験について大学は多くの調査を行った」と言う。

西オーストラリア大学では、学生の職業への移行準備を支援するためのキャリアメンターリンクと称した 1 対 1 のメンタリングプログラムを展開している。学生は、キャリアの方向性や雇用に関する助言や情報を求め、卒業生はそれぞれが属する産業界のスキルと知識を共有する。同大学では学部・研究科と協働して、エンジニアリングを専攻する女性の学生や、会計学の修士課程の学生に特化したメンタリングプログラムも展開している。

フリンダース大学では、学生が大学から職業への移行に備えて準備するため、卒業生や業界の専門家と学生との「eMentoring」というメンタリングプログラムやオンライン名簿を用いて、地域別や業界別に卒業生や登録している産業界の人材と交流を図ることができる。同大学は、「学生の 20% は再度学位を取りに来た卒業生」という特徴があるため、学生がオリエンテーションウィークで再入学した卒業生にコーヒー券やノートを配布することにより、卒業生に対する学生の認識を高めている。その他にも年間を通して卒業生に関する広報誌を学内に置いたり、イベントを不定期に行うなど卒業生と学生との交流と彼らの意識を高める機会をつくっている。

(3) 卒業直前の 3 年生と卒業生との関わり

最終年次である 3 年生へのアプローチを重視する大学もある。メルボルン大学は最終年次の学生に対するアプローチについて「学生の経験にとって年齢別でアプローチすることがとても大切」と考えており、その取組みを次のように説明している。

「学生のライブやサークルを通じて『卒業生コミュニティとの繋がりを保とう』などのメッセージを発信する。学生が卒業する時は必ず彼らを歓迎するメッセージを送り、卒業時期に卒業生へのアドバイスやストーリーを共有する多くのソーシャルメディアプロモーションも利用する。」

RMIT 大学のメンタリングプログラムでは学生は、通常は 3 年生に登録してメンターを見つけるという。同大学担当者は、産業界の卒業生からのキャリアに関する助言やインターンシップの機会提供、就職先の紹介という経験によって学生の大学に対する所属意識が芽生えたと語る。フリンダース大学では、3 年生対象の講演会にはより多くの卒業生を講師に招いたり、3 年生に対して卒業生ネットワークの活用、大学や卒業生との交流を保つ重要性について教職員と話すのを促したりしている。

(4) 学生関与を促進する主体

入学から卒業までの学生関与を通して見ておくべきは、学生と卒業生とが関わる機会を学生自らが手伝ったり企画したりする大学は限られていたことである。西オーストラリア大学では、学生自身がそうした機会を企画しないものの、卒業生などを対象とした大学のイベントを学生が支援することがある。わずかにメルボルン大学では「卒業生がその知識や経験を話したり、卒業生が学生のネットワークに招待され」たりする、学生が主体的に実施する企画がある。同大学の学生ピアリーダーネットワーク¹⁰⁾によるプログラムの中で、学生が卒業生を招待する学生対象のイベントを開催することもある。このように学生関与を促進する主体は多くが大学となっている。

第7節 学生関与の役割と課題

(1) 学生関与の役割

4 大学は、学生募集やキャリア開発を通じて校友行政に学生が関与する機会を創出していた。こうした校友行政における学生関与の役割は、次の3つにまとめられる（表 9.2.）。

表 9.2. 豪州の4大学における学生関与の役割

大学名	学生関与の役割
メルボルン大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が学生と繋がりを持つ機会を与えると卒業生ボランティアの数が増える。 ・大学が行った調査結果からも良い学生時代を過ごした学生はより大学と密接な関係を持つ傾向がある。結果としてそれが彼らの行動の重要な指針となり、様々な面において喜んで大学をサポートすることに関わりを持ってくれることになる。
RMIT大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の目的に合ったアドバイスを提供し、インターンシップの機会を作ったり、会社の働き口を紹介することで就職率をあげる。そしてそういったことができるのはRMIT大学に所属しているからということになり、卒業してもRMIT大学の卒業生であることを認識することができる。 ・学生の中から関与してもらい、コミュニケーションしていた方が学生から卒業生への移行は簡単である。
ウエストリア大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が卒業し連絡が取れなくなってしまうと、その学生にもう一度関わってもらおうとするのは非常に難しい。大学のコミュニティと関わってもらい、それによって得られる大学からの恩恵を受け取ることで、学生が大学コミュニティに居続けてくれば、コミュニティ全体がより良くなる。そして、学生の経験の観点からも卒業生になるのはどういうことかということを実際に学生に見せることが重要である。
ダフリンズ大学	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生によって良い経験を得た学生は、学生自身が良き代弁者となり、他の学生にも卒業生との交流を勧められる。また入学を検討している学生にもフリンダース大学への入学を促す素晴らしい影響を与えることが可能だと考える。

出典：インタビュー調査より筆者作成

第一は、学生の大学との関係を卒業後も継続するという役割である。RMIT 大学では、「卒業生のことを認識して参加してもらおうのは、これまで卒業してからであった」ため、「学生であるときから卒業生について認識してもらえようになりたいと思っている」と言う。同大学担当者は学生時代から関与してもらおうことは、学生の就職率に繋がるとその役割を認識していると共に大学の広報役や学生のメンターにもなる可能性があるとして次のように説明する。

「RMIT 大学は 1887 年に開校し、卒業生は約 30 万人になる。連絡先不明の卒業生を探し出すより、入学時から卒業するときまで学生にアプローチしていきたいと思っている。学生のうちから卒業生との交流の機会を提供し、参加してもらおうことで、大学を応援してもらおうことにもなる。うまくいけば大学の広報役やメンターにもなってくれる。」

西オーストラリア大学でも入学から卒業まで学生が大学のコミュニティに関われば、その後も継続的に関わってもらえる可能性があると言う。

第二は、学生が大学や卒業生と関わることにより、学生時代の経験を豊かにするという役割である。その経験によって、学生の大学に対する肯定的な印象や卒業生の役割への理解、将来の大学に対する関与が得られると大学は期待している。例えばメルボルン大学では「学生が卒業生と関わることは、卒業生コミュニティを理解し、将来の卒業生としての学生への関わりに繋がる」と考えている。同大学では入学時点から学生の卒業生としての意識を高めるため、学生に様々なメッセージを送り、大学の広報大使になる準備からはじめると言う。フリンダース大学でも「質問紙調査を通じて、卒業生は学生に興味を持っており、学生と関わりを持ちたいと考えていることがわかっている。さらに、メンターや学生と話すことに大変興味を持っている」ことが明らかになっている。同大学の担当者は「大学を訪れて支援している卒業生の価値を理解できれば、学生が卒業した際にメンターや講師として大学に戻ってくる可能性が高くなる。これらは循環していく」という学生関与の効果、特に卒業後最初の5年間は学生時代から続いた関係を途切れさせないようにする必要があると指摘する。西オーストラリア大学担当者は、学生は大学を選択する際に「卒業後に自分を支えてくれるコミュニティか」を考えるとと言う。経験は学生にとって非常に重要であり、同大学では学生が来たいと思う場所づくりに重点を置く。また同大学は卒業生の様子を多くの人に伝えて大学のコミュニティに参加する意義を感じてもらおう必要があると考えている。

第三は、学生が関与することによって卒業生の参加を促進する役割である。メルボルン大学では、卒業生はメンターや講師として学生に助言することに熱心である。その理由は、卒業生が所属する産業界を牽引する人物となりうる学生に影響を与えることや、自分の会社に役立つ才能を持つ学生を探すためである。同様にフリンダース大学でも、卒業生はメンターになることや学生と話すことに大変興味を持っていることが同大学の調査から明らかになっている。その背景には卒業生が、次世代の学生は同大学の学位の評判に影響を与えるので、学生と学位の質が保たれることを求めており、学生支援を通して同大学と繋がっていることを望んでいるからだと言う。メルボルン大学は、学生や卒業生に対して行った調査結果から学生関与の役割を次のように語る。

「(学生と関わることは) 調査結果から 卒業生の参加を高める ことが明らかになっている。卒業生は学生を支援し、アドバイスを提供することに熱心 でとても喜んでくれる。そして我々が 学生と繋がりを持つ機会を 与

えるとボランティアの卒業生の数が増え、最近ではメンタリングにおいて多くそのようなことが見受けられる。これが重要な影響である。」

卒業生が学生支援に対して熱心である理由について、メルボルン大学担当者は次のような2つの理由を挙げる。

「他にも卒業生が学生と繋がり彼らにアドバイスを与えたい理由は、自分達がいるその産業界の中で将来のリーダーに影響を与えること、その産業界で働く卒業生が新しい才能を探しているということである。つまり、卒業生の中には、会社を担う才能のある学生を探すためにメンタリングプログラムや学生とのネットワークに参加することがある。」

『スキルドメンタリング』と呼ばれるものがある。卒業生は学生へメンタリングをしている間に自らの能力も向上させている。卒業生は対人関係能力やコミュニケーション能力を向上させている。そしてメンターであることは履歴書においてもとても有利である。豪州では多くの企業がこれらの活動に参加するために従業員に休暇を与えることがある。¹¹⁾」

このようにメルボルン大学では、良い学生時代を過ごした経験が彼らの卒業後の行動指針となるため、大学は「学生・卒業生・大学の三者に利益や価値のあるプログラム活動を提供することに努めている」と言う。

学生と卒業生との関わりについて西オーストラリア大学職員は学生の経験の向上という観点からも重要であることを述べている。

「学生が卒業するまでに関わってもらうことができれば、その人たちを今後失うことはなく、月日が経っても彼らに大学に戻ってきてもらうことができる。(中略) 学生の経験の観点からも卒業生との繋がりは本当に大きな違いになる。学生の募集活動やこの大学に来てほしいと思ってもらえるような場所づくりをすることに重点を置いており、それが非常に重要である。」

こうした考え方を持つ西オーストラリア大学では、2017年の校友行政に関する年間レポートに、「大学は、卒業生がグローバルな市民になることを支援する重要な役割を担っている」とその役割を明確にした上で、「これをサポートするために学生の経験を引き続き強化した」ことが報告されている(The University

of Western Australia 2018: 8)。

(2) 学生関与を促進するための課題

一方で4大学では、「学生の理解」「上級役員の理解」「資源不足」という3つの共通課題を抱えていることが明らかになった(表9.3.)。

表 9.3. 豪州の4大学における学生関与を中心とした校友行政の課題

大学名	学生関与を中心とした校友行政の課題
メルボルン大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生は大学からの多くのメッセージに押しつぶされそうで、そこにどうコミュニケーションをとっていくかだと思ふ。そしてメッセージが学生に適切かを確認することも大切である。学生が大学を必要とするときや彼らと繋がりを持つときに私たちが提供しているものが学生にとって適切であることを確認することが重要であり、チャレンジでもある。
RMIT大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が卒業生の意味や卒業生が何をしてくれるのかというのを知らないことが大きなチャレンジであり、現在は関係を構築することに努力している。いかに卒業生と学生を惹きつけて、卒業生と学生とが会話できるようになるかが重要である。 ・大学、学部・研究科の管理職レベルに、卒業生の活動をサポートしてもらえるかどうか、卒業生と学生が交流する価値は何なのか、学生に何をしてあげられるかなどを伝えていくことが重要である。
トウワース大学	<ul style="list-style-type: none"> ・人的なリソースが足りない。 ・学生が卒業するまで関わってくれれば、年月が経っても大学に戻ってきてもらうことができる。大学との繋がりをアピールしているが、学生や卒業生にそれを理解してほしいと思っている。
フリンダース大学	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生への投資は短期的な投資とは違って長期的なものであり、場合によっては5~7年投資リターンが出ないことに対する理解を大学役員から得られるかが課題である。多くの場合、継続すれば成果が出る可能性が高いにも関わらず、投資に対する成果がすぐに見られないと問題となり、事業が見直されてしまう。卒業生は大学にとって単に寄付者というだけではなく、大学の評判を高めるための非常に素晴らしいアンバサダーであるという卒業生が大学に与えられる価値の概念を売り込むことは、全ての校友行政担当部署に課される挑戦だと感じている。 ・人員や予算といったリソースが課題である。我々は卒業生に向けた戦略を立てており、現在大学での大きな焦点となっているものの、リソースによって制限されてしまっている。

出典：インタビュー調査より筆者作成

第一の課題は、「学生の理解」、つまり学生に大学との関係や卒業生との関わりの重要性を伝える難しさである。メルボルン大学では、学生に対するコミュニケーション方法も課題であり、大学の開発課から学生に直接メールを送ることができないため、学生用ポータルサイトによって学生に情報を伝達する。また学生側に周知伝達したいことがあれば他部署と協働し、すでに提供されているプログラムの中で広報活動を行う工夫をしている。RMIT大学では学生が「卒業生として大学に関わり続けることの意味を知らないこと」や「卒業生が何をしてくれるのかを知らないこと」の改善が大きな挑戦であるという。

第二の課題は、「上級役員の理解」である。とりわけ同窓会組織を解散して大学の戦略に卒業生の位置づけを明確化したフリンダース大学の担当者は次のように語る。

「上級役員からの支援の獲得はとても重要である。卒業生の価値を本当に理解している大学は、上級役員の業務内容に卒業生との交流が記載されており、彼らの時間の 20% を卒業生や寄付者との交流に割く。」

学部にも校友行政担当の職員を置く RMIT 大学では、「全ての研究科・学部・学年に卒業生からのメッセージを取り込む、つまりカリキュラムの中に入れてもらう」よう学部・研究科の上級役員と関係を構築する努力をしている。「学生が卒業生と繋がることは彼らの雇用可能性に繋がる」ため、各学部・研究科には、卒業生と学生とのコミュニケーションに価値を見出してほしいという。同大学でも、2016 年にはじめて戦略上で卒業生に関して言及したため、「この 1 年で大学にとっての卒業生が本当に重要な存在として強調されるという劇的な変化を遂げた」。同大学の上級役員は、学生の経験や卒業生の協力による雇用可能性の向上、資金調達における卒業生の果たす役割の重要性を認識しており、今後は校友行政により力を入れることが可能ではないかと予想している。

第三の課題は、「資源不足」である。大学と卒業生との関係構築には時間を要するが「豪州の大学では役員が 5 年に一度交代することが多く、新しく就任した役員が計画を見直してしまう」との意見や、政府が大学に対する補助金を抑制する中で、校友行政の費用対効果の判断が難しいとの意見もあった。近年大学の戦略において校友行政が重要視されはじめてきたばかりで「従来までこの分野に投資がされていなかった」ため、十分な人的・予算的配分がなされていないという大学もあった。

第 8 節 考察

本章の目的は、豪州の 4 大学の事例を通して、校友行政における目的・組織・手段・認識から学生関与の構造を明らかにすることであった。以下では学生関与の発展段階と校友行政に学生が関与する意義を考察し、最後に豪州の校友行政の構造についてまとめよう。

(1) 学生関与の発展段階とコミュニケーションアプローチ

第 3 章では、Quirke (2008) の構成員の関与の発展段階モデルを援用し、豪州の大学が「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」という段階的なアプローチを経て、1 年生から 3 年生まで学生に関与を促しているとの仮説を立てた。調査の結果、Quirke (2008) の発展段階モデルが援用できた。豪州の校友行政における学生関与は「認識」「理解」「支援」「関与」の段階を経て促進していることが明らかになった (図 9.2.)。

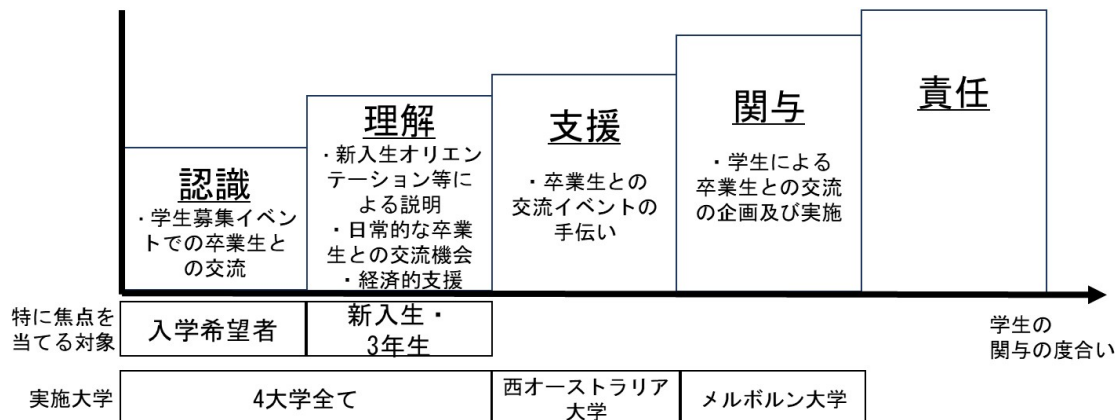


図 9.2. 豪州の校友行政における学生関与の発展段階

出典：インタビュー調査結果と Quirke (2008) を基に筆者作成

具体的には、豪州の大学は以下のように、大学と卒業生との関係構築における学生の関与度を高めている。

学生募集イベントで卒業生が入学希望者に大学での経験を話すことにより大学と卒業生との関係を「認識」する。特に豪州の大学は、学生が大学と卒業生との関係を「理解」することに焦点を当てている。メンタリングプログラムやオンライン名簿、キャリアイベントを通して学生と卒業生が交流する機会が大学から提供されており、大学と卒業生との関係に対する学生の「理解」を深めている。大学と卒業生との関係構築のためのイベントに学生が「支援」を行っていた大学は西オーストラリア大学であり、大学と卒業生との関係構築に学生が「関与」して学生と卒業生とのイベントを企画・実施していた大学は、メルボルン大学のみであった。学生関与の最終段階である「責任」、例えば米国の大学のように、同窓会の理事として学生の参画を得ている大学はなかった（原 2018）。

(2) 豪州の校友行政における学生関与の意義

以上のように豪州の大学は、校友行政における学生関与によって多様な学生と大学との繋がりや学生経験の向上、学生支援に対する卒業生の参加を促進し、彼らの成長や豪州の大学・社会への適応を支援していた。その背景には、留学生増加による学生の要望の多様化、学生獲得競争の激化に伴う国内外における大学の社会的地位の獲得、卒業生の進路・雇用可能性や「教育・社会経験の充実といった点での教育の質保証」の実現、産業界や地域との関係構築など豪州の高等教育が抱える課題に大学が対応していかなければならない状況

にあると言えるだろう（杉本 2012b: 236）。

こうした結果から豪州の校友行政における学生関与の意義は、次の3点にまとめられる。

第一に、多様な民族的・文化的背景を持った学生が豪州の大学や学生生活に適応し、職業に移行する準備を支援するという意義がある。国内外から入学した学生は様々な要望を持っており、豪州の大学には多様な学生が大学へ適応する仕組みとして、卒業生との関わりが用意されている。そして学生は卒業が近くなれば、卒業生と交流する中で、職業への移行を主体的に考えることができる。情報技術を駆使して学生を世界中の卒業生と繋げる仕組みを構築している豪州の大学の事例も見たが、こうした学生と卒業生との繋がり、またそれによるインターンシップや就職先の獲得といったキャリア開発は、学生の経験や満足度を高めていく要因にもなる。

第二に、学生の経験と卒業生の雇用可能性の向上といった大学の評価指標を関連させ、大学の評価を高めていくという意義がある。大学の社会的評価は卒業生にとって重要である。大学にとっても、校友行政を通じた学生関与によって学生の経験を向上させ、卒業生の参加を促進し、彼らのキャリアを支えていくことが、大学の評価も高めていくことに繋がると大学は認識していた。

第三に、学生を大学・卒業生・産業界や地域社会の結節点として大学のコミュニティを形成するという意義がある。すでに述べたように、豪州ではコミュニティエンゲージメント、つまり多様なコミュニティと双方向の要望を満たす協力関係の構築を大学の役割としている。豪州の大学は国内外の卒業生による学生支援や、優秀な学生を獲得したいという産業界や地域社会の要望を学生のキャリア開発と繋げる一方で、大学はそうした協力関係を通して学生と卒業生の成長、産業界や地域社会の発展により支えられていくのである。

しかしこのような豪州の大学と卒業生との関係構築における学生関与の課題の1つは、学生の主体性を支える仕組みの確立である。豪州では、学生と卒業生との交流の機会を主に大学が提供していたが、より学生の主体性を高めるためには、豪州の学生自身が卒業生との関わりを自らの成長やキャリア開発の場として、明確に位置づける必要がある。大学のみのアプローチに頼らない学生関与の仕組みづくりが豪州の大学に求められる。

(3) 豪州の校友行政における学生関与の構造

本章では、豪州の大学の校友行政における学生関与の構造を4大学に対するインタビュー調査及び提供資料などから明らかにした。これらの結果を踏まえて、豪州の校友行政における学生関与の構造をリレーションシップマーケティ

ング理論に基づき図示すると、図 9.3.のようになる。

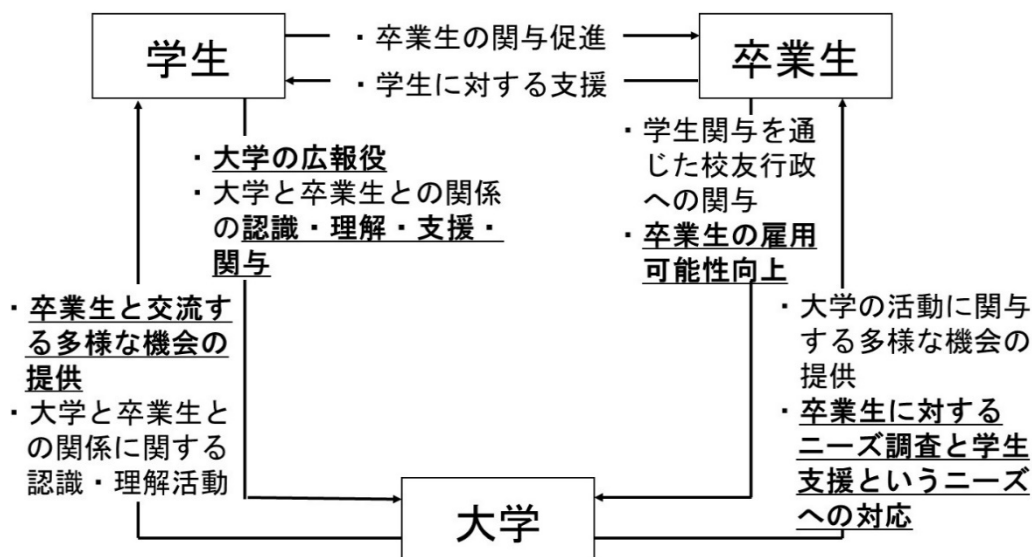


図 9.3. リレーションシップマーケティング理論に基づく
豪州の校友行政における学生関与の構造

出典：筆者作成

豪州では、学生に対して卒業生と交流する多様な機会を提供していた。それは、国外に住んでいても活用可能なように情報技術を駆使し、インターネットを介したメンタリングプログラムなどの仕組みが構築されていた。また地域社会や大学を取り巻くコミュニティとの関係構築という観点から、大学における校友行政は戦略の1つとして位置づけられ、校友行政を促進する組織は、コミュニティエンゲージメントやグローバルエンゲージメントといった組織のもとに配置された。学生と卒業生との関係に関しては、主にメンタリングプログラムを通して双方のキャリア開発を行っていた。さらに学生を支援したいという卒業生のニーズと学生の関与によって卒業生の校友行政に対する関与を促進していた。大学と卒業生との関係は、卒業生の雇用可能性の向上が大学の1つの課題であり、キャリア開発の機会を提供することによってそうした大学の課題を解決しようと試みている。卒業生に対して調査を行い、彼らが何を大学に求めているのかを把握しようとしていることも本調査から明らかになった。こうした構造の中で学生は、大学の広報役やメンターとして育成されていたのである。

豪州の校友行政の構造の特徴は、次の3つにまとめることができる。

第一は、大学が主体となって学生と卒業生との日常的な交流の機会をつくり出していたことである。学生が、自分のロールモデルとなりえるような卒業生

(例えば同じ出身国の卒業生)とのメンタリングプログラムやインターネット上及び実際の交流を通して、豪州での学生生活や職業への移行について学ぶことができるのである。そして各大学は世界中から学生・卒業生が様々な形で大学コミュニティに関与できる機会を用意していた。そのような学生・卒業生の関与をつくり出す前提条件になっていたのは、多様な背景を持つ学生の大学・学生生活への適応、学生の経験と卒業生の雇用可能性の向上といった豪州の大学独自の視点である。

第二は、豪州の大学が主体となってこの構造を動かしていたことである。卒業生が国内外に点在するため、彼らが大学コミュニティに関わり続けてもらうことは非常に難しい。公式の同窓会や卒業生協議会といった卒業生組織は存在するものの、大学がイニシアティブを取って卒業生組織や学生団体の協力を得ながら、国内外の卒業生のネットワーク化に取り組んでいた。

第三に、こうした豪州の校友行政には日本の大学や同窓会が強調する「愛校心」「母校愛」といった表現や同窓会の集団的な学生支援活動、米国の大学が学生と卒業生とを繋げるテーマにする「大学の伝統」も見られなかったことは今後とも注目すべきだろう。

注

- 1) 卒業生の定義は大学により異なるが、例えばメルボルン大学では、大学で少なくとも1年間のフルタイムの学業を完了した者、留学生の場合は1セメスターの留学プログラムを完了した者も卒業生に含まれる。
- 2) Australian Government Department of Education and Training の Finance Publication の各年度データより筆者調査。
- 3) 米国・英国・ドイツ・カナダの大学のメンタリングプログラムを分析した渡辺(2003)は、メンタリングを「成熟した年長のメンター(mentor)と若年のメンティ(mentee または Protégé)とが基本的に一対一で継続的定期的に交流し」、「発達支援を行う関係性」と定義する(渡辺 2003: 213)。Beltman & Schaebein (2012) や Darwin & Palmer (2009) といった豪州の大学のメンタリングプログラムに関する先行研究も渡辺(2003)と同様の定義を用いている。
- 4) 同窓会が解散したり再開することもある。アデレード大学では、2006年度の大学レビューにおいて、次の計画として校友行政と大学の活動や構造に卒業生を統合する大学全体のプログラムの開発に焦点を当てることが推奨された。そして幅広いステークホルダーとの協議の結果、総合的な校友行政を実施するため同窓会を解散させることとなった(University of Adelaide 2007)。

- 5) インタビュー調査は以下の通り行った。2017年10月3日、メルボルン大学開発課、Student Experience and Benefits 担当、Alumni Relations Manager、Kristina Vukusic 氏、Amy Holsman 氏。同年10月4日、RMIT 大学校友・寄付課、卒業生担当、Janelle Parsons 氏。同年10月5日、フリンダース大学、コミュニケーション・エンゲージメント・校友・開発課、校友行政担当、Sue Henry 氏。同年10月9日、西オーストラリア大学開発・校友課、校友・コミュニティリレーション統括責任者、Brenda Tournier 氏。本章では豪州4大学の事例は特記しない限りこれら各大学へのインタビュー調査による。本章における調査協力者の発言に対する下線は引用者による。調査協力者から匿名の希望がなくとも、引用者の判断により大学名を伏せている場合がある。
- 6) Group of Eight は、メルボルン大学・オーストラリア国立大学・シドニー大学・クイーンズランド大学・西オーストラリア大学・アデレード大学・モナッシュ大学・シドニー大学といった豪州の伝統ある大規模大学を指す。
- 7) “Engaging alumni at Melbourne – A new approach to Alumni Relations in support of the Believe Campaign” (Kristina Vukusic 氏、Amy Holsman 氏提供資料)。
- 8) Forsyth (2014) によれば、卒業生協議会とは「ガバナンスの責任を分担し、意思決定、合法化、コース承認・否認といった大学の共同体系に進化したメンバー（通常は卒業生）の集まり」と説明される。大学によっては Graduate Council や Alumni Council、Alumni Leadership Council と呼ばれる。豪州の43大学においてこうした卒業生組織が確認できた大学は、ニューイングランド大学、ニューキャッスル大学、マッコーリー大学、ニューサウスウェールズ大学、シドニー工科大学、シドニー大学、ウーロンゴン大学、ジェームズクック大学、カーネギーメロン大学、メルボルン大学、西オーストラリア大学である。
- 9) 日本の大学では「オープンキャンパス」と呼ばれる学生募集活動の一環である。大学にて入学希望者及び保護者に対して進学説明会や模擬授業等を行う。
- 10) 学生ピアリーダーネットワークとは学生支援を行う学生グループである。ピアリーダーは、学生の経験を向上させるため教職員と共に学生対象のイベントや活動を提供する (The University of Melbourne n.d.)。
- 11) メルボルン大学担当者からは、「全ての社会人に当てはまるわけではないが、例えば会計士が会計士協会の一員になるには一定の点数や職業能力向上を維持するポイントが必要になる。会計協会はメンターとしての活動や個人の能力向上に対する活動に対して点を与えるため、メンタリングは個人的能力向上の1つと考えられている」とも語られた。

第3部 小括

第3部では、「MRQ2. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造はどのようになっているか」という問いを明らかにするため、日本・米国・豪州の校友行政の学生関与を目的・組織・手段・認識の4つの要素から分析を行った。

第7章では日本の校友行政における学生関与に焦点を当てた。日本の校友行政における学生関与の実例としては、大学のホームカミングデーや就職情報交換会といった行事を通して、学生と卒業生が関わる場が設けられていた。日本の校友行政に関する先行研究では「同窓会の衰退や高齢化」が校友行政の課題として指摘されたが、それらを解決するための学生・若手卒業生の重要性を調査対象大学・同窓会は理解しており、そのためにも学生時代の経験が重要であるという米国の先行研究の結果を大学側は経験値として認識していた。実際に大学と卒業生との関係に学生を関与させるアプローチという点では、学生に対して、「認識」「理解」「支援」「関与」といった段階を踏んで大学と卒業生との関係に関与するよう努めていた。その一方で、日本では大学と卒業生との関係に学生が主体的に「関与」する大学は私立大学のみであり、その取組みはなお途上にあると評価できることから、今後の課題として残された。日本における学生関与の意義は、①学生から卒業生への移行をスムーズにすること、②学生時代の経験をより充実させることといった点であることが明らかにされた。

第8章の米国の事例からは、米国の大学は学生との関係の段階に合わせてコミュニケーションアプローチを「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」へと変化させていることが明らかになった。米国における学生関与の意義は①学生から卒業生への移行をスムーズにすること、②大学・学生・卒業生の双方向のコミュニケーションを促進し、大学コミュニティを形成することである点が指摘された。

第9章では、豪州の大学は学生と卒業生との交流の機会を積極的に作り出すことで学生関与の段階を「認識」「理解」と高めていた。特に職業別や同じアイデンティティを持つ学生・卒業生同士のメンタリングプログラムによって、豪州の大学や社会にどのように適応していくかを学生は卒業生から学ぶことが可能となっていた。豪州の校友行政における学生関与には、①多様な民族・文化的背景を持った学生が豪州の大学に適応し、職業に移行する準備を支援するという意義、②学生の経験と卒業生の雇用可能性の向上といった大学の成果指標を関連させ、大学の評価を高めていくという意義、③学生を大学・卒業生・産業界や地域社会の結節点として大学のコミュニティを形成するという意義があることが明らかにされた。

第3部の各章の考察で論じた学生関与の意義をまとめると、日本・米国・豪州の学生関与には、「学生から卒業生への移行に対する支援」という共通する意義があることがわかる。米国と豪州では学生関与が持つ意義として「大学コミュニティの形成」が共通して挙げられた。日本でも校友行政における学生関与が発展していくことにより、今後は大学コミュニティの形成という考え方が醸成されていく可能性があると言えるだろう。

第4部では、こうした日本・米国・豪州の調査結果を比較分析し、日本の校友行政における学生関与の構造的特質を明らかにしていこう。

第4部

日本・米国・豪州の比較による

日本の学生関与の構造的特質と日本への示唆

第10章 日本・米国・豪州の比較分析による日本の学生関与の構造的特質

第1節 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の特徴

本研究では3つのメインリサーチクエスション（MRQ）と4つのサブリサーチクエスション（RQ）を設定してきた。

MRQ1. 日本の大学と卒業生との関係性はどのように展開されてきたか。

MRQ2. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造はどのようなになっているのか。

RQ2.1. 大学の戦略に校友行政はどのように位置づけられるか。

RQ2.2. 校友行政における学生関与はどのような組織体制で行われているか。

RQ2.3. 校友行政における学生関与はどのようなアプローチで促進されるか。
そうしたアプローチに発展段階はあるか。

RQ2.4. 校友行政における学生関与の役割と課題は何か。

MRQ3. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造の比較によって、日本はどのような示唆を得ることができるか。

本章ではこれまでの日本・米国・豪州の校友行政における学生関与に関する調査結果を踏まえて、日本の校友行政における学生関与の構造的特質を明らかにすると共に、「MRQ3. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造比較によって、日本はどのような示唆を得ることができるか」という問いに答える。

まず本節では、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の特徴を提示し、共通点と相違点を明確にする。第2節では日本の校友行政における学生関与の構造的特質を強みと弱みに区分して考察する。第3節では、こうした考察を踏まえて、米国と豪州との比較から日本への示唆を論じる。

(1) 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の特徴と共通点

日本・米国・豪州それぞれの校友行政における学生関与の特徴は次のようにまとめられる。日本の校友行政は、学生への支援、社会連携、社会貢献という大学の使命に対応するための戦略の1つとして位置づけられる。学生に対する同窓会の経済的な支援と卒業生関係のイベントへの学生の参加や支援を通して、大学と卒業生との関係を学生に認識・理解するよう促していた。

米国では、学生が校友行政の様々な活動と大学の伝統やスポーツを繋げ、大学の活性化を促す1つの車輪として機能していた。学生に校友行政への関与を促す過程において大学と学生・卒業生との双方向のコミュニケーションが行わ

れ、彼らのニーズや大学の課題を互いに理解しつつ、大学は将来の大学を支えるアクターを育てていたことが米国の校友行政における学生関与の特徴である。

豪州では、国内外から入学した多様な民族的・文化的背景を持った学生が、豪州の大学や社会へ適応する仕組みの1つとして校友行政が機能していた。豪州の大学は情報技術を駆使した国内外の卒業生による学生支援や、優秀な学生を獲得したいという産業界や地域社会の要望を学生のキャリア開発と繋げていた。大学は卒業生を多く含む産業界や地域社会との協力関係、コミュニティエンゲージメントを通して学生や卒業生との関係を構築していた点が特徴である。

こうした特徴を踏まえて、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の共通点をまとめたものが表 10.1.である。

表 10.1. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の共通点

	日本	米国	豪州
校友行政の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成や社会貢献・社会連携の領域で卒業生の支援を得て大学を発展させていこうとする方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生からの大学との関係性を卒業しても継続する役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会・産業界など大学を取り巻くコミュニティとの関係構築の一環 ・卒業生は学生の成長や大学の広報役を担う重要な支援者
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会の事務を含めた卒業生と大学との関係構築を校友課が担う。 ・同窓会が独立している場合は、大学と協働して校友行政を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会の事務を含めた卒業生と大学との関係構築を校友課が担う。 ・同窓会が独立している場合は、大学と協働して校友行政を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティや海外との関係構築の部署の下に、校友課が配置される。 ・同窓会や卒業生協議会といった公式な卒業生組織と大学は協働する。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の大学と卒業生との関係性に関する認識・理解を深める役割 ・学生や卒業生の大学に対する意識を醸成するという役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生にとっての「大学と繋がる価値」「この大学で学び卒業する理由」を学生が考える機会を与える役割 ・大学、学生、卒業生の相互理解を深める役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の大学との関係を、卒業後も継続する役割 ・大学や卒業生と関わることにより、学生時代の経験を豊かにする役割 ・学生が校友行政に関与することで、卒業生の参加を促進する役割

出典：筆者作成

日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の共通点は、①校友行政の位置づけ、②組織体制、③役割の3点にまとめられる。

第一は、大学における校友行政の位置づけである。日本・米国・豪州の校友行政の位置づけにおいて共通する要素は「学生と卒業生の成長支援」「大学の発展支援」である。日本・米国・豪州では卒業生のネットワークによって国内外、産業界や地域社会との連携が強化されることが戦略上論じられていた。

第二は、学生関与を促進するための校友行政の組織体制である。同窓会の事務局を大学が兼ねるなど大学が同窓会と調整を図りながら、主体的に校友行政を進めていく体制であることが明らかになった。一方で、大学に卒業生との関

係構築の機能を持った部署がない場合は、同窓会が大学と連携しながら卒業生との関係構築を推進していく体制も見られた。

第三は、学生関与の役割である。日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の役割は「学生が大学で学ぶ意味を考える役割」や「大学や卒業生との関係性に関する学生の認識・理解を深める役割」「校友行政への卒業生の参加を促進する役割」と様々であったが、その根底にある役割は、学生や卒業生と大学との相互理解であり、コミュニケーションの役割を担っているという意味で共通していると言えるだろう。そしてそのコミュニケーションによって学生や卒業生の認識や行動が変化することを大学は望んでいる。

(2) 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点

表 10.2. に示すように日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点は、学生関与の課題、学生関与の発展段階及び手段の 3 点にまとめられる。

表 10.2. 日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点

	日本	米国	豪州
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の卒業してからの同窓会への動線づくり ・学生の関与を促すための若手卒業生の参加者が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生のニーズ把握とアプローチ ・在学時の大学に対するネガティブな印象の払拭 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解 ・上級役員の理解 ・資源不足
手段と発展段階	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と卒業生との関係の「認識」「理解」「支援」の3段階まで取り組んでいる。 ・私立大学は「関与」の段階まで取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学は、大学との関係が初期段階にある入学希望者・新入生に対しては、卒業生と大学との関係性の「認識」や「理解」を促すように努め、4年生の段階ではその関係に「関与」し、「責任」を持って関わるように学生と大学との関係に合わせてコミュニケーションアプローチを段階的に変化させている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と卒業生との関係を学生に「認識」「理解」するよう大学はアプローチしている。特に学生と卒業生との交流によってその関係を「理解」することを主眼に置いている。

出典：筆者作成

① 学生関与の課題における相違点

日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点の 1 つ目として、学生関与の課題が挙げられる。どの国でも学生・卒業生・大学それぞれに関する様々な課題が示された。それらの中では、学生や卒業生に関する課題は、彼らにどのように校友行政に関与してもらおうかといった「学生や卒業生に対するアプローチ」という点で日本・米国・豪州に共通しているが、資源不足や上級役

員の理解といった豪州の公立大学固有の課題も見られた。こうした結果は、各大学の置かれた状況を反映していると言えるだろう。

② 学生関与の発展段階における相違点

そして日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の相違点の 2 つ目は、学生関与の発展段階である。本研究の仮説では Quirke (2008) の関与の発展段階モデルを用いて、日本は「理解」までの段階、米国と豪州は「責任」までの段階的アプローチが行われていると設定した。しかし、結果として日本と豪州は「関与」までの段階、米国は仮説と一致する形で「責任」まで段階的に学生の関与を高めていることが明らかになった (図 10.1.)。

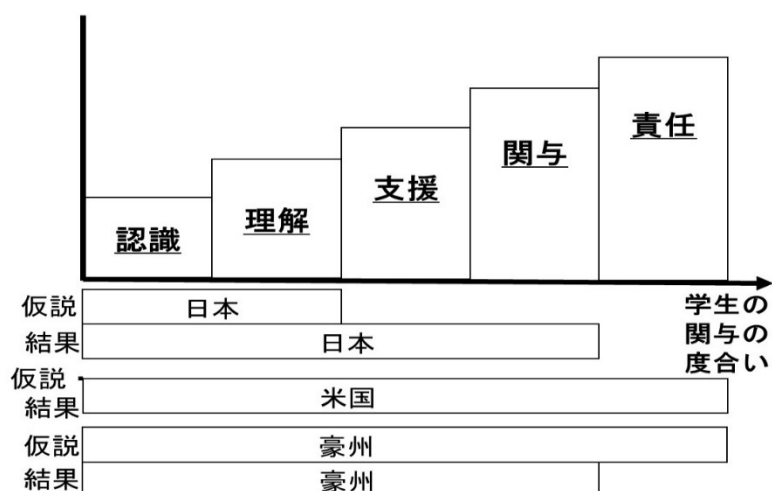


図 10.1. 日本・米国・豪州における学生関与の発展段階に対する
本研究の仮説と結果

出典：Quirke(2008)を基に、調査結果より筆者作成

こうした仮説と結果の相違を検証すれば、米国の大学では、校友行政の研究と実践が往還して校友行政が進展してきたため、調査の結果は先行研究をもとに設定した仮説と一致したと考えられる。一方で、日本と豪州の結果は仮説と異なる様相を見せた。日本の先行研究と調査結果の相違は、日本の大学・同窓会の担当者が先行研究でも明らかになっていた「同窓会の衰退」を業務を遂行していく中で感じ取り、学生関与の重要性を認識し、学生関与に取組みはじめていたからだと考える。

豪州の先行研究では、学生と卒業生との関わりが論じられたため、「責任」という段階まで学生にアプローチしていると考えたが、豪州ではそこまでのアプローチは見られなかった。豪州では同窓会や卒業生協議会という公式組織はあ

るものの、大学が主となって形成する卒業生コミュニティや卒業生ネットワークと呼ばれる繋がりによって大学と卒業生との関係が構築されていたことが仮説と結果の相違の原因と考える。米国の学生同窓会のように学生の主体的な関与を高めるような仕組みは確認できなかったことから、豪州の先行研究にも示されるような学生を顧客と捉える発想が、学生の主体性を確保する仕組みの構築に繋がっていないと指摘することもできる。

③ 学生関与の発展段階の各段階における手段の相違

日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の発展段階は、Quirke (2008) の関与の発展段階モデルが援用できることが明らかにされた。ここでは、学生関与の「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」の各段階における日本・米国・豪州の手段の比較を行う。

表 10.3.のように学生が大学と卒業生との関係を「認識」「理解」する段階のアプローチや焦点を当てる対象は日本・米国・豪州で異なり、「支援」「関与」の段階においては、頻度は大学によって異なるが、取組まれていた手段は日本・米国・豪州で同一であった。「支援」の段階では学生が卒業生との交流イベントの支援を行っていた。「関与」の段階では学生が卒業生との交流を企画し実施した。「責任」の段階は米国のみであり、日本・豪州とは比較できないが、同窓会理事会に学生が参画していた。米国や豪州は各段階において焦点を当てる対象を明確にしており、入学希望者の段階からアプローチしていた。

表 10.3. 学生関与の各段階における日本・米国・豪州のアプローチと
焦点を当てる対象

発展段階	日本	米国	豪州	焦点を当てる対象
「認識」	・ 入学式での案内	・ 学生募集イベントやセンドオフでの卒業生との交流 ・ 卒業生からの手紙	・ 学生募集イベントでの卒業生との交流	新入生（日本） 入学希望者（米国・豪州）
「理解」	・ 卒業生との交流機会 ・ 経済的支援	・ 新入生オリエンテーション等による説明 ・ 日常的な卒業生との交流機会 ・ 経済的支援		新入生（米国・豪州） 3年生（豪州）
「支援」	・ 卒業生との交流イベントに対する支援			
「関与」	・ 学生による卒業生との交流の企画及び実施			4年生（米国）
「責任」		・ 同窓会理事会への学生の参画		

出典：筆者作成

注：豪州の大学は3年生が最終年次である。

日本・米国・豪州の大学は、学生と卒業生との交流の機会を設けて学生が大学と卒業生との関係性を「認識」「理解」するよう促進しているという点で共通する。しかし、米国及び豪州と日本との最大の違いは、「認識」の段階における焦点を当てる対象と、「理解」の段階における学生と卒業生との交流の機会の設定に対する大学の積極性であった。

第一に、「認識」の段階における焦点を当てる対象である。「認識」の段階では、日本では新入生に対して入学式での同窓会の案内を通して大学と卒業生との関係を促している。しかし、米国・豪州では入学希望者に対して学生募集イベントやセンドオフ等での卒業生との関わりを通して、大学と卒業生との関係の「認識」に取り組んでいる。構成員の流動性が日本よりも高いと言われる米国や豪州において、入学希望者の段階で大学を卒業するイメージを抱かせ、大学コミュニティの一員となることをイメージさせるためにこのような取組みがなされていると推察される。卒業率が高い日本では、多くの場合、入学希望者向けの学生募集のイベントには充実した学生生活を想起させるため、卒業生ではなく学生が入学希望者の相談相手として参加しているため、このような違いが表れる。

第二に、「理解」の段階における学生と卒業生との交流の機会の設定に対する大学の積極性である。

日本では、学生が在学中に卒業生や同窓会に関わる機会は主に大学祭・ホームカミングデー・就職情報交換会などに限られており、米国・豪州と比較すると日常的に卒業生や同窓会に接するような機会は少なかった。こうした卒業生との直接的な交流機会の少なさが、日本の大学・同窓会が掲げる「学生の同窓会に対する認知度の欠如」に繋がっていると考えられる。

米国や豪州では、新入生オリエンテーションでの説明や学生と卒業生との交流の機会を学生同窓会の企画やメンタリングプログラムを通して日常的に設けることにより、大学と卒業生との関係性の「理解」に積極的に務めている。特に豪州では最終年次の3年生には卒業生との交流を経験して卒業してほしいという意見があった。

このように日本では学生と卒業生との交流の機会は、年に数回のイベントを通して大学・同窓会から学生・卒業生に与えられるものであるが、米国・豪州における学生と卒業生との交流の機会は、学生または卒業生個人が関わりたいと思ったときに、日常的なイベントやメンタリングプログラムを通して学生・卒業生と関わるのであり、積極的である。

なぜ、日本の大学における学生と卒業生との交流の機会が限定的なのかを日本の大学に聞いたところ、予備調査も含めて多くの日本の大学から「学生と卒

業生間でなにか問題が起きた時の責任を取れないため、学生と卒業生との交流の機会を頻繁につくり出すのは難しい」という意見が多数聞かれた。その点に関して、米国や豪州の校友行政では、プログラムという公式な形で学生と卒業生との交流を設計している。例えばメンタリングプログラムであればメンターとしてのトレーニング、ボランティアであればボランティア研修を卒業生に提供している。このように卒業生を学生の良きロールモデルとしてトレーニングすることも卒業生の能力を向上させる卒業生と大学との関係構築の1つの取組みとなっており、日本が学ぶべき点は多い。米国・豪州の大学に学生と卒業生とが交流することで様々な問題が起きる可能性が考えられるが心配はないのかと尋ねたが、どの大学からも同様に「問題が起きれば早急に対応する。しかし、なにより我々は自分たちの大学の学生と卒業生を信じている」と回答が返ってきた。問題が起こる可能性を恐れて、学生と卒業生との交流という彼らの成長にとって重要な機会を逃すことの方が大学の損失となると米国・豪州の大学担当者らは考えている。こうした米国・豪州の大学の姿勢から、日本の校友行政の課題である学生や若手卒業生の参加を促すためにも、学生と卒業生の双方に交流のニーズがあることを調査した上で、日本の大学は学生と卒業生との交流の機会の提供に積極的に取組んでいくことが求められる。

先進的事例：オハイオ州立大学・テキサス州立大学の特徴

こうした学生関与の発展段階において、最も関与度の高い「責任」の段階まで学生関与を促進していたオハイオ州立大学・テキサス州立大学には特に学ぶべきところがあるだろう。両大学の共通の特徴は、①校友行政におけるライフステージ別のアプローチ、②学生関与を支援する学生団体の存在、③大学の伝統の明確化である。

第一は、校友行政におけるライフステージ別のアプローチである。オハイオ州立大学の若手卒業生は全卒業生の3分の1を占め、約16万名にも拡大したため、約5年前から若手卒業生プログラムを展開し、若手卒業生の取り込みに着手した。今では若手卒業生に対してのイベントが大きな比率を占めていると言う。卒業生に対する調査を行い、年代によって要求が異なることを調査し、30代から50代については家族イベント、それ以上については講演会などを行っている。こうしたライフステージ別のアプローチをテキサス州立大学も用いている。同大学は、過去20年間で卒業生人口の46%が40歳未満となり、大学の戦略も若手卒業生に焦点を当てたものとなっている。

ライフステージ別のアプローチを両大学が用いる理由は、学生数の変化に伴う若手卒業生の増加と大学の社会的地位の変化であると言う。両大学では若手

卒業生が増加したことによって、4年生から若手卒業生への移行に着目している。テキサス州立大学は、その移行に着目することによって「どのように同窓会会員に結びつけられるかを主に検討している」と言う。大学の社会的地位の変化については、大学規模が従来よりも拡大しているため、シニアの卒業生には今の大学とその活躍を見てもらいたいと両大学の担当者は口を揃える。オハイオ州立大学担当者は「昔は普通の州立大学であったが、今は非常に進歩して有名になった。このことは、卒業生自身の社会的地位もよく見せてくれるというメリットがある」ため、大学の発展を卒業生に報告し続けることに意味があると言う。

第二の特徴は、学生関与を支援する学生団体の存在である。オハイオ州立大学には37年の歴史ある学生校友協議会があり、学生に対して大学に貢献する大切さや同窓会の役割を伝える重要な役割を果たしている。同大学と同窓会は年に一回、学生校友協議会に対して感謝を伝えるイベント行っていると言う。

テキサス州立大学にもユニバーシティアンバサダーという大学の広報役の学生グループがあり、同窓会課と協働して学生関与を促進している。こうした彼らとの協働と学生に対する丁寧な大学・同窓会側の対応こそ、コミュニケーションを重視した学生・卒業生・大学との関係構築に求められるものだろう。

第三の特徴は、大学の伝統の明確化である。本研究が米国の調査対象大学として挙げた私立大学のフォーダム大学やノースイースタン大学も伝統ある大規模大学であり、日本であれば私立大学の方が大学の伝統や建学の精神を重視するが、より大学の伝統の明確化に取り組んでいたのはオハイオ州立大学とテキサス州立大学であった。両大学は、「伝統委員会」やスマートフォンアプリでの「伝統リスト」を用いて大学の伝統リストを学生と卒業生を繋ぐツールとして活用していた。

オハイオ州立大学のみの特徴は、校友行政への人員配分である。オハイオ州立大学の校友行政に携わる大学職員数は72名ものぼり、約56万5千名の卒業生に対して年間360以上のイベント・プログラムを提供している。72名の職員は、20名が資金調達チームに従事し、その他にもイベント・プログラムを担当するチームや就職サポートのチーム、ボランティアを支援するチームなどに配置されている。限られた大学の資源の中で、校友行政や資金調達に多くの人員を割いている点に、同大学における校友行政の重要度が伺える。しかし、学長が交代する5年前までの同大学の校友行政はフットボール関連の10のイベントを実施していたにすぎず、大学役員の校友行政に対する認識と資源配分という行動がいかほど重要かを、同大学の事例から学ぶことができる。

このように5年間で大きく変化を遂げたオハイオ州立大学や8名の職員・大

大学院生によって構成されるが「関与」の段階まで進んでいるテキサス州立大学の校友行政の事例は、大学の取組み方によって校友行政を大きく変化させられる可能性を示している。

第2節 日本の校友行政における学生関与の構造的特質

以上の比較を踏まえて、日本の校友行政における学生関与の構造的特質を「強み」と「弱み」に区分してまとめてみよう（図 10.2.）。強みとは学生・卒業生・大学の関係構築に貢献する構造的特質を、弱みとは学生・卒業生・大学の関係構築に障害となる構造的特質をそれぞれ意味する。

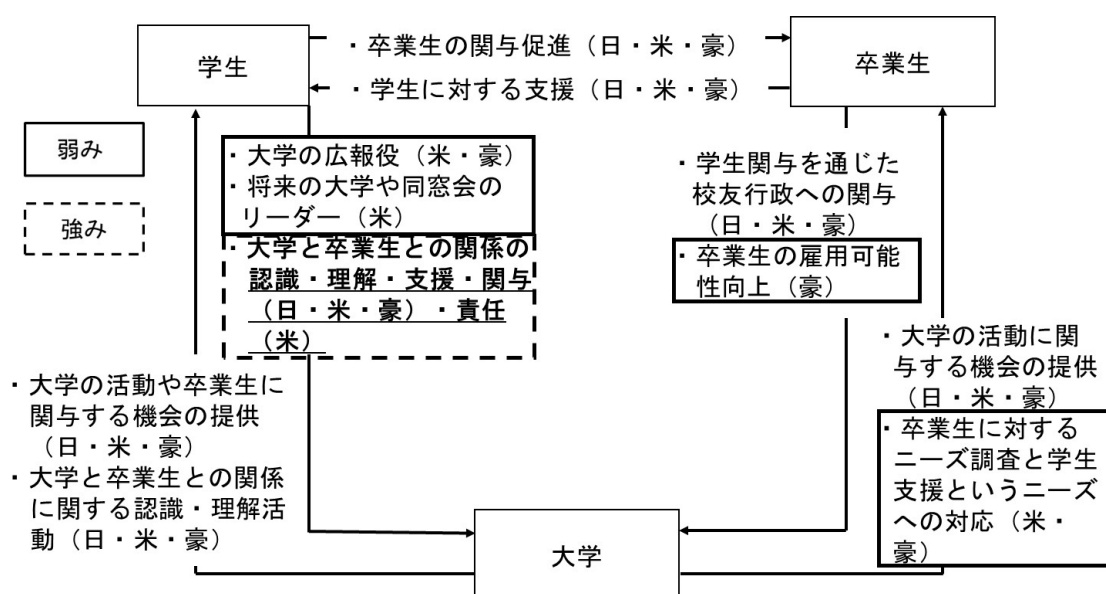


図 10.2. リレーションシップマーケティング理論に基づく
日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造

出典：調査結果より筆者作成

注：日＝日本、米＝米国、豪＝豪州を意味する。

(1) 学生・卒業生・大学の関係構築に貢献する構造的特質

まず日本の校友行政における学生関与の強みは、次のようにまとめられる。

日本の校友行政における学生関与の発展段階は「認識」「理解」「支援」まで進んでおり、校友行政が進んでいる私立大学では「関与」の段階に至っていた。日本の大学と卒業生の歴史的展開（第2部）でも明らかにしたように、日本の戦前・戦時中においては学生と卒業生がその学生生活の中で交流する機会が多く設けられていた。例えば大学の行事（体育祭・音楽祭）や広報誌発刊時における協働といった形で学生と卒業生の交流が見られた。大学・学生数の拡大が

進んだ現代は、大学の規模拡大や社会のグローバル化に伴って、そうした直接的な交流よりも大学・同窓会が卒業生に対してサービスを提供するのみで、その関係を繋ぎ留めておく形に変化していった。しかし、近年は大学・同窓会が学生の存在の重要性に気づき、同窓会からの経済的支援や機会提供を主として学生と大学との関係構築を目指している。

(2) 学生・卒業生・大学の関係構築に障害となる構造的特質

次に日本の校友行政に対する学生関与の弱みは、第一に学生の位置づけである。米国や豪州の大学は、学生を大学の広報役・将来の大学・同窓会のリーダーといった大学の発展の主体者として認識していることが調査から明らかになった。日本では、学生を将来の大学の支援者と明確に位置づけているとは言い難い。

第二は、学生・卒業生に対する調査が未着手なことである。大学が学生や卒業生との関係性を構築する過程において、彼らが大学に何を求めているのかを理解しない限り、学生・卒業生との関係構築のための有効なアプローチを検討することは難しい。米国や豪州では、学生・卒業生との関係構築のための有効なアプローチの難しさは課題として挙げられたが、それを克服するために卒業生や学生に対する調査が頻繁に行われていた。それは限られた予算・人員の中で効率的に学生・卒業生に対するアプローチを行わなければならないからである。米国や豪州の大学は、学生のキャリア開発、卒業生の学生支援に対するニーズ、大学の発展や評価に対する課題を学生関与によって繋げながら解決を試みており、学生・卒業生のニーズと大学の課題を組み合わせた戦略を立てることは、長期的に見れば大学の維持・発展に繋がる。しかし、日本の大学は学生や卒業生がこういった課題を抱えているのか、大学に何を求めているのかといった調査はほとんど行っておらず、学生関与を通じた有機的な課題解決の構造にはなっていない。学生や卒業生に大学と繋がる価値を認識してもらうためにも、大学は彼らの要望や方向性を知ることにより、はじめて彼らとの間で双方向のコミュニケーションをなせるのであり、関係構築の第一歩とすることができる。

第三は、学生と卒業生との交流の機会が大学や同窓会によって限定的にしか提供されていないことである。日本の大学は、学生と卒業生が自らの意思で交流できる機会環境を設計するという発想には至っていない。人生において様々な変化が訪れる 20 代・30 代の若手卒業生に大学の活動に対する関与を促すのであれば、ホームカミングデーや交流会といった大学や同窓会が設定した日時に集まるといった大学側の都合ではなく、米国や豪州の事例に見たように学生や卒業生が大学の活動に関わることができる多様な方法を大学が創造し、仕組

みとして構築していく必要がある。

第3節 米国・豪州から日本の大学への示唆

第3部では米国・豪州の事例から多くの示唆が得られたが、特に重要な日本への示唆を次の4点にまとめよう。

①次世代の大学の後継者としての学生の位置づけ

第一に、学生を次世代の大学の後継者として位置づけることである。これは特に米国の大学で学生関与が次世代のリーダー育成のプロセスであることが強調された。豪州では卒業生は学生のメンターであり、大学の広報役という役割も持っていた。寺澤（2003）も、米国の大学の理事の多くがその大学の卒業生や地元経済界の有力者であることを挙げ、「母校あるいは地元校の地位向上のため、寄付集めや助言、企業とのパートナーシップ作り」に貢献していることを指摘している。大学のために自らの時間、資産、才能を奉仕してくれる卒業生を育てるには、喜多村（1990）が指摘するように学生時代の経験とその満足度が重要である。学生・卒業生を将来の大学の後継者、または大学経営を支える理解者・支援者と改めて明確に位置づけると共に、大学は学生・卒業生との関わりの中で、どのように大学の良き理解者・支援者として彼らの成長を促すかという点について検討する必要がある。

②大学コミュニティに対する意識形成

第二に、大学コミュニティに対する意識形成である。校友行政における学生関与は、学生や卒業生に対して、その大学コミュニティの一員であるという一体感とアイデンティティを強く感じさせる役割が米国や豪州の大学で指摘された。大学コミュニティの一員という意識形成が重要な理由として、個人の大学に対するアイデンティティの強化は大学のブランドイメージを上げるために重要であり、それが寄付や学生募集を通じた大学の発展にも繋がることが挙げられる。学生・卒業生の支援を得るためには、彼らにとって大学が関わるべき価値があるという理解を得る活動といった不断の努力と活動が必要とされる。大学コミュニティが学生・卒業生をはじめとするステークホルダーの成長の場となるように設計していくことが大学に求められるだろう。

③大学の伝統の重要性とそれを共有するための言語化

第三に、大学コミュニティへの意識形成という第二の示唆に関連して、大学の伝統の重要性とそれをステークホルダーと共有するための言語化である。日

本・米国・豪州の大学において学生と卒業生を繋げるテーマはキャリア開発であったが、米国の大学ではこれに加えて大学の伝統も学生・卒業生と大学を繋ぐ重要なキーワードであることが明らかにされた。特に米国の私立大学よりも州立大学の方が、大学の伝統を言語化し共有するために様々な方策が実施されていることが明らかになった。米国の大学では大学の伝統が世代の異なる学生・卒業生・大学を繋ぐ共通言語のような役割を果たし、大学の一体感を醸成していた。大学の伝統とは学生・卒業生の経験の蓄積であり、「この大学で何を経験できるのか」を明確にすることは、大学と関わる意義や大学で学ぶ意義を学内外に示すことでもある。

④大学への関わり方の多様化

第四に、学生・卒業生が大学に関わる方法を多様化することである。米国・豪州の大学と学生・卒業生との間には、寄付だけではなくメンタリングプログラムのメンターやゲストスピーカー、ボランティアなど多様な関わり方が用意されていた。豪州の大学は海外キャンパスの卒業生やオフショアプログラムの修了生など国内外の留学生・卒業生との繋がりを網羅するため、情報技術を駆使していた。ところが日本のほとんどの大学が、卒業生の大学に対する貢献を寄付と同窓会活動への参加に限定している。現代の学生・卒業生は様々なライフスタイルやニーズを持っているため、個人の置かれた状況に応じた多様で柔軟な大学への関わり方が選択できるように、大学は校友行政の仕組みを整えることが求められる。

このように校友行政は大学・同窓会の学生・卒業生に対する継続的な双方向のコミュニケーションであり、すぐに結果が表れるものではなく、「長期投資」であることが米国・豪州の多くの大学から共通して指摘された。こうした学生・卒業生による大学コミュニティへの関与を通して、学生・卒業生の成長と、大学の伝統継承や課題を交差させることができた大学は、個人と組織の持続的成長を可能にする関与のサイクルを生み出すことができるだろう。今日の大学に求められていることは、もう一度学生と大学との関係性という原点に回帰し、学生を顧客や支援の受け手というだけではなく、大学のコミュニティ形成の主体者として、共に校友行政を構想していくべきであると指摘して、本章の結びとしたい。

終章 結論

第1節 議論

本研究は、大学と卒業生との関係性の希薄化という課題に対して、主に学生と大学との関係性に着目して、次の3つのメインリサーチクエスチョンを中心に大学の在り方を模索してきた。①日本における校友行政の歴史的展開、②日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造、③日本・米国・豪州の比較による日本の学生関与の構造的特質と日本の大学への示唆である。

第一の研究課題である日本における校友行政の歴史的展開に関しては、大学の同窓会に焦点を当てて、その様相を描いた。大学（学校）と同窓会の関係性は戦前は育成期、戦時下は統制期、現代は同化期と推移してきたことが明らかにされた。天野（2000）が戦前の同窓会の特徴を「闘う同窓会」と示したのと同様に、戦前には主に大学昇格のために奔走する同窓会の様相が確認された。戦後の同窓会は、天野（2000）が懐古的な活動を行う「親睦団体」と特徴づけたが、本研究の調査では、現在は卒業生の転職支援や成長を支える未来志向の活動団体に変化していた。

学生と卒業生との関わりを見れば、戦前の大学同窓会設立時から、同窓会による学生団体と大学との調整や学生の課外活動に対する支援を通じた学生と卒業生との関わりが確認された。戦時下においても卒業生や同窓会は学校行事や宗教行事に参加して学生と関わり、国策に対応するために学校と同窓会は協働して学校の存続に努めた。現代においては同窓会の海外支部が留学・海外研修時の支援や現地生活のレクチャーなど学生への教育支援を行っていた。他にも同窓会海外支部は日本の大学の国際的広報役として諸外国との懸け橋になることが大学から期待されていることを指摘した。こうした大学を取り巻く社会情勢と関連した大学と卒業生との関係性の変化は、日本の大学が経済面だけでなく教育や社会的地位の確保の面からも卒業生に支えられ、維持発展してきたことを示している。

第二に、校友行政の目的・組織体制・学生関与の手段・大学の認識に着目して日本・米国・豪州の校友行政における学生関与の構造を分析した。米国では校友行政や大学の諸活動に学生が関与する実践が展開されていたが、日本や豪州では校友行政における学生関与の研究は緒に就いたばかりで、その構造を大学の戦略上の位置づけや組織体制にも言及しながら、学生関与の理論と実践の様相に論究する必要があることが指摘された。考察の結果、日本・米国・豪州の校友行政における学生関与には、「学生から卒業生への移行に対する支援」という共通した意義を持っていることが指摘された。米国と豪州の学生関与には、上記に加えて「大学コミュニティの形成」という共通した意義も見られた。これらの結果は、

在学中に学生が卒業生や大学の様々な活動に関与する事によって、大学のコミュニティが形成されると主張した Drezner (2009) の研究を支持する結果となった。

第三に、日本・米国・豪州の学生関与の構造比較によって日本への示唆を得るという研究課題に対しては、日本・米国・豪州の校友行政の構造を比較考察し、その構造が類似していることを示した。その構造の中で校友行政の位置づけや組織体制、役割は日本・米国・豪州で共通しているが、学生関与に関する課題やコミュニケーションアプローチ、発展段階に関しては違いが見られた。そうした共通点と相違点を示した上で、米国・豪州と比較して日本の校友行政における学生関与に貢献する構造的特質は、学生関与が「認識」「理解」「支援」「関与」といった段階まで促進されていることであった。一方で、学生関与の障害となる構造的特質は、学生を将来の大学の支援者として明確に位置づけていないことや学生・卒業生に対する調査が未着手であること、学生と卒業生との交流の機会が限定されていることを指摘した。こうした学生関与の組織体制・役割・課題・コミュニケーションアプローチ・発展段階は従来の研究では取り扱われてこなかった。学生と卒業生との交流の機会が限定的であることは大川他 (2017) でも明らかにされており、結果が一致することを確認した。

本研究の理論枠組みであるリレーションシップマーケティング理論が学生(構成員)・卒業生(顧客)・大学(組織)の関係構築を示すように、日本の校友行政においては戦前からこれら三者の関係構築に努めていた。現在と比べれば戦前・戦時下は学生数・卒業生数は少なく、小規模の組織の中で学生・卒業生・大学の双方向のコミュニケーションによる関係構築が観察された。しかし三者の関係は、大学数・学生数の拡大に伴って大学と卒業生との関係が希薄化し、それに対応するため、大学や同窓会が様々な支援やサービスを大多数の卒業生に提供するといった大学から卒業生への一方的なコミュニケーションに変わっていった。荻谷 (1992) が指摘する通り、日本の「モノローグ的コミュニケーション」が校友行政という大学の実践に影響を与えていたのである。米国の大学の実践は「ダイアログ的コミュニケーション」と荻谷 (1992) に指摘されており、その通り、Gaier (2001) や Chewning (2000) が論じてきた学生同窓会や、Wampler (2013) がその重要性を指摘してきた若手卒業生による協議会、各種調査によって学生・卒業生と大学との双方向のコミュニケーションの仕組みが米国や豪州の大学では確立されていることが本研究でも確認された。現代の日本ではこうした学生・卒業生と大学との双方向のコミュニケーションの仕組みを確立している大学は多くない。それは、荻谷 (1992) が指摘するように大学制度の根底にはコミュニケーションのあり方が大きく影響しており、日本

の社会・大学は長年このような「モノローグ的コミュニケーション」で運営されてきたと言えるだろう。従来までの日本の大学は、多くの日本人により構成・運営され、特に言葉にしなくても、同じ大学で過ごした時間や共通の体験に基づいてそのコンテキストが形成される傾向が強かったと考えられる。しかし、時代が変わり、価値観の多様化や情報技術の発達に伴って若者のコミュニケーションの在り方に変化が起きているのであれば、大学も彼らに合わせたコミュニケーション戦略を検討する必要がある。グローバル社会の大学においては、大学での経験や学生・卒業生個人の価値観や文化的背景が全く異なるため、大学内のコミュニケーションは言語による情報伝達に重きを置くローコンテキスト型のコミュニケーションであることが望ましいと考える。米国・豪州の校友行政に関する戦略や大学の伝統は、多様な社会的・文化的背景を持つ学生・卒業生が理解しやすいように言語化され、そのコンテキストを学生・卒業生・大学で共有することに努めていた。学生や卒業生をはじめとする多様なステークホルダーとの関係構築のために、関係構築のための大学の考え方や伝統を言語化し、双方向のコミュニケーションアプローチを日本の校友行政に導入することによって、校友行政は従来までの大学と卒業生との関係構築という意味から、リレーションシップマーケティングの最終的な成果である「大学コミュニティの形成」という一層幅広い意味に変換されていくと予想される。大学コミュニティの形成という考え方は、大学・同窓会（支援する側）と学生・卒業生（支援される側）という日本の大学教育における固定的な役割や、大学経営における卒業生（支援する側）と大学（支援される側）といった大学の役割や期待についても変化することを意味する。支援する側と支援される側という関係は、支援する側の力の弱体化や喪失時にその関係が崩壊する可能性を持っている。また支援を必要と考えられている側がそもそも支援を求めていなかったり、支援する側が適切な支援を提供できたりしていなければ、この関係は成り立たない。こうした関係を長期的に続けていくのは一般的な人間関係であっても困難である。ステークホルダーと大学の持続的な成長と関係を構築するためには、大学コミュニティを形成することが重要である。そのためにも、大学はコミュニティにどのような価値を生み出し、ステークホルダーといかなる関係性を構築するかを大学の戦略で明確に記し、それを彼らと共有することが求められる。

それでは、本研究でも明らかにされた学生関与の意義でもある「学生から卒業生への移行」や「大学コミュニティの形成」に対する有効なアプローチはどのようなものだろうか。それを示したのが、Quirke (2008) の構成員の関与の発展段階モデルを援用した学生関与の発展段階である。大学コミュニティに対する学生の関与という行為は、大学と卒業生との関係性の「認識」「理解」「支

援」「関与」「責任」という段階を経ていくのであり、それは入学前や入学時から始まり、卒業後の関与へと続く可能性を高めると多くの大学関係者に考えられていた。特に「理解」の段階で、学生と卒業生との日常的な関わりを大学・同窓会が積極的に提供し、それによって学生の大学と卒業生との関係性に関する理解を深めることは重要である。「支援」「関与」「責任」の段階では、学生同窓会・学生委員会・大学の広報役・若手卒業生協議会・同窓会学生代表といった大学・同窓会と学生・卒業生が繋がる様々なネットワークが、大学と学生・卒業生との双方向のコミュニケーションのシステムとして校友行政に組み入れられていた。このように、入学前・入学時から学生に対する段階的なアプローチの継続と、そのアプローチの主体者としての学生や卒業生の取り込みが大学に求められるのである。本研究では、この学生関与の段階「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」について、日本は「認識」「理解」、米国・豪州は「責任」までの段階まで促進しているという仮説を立てた。この仮説の検証結果として、米国は「責任」、日本と豪州は「関与」までの発展段階を経て学生関与を促進していることが明らかになった。米国では Astin (1999)、Gaier (2001)、Nayman et al. (1993)、Tinto (1975) をはじめとして大学の様々な活動に学生が関与することの重要性を明らかにした研究が多く存在し、その研究を基に学生関与が実践されていたため、先行研究を基にした仮説と調査結果が一致した。豪州は、教育発展支援協議会による校友行政の研修を通して、米国の校友行政の実践知を共有しているため、「責任」の段階まで学生関与が進んでいると考えたが、学生が大学と卒業生との関係に関与する仕組みが十分に確立されていなかったため、「関与」の段階に留まっていた。日本は大川他 (2013, 2015) や大川他 (2017) の先行研究から学生が大学と卒業生との関係に「関与」していないと判断し、「認識」「理解」の段階に留まっているとの仮説を立てたが、調査結果は、職員が校友行政の業務を遂行していく中で、学生と卒業生との交流や学生自身がその交流を企画することが今後の繋がりにも重要であると判断し、学生関与を「関与」の段階まで促進していた。

上記のように本研究で得られた結果は、校友行政に関する研究に対して次の4点のような貢献ができたと考えられる。

第一に、本研究の理論上の新規性はリレーションシップマーケティング理論を用いて、校友行政における学生・卒業生・大学の関与の仕組みを明らかにしたことである。従来まで一般的に校友行政とは大学と卒業生の二者間の関係として捉えられていた。しかし本研究では、多国間比較やリレーションシップマーケティング理論を用いて分析を行うことにより、大学と卒業生との関係を構築するためには、学生・卒業生・大学の三者の関係性が必要であることを明らか

にした。米国の先行研究では校友行政における学生関与の意義は、①大学の活動や卒業生の役割を学生が理解すること、②大学の諸活動に対する関与によって学生が卒業後大学に貢献する可能性を高めることだと論じられきたが、本研究ではそうした意義に加えて、校友行政における学生関与の発展段階が将来の大学や同窓会のリーダー育成のプロセスという意義を持つことを明らかにした。これは大学の活動を通じた学生のリーダーシップ育成に関する研究においても新たな知見を提供できると考えられる。

第二に、学生関与の発展段階のモデルを新たに構築したことである。学生が大学の様々な活動に関与することの重要性は Astin (1999) や Tinto (1975) によって主張されてきたが、その関与の在り方自体の発展段階に関する検証は管見の限りなされてこなかった。本研究の独創性は校友行政における学生関与に発展段階があるかを検証すると共に、その発展段階が日本・米国・豪州で共通していることを明らかにしたことである。校友行政における学生関与は、「認識」「理解」「支援」「関与」「責任」の段階で発展し、日本・米国・豪州の学生関与は共通してこの発展段階を辿る。ただし、各段階における取組みやコミュニケーションの方向性は国によって異なる。例えば、「認識」「理解」の段階において米国・豪州は学生と卒業生との直接的な双方向のコミュニケーションを重視するが、日本は卒業生の学生に対する経済的な支援や同窓会の広報活動など一方向のコミュニケーションを取ることが多いといった違いが見られた。

第三に、日本・米国・豪州の現地調査に基づき校友行政における学生関与の構造に関する考察を試みている点は、非正規課程を含めた大学教育における学生の成長やその成果を明らかにする営為の1つとして意義があると言える。第2章「先行研究の検討」では、米国の校友行政に関する課題の1つとして留学生や国外にいる卒業生と大学との関係性を対象とした研究の蓄積の不足が指摘されており、本研究では豪州の大学の事例を用いてその点を克服しようと試みている。結果として豪州の大学が情報技術を用いて海外キャンパスやオフショアプログラムの修了生と学生との交流の機会を積極的に提供していることが明らかになった。こうした知見は、学生の流動性が高まっている他の諸外国の大学においても実用的なものであると考えられる。

第四に、学生・卒業生・大学の関係性で交換される要素の解明である。従来までリレーションシップマーケティング理論を用いて分析された校友行政に関する研究では、大学・学生・卒業生の関係性が Drezner (2009) や Kelleher (2011) により論じられてきたが、三者の関係性において交換される要素は明らかにされてこなかった。本研究では、そうした三者間の要素を主に大学側の視点から明らかにした。

第2節 本研究の限界

本研究は事例研究の研究方法としており、一般化には十分ではないため、本研究を基礎に事例を積み重ねていくことが当面の課題である。その他にも本研究には今後の課題とすべき多くの事項があることは言うまでもないが、3点の限界に触れておきたい。

第一は、日本の校友行政に関する詳細な時代区分に基づく分析である。第2部「日本の校友行政の歴史的展開」では、大学と同窓会の関係性が強い私立大学を事例にその経過を戦前・戦時下・現代と辿った。戦時下の大学と同窓会の関係性の次に論じたのは、現代の大学と同窓会の関係性であり、例えば1945年から2000年頃までの時期の大学と同窓会の関係性についても時代を詳細に区分してより詳しく見ていく必要があるだろう。

第二は、調査対象に関する課題である。第2部では私立大学とその同窓会を事例として彼らの関係性を明らかにしたが、国立大学や公立大学における同窓会の歴史も併せて検討する必要がある。第3部では、大学・同窓会を対象に調査を実施したが、学生・卒業生・大学の関係性を検討するのであれば、学生・卒業生に対する調査も必要であり、より包括的に三者の関係性を分析することが求められる。

第三に、米国・豪州の大学と卒業生との関係性にも、それぞれの国における独自の歴史や制度的特性があるが、本研究はそうした米国・豪州の大学と卒業生との歴史的展開までは検討できていないため、今後の課題としたい。

第3節 結語

本研究は、学生・卒業生・大学の関係性をどのように構築していくかを日本・米国・豪州の大学を事例として調査分析した。本研究から日本の校友行政に重要だと考える点を4点挙げたい。

第一は、校友行政が単に大学と卒業生との関係構築というだけでなく、大学の発展の一活動だということを大学全体で共有・理解することである。Pumerants (2005) や Dolbert (2002) などの先行研究では、大学が卒業生との関係を築くには、在学中から学生と大学との関係を構築することが重要であることが繰り返し主張されてきた。これらを踏まえて、本研究から明らかにされたのは、大学と卒業生が生涯に渡って支え合う関係を築くためには、大学コミュニティの一員としての感覚を入学前から育み、学生に対する継続的なコミュニケーションアプローチを行い、学生の関与の度合いを高めていくことが重要だということである。特に米国では、校友行政に学生の関与を促す過程において、大学と学生・卒業生との双方向のコミュニケーションが行われ、学生・卒業生の要望

や大学の課題を大学と学生・卒業生が相互に理解しつつ、大学が将来の大学を支えるアクターを育てていた。この長期的な視点を持った活動そのものが、大学を発展させていく活動なのである。これを大学の教職員全体が共有・理解することが大学の持続的な発展にとって重要である。大学と卒業生との関係構築を主な業務として担っているのは校友課であることは、3ヶ国で共通しているが、特に米国では各学部・研究科や各部署が学部同窓会・全学同窓会・卒業生一人一人の協力を得てどのように部署の目標を達成して発展するかということを検討しており、大学全体でこの考え方が共有・理解されている。学生・卒業生との関係を構築して大学コミュニティを形成し、彼らと共に、大学をどのように発展させるかといった戦略の策定には大学役員、教職員の力量が問われる。

第二は、上記の課題に関係して、校友行政に関わる人材の育成の必要性である。山田（2008a）は校友行政の専門職人材の育成が必要であると提唱してきた。本研究の調査においても米国・豪州の校友課の職員は、大学の校友行政だけでなく、企業におけるマーケティングや資金調達の長い経験を持つ専門職人材であった。Jablonski（1999）が校友課の専門職は学生の特徴を理解したうえで校友行政の計画を立てることが重要だと指摘するように、米国・豪州の校友課の職員は学生の成長や経験、大学の校友行政やマーケティングに関する豊富な知識を、大学院や教育発展支援協議会の研修を通して得ていた。彼女らが策定する校友行政における学生関与の戦略は、理論と実践知に基づいているのである。一方で日本の大学職員は、そのキャリアにおいて学内の様々な部署を経験することがほとんどである。校友課の職員は、様々な部署を経験しており、大学全体について理解したうえで、校友行政の業務を遂行する。学生関与については、職員の経験的に学生と大学との関係が必要であるという結論のもとに、学生と卒業生との交流を企画するという経験知からの実践という形で行われていた。日本の校友行政を担当する職員による情報交換会は各地域（関東・中部・関西）で確認されており、実践知の共有は行われている。今後、日本の校友行政を効率的かつ効果的に進めていくためには、学生の成長や経験に関する知識、校友行政・マーケティング・資金調達に関する専門知識を大学院で学ぶことや、大場他（2008）、大前他（2010）、古川他（2010）、船尾他（2014）に代表されるような職員の視点からの校友行政に関する研究も必要とされる。

第三は、大学役職者の校友行政に関する理解と活動への関わりである。これは、上記の第一、第二の課題解決の推進に対しても大きな要因となる。本研究が取り扱った事例はいずれも校友行政の先進的な大学である。特に米国・豪州の事例は、近年で校友行政の組織を再編成するなどして拡大してきた大学である。本研究では米国の大学における校友行政組織の拡大・再編の背景には大学

の役職者のリーダーシップがあったことが指摘された。米国の資金調達の先行研究からは、大学役職者が学外関係者と大学との関係構築に果たす役割の大きさが論じられている（Slinker 1988；Hodson 2010）。豪州の大学からは、大学役職者の校友行政に対する理解や、大学役職者が卒業生や同窓会との交流に割く時間の比重の大きさが校友行政の拡大において重要であることが指摘された。これらのことから、大学役職者の校友行政に対する理解と関わりは、大学が発展する上でも非常に重要な要因となる可能性が指摘できる。1986年には慶應義塾渉外室長の金田進が、米国の大学における校友行政や資金調達の責任を担う役員の存在を例として、日本の私立大学における卒業生との関係構築に責任を負う役員の必要性を提唱しており、この課題は現在の日本においても十分に解消できているとは言い難い（日本私立大学連盟 1986: 47）。

日本の大学において大学役職者の校友行政に対する理解と活動への関わりが必要な理由には、各学部・研究科同窓会と大学との関係構築も挙げられるだろう。日本では、古くからある学部・研究科の同窓会が強いパワーを持つ大学もある。大学における各学部・研究科の同窓会が独立しており、大学全体としての一体感に欠けるといった課題を抱えている大学もある。日本・米国・豪州のいずれの大学も各学部・研究科の同窓会と大学との合意形成や意見調整は容易なものではない。そのためにも、大学役職者の校友行政に対する理解、日頃からの校友行政への関与、同窓会や卒業生とのコミュニケーションが重要になるのである。日本では各学部・研究科同窓会の代表と大学役職者との懇親会を開催したり、米国・豪州では卒業生コミュニティの代表と大学役職者とのリーダーズミーティングを開催するなど、コミュニケーションを図ることで相互理解を深めていた。日本の大学のように全学の同窓会を統一化し、大学の一体感を醸成していくことは大学コミュニティの形成には有効かもしれないが、米国や豪州はそうした動きに加えて、各学部・研究科に校友行政を担当する職員を配置する試みを積極的に行っている。そうした試みを行う理由は、学部・研究科ごとに卒業生のニーズが異なることや教員と卒業生との関係があるのでこれに対応できる担当者を配置することが、卒業生と大学との関係を繋ぎ留めておくために重要なのだという。たしかに、卒業生の興味や関心を大学に留めておく方策として、教員と卒業生との繋がり的重要性は無視できない。教育研究を通じた教員からの学びや研究室での友人関係など教員を起点とした繋がりが学生の経験に与える影響は大きいと考えられる。米国や豪州の大学はこうした大学と卒業生との繋がり根幹の部分の部分を繋ぎ留めておくため、各学部・研究科に校友行政担当の職員が配置されていることが本研究から明らかになっており、日本においても教員と卒業生との繋がりを大学がどのように維持発展させていくか

といった実証的な研究が今後求められる。

最後に、持続的な大学の発展のために、これからの日本の大学に最も求められるのは、校友行政における学生の位置づけの再検討とコミュニケーションスタイルの転換である。米国や豪州と比較すると、日本の大学における学生の流動性や多様性は低く、学生・卒業生の大学への帰属意識・感情的愛着の醸成や大学の伝統継承は比較的行いやすい環境にあると言えよう。しかし、今後の日本の大学で、学生の人種や民族・文化・年齢・学力の多様化と流動化が進めば、本研究で明らかにしたような段階的なコミュニケーションアプローチを踏みながら、大学と学生が相互に理解し合い、関わり合っていくことが学生の成長や大学の発展にとって必要となってくる。大学は、学生を大学や同窓会の提供する支援の受け手に留まらず、卒業生と共に大学コミュニティを形成し、大学の活動を活性化させるパートナーとして位置づけることを検討していく必要がある。そのため大学には、学生や卒業生との間でのコミュニケーションスタイルの転換、つまり大学の戦略や伝統、学生・卒業生との関係構築に関する大学の姿勢を明確に言語化したローコンテクスト型の双方向のコミュニケーションを行うことが不可欠である。大学・学生・卒業生の三者間でのコミュニケーションを通して、相互の理解と校友行政での学生関与を高めることは、大学と卒業生の関係性の希薄化という問題に対応できる。さらにそのことは日本の大学の長期的な発展にとっても必要だろう。それゆえ日本の大学も、学生・卒業生が様々な形で大学のコミュニティそのものに関与してもらえる仕組みを校友行政に限らず、大学全体で整えることが急務である。

参考文献

日本語文献

- アーネスト・L・ボイヤー(喜多村和之・舘昭・伊藤彰浩訳)(1996)『アメリカの大学・カレッジ』玉川大学出版部.
- 青井和夫編(1988)『高学歴女性のライフコース—津田塾大学出身の世代間比較—』勁草書房.
- 青木生子(1981)『図説 日本女子大学の八十年』日本女子大学.
- 青木生子(2001)『いまを生きる成瀬仁蔵—女子教育のパイオニア』講談社.
- 青木麻衣子(2012)「オーストラリアの大学における留学生支援:各大学のオリエンテーションから『支援』のあり方を考える」『Journal of International Student Center, Hokkaido University』北海道大学留学生センター, 16, 29-43.
- 浅香正(1991)「同志社大学と校友会」『大学時報』日本私立大学連盟, 40(220), 38-41.
- 「新しい女」研究会編(2011)『「青鞥」と世界の「新しい女」たち』翰林書房.
- 阿部恒久・佐藤能丸(2000)『通史と史料 日本近現代女性史』芙蓉書房出版.
- 阿部康一郎(2004)「アメリカの寄付募集に学ぶ—タフツ大学の事例」『大学時報』日本私立大学連盟, 299, 76-81.
- 天野郁夫(1893)「学歴の地位表示機能について」『教育社会学研究』日本教育社会学会, 38, 44-49.
- 天野郁夫(1989)『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部.
- 天野郁夫(1993)『旧制専門学校論』玉川大学出版部.
- 天野郁夫(2000)「大学の同窓会—歴史と展望」『IDE 現代の高等教育』419, 5-11.
- 天野郁夫(2006)「大学の同窓会」『大学改革の社会学』玉川大学出版部, 273-282.
- 天野郁夫(2013)『高等教育の時代(上)—戦間期日本の大学』中公叢書.
- 天野正子(1986)『女子高等教育の座標』垣内出版.
- 荒木充衛(2009)「米国大学寄付基金とイェール大学の資産運用」『ファンドマネジメント』野村アセットマネジメント株式会社研究開発センター, 58, 68-71.
- 有田伸(2006)『韓国の教育と社会階層:「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版.
- アルトバック・フィリップ・G, 馬越徹編(2006)『アジアの高等教育改革』玉川大学出版部.

- 安東由則(2009)「明治期における中学校校友会の創設と発展の概観」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 39, 31-57.
- 安東由則(2013)「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 43, 53-88.
- 安東由則(2014)「アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 44, 59-88.
- 飯島俊郎(1998)「女子大学の存立」『大学時報』日本私立大学連盟, 47(263), 10-13.
- 飯田宗一郎編(1953)『東京女子大生活』現代思潮社.
- 飯野正子(1997)「校友会活動の日米比較」『大学時報』日本私立大学連盟, 46(253), 58-61.
- 生田久美子編(2011)『男女共学・別学を問いなおす—新しい議論のステージへ』東洋館出版社.
- 池田孝博・小林勝法(2017)「日本版 NCAA 創設をめぐる国内の動向と今後の課題」『福岡県立大学人間社会学部紀要』, 26(1), 1-15.
- 石井留奈(2002)「女子大学連盟および日本大学婦人協会の結成と活動—戦後初期における女子高等教育改革の一側面—」『桜美林国際学論集』(7), 15-26.
- 石田秀樹・大槻健太郎・杉崎正彦・中野秋子・福島真司(2011a)「米国の同窓会と寄付募集(1)」『大学マネジメント』大学マネジメント研究会, 6(10), 27-34.
- 石田秀樹・大槻健太郎・杉崎正彦・中野秋子・福島真司(2011b)「米国の同窓会と寄付募集(2)」『大学マネジメント』大学マネジメント研究会, 6(11), 25-33.
- 磯崎邦夫(1990)「慶応義塾における大学と同窓会」『大学と学生』文部省高等教育局学生課編, 297, 19-24.
- 市川昭午(1990)「比較教育再考—日本的特質解明のための比較研究のすすめ」『比較教育学研究』 1990(16), 5-17.
- 市川昭午(2006)『教育の私事化と公教育の解体』教育開発研究所.
- 市村與市(1943)「一年の回顧」高井貞橘編『みどり野』金城女子専門学校報国団, 31, 2-8.
- 一般社団法人国立大学協会(2015)「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 11 回追跡調査報告書」(http://www.janu.jp/active/txt6-2/201502houkoku_01.pdf)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 24 日).
- 伊藤彰浩(1999)『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部.

- 伊藤彰浩(2013)「政府と私立大学：戦間期から戦時期へ(1)」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』名古屋大学大学院教育発達科学研究科, 60(2), 19-35.
- 伊藤彰浩(2014)「政府と私立大学：戦間期から戦時期へ(2)」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』名古屋大学大学院教育発達科学研究科, 61(2), 25-41.
- 稲垣恭子(2007)『女学校と女学生－教養・たしなみ・モダン文化』中公新書.
- 井上淳子・富田健司(2003)「医療連携におけるリレーションシップ・マーケティング」『医療と社会』医療科学研究所, 12(3), 61-83.
- 井上好人(2007)「戦前期の高等女学校の同窓会ネットワーク：石川県立第一高等女学校の事例」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(59), 353-354.
- 井上好人(2008)「明治期高等女学校卒業生における同窓会活動の意味と機能：石川県立第一高女同窓会誌の『会員消息』記事の分析から」『教育社会学研究』83, 149-168.
- 今井隆吉編(1911)『同志社校友会便覧』同志社校友会本部.
- 岩木秀夫(2006)「戦略的国際連携支援プログラム日・中・韓国国際シンポジウム『アジア女性のエンパワーメントと女性研究：女性高等教育の課題』」『日本女子大学総合研究所紀要』9, 87-130.
- 岩崎保道(2009)「私立大学と私立高等学校の系列化推進のための政策検討－仲介システムの提言－」『大学財務経営研究』国立大学財務・経営センター, 6, 301-316.
- イン・ロバート・K(近藤公彦訳)(2011)『新装版ケース・スタディの方法(第2版)』千倉書房.
- ウィリッグ・カーラ(上淵寿・小松孝至・大家まゆみ訳)(2003)『心理学のための質的研究法入門－創造的な探求に向けて』培風館.
- 上野直蔵編(1979)『同志社百年史 通史編一』学校法人同志社.
- 確井知鶴子(1994)『女子教育の近代と現代－日米の比較教育学試験』近代文藝社.
- 歌川光一(2012)「戦前期における高等女学校同窓生ネットワークの特質－同窓会誌・校友会誌の分析を中心に－」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』64, 292-293.
- 馬越徹(2007)『比較教育学－越境のレッスン－』東信堂.
- 江刺昭子(1985)『女のくせに－草分けの女性新聞記者たち』文化出版局.
- 江原昭博(2009)「アメリカにおける大学の同窓会－その成立過程と日本への示唆」『国立教育政策研究所紀要』138, 125-139.

- 江原昭博(2010)「アメリカの大学における卒業生を対象とする研究－Alumni Studies の歴史的変遷－」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第1分冊, 155-168.
- 江原昭博(2011)「第4章 アメリカの大学における卒業生の研究再考－Alumni Studies の歴史的変遷と IR の関係－」『高等教育における IR (Institutional Research)の役割』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所, 43-62.
- 江原昭博(2015)「米国高等教育の Alumni Studies の現在－SNAAP と B&B を通じて－」『関西学院大学高等教育研究』5, 1-13.
- 江原武一(1994)『大学のアメリカ・モデルーアメリカの経験と日本』玉川大学版部.
- 江原武一(2011)「大学の管理運営改革の世界的動向」米澤彰純編『大学のマネジメント市場と組織(リーディングス日本の高等教育)』327-356, 玉川大学出版部.
- 江原武一(2018)『教育と比較の眼』東信堂.
- 桜蔭会(1904)『桜蔭会会報』第4号.
- 桜蔭会(1905)『桜蔭会会報』第5号.
- 桜蔭会(1906)『桜蔭会会報』第7号.
- 桜蔭会(1915)『桜蔭会会報』第41号.
- 桜蔭会(1916)『桜蔭会会報』第46号.
- 桜蔭会(1919)『桜蔭会会報』第57号.
- 桜蔭会(1920)『桜蔭会会報』第60号.
- 桜蔭会(1934)『桜蔭会会報』第178号.
- 桜蔭会(1937)『桜蔭会会報』第205号.
- 桜蔭会(1940)『桜蔭会史』社団法人桜蔭会.
- 桜蔭会(1942)『桜蔭会会報』第246号.
- 桜蔭会・佐保会編(1923)『女子高等師範学校の改造意見』桜蔭会.
- 桜楓会八十年史出版委員会編(1984)『桜楓会八十年史』社団法人桜楓会.
- 桜蔭会編(2006)『桜蔭会百年史』社団法人桜蔭会.
- 大岡栄美(2016)「関西学院同窓生と連携したグローバルキャリア教育の開発」『関西学院大学高等教育研究』,(6), 17-28.
- 大川一毅(2011)「大学と校友の『相互支援関係』を考える『卒業生サービス』の意義と課題」『東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会研究集録』61, 96-101.

- 大川一毅(2016)「大学が実施する『卒業生サービス』の現況と今後の展望－全国大学アンケート調査をふまえて－」『大学マネジメント』大学マネジメント研究会, 129, 2-8.
- 大川一毅・大野賢一・寫田敏行(2018)「実施状況調査から把握する全学卒業生組織による母校・在学生支援」『大学論集』, 広島大学高等教育研究開発センター, (50), 113-128.
- 大川一毅・寫田敏行・山下泰弘・西出順郎(2013)「大学が実施する『卒業生サービス』の現況と今後の展望－全国大学アンケート調査をふまえて－」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』, 65, 198-199.
- 大川一毅・寫田敏行・山下泰弘・西出順郎(2015)「日本の大学における卒業生サービスの現況と課題－全国大学アンケートとヒアリング調査の結果をふまえて」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター, 47, 185-200.
- 大川一毅・寫田敏行・大野賢一(2017)『全学卒業生組織による「在学生支援・校友育成事業」実施状況調査集計報告』, 2015年～2017年度科学研究費助成事業(基盤研究(C))(課題番号: 15K04340).
- 大川一毅・西出順郎・山下泰弘(2012)「国立大学における『卒業生サービス』の現況と課題」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター, 43, 319-336.
- 大柴衛(1982)『アメリカの女子教育』有斐閣選書.
- 太田肇(2016)『個人を幸福にしない日本の組織』新潮社.
- 大塚一朗(1938)「戦時における女子労働」『経済論叢』京都大学, 46(3), 473-479.
- 大西晶子(2017)「多様化する学生を支える大学コミュニティの形成」『教育心理学年報』, 56, 165-185.
- 大場茂生・伊藤昇・志垣陽・武田敦(2008)「20～30歳代校友の多様なネットワーク開発－首都圏をモデルケースとして」『大学行政研究』立命館大学大学行政研究・研修センター, 3, 175-188.
- 大前美郎・伊藤昇・武田敦・布施亮介(2010)「立命館大学における校友とのインタラクティブな関係づくりの研究－「+Rクラブ」の創設へ向けて」『大学行政研究』立命館大学大学行政研究・研修センター, 5, 129-144.
- 大森一宏(2015)「戦前期日本の大学と地域経済－早稲田大学の校友会名簿にみる人材配分機能－」『経済研究所所報』駿河台大学経済研究所, 18, 21-26.
- 岡本真希子(2013)「東アジア地域における早稲田校友会－帝国日本の中の<校友共同体>」『早稲田大学史記要』早稲田大学大学史資料センター, 44, 71-146.
- 奥村鶴松編(1915)『同志社一覽』同志社.

- 奥村鶴松編(1926)『同志社校友同窓会報』同志社.
- 尾之内千夫(1990)「同窓会の在り方を求めて」『大学と学生』文部省高等教育局
学生課編, 297, 40-44.
- 外務省領事局政策課(2017)「海外在留邦人数調査統計平成 29 年要約版」([https://
www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf))(最終閲覧日: 2018 年 11 月
24 日).
- 香川せつ子・河村貞枝(2008)『女性と高等教育－機会拡張と社会的相克』昭和
堂.
- 柿本敏克(1997)「社会的アイデンティティ研究の概要」『実験社会心理学研究』,
37(1), 97-108.
- 片山英治・小林雅之・両角亜希子(2007)「わが国の大学の寄付募集の現状－全
国大学アンケート結果－」『東大－野村大学経営ディスカッションペー
パー』東京大学総合教育研究センター, (2).
- 片山清一(1984)『近代日本の女子教育』健帛社.
- 学校法人東京女子医科大学編(1980)『東京女子医科大学 80 年史』学校法人東京
女子医科大学.
- 学校法人明治大学(n.d.)「学校法人明治大学中長期計画」([https://www.meiji.
ac.jp/chousaka/middleterm_plan_ver1.html](https://www.meiji.ac.jp/chousaka/middleterm_plan_ver1.html))(最終閲覧日: 2018 年 11
月 11 日).
- 学校法人明治大学(2016)『明治大学広報』第 687 号, 2016 年 1 月 1 日.
- 学校法人立命館(n.d.)「学園ビジョン 2030」([http://www.ritsumei.ac.jp/
features/r2030/r2030.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/features/r2030/r2030.pdf))(最終閲覧日: 2018 年 11 月 24 日).
- 加藤靖子(2014)「アメリカにおける女子大学研究の動向と課題」『東京大学大学
院教育学研究科紀要』54, 73-80.
- 加藤泰義(1991)「学習院と桜友会」『大学時報』, 40(220), 42-45.
- 金子元久(1990)「高等教育財政の国際的動向」『大学論集』広島大学大学教育研
究センター, (19), 105-127.
- 金子元久・山内乾史・小方直幸(1994)『卒業生からみた広島大学の教育: 1993
年卒業生調査から』広島大学高等教育研究開発センター, 27.
- 神谷武志(2006)「教育国際化の実験国家オーストラリアー試みと課題」『大学評
価・学位研究』, (4), 51-62.
- 荻谷剛彦(1992)『アメリカの大学・ニッポンの大学－TA・シラバス・授業評価』
玉川大学出版部.
- 川嶋太津夫(2003)「学生の多様化・流動化と大学教育: アメリカ高等教育の経
験から」『大学教育研究』, 11, 23-34.

- 川嶋太津夫(2007)「高等教育研究における比較研究の成果と課題－紀要掲載論文を中心に－」『高等教育研究』日本高等教育学会, 10, 51-61.
- 河野銀子(2009)「女子高等教育の量的拡大と質的変容－1990年度以降の変化に注目して－」『山形大学紀要(教育科学)』, 14(4), 359-370.
- 川原淳次(2010)「金融危機を経た米国大学寄付基金の動向」『ファンドマネジメント』野村アセットマネジメント株式会社研究開発センター, 62, 10-17.
- 河原美耶子(1993)「戦時下における女子教育と婦人運動」『日本大学教育制度研究所紀要』日本大学教育制度研究所, 24, 1-27.
- 河村裕美(2010)「第9節 海外拠点の整備・活用」『研究環境国際化の手法開発(大学国際戦略本部強化事業)最終報告書 グローバル社会における大学の国際展開について－日本の大学の国際化を推進するための提言－』(https://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program_org/finalreport.html)(最終閲覧日:2018年11月28日).
- 関西大学学報局(1922a)『千里山学報』創刊号, 1922年6月15日.
- 関西大学学報局(1922b)『千里山学報』第2号, 1922年7月15日.
- 関西大学年史編纂委員会編(2007)『関西大学百二十年史』関西大学.
- 関西大学百年史編纂委員会編(1986)『関西大学百年史通史編上』関西大学.
- 関西大学百年史編纂委員会編(1996)『関西大学百年史資料編』関西大学.
- 関西学院史編纂委員編(1929)『関西学院史－開校四十年記念』関西学院史編纂委員.
- 関西学院創立125周年記念事業推進委員会年史実行委員会編(2014)『関西学院事典 増補改訂版』学校法人関西学院.
- 関西学院同窓会編(1979)『関西学院同窓会会員名簿(同窓会小史)学院創立90周年記念版』関西学院同窓会.
- 関西学院同窓会編(2014)『関西学院創立125周年記念 関西学院同窓会史はばたく自由－Message from Alumni』関西学院同窓会.
- 関西学院百年史編纂事業委員会編(1997)『関西学院百年史 通史編一』学校法人関西学院.
- ガンポート・パトリシア・J編(伊藤彰浩・橋本鉦市・阿曾沼明裕監訳)(2015)『高等教育の社会学』玉川大学出版部.
- 喜多村和之(1990)「同窓会(Alumni)の意義－アメリカの場合を中心に」『大学と学生』国立情報学研究所, 297, 7-13.
- 喜多村和之(1999)『現代の大学・高等教育:教育の制度と機能』玉川大学出版部.
- 喜多村桂一郎編(1936)『関西大学創立五十年史』関西大学.
- 北村友人(2015)『国際教育開発の研究射程』東信堂.

- 北村友人・杉村美紀共編(2012)『激動するアジアの大学改革ーグローバル人材を育成するためにー』上智大学出版.
- 木下康仁(1999)『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』弘文堂.
- 木村正則(2017)「私立大学における『建学の精神』の役割」『近畿大学教養・外国語教育センター紀要. 外国語編』, 8(1), 71-82.
- キャロル・マッチ(中島英博訳)(2005).「高校から大学への移行に関する一考察ー学生・教員・大学組織の三者への提言」『名古屋高等教育研究』, (5), 143-166.
- 京都大学(2018)「総務部渉外課【特定有期雇用職員】(2018年6月7日付)」(http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/acceptance/other/koubo/soumu/shogai/2018/180731_0900.html/at_view/file)(最終閲覧日:2018年11月7日).
- 桐原葆見著(中畷邦監修)(1992)『戦時労務管理』近代女性文献資料叢書, 11, 大空社.
- 金城学院創立百周年みどり野会事業委員会文集実行委員会編(1989)『金城学院創立百周年記念文集みどり野』金城学院創立百周年みどり野会事業委員会.
- 金城学院百年史編集委員会編(1996)『金城学院百年史』学校法人金城学院.
- 久保田進彦(2011)『リレーションシップ・マーケティングの統合的把握:コミットメント・アプローチ』博士学位論文, 早稲田大学.
- グメソン・E(若林靖永・太田真治・崔容熏・藤岡章子訳)(2007)『リレーションシップ・マーケティング ビジネスの発想を変える 30 の関係性』中央経済社.
- クラーク・バートン・R(有本章訳)(1994)『高等教育システムー大学組織の比較社会学ー』東信堂.
- 黒田静江・古川繁子・浅川繭子(2010)「同窓会活動に対する教員の支援のあり方」『植草学園短期大学研究紀要』, (11), 15-22.
- 螢雪時代編集部(2015)『2016年度受験用大学の真の実力 情報公開 BOOK』旺文社.
- ケログ財団(農林水産政策情報センター訳)(2003)『ロジックモデル策定ガイド』財団法人農林水産奨励会.
- 神戸女学院大学所蔵『財団法人神戸女学院理事会決議録』.
- 神戸女学院大学所蔵『大学設置認可申請書昭和二十三年』.
- 神戸女学院大学所蔵『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』.
- 神戸女学院大学所蔵『KOBE COLLEGE Credit Cash 1938-1943』.

- 神戸女学院大学所蔵『KOBE COLLEGE Debit Cash 1938-1950』.
- 神戸女学院大学所蔵『KOBE COLLEGE General Ledger 1939-1942 No.1』.
- 神戸女学院大学所蔵『KOBE COLLEGE General Ledger 1939-1942 No.2』.
- 神戸女学院大学所蔵『KOBE COLLEGE Record of Journal Entry 1944-1946』.
- 神戸女学院同窓会(1926)『めぐみ』臨時号.
- 神戸女学院同窓会(1941)『めぐみ』30号～40号.
- 神戸女学院同窓会(1942)『めぐみ』41号～45号.
- 神戸女学院八十年史編集委員会編(1955)『神戸女学院八十年史』神戸女学院八十年史編集委員会.
- 神戸女学院百年史編集委員会編(1976)『神戸女学院百年史 総説』神戸女学院.
- 国立大学法人名古屋大学(n.d.)「国立大学法人名古屋大学中期目標・中期計画(一覧表)」(http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/3rdperiodmiddletarget_amiddleplan_2018change.pdf)(最終閲覧日:2018年11月11日).
- 腰越滋・池田義人(2006)「大学における同窓会組織の今日的意義:『卒業生による大学評価アンケート調査』結果などを手がかりとして」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』, 57, 19-27.
- 後藤敏夫(1990)「戦時下の女性労働の一断面」『城西大学女子短期大学部紀要』, 7(1), 49-69.
- コトラー・P, アンドリーセン・A・R(井関利明監訳)(2005)『非営利組織のマーケティング戦略 第6版』第一法規.
- コトラー・P, ケラー・K・L(恩蔵直人監修)(月谷真紀訳)(2008)『コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント(第12版)』ピアソン・エデュケーション.
- 小林雅之(2012)「家計負担と奨学金・授業料」『高等教育研究』, 15, 115-134.
- 小林陽子(2009)「桜楓会の家政学に関係する社会的な活動ー戦前家政学の社会貢献の一事例としてー」『家政学原論研究: 家政学原論』社団法人日本家政学会, (43), 1-10.
- 児美川孝一郎(2008)「オーストラリアにおける若者の『学校から仕事への移行』支援の現状と課題 (1)ー『移行』プロセスの変容と政策的対応の枠組みー」『生涯学習とキャリアデザイン』法政大学キャリアデザイン学会, 5, 3-24.
- 小湊卓夫(2016)「評価からロジックモデル(指標)へ」大学評価担当者集会全大会発表資料, 2016年8月25日, 於立命館大学.
- 小山静子(1991)『良妻賢母という規範』勁草書房.

- 財団法人津田塾会編(1988)『津田塾会四十年の歩み』財団法人津田塾会.
- 財団法人立命館(1914)『立命館学報』, 1, 1914年2月28日.
- 阪本節郎・原田曜平(2015)『たった1冊で誰とでもうまく付き合える世代論の教科書』東洋経済新報社.
- 坂本辰朗(1999)『アメリカの女性大学・危機の構造』東進堂.
- 坂本辰朗(2002)『アメリカ教育史の中の女性たち—ジェンダー、高等教育、フェミニズム』東進堂.
- 佐々木啓子(1996)「戦前期女子高等教育と中等教員無試験検定」『東京大学大学院教育学研究科紀要』, 36, 205-215.
- 佐々木啓子(2002)『戦前期女子高等教育の量的拡大過程—政府・生徒・学校のダイナミクス—』東京大学出版会.
- 佐々木啓子(2008)「伝統的規範から脱却した新中間層の女性たち—戦前期日本における女子高等教育拡大のメカニズム」香川せつ子・河村貞枝編『女性と高等教育—機会拡張と社会的相克』196-223, 昭和堂.
- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社.
- 佐藤郁哉(2015a)『社会調査の考え方(上)』東京大学出版会.
- 佐藤郁哉(2015b)『社会調査の考え方(下)』東京大学出版会.
- 佐藤量(2016)『戦後日中関係と同窓会』彩流社.
- 佐保会(1915)『佐保会誌』, 1, 佐保会.
- 佐保会大阪支部あゆみ編集委員会編(2014)『奈良女子大学同窓会 佐保会大阪支部のあゆみ』.
- 佐保会編(1942)『女子師範大学創設の必要』佐保会.
- 佐保会編(2008)『佐保会史：奈良女子高等師範学校・奈良女子大学同窓会史』佐保会.
- 柴田勝衛編(1900)『関西学院同窓会報』, 3, 1900年9月24日.
- 柴田仁夫(2014)「実践の場における経営理念の浸透—関連性理論と実践コミュニティによるインターナル・マーケティング・コミュニケーションの考察—」博士学位論文, 埼玉大学大学院経済科学研究科.
- 島村礼子(2000)「津田塾大学」『IDE 現代の高等教育』, (419), 30-34.
- 清水畏三(1987)「アメリカの大学校友会—その母校愛と寄付」『大学時報』日本私立大学連盟, 36(192), 46-49.
- 清水教好(1997)「戦前期校友会の動向を巡る—考察—「立命館大学」校友会の場合」『立命館百年史紀要』, 5, 217-249.
- 清水有樂編(1941)『同窓会会報』, 71, 同志社同窓会.
- 清水有樂編(1942)『同窓会会報』, 72, 同志社同窓会.

- 下里貞次郎編(1905)『同志社新聞』, 1, 1905年1月1日.
- 社団法人佐保会(2005)『「佐保会報」復刻版 第一巻』佐保会.
- 社団法人佐保会(2008)『佐保会史』社団法人佐保会.
- 社団法人至誠会七十年史編集委員会編(1998)『社団法人至誠会七十年史』至誠会.
- 首藤禎史(1995)「リレーションシップ・マーケティングに関する若干の問題点の検討」『大東文化大学経営研究所 Research papers』, 21, 1-29.
- 首藤禎史(2010)「マーケティング思考の新潮流とビジネス・マーケティングにおける問題点」『経済論集』大東文化大学経済学会, (94), 115-129.
- 女子英学塾同窓会(1905)『会報』第1号.
- 女子英学塾同窓会(1927)『津田ハツホン記念事業報告』女子英学塾同窓会.
- 女子教育振興会編(1936)『女子高等教育の経営問題』女子教育振興会.
- 女子大学通信教育会編(1910)『女子大学講義』第1学年第21号, 精美堂.
- 白井義男(2003)『サービス・マーケティングとマネジメント』同友館.
- 末光信三(1942)「御嬢さん型」清水有樂編『同窓会会報』, 72, 3.
- 杉本和弘(2003)『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』東信堂.
- 杉本和弘(2004a)「ニュージーランド高等教育における市場化政策の展開」『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE 研究シリーズ, 広島大学高等教育研究開発センター, 8, 39-57.
- 杉本和弘(2004b)「オーストラリアー高等教育の市場化と高まる国際的プレゼンス」馬越徹編著『アジア・オセアニアの高等教育』101-123.
- 杉本和弘(2006)「オーストラリアの大学の国際戦略」『IDE 現代の高等教育』, (482), 67-72.
- 杉本和弘(2009)「オーストラリア大学質保証機構によるオーディット型評価ーその原理・方法と新たな展開ー」『大学評価・学位研究』, (9), 1-18.
- 杉本和弘(2010)「アジアの高等教育事情 ダイナミック・アジア (5) オーストラリア アジア太平洋地域を舞台に国際教育の展開と質保証」『カレッジマネジメント』, 28(2), 42-45.
- 杉本和弘(2012a)「オーストラリアにおける若者の社会的包摂ー『教育から職業への移行』を中心にー」『オセアニア教育研究』オセアニア教育学会, 18, 33-45.
- 杉本和弘(2012b)「アジア太平洋地域を舞台にした国際教育の展開と質保証」北村友人・杉村美紀編著『激動するアジアの大学改革ーグローバル人材を育成するために』上智大学出版, 227-242.

- 梶山正弘(2000)「女子大学研究論」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター, 30, 93-108.
- 須佐淳司(2014)「非営利観光振興事業の新たなマーケティング視点: 地域観光組織のマーケティングのあり方をめぐって」『商大ビジネスレビュー』, 4(1), 99-115.
- 鈴木敏明・石井光夫(2008)「同窓会および校友会等の友愛組織の学生募集の関与に関する調査研究—私立大学における状況—」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』, 3, 213-224.
- 鈴木敏明・石井光夫(2009)「同窓会および校友会等の友愛組織の学生募集への関与に関する調査研究—私立大学・短期大学における状況—」『大学入試研究ジャーナル』, (19), 127-132.
- 創立六十年史編纂委員編(1937)『創立六十年史』梅花女子専門学校・梅花高等女学校.
- 大学問題研究会編(1975)『戦前派女子大生の意識と生活—神戸女学院卒業生のアンケート調査より—』神戸女学院大学研究所.
- 高井貞橘編(1942)『みどり野』, 30, 金城女子専門学校学友会.
- 高井貞橘編(1943)『みどり野』, 31, 金城女子専門学校報国団.
- 高田英一(2011)「国立大学法人における全学単位での同窓会の現状について—全学同窓会の規約を中心に—」『大学評価研究』大学基準協会, 10, 79-87.
- 高田英一(2012)「国立大学の運営における同窓会の位置づけの現状について—中期計画の記述の分析を中心に—」『大学探究』琉球大学大学評価センター, 4, 1-9.
- 高田英一(2013)「わが国の大学における全学単位での同窓会の現状について—全学同窓会の規約の分析を中心に—」『非営利法人研究学会誌』非営利法人研究学会, 15, 53-69.
- 高田英一(2015)「国立大学における全学同窓会の運営のあり方—部局同窓会との調整と同窓会の関心の獲得を中心に—」『非営利法人研究学会誌』非営利法人研究学会, 17, 121-134.
- 高野篤子(2012)『アメリカ大学管理運営職の養成』東信堂.
- 滝内大三(1994)『イングランド女子教育史研究』法律文化社.
- 竹内洋(2000)「旧制高校の同窓会」『IDE 現代の高等教育』419, 12-17.
- 竹内洋(2005)『立身出世主義: 近代日本のロマンと欲望』世界思想社.
- 武田好(2007)「神戸女学院大学講演報告: 日本における女子大学の役割について—神戸女学院大学を事例として—」『女性学評論』神戸女学院大学, 21, 103-121.

- 館昭(1997)『大学改革 日本とアメリカ』玉川出版部.
- 館かおる(1978)「東京女子高等師範学校の大学昇格運動－戦前日本の女子大学構想」『お茶の水女子大学人文科学紀要』, 31, 59-78.
- 橘木俊詔(2011)『女性と学歴－女子高等教育の歩みと行方』勁草書房.
- 田中寧(2013)「コーオペ教育の歴史と現状, および, 日本における展開とその課題」『高等教育フォーラム』京都産業大学, 3, 9-20.
- 谷口彩子(1990)「戦前の女子大学昇格運動と家政学部設置をめぐる動き－東京女高師と日本女子大学校を中心として－」『家政学言論部会会報』日本家政学会, 24, 48-52.
- 谷口吉弘(2012)『各国政府外国人留学生奨学金等による修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究－主要な各国政府、海外の主要大学の取り組み－』平成 23 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業.
- タルコット・パーソンズ(稲上毅・厚東洋輔・溝部明男訳)(1976)『社会的行為の構造〈第一分冊〉総論』木鐸社.
- 中央教育審議会大学分科会(2012)「資料 2 ジョイント・ディグリーに関する検討状況」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 24 日).
- 中央教育審議会大学分科会(2018a)「資料 3 大学の海外展開について」文部科学省(2018 年 4 月 27 日)(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/05/28/1405510_3.pdf)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 25 日).
- 中央教育審議会大学分科会(2018b)「資料 4 ポスト留学生 30 万人計画を見据えた留学生政策 (現状・課題)」文部科学省(2018 年 4 月 27 日)(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/05/28/1404629_4_1.pdf)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 2 日).
- 中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ(2010)『東アジア地域を見据えたグローバル人材育成の考え方～質の保証を伴った大学間交流推進の重要性～』(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1295359.htm)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 25 日).
- 中央教育審議会大学分科会大学グローバル化に関するワーキング・グループ(2014)『我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン(平成 26 年 11 月 14 日)』文部科学省.(http://www.mext.go.jp/b_

menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2016/03/23/1353908.pdf)(最終閲覧日:2018年11月25日).

津田英学塾同窓会(1938)『会報』第45号.

津田塾大学100年史編纂委員会編(2003a)『津田塾大学100年史 資料編』学校法人津田塾大学.

津田塾大学100年史編纂委員会編(2003b)『津田塾大学100年史 通史編』学校法人津田塾大学.

津田塾大学編(1960)『津田塾六十年史』津田塾大学.

土田健次郎(2008)「中高系列化の意味と課題」『大学時報』日本私立大学連盟, 57(323), 40-43.

土屋静子・原一雄(1971)「大学教育の総合評価:その3 卒業生による学生生活の評価」『国際基督教大学学報 IA, 教育研究』, 15, 49-85.

出相泰裕(2011)「オーストラリア高等教育におけるコミュニティ・エンゲイジメント論」『教育実践研究』, (6), 51-56.

帝国データバンク(2018)「特別企画:私立大学を運営する498法人の経営実態調査(2018年4月26日発表)」(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p180410.pdf>)(最終閲覧日:2018年11月24日).

寺崎昌男(1997)「大学の歩みと同窓会・校友会」『大学時報』46(253), 30-33,
寺崎昌男(2002)『大学教育の可能性—教養教育・評価・実践』東信堂所収.

寺崎昌男(2012)「大学改革と同窓会・校友会」『私学経営』私学経営研究会, 448, 4-10.

寺崎昌男(2015)『大学自らの総合力Ⅱ 大学再生への構想力』東信堂.

寺澤達也(2003)「米国大学の国際的競争力の源泉」『RIETI Policy Discussion Paper』03-P-005, 独立行政法人経済産業研究所.

デレック・ボック(宮田由紀夫訳)(2004)『商業化する大学』玉川大学出版部.

デレック・ボック(宮田由紀夫訳)(2015)『アメリカの高等教育』玉川大学出版部.

東京女子大学五十年史編纂委員会(1968)『東京女子大学五十年史』東京女子大学.

東京女子大学同窓会(1925)『同窓会誌』第1号.

東京女子大学同窓会(1931)『同窓会誌』第4号.

東京女子大学同窓会(1932)『同窓会誌』第5号.

東京女子大学同窓会(1937)『同窓会月報』第3年第4号.

東京女子大学同窓会(1938)『同窓会月報』第4年募金号.

- 東京女子大学同窓会七十年史編集委員会編(1991)『東京女子大学同窓会七十年史』東京女子大学同窓会.
- 東京女子大学編(1933)『創立十五年回想録』東京女子大学.
- 同志社校友会(1906)「校友会員諸君に告ぐ」『同志社時報』24, 3.
- 同志社校友会(1927)『同志社校友会便覧昭和3年用』.
- 同志社五十年史編纂委員会編(1930)『同志社五十年史』同志社校友会.
- 同志社社史資料センター所蔵『金銭出納簿 昭和十六年度』.
- 同志社社史資料センター所蔵『同志社常務理事会書類綴 昭和十五年度』.
- 同志社社史資料センター所蔵『同志社女子大学設置認可申請書 昭和二十三年』.
- 同志社社史資料センター所蔵『同志社理事会書類綴 昭和十九年度』.
- 同志社社史資料センター所蔵『同志社理事会書類綴 昭和十九年～二十一年』.
- 同志社社史資料センター所蔵『同志社理事会書類綴 自昭和十三年一月全十五年一月』.
- 同志社々史々料編集所編(1965)『同志社九十年小史』学校法人同志社.
- 同志社女子大学史料室編(カーペンター・J. W.)訳(2010)『女性宣教師「校長」時代の同志社女学校(1876年-1893年)上巻』, 同志社女子大学.
- 同志社女子大学史料室編(カーペンター・J. W.)訳(2012)『女性宣教師「校長」時代の同志社女学校(1876年-1893年)下巻』, 同志社女子大学.
- 同志社女子部創立百周年記念誌編集委員会編(1978)『同志社女子部の百年』同志社女子部創立百周年記念誌編集委員会.
- 同志社大学人文科学研究所編(2005)『特高資料による戦時下のキリスト教運動2』オンデマンド版.
- 同志社大学人文科学研究所編(2006a)『同志社理事会記録1904年～1937年摘録(1)』同志社大学人文科学研究所.
- 同志社大学人文科学研究所編(2006b)『同志社理事会記録1938年～1955年摘録(2)』同志社大学人文科学研究所.
- 徳野淳子・櫻田武嗣・萩原洋一・秋田カオリ・寺田松昭・宮浦千里(2008)「大学における女性卒業生支援を目的としたソーシャル・ネットワーキング・サービスの提案と実践」『国立女性教育会館研究ジャーナル』, 12, 73-82.
- 戸谷陽子・渡辺紀子(2015)「米国トップレベル女子大学におけるリーダーシップ育成プログラム調査報告」『お茶の水女子大学紀要』, 6, 26-37.
- 友野清文(2013a)「米国における男女共学・別学論の動向」『学苑』昭和女子大学, 871, 31-50.
- 友野清文(2013b)『ジェンダーから教育を考える—共学と別学／性差と平等』丸善出版.

- 鳥居朋子(2005)「大学におけるインスティテューショナル・リサーチの実効性に関する考察－米国及び豪州の事例を手がかりに－」『名古屋高等教育』名古屋大学高等研究センター, 5, 185-203.
- 鳥居朋子(2009)「質保証の枠組みにおける豪州大学のインスティテューショナル・リサーチと教育改善－シドニー大学およびメルボルン大学の事例を通して」『大学評価・学位研究』, 9, 43-61.
- 鳥居朋子(2013)「同窓会活動における大学への戦略的支援－ミシガン大学同窓会の事例に注目して－」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター, 44, 131-146.
- 内閣府男女共同参画局(2015)『男女共同参画白書 平成 27 年版』(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h27/gaiyou/index.html)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 27 日).
- 中島清(2011)「留学生同窓会の活動 その役割と方向性について」『福井大学留学生センター紀要』福井大学留学生センター, 6, 1-9.
- 中寫邦(2002)『成瀬仁蔵』吉川弘文館.
- 中根千枝(2009)『タテ社会の力学』講談社学術文庫.
- 中野康人(2011)「社会学部生・学校教育へのアドバイス: 関西学院大学社会学部卒業生調査の分析 (6)」『社会学部紀要』, (113), 1-10.
- 中村政雄編(1942)『日本女子大学校四十年史』日本女子大学校.
- 名古屋大学(2017)「Development Office (DO 室) を設置しました(2017 年 8 月 2 日発表)」(http://www.nagoya-u.ac.jp/info/development_officedo.html)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 27 日).
- 奈須恵子(2005)「立教大学における教育と戦争－戦時動員と教育の変容の過程に着目して－」『立教学院史研究』立教大学立教学院史資料センター, 3, 74-115.
- 西川賢(1996)「戦前の卒業生進路調査」『立命館百年史紀要』, (4), 241-248.
- 西出順郎・寫田敏行・山下泰弘・大川一毅(2014)「卒業生事業の概念モデルに関する探索的考察: 地方国立大学モデルを想定して」『大学探究』琉球大学大学評価センター, 5, 25-35.
- 西谷公作(2012)「全学同窓会の設立と大学基金との連携－地方国立大学の挑戦－」『大学マネジメント』大学マネジメント研究会, 8(8), 28-36.
- 日本学術振興会(2014)「スーパーグローバル大学創成支援事業 採択大学一覧」(http://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 24 日).
- 日本学生支援機構(2014)『平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査結果』.

- 日本女子大学平塚らいてう研究会編(2012)『翻刻「女子大学週報」1904年1号～3号』社団法人日本女子大学教育文化振興桜楓会出版部.
- 日本女子大学編(2011)『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究』日本女子大学現代キャリア研究所.
- 日本私立学校振興・共済事業団(2016)『平成28(2016)年度私立大学・短期大学等入学志願動向』(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf>)(最終閲覧日:2018年11月24日).
- 日本私立学校振興・共済事業団(2017)「平成28年度 学校法人の寄付募集に関するアンケート」(http://www.shigaku.go.jp/files/s_kifu_questionnaire_28-20170802.pdf)(最終閲覧日:2018年11月20日).
- 日本私立大学連盟(1986)『日本私立大学連盟特定研修報告書校友行政昭和61年度』.
- 日本貿易振興機構(2016)「2016年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(JETRO海外ビジネス調査)結果概要」(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_News/releases/2017/99e9d2364b530eec/result-170308.pdf)(最終閲覧日:2018年11月16日).
- 貫田優子(2007)「高等女学校同窓生集団の文化と構造:京都府立京都第一高等女学校卒業生調査から」『京都大学大学院教育学研究科紀要』, 53, 379-391.
- 梅花学園九十年小史編集委員会編(1968)『梅花学園九十年小史』梅花学園.
- 梅花学園百十年史編集委員会編(1988)『梅花学園百十年史』学校法人梅花学園.
- 橋本鉦市(2000)「オーストラリア高等教育機関における単位移転制度と学修歴認定」『学位研究』大学評価・学位授与機構, 12, 29-45.
- 橋本紀子(1992)『男女共学制の史的研究』大月書店.
- 畑中理恵(2004)『大正期女子高等教育史の研究:京阪神を中心にして』風間書房.
- 馬場さやか(2005)「女子大学の存在意義:女子のみの教育環境がもつ意味」『人間研究』日本女子大学, 41, 95-103.
- 林二三彦編(1940)『みどり野』第29号, 1940年12月20日, 金城女子専門学校学友会.
- 原清治・山内乾史・杉本均(2008)『増補版 教育の比較社会学』学文社.
- 原田曜平(2013)『さとり世代—盗んだバイクで走り出さない若者たち』株式会社 Kadokawa.
- 原裕美(2015)「私立大学同窓会海外支部の役割」『大学教育研究』神戸大学大学教育推進機構, 23, 69-87.

- 原裕美(2016a)「戦前における私立大学同窓会の役割－関西地区私立大学を中心に－」『名古屋高等教育研究』名古屋大学高等教育研究センター, 16, 155-175.
- 原裕美(2016b)「米国の私立女子大学における校友会の役割」『大学教育研究』神戸大学大学教育推進機構, 24, 99-115.
- 原裕美(2016c)「戦前の日本における私立女子専門学校同窓会の特質－女子高等師範学校と比較して－」口頭発表資料, アジア教育研究会, 2016年7月29日, 神戸大学.
- 原裕美(2017a)「戦時下における私立女子専門学校と同窓会の関係性」『大学教育研究』神戸大学大学教育推進機構紀要, 25, 43-62.
- 原裕美(2017b)「米国の大学と同窓会における学生と卒業生をつなぐ仕組み－Student Alumni Associationの役割－」日本女性学会大会, 2017年6月18日, 中京大学.
- 原裕美(2018)「米国における大学と卒業生との関係構築の過程に対する学生関与の意義」『大学教育学会誌』, 40(1), 63-72.
- 菱沼平治編(1899)『關西学院同窓会報』1899年3月5日, 関西学院同窓会.
- 平塩左右吉編(1929)『婦人の向上：女学校卒業者の進むべき上級学校と選ぶべき職業』帝国教育向上社.
- 平田京子(2015)「同窓会桜楓会と日本女子大学が行った関東大震災における被災者救援活動の研究」『日本女子大学紀要 家政学部』, (62), 65-75.
- 広瀬貞三(2015)「戦後の京城女子師範学校卒業生の同窓会活動」『福岡大学人文論叢』, 47(1), 373-401.
- 黄順姫(1996)「同窓会の象徴的権力(その1)－S高校の事例を通して」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(48), 44-45.
- 黄順姫(2002a)「記憶のなかの学校」竹内洋編『学校システム論』放送大学教育振興会.
- 黄順姫(2002b)「高等女学校同窓会の身体文化－戦時期の実践と記憶の再構築メカニズム」竹内洋・稲垣恭子編『不良・ヒーロー・左傾』人文書院.
- 黄順姫(2007a)『同窓会の社会学－学校的身体文化・信頼・ネットワーク』世界思想社.
- 黄順姫(2007b)「『母校の校舎がなくなる』ということ－同窓生の集合的記憶と忘却の制御－」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』, (59), 291-292.
- 黄順姫(2010)「学校の再生とネットワーク－同窓会・教師・保護者のつながり－」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』, (62), 206-207.

- 黄順姫(2015)「同窓生と地域住民の連携による大学教育の活性化：アクション
リサーチによる事例を中心に」『社会学ジャーナル』, (40), 43-78.
- 黄順姫(2016)「後期近代における学校の「転換戦略」としての開放的同窓生ネッ
トワーク」『日本教育社会学会第 68 回大会発表要旨集録』, 250-251.
- 黄順姫(2017)「なぜ同窓会・同窓生ネットワークが生徒・学生のキャリア形成・
就職不安に影響を及ぼすのか」『日本教育社会学会第 69 回大会発表要
旨集録』, 20-21.
- 福井文威(2010)「米国高等教育財政における寄付と税制度－1960 年代～70 年
代の連邦税法をめぐる大学団体の動きに着目して」『大学財務経営研究』,
(7), 155-172.
- 福井文威(2011)「高等教育機関における寄付者の行動要因－米国の実証研究
サーベイ」『大学経営政策研究』東京大学大学院教育学研究科大学経営・
政策コース, 1, 103-127.
- 福井文威(2012)「米国の高等教育財政における個人寄付の時系列分析－資本市
場と連邦寄付税制の役割に注目して－」『高等教育研究』15, 201-219.
- 福井文威(2014)「米国の高等教育における個人寄付の拡大に関する研究」博士
学位論文, 東京大学.
- 藤井大児(2007)「経営学における比較事例研究法に関する一考察 (1)」『岡山大
学経済学会雑誌』, 38(4), 39-50.
- 藤尾正人(1972)「戦時下キリスト教迫害関係資料について」『参考書誌研究』国
立国会図書館, 5, 1-18.
- 『婦女新聞』を読む会(1997)『「婦女新聞」と女性の近代』不二出版.
- 富士原雅弘(1998)「旧制大学における女性受講者の受容とその展開－戦前大学
教育の一側面－」『教育学雑誌』日本大学教育学会, 32, 76-91.
- 船尾優一・川口潔・田中康雄(2014)「後輩・母校支援意欲を醸成する卒業生と
学生の新たな連携について」『大学行政研究』立命館大学大学行政研究・
研修センター, 9, 103-115.
- 船戸高樹・福井有(1998)『米国の大学経営戦略－マーケティング手法に学ぶ－』
学法文化センター出版部.
- 古川恵子・今村正治・村上健・名主川久仁(2010)「校友による循環型サポート
プログラムの開発－校友が支える立命館アジア太平洋大学をめざして」
『大学行政研究』立命館大学大学行政研究・研修センター, 5, 111-128.
- ホーキンス・ジョン・N(田中義郎訳)(2000)「アメリカにおける同窓会」『IDE 現
代の高等教育』419, 18-23.

ホール・エドワード・T(岩田慶治・谷泰訳)(1994)『新装版 文化を超えて』TBS
ブリタニカ.

ポール・グリーンシー(北垣宗治訳)(2010)「同志社の土着化」『同志社談叢』同志
社大学, 30, 1-36.

保々房(1931)「在校職員卒業生会」『同窓会誌』東京女子大学同窓会, 5, 89.

本田由紀(2009)『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房.

毎日新聞社 (1995)『'95 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.

毎日新聞社 (1996)『'96 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.

毎日新聞社 (1997)『'97 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.

毎日新聞社 (1998)『'98 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.

毎日新聞社 (1999)『'99 大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.

毎日新聞社 (2000)『2000 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2001)『2001 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2002)『2002 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2003)『2003 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2004)『2004 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2005)『2005 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2006)『2006 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2007)『2007 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2008)『2008 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2009)『2009 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

毎日新聞社 (2010)『2010 年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新
聞社.

- 毎日新聞社 (2011)『2011年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 毎日新聞社 (2012)『2012年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 毎日新聞社 (2013)『2013年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 毎日新聞社 (2014)『2014年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 毎日新聞社 (2015)『2015年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 毎日新聞社 (2016)『2016年版大学入試全記録(サンデー毎日特別増刊)』毎日新聞社.
- 牧兼充・宮地恵美・樺澤哲(2011)「大学発ベンチャー育成のためのメンタープラットフォームにおける同窓会ネットワーク活用に関する研究」『映像情報メディア学会誌』映像情報メディア学会, 65(3), 93-100.
- 牧野虎次(1938)「就任の挨拶」清水有樂編『同窓会会報』67, 1-2.
- 牧昌見(1971)『日本教員資格制度史研究』風間書房.
- 麻里久(2017)「テーマ書評 (104) 消費者市場におけるリレーションシップ・マーケティング再考」『マーケティングジャーナル』日本マーケティング学会, 37(1), 157-167.
- 丸山文裕(1984)「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』, 39, 140-153.
- 丸山文裕(2009)『大学の財政と経営』東信堂.
- 水越康介・藤田健(2013)『新しい公共・非営利のマーケティング』碩学舎.
- 溝部優実子(2011)『「青鞥」草創期を支えた日本女子大学校同窓生一『家庭週報』にみる〈潜在力〉「新しい女」研究会編『「青鞥」と世界の「新しい女」たち』翰林書房, 132-149.
- 蓑田長義(1918)「女子大学と櫻楓会」『人道』人道社, (154), 7-8.
- 宮沢正典(1978)「昭和 19,20 年における同志社女子専門学校(1)」『同志社女子大学学術研究年報』同志社女子大学, 29(3), 393-416.
- 宮沢正典(1979)「昭和 19,20 年における同志社女子専門学校(2)」『同志社女子大学学術研究年報』同志社女子大学, 30(3), 293-309.
- 宮澤正典(2010)「女子高等教育の一形態：同志社女子専門学校を介して」『同志社談叢』同志社大学同志社社史資料センター, 30, 41-72.
- 宮澤正典(2011)『同志社女学校史の研究』思文閣出版.

- 村田鈴子(1980)『わが国女子高等教育成立過程の研究』風間書房.
- 村田鈴子(2001)『アメリカ女子高等教育史: その成立と発展』春風社.
- メリアム・S(堀薫夫・久保真人・成島美弥訳)(2004)『質的調査法入門—教育における調査法とケース・スタディ』ミネルヴァ書房.
- 森川貞夫(2000)「東京高師と日本のスポーツ」『スポーツ社会学研究』日本スポーツ社会学会, 8, 24-49.
- 森孝一(2012)「同志社と神戸女学院—アメリカン・ボードとの関係をめぐって」『同志社談叢』同志社大学同志社社史資料センター, 32, 163-190.
- 文部科学省(2008)『「留学生 30 万人計画」 骨子』(<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>)(閲覧日: 2018 年 11 月 20 日)
- 文部科学省(2011)「大学院博士課程(後期)の状況調査—2.様々な社会経済環境の変化を踏まえた博士課程の今後の状況についての調査 資料(1)」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08082915/_icsFiles/afieldfile/2011/07/04/1307543_4.pdf)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 19 日).
- 文部科学省(2013)「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」戦略的な留学生交流の推進に関する検討会(2013 年 12 月 18 日).
- 文部科学省(2014)『平成 26 年版文部科学大臣所轄学校法人一覧』.
- 文部科学省(2017a)「大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～平成 29 年 3 月」(http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 19 日).
- 文部科学省(2017b)『全国大学一覧』文部科学省.
- 文部科学省(2018)『文部科学統計要覧(平成 30 年版)』(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1403130.htm)(最終閲覧日: 2018 年 11 月 19 日).
- 文部省『文部省年報』各年度, 文部省.
- 文部省(1981)『学制百年史』帝国地方行政学会.
- 山岡隆志(2015)「リレーションシップ・マーケティングにおけるカスタマー・アドボカシー」『商学研究科紀要』早稲田大学大学院商学研究科, 81, 51-70.
- 山岡拓(2009)『欲しがらない若者たち』日本経済新聞出版社.
- 山下泰弘・大川一毅・西出順郎・寫田敏行(2014)「計画及び業務実績から見た卒業生事業の現状: 大学特性に照らした分析」『大学研究』, (40), 35-49.

- 山田礼子(2007)「多彩な活動を支える専門家を育成」『カレッジマネジメント』リクルートホールディングス, 144, 20-24.
- 山田礼子(2008a)『アメリカの学生獲得戦略』玉川大学出版部.
- 山田礼子(2008b)「ホームページに世界の大学戦略を見る」『カレッジマネジメント』リクルートホールディングス, 148, 54-57.
- 山田礼子(2010)「共学にはない, 女性だけのためのリーダー教育」『カレッジマネジメント』リクルートホールディングス, 160, 46-49.
- 矢持輝治(1943)『戦争と婦人労働 : 交戦諸国の女子労働員』マネジメント社.
- 湯川次義(2003)『近代日本の女性と大学教育 教育機会開放をめぐる歴史』不二出版.
- 湯川次義(2006)「戦後教育改革期における女性の大学教育制度の確立に関する一研究—1946年3月から1947年3月まで」『早稲田教育評論』早稲田大学教育総合研究所, 20(1), 13-35.
- 湯川次義(2014)「戦後の旧学制下における女子大学設立構想に関する一考察—教育理念と学部構成を中心に—」『早稲田大学教育・総合学術院学術研究(人文科学・社会科学編)』62, 35-51.
- 湯川次義(2016)「新制女子大学の設立過程に関する一考察—神戸女学院大学の事例を中心に—」『早稲田大学教育・総合学術院学術研究(人文科学・社会科学編)』64, 39-55.
- 横田雅弘・太田浩・坪井健・白土悟・工藤和宏(2006)「岐路に立つ日本の大学 : 全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告」『日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向 : 来るべき日本の留学交流戦略の構築』研究成果報告書, 平成 15-17 年度科学研究費補助金基盤研究 B, 課題番号: 15330177.
- 吉川利一編(1941)『津田英学塾 40 年史』津田英学塾.
- 吉田和浩(2006)「発展途上国の高等教育が抱える課題について—質とレレバンスを中心に見たブラジルの事例から—」『国際教育協力論集』広島大学教育開発国際協力研究センター, 9(2), 85-96.
- 吉田文(2013)『大学と教養教育: 戦後日本における模索』岩波書店.
- 吉本圭一(2006)「教育の成果をどう評価するか?—卒業生調査からのアプローチ—」『大学の諸活動に関する測定指標の調査研究報告書』大学評価・学位授与機構, 47-86.
- 吉本圭一(2007)「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』, (5), 75-107.

- 吉本圭一(2008)「企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究」科学研究費補助金研究成果報告書.
- 米澤彰純(2004)「シンガポールの高等教育—アジアの教育ハブを作る」『アルカディア学報 (教育学術新聞掲載コラム)』160(2146), (2004.05.19) (<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0160.html>)(最終閲覧日: 2018年11月19日).
- 立命館アジア太平洋大学(2018)「国・地域別学生数」(<http://www.apu.ac.jp/home/about/content57/>)(最終閲覧日: 2018年11月23日).
- 立命館五十年史編纂委員会編(1953)『立命館五十年史』立命館大学五十周年記念事業局.
- 立命館史編纂委員会編(1990)『立命館八十五年史資料集・第八集』立命館史編纂委員会.
- 立命館百年史編纂委員会編(1999)『立命館百年史 通史一』立命館百年史編纂委員会.
- 立命館百年史編纂委員会編(2000)『立命館百年史 資料一』立命館百年史編纂委員会.
- 龍慶昭・佐々木亮(2009)『大学の戦略的マネジメント—経営戦略の導入とアメリカの大学の事例改訂版』多賀出版.
- ルドルフ・F (阿部美哉・阿部温子訳)(2003)『アメリカ大学史』玉川大学出版部.
- レ・タン・コイ(前平泰志他訳)(1991)『比較教育学—グローバルな視座を求めて』行路社.
- ワース・M. J., アスプ・J.W. II (山田礼子訳)(1997)『大学開発の担い手—ディベロップメント・オフィサー』玉川出版部.
- 我妻鉄也(2012)「オーストラリア高等教育における国際化の現状と課題: オーストラリア大学質保証機構によるオーディット報告書の分析を中心として」『大学アドミニストレーション研究』, 2, 49-63.
- 渡辺かよ子(2003)「米国高等教育におけるメンタリング・プログラムの研究成果と意義」『教育学研究』, 70(2), 213-222.
- 渡邊恵子(1999)「卒業生の大学評価に関する調査研究: 女子大学出身・共学出身別比較」『日本女子大学総合研究所紀要』2, 43-65.
- 渡邊良智(2005)「学歴からみた女性の高等教育」『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』青山学院女子短期大学, 13, 79-98.

英語文献

- Ahmadi, H., Osmani, M., Ibrahim, O., & Nilashi, M. (2012). Customer relationship management model for UTM Alumni Liaison Unit. *History, 2*(5).1-8.
- Alexander, R. T. (2009). *The effects of college mentoring programs on academic performance, program satisfaction, and predicting students' future involvement*. Dissertation, Fordham University.
- Alnawas, I., & Phillips, C. (2015). Alumni orientation: Development of the construct. *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing, 27*(2), 183-215.
- Amos, R. (2010). Communicating effectively with your alumni. In Feudo, J. A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success*, 2nd edn., Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.107-111.
- Arnett, D. B., German, S. D., & Hunt, S. D. (2003). The identity salience model of relationship marketing success: The case of nonprofit marketing. *Journal of Marketing, 67*(2), 89-105.
- Association for the Study of Higher Education. (1981). An examination of the advancement umbrella. ASHE - ERIC *Higher Education Report., 10*, 14-36.
- Astin, A. W. (1999). Student involvement: A developmental theory for higher education. *Journal of College Student Development, 40*(5), 518-529.
- Australian Government Department of Education and Training. (n.d.). Finance Publication. (<https://www.education.gov.au/finance-publication>)(最終閲覧日: 2018年11月27日).
- Australian Government Department of Education and Training. (2018). "2017 first half year student data summarytables." (<https://docs.education.gov.au/node/50236>)(最終閲覧日: 2018年11月24日).
- Bagozzi, R. P. (1975). Marketing as exchange. *Journal of Marketing, 39*(4), 32-39.
- Barnard, Z., & Rensleigh, C. (2008). Investigating online community portals for enhanced alumni networking. *The Electronic Library, 26*(4), 433-445.
- Belfield, C. R., & Beney, A. P. (2000). What determines alumni generosity? Evidence for the UK. *Education Economics, 8*(1), 65-80.

- Beltman, S., & Schaeben, M. (2012). Institution-wide peer mentoring: Benefits for mentors. *The International Journal of the First Year in Higher Education*, 3(2), 33-44.
- Bent, L. G. (2012). *Young alumni giving: An exploration of institutional strategies*. Dissertation, Johnson & Wales University.
- Berry, L. L. (1983). *Relationship Marketing*. American Marketing Association, Chicago.
- Berry, L. L. (1995). Relationship marketing of services—growing interest, emerging perspectives. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 23(4), 236-245.
- Berry, L. L. (2002). Relationship marketing of services perspectives from 1983 and 2000. *Journal of Relationship Marketing*, 1(1), 59-77.
- Bès, M. P. (2016). Des alumni à l'université française. Comment créer ex nihilo un réseau de diplômés?. (<https://journals.openedition.org/rsa/1616>)(最終閲覧日: 2018年11月16日).
- Bharadwaj, A. (2014). Planning internal communication profile for organizational effectiveness. *IIM Kozhikode Society & Management Review*, 3(2), 183-192.
- Bourgeois, S. A. (2013). *The relationship between alumni presence on the governing board and institutional support*. Dissertation, Claremont Graduate University.
- Boyd, M. S., Williams, M. R., & Pennington, K. (2009). Successful community college alumni programs. *The Community College Enterprise*, 15(1), 93-101.
- Brant, K. E. (1999). Student alumni association: Student involvement in the alumni profession. In Feudo, J.A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success*. Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.107-113.
- Brewer, M., & Jones, S. (2014). A university-community engagement and leadership model. In Forman, D., Jones, M., Thistlethwaite, J. (Eds.). *Leadership development for interprofessional education and collaborative practice.*, pp.85-104. Palgrave Macmillan, London.

- Brittingham, M. W. (2000). Campus and constituent alumni groups: A new look at alumni. In Buchanan P. M. (Ed.), *Handbook of Institutional Advancement, 3rd edn.*, Council for Advancement and Support of Education, Washington D.C., pp.251-254.
- Browning, M. R. (1946). Wake up, alumni!. *The Journal of Educational Sociology, 19*(6), 391-394.
- Brown, R. M., & Mazzarol, T. W. (2009). The importance of institutional image to student satisfaction and loyalty within higher education. *Higher Education, 58*(1), 81-95.
- Bruggink, T. H., & Siddiqui, K. (1995). An econometric model of alumni giving: A case study for a liberal arts college. *The American Economist, 39*(2), 53-60.
- Button R. A. (2010). How to build the bridge between students and alumni. In Feudo, J. A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success, 2nd edn.*, Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.123-129.
- Cabrera, A. F., Weerts, D. J., & Zulick, B. J. (2005). Making an impact with alumni surveys. *New Directions for Institutional Research, 2005*(126), 5-17.
- Carnegie Classification of Institutions of Higher Education. (2015). 2015 update public file. (<http://carnegieclassifications.iu.edu/downloads.php>)(最終閲覧日: 2018年11月24日).
- Carnegie Corporation of New York. (2012). Grant to provide fundraising training, other advancement initiatives for 19 African institutions. (<https://www.carnegie.org/news/articles/grant-to-provide-fundraising-training-other-advancement-initiatives-for-19-african-institutions/>)(最終閲覧日: 2018年11月16日).
- Catlett, S. (2010). Successful young alumni programming, In Feudo, J.A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success, 2nd edn.*, Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.131-142.
- Chewning, P. C. (2000). Student advancement programs. In Buchanan, P. M. (Ed.), *Handbook of Institutional Advancement. 3rd edn.*, Council for Advancement and Support of Education, Washington D.C., pp.255-258.

- Christopherson, A. P. (2010). *Alumni association membership levels at public universities: A comparative analysis of the effects of alumni association and institutional characteristics*. Dissertation, University of South Carolina.
- Clotfelter, C. T. (2003). Alumni giving to elite private colleges and universities. *Economics of Education Review*, 22(2), 109-120.
- Coates, H. (2005). The value of student engagement for higher education quality assurance. *Quality in Higher Education*, 11(1), 25-36.
- Connolly, M. S., & Blanchette, R. (1986). Understanding and predicting alumni giving behavior. *New Directions for Institutional Research*, 1986(51), 69-89.
- Constantin, E. C., & Baias, C. C. (2015). Employee voice: Key factor in internal communication. *Procedia-Social and Behavioral Sciences*, 191, 975-978.
- Coolman, J. (2011). The science behind alumni engagement: The University of Waterloo is crunching its alumni data. *Currents*, 37(4), 36-42.
- Council for Advancement and Support Education. (n.d.). "CASE affiliated student advancement programs". (https://www.case.org/people_and_Communities/CASE_ASAP.html)(最終閲覧日: 2018年11月20日).
- Council for Advancement and Support of Education. (2008). CASE receives US\$400,000 Carnegie grant to build fundraising, other advancement programs at six African universities. (https://www.case.org/About_CASE/Newsroom/Press_Release_Archive/CASE_Receives_US400000_Carnegie_Grant_to_Build_Fundraising_Other_Advancement_Programs_at_Six_African_Universities.html) (最終閲覧日: 2018年11月26日).
- Council for Advancement and Support of Education. (2011). *Enhancing international alumni relations*. Council for Advancement and Support of Education.
- Council for Advancement and Support of Education (2014). CASE receives Carnegie corporation grant to provide fundraising training for African universities. (https://www.case.org/About_CASE/Newsroom/Press_Release_Archive/CASE_Receives_Carnegie_Corporation_Grant_to_Provide_Fundraising_Training_for_African_Universities.html) (最終閲覧日: 2018年11月26日).

- Council for Advancement and Support of Education. (2015a). What does 'successful' alumni relations look like?. (https://www.case.org/Documents/Research/ICARS/CASE_What_Does_Successful_Alumni_Relations_Look_Like_2013.pdf) (最終閲覧日: 2018年11月6日).
- Council for Advancement and Support of Education. (2015b). The 2015 CASE Asia-Pacific alumni relations survey report. (<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED571325.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月6日).
- Council for Advancement and Support of Education. (2017a). *The 2016 Asia-Pacific alumni relations survey overview of findings from 40 institutions*. Council for Advancement and Support of Education.
- Council for Advancement and Support of Education. (2017b). Charitable giving to universities in Australia and New Zealand survey. (https://www.case.org/Documents/Research/Ross-CASE/2017_Aug_Ross_CASE_AUS_NZ_report.pdf)(最終閲覧日: 2018年11月6日).
- Council for Aid to Education. (2017). Press Release. (<http://cae.org/images/uploads/pdf/VSE-2016-Press-Release.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月15日).
- Daily, L. (2015). The road to lifelong engagement, *Currents*, 41(4), 44-50.
- Daly, S. (2013). Philanthropy, the new professionals and higher education: The advent of directors of development and alumni relations. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 35(1), 21-33.
- Daramola, A. G., & Amos, T. T. (2016). Management and leadership in Nigerian universities. *Futa Journal of Management and Technology*, 1(1), 1-16.
- Darwin, A. (2015). Graduates giving back—a mentoring program for MBA students. *International Journal of Mentoring and Coaching in Education*, 4(3), 200-212.
- Darwin, A., & Palmer, E. (2009). Mentoring circles in higher education. *Higher Education Research & Development*, 28(2), 125-136.
- Department of Foreign Affairs and Trade. (2016). Australia global alumni engagement strategy 2016-2020. (<http://dfat.gov.au/about-us/Publications/Documents/australia-global-alumni-engagement-strategy-2016-2020.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月27日).
- Diekhoff, J. S. (1957). The alumni university. *The Journal of Higher Education*, 28(7), 353-407.

- Dobson, G. (2011). *Being global: Making the case for international alumni relations*. Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C.
- Dobson, G. C. (2013). *Young alumni perceptions of English universities in an era of tuition and fees*. Dissertation, University of Pennsylvania.
- Dolbert, S. C. (2002, September). Future trends in alumni relations. In 16th Australian International Education Conference, pp. 1-14.
- Drezner, N. D. (2008). *Cultivating a culture of giving: An exploration of institutional strategies to enhance African American young alumni giving*. Dissertation, University of Pennsylvania.
- Drezner, N. D. (2009). Why give?: Exploring social exchange and organization identification theories in the promotion of philanthropic behaviors of African-American millennials at private-HBCUs. *International Journal of Educational Advancement*, 9(3), 147-165.
- Drezner, N. D. (2011). Engaging students and young alumni: The importance of cultivating the next generation of donors. *Philanthropy and Fundraising in American Higher Education*, 37(2), 65-67.
- Drezner, N. D., & Huehls, F. (2014). *Fundraising and institutional advancement: Theory, practice, and new paradigms*. Routledge.
- Dugan, K., Mullin, C. H., & Siegfried, J. J. (2000). Undergraduate financial aid and subsequent giving behavior (No. 57). *WPEHE discussion paper series/ Williams College, Williams Project on the Economics of Higher Education*.
- Duronio, M. A., & Loessin, B. A. (1990). Fund-raising outcomes and institutional characteristics in ten types of higher education institutions. *The Review of Higher Education*, 13, 539-556.
- Dysart, N. M. (1989). Alumni-in-residence: Programs for students. In Webb, C. H. (Ed.), *Handbook for Alumni Administration*. American Council on Education. New York., pp.140-156.
- Ebert, K., Axelsson, L., & Harbor, J. (2015). Opportunities and challenges for building alumni networks in Sweden: A case study of Stockholm University. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 37(2), 252-262.
- Elliott, D. (2005). *The kindness of strangers: Philanthropy and higher education*. Rowman & Littlefield Publishers.

- Feudo, J. A. (1999). Alumni clubs, chapters and branches. In Feudo, J. A., *Alumni relations-A newcomer's guide to success*. Council for Advancement and Support Education. Washington D.C., pp.11-16.
- Feudo, J. A. (2010). *Alumni relations: A newcomer's guide to success 2nd edition*, Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C..
- Fitzpatrick, L., & Valskov, K. (2014). *Internal communications: A manual for practitioners*. Kogan Page Publishers.
- Flinders University. (2016). *Making a difference The 2025 Agenda*. Flinders University.
- Forman, Robert G. (1979). Alumni relations: Moving into the mainstream. *CASE Currents*, 5(5), 6-9.
- Forman, Robert G. (1980). The potential in alumni stewardship. *New Directions for Institutional Advancement*, 8, 45-56.
- Forsyth, H. (2014). Disinterested scholars or interested parties? The public's investment in self-interested universities. In M. Thornton., *Through a glass darkly: The social sciences look at the neoliberal university*. Canberra, Australia: ANU Press, pp.19-36.
- Friedmann, A. S. (2003). *Building communities of participation through student advancement programs: A first step toward relationship fund raising*. Dissertation, The College of William and Mary.
- Fujita, M., Harrigan, P., & Soutar, G. N. (2017). International students' engagement in their university's social media: An exploratory study. *International Journal of Educational Management*, 31(7), 1119-1134.
- Gaier, S. E. (2001). Increasing alumni involvement and alumni financial support through a student alumni association., *Clearinghouse on Higher Education*, 1-22.
- Gaier, S. E. (2003). *The impact of alumni satisfaction with their undergraduate academic experience on alumni giving and alumni participation*. Dissertation, Purdue University.
- Gaier, S. E. (2005). Alumni satisfaction with their undergraduate academic experience and the impact on alumni giving and participation. *International Journal of Education Advancement*, 5(4), 279-288.

- Gallo, M. (2010). *Active university, interactive alumni: Examining institutional advancement and building alumni relationships in an Irish university*. Dissertation, University of Sheffield.
- Gallo, M. (2012). Beyond philanthropy: Recognising the value of alumni to benefit higher education institutions. *Tertiary Education and Management, 18*(1), 41-55.
- Gallo, M. (2013). Higher education over a lifespan: A gown to grave assessment of a lifelong relationship between universities and their graduates. *Studies in Higher Education, 38*(8), 1150-1161.
- Gallo, M. (2014). Creating a culture of giving in Irish higher education: An education in direct (ing) philanthropic giving in Ireland. *European Journal of Higher Education, 4*(4), 373-387.
- Gallo, M. (2018). How are graduates and alumni featured in university strategic plans? Lessons from Ireland. *Perspectives: Policy and Practice in Higher Education, 22*(3), 92-97.
- Gallo, P. J., & Hubschman, B. (2003). The relationship between alumni participation and motivation on financial giving (Report No. HE035951). *College Park, MD: ERIC Clearinghouse on Assessment and Evaluation. (ERIC Document Reproduction Service No. ED477447)*.
- Garlick, S., & Langworthy, A. (2008). Benchmarking university community engagement: Developing a national approach in Australia. *Higher Education Management and Policy, 20*(2), 153-164.
- Gibbert, M., Ruigrok, W., & Wicki, B. (2008). What passes as a rigorous case study? *Strategic Management Journal, 29*(13), 1465-1474.
- Godfrey, J. M., & Godfrey, P. J. (1999). Benchmarking quality management: How does it apply to the university alumni office? *Benchmarking: An International Journal, 6*(1), 40-59.
- Gray, R. (1999). Book review: Bill Quirke (1996) Communicating corporate change, *Asia Pacific Journal of Human Resources, 37*(1), 99-101.
- Gray, R. (2008). Book review: Making the connections: Using internal communication to turn strategy into action. *Strategic Communication Management, 12*(5), 3.

- Grönroos, C. (1994). From marketing mix to relationship marketing: Towards a paradigm shift in marketing. *Asia-Australia Marketing Journal*, 2(1), 9-29.
- Hall, R., Agarwal, R., & Green, R. (2013). The future of management education in Australia: Challenges and innovations. *Education+ Training*, 55(4/5), 348-369.
- Hanrahan, K. (March 14, 2016). "How George Mason's CASE award-winning Golden Quill Society engages young alumni," Switchboard. (<https://switchboardhq.com/blog/gmu-gqs-young-alumni>)(最終閲覧日: 2018年11月21日).
- Hanson, S. K. (2000). *Alumni characteristics that predict promoting and donating to alma mater: Implications for alumni relations*. Dissertation, University of North Dakota.
- Hart, N. A. (Ed.). (1995). *Strategic Public Relations*. London: Macmillan Business.
- Herbin, P., Dittman, T., Herbert, J. & Ebben, K. (2006). Status of alumni development in America's community colleges. In P. Binns (Ed.). *New Century Series Resource Paper #12*. Washington D.C.. Council for Resource Development.
- Hodson, J. B. (2010). Leading the way: The role of presidents and academic deans in fundraising. *New Directions for Higher Education*, 2010(149), 39-49.
- Howe, N., & Strauss, W. (2000). *Millennials rising: The next great generation*. Vintage.
- Human Development Report. (2014). Gender Inequality Index. (<http://hdr.undp.org/en/content/gender-inequality-index-gii>) (最終閲覧日: 2018年11月23日).
- Hurvitz, L. A. (2010). *Building a culture of student philanthropy: A study of the Ivy-Plus institutions' philanthropy education initiatives*. Dissertation, University of Pennsylvania.
- Indiana University Student Alumni Association. (n.d.). 基本データ (<https://www.facebook.com/pg/IUStudentAlumniAssociation/about/>) (最終閲覧日: 2018年11月29日).

- Jablonski, M. R. (1999). Collaborations between student affairs and alumni relations. In Feudo, J.A. (Ed.), *Alumni relations-A newcomer's guide to success*. Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.101-106.
- Jaccaud, S., & Quirke, B. (2006). Structuring global communication to improve efficiency. *Strategic Communication Management*, 10(5), 18.
- Jackson, L.C. (2003). Advance work: Rivalries revisited, *CASE Currents Archives*.
- Jacobi, M. (1991). Mentoring and undergraduate academic success: A literature review. *Review of Educational Research*, 61(4), 505-532.
- Johnson, J. W., & Eckel, P. D. (1998). Preparing seniors for roles as active alumni. In Gardner, J. N. & VanDerVeer, G. (Eds.), *The senior year experience: Facilitating integration, reflection, closure and transition*, Jossey-Bass. San Francisco, pp.227-242.
- Kelleher, L. A. (2011). *Alumni participation: An investigation using relationship marketing principles*. Dissertation, University of Nevada, Las Vegas.
- Kelly, K. S. (2002). The state of fund-raising theory and research. In Worth, M.J. (Ed.) *New Strategies for Educational Fundraising*, American Council on Education/Praeger Publishers. Westport, CT, pp.39-55.
- Kerr, R. A. (2002). Successful Planning for International Clubs. In Feudo, J. A. & Clifford, P. J. (Eds.), *Alumni Clubs and Chapters*, Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.73-81.
- Kitchen, P. J., & Daly, F. (2002). Internal communication during change management. *Corporate Communications: An International Journal*, 7(1), 46-53.
- Kotler, P., & Fox, K. F. (1995). *Strategic marketing for educational institutions*. Prentice Hall.
- Kowalik, E. (2011). Engaging alumni and prospective students through social media. In Wankel, L. A. & Wankel, C. (Eds.), *Higher Education Administration with Social Media*. Emerald Group Publishing Limited, pp.211-227.
- Kuk, L., Thomas, D., & Banning, J. (2008). Student organizations and their relationship to the institution: A dynamic framework. *Journal of Student Affairs*, 17, 9-20.

- Kuzma, J. M., & Wright, W. (2013). Using social networks as a catalyst for change in global higher education marketing and recruiting. *International Journal of Continuing Engineering Education and Life Long Learning*, 23(1), 53-66.
- Laifer, N., & Kitchen, N. (2017). Making soft power work: Theory and practice in Australia's international education policy. *Politics & Policy*, 45(5), 813-840.
- Lawley, C. D. (2008). *Factors that affect alumni loyalty at a public university*. Dissertation, Purdue University.
- Leslie, L. L., & Ramey, G. (1988). Donor behavior and voluntary support for higher education institutions. *Journal of Higher Education*, 59(2), 115-132.
- Levine, W. (2008). Communications and alumni relations: What is the correlation between an institution's communications vehicles and alumni annual giving?. *International Journal of Educational Advancement*, 8(3-4), 176-197.
- Linke, A., & Zerfass, A. (2011). Internal communication and innovation culture: Developing a change framework. *Journal of Communication Management*, 15(4), 332-348.
- MacMillan, K., Money, K., Money, A., & Downing, S. (2005). Relationship marketing in the not-for-profit sector: An extension and application of the commitment–trust theory. *Journal of Business Research*, 58(6), 806-818.
- MacNeill, C. (2011). *Enhancing international alumni relations: Prepared for universities Australia*. Council for Advancement and Support of Education.
- Mael, F., & Ashforth, B. E. (1992). Alumni and their alma mater: A partial test of the reformulated model of organizational identification. *Journal of Organizational Behavior*, 13(2), 103-123.
- Marshall, C. B. (2009). *Exploring the functions of alumni associations at selected urban universities*. Dissertation, University of Cincinnati.
- Mazzarol, T., & Hosie, P. (1996). Exporting Australian higher education: Future strategies in a maturing market. *Quality Assurance in Education*, 4(1), 37-50.

- Mazzarol, T., & Soutar, G. N. (2002). "Push-pull" factors influencing international student destination choice. *International Journal of Educational Management*, 16(2), 82-90.
- McAlexander, J. H., & Koenig, H. E. (2001). University experiences, the student-college relationship, and alumni support. *Journal of Marketing for Higher Education*, 10(3), 21-43.
- McDaniel, S. M. (1999). Homecoming. In Feudo, J. A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success*. Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.18-26.
- McDearmon, J. T. (2013). Hail to thee, our alma mater: Alumni role identity and the relationship to institutional support behaviors. *Research in Higher Education*, 54(3), 283-302.
- McDearmon, J. T., & Shirley, K. (2009). Characteristics and institutional factors related to young alumni donors and non-donors. *International Journal of Educational Advancement*, 9(2), 83-95.
- McInnis, C. (2003, August). New realities of the student experience: How should universities respond. In *25th Annual Conference European Association for Institutional Research*, pp. 24-27.
- McNamara, L. A. M. (1998). *Communication used in institutional advancement efforts with international alumni from united states institutions of higher education*. Dissertation, Southern Illinois University at Carbondale.
- Miller, M. T., & Casebeer, A. D.(1990). Donor characteristics of college of education alumni: Examining undergraduate involvement. *ERIC Clearinghouse on Higher Education*, (ED323836).
- Mishra, K., Boynton, L., & Mishra, A. (2014). Driving employee engagement: The expanded role of internal communications. *International Journal of Business Communication*, 51(2), 183-202.
- Monks, J. (2003). Patterns of giving to one's alma mater among young graduates from selective institutions. *Economics of Education Review*, 22(2), 121-130.
- Morgan, M. (Ed.). (2013). *Improving the student experience: A practical guide for universities and colleges*. Routledge.

- Morgan, R. A. (2014). Factors that lead millennial alumni to donate to their alma mater. Southern Illinois University at Carbondale. November/December. (http://www.case.org/Publications_and_Products/2003/NovemberDecember_2003/AdvanceWork_Rivalries_Revisited.html) (最終閲覧日: 2018年11月15日).
- Morgan, R. M., & Hunt, S. D. (1994). The commitment-trust theory of relationship marketing. *The Journal of Marketing*, 58(3), 20-38.
- Morrill, J. L. (1938). Improving alumni relations. *The Journal of Higher Education*, 9(5), 235-242.
- Mosser, J. W. (1993). *Predicting alumni/ae gift-giving behavior: A structural equation model approach*. Dissertation, University of Michigan.
- Muller, S. (1977). The definition and philosophy of institutional advancement. In Rowland, A. W. (Ed.), *Handbook of Institutional Advancement*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Nayman, R. L., Gianneschi, H. R., & Mandel, J. M. (1993). Turning students into alumni donors. *New Directions for Student Services*, 1993(63), 85-94.
- Newman, M. D. (2009). *Determinants of alumni membership in a dues-based alumni association*. Dissertation, University of Louisville.
- Newman, M. D., & Petrosko, J. M. (2011). Predictors of alumni association membership. *Research in Higher Education*, 52(7), 738-759.
- Northeastern University. (n.d.). Academic plan: Northeastern 2025. (<http://www.northeastern.edu/academic-plan/>)(最終閲覧日: 2018年11月28日).
- OECD, World Bank.(2007). Cross-border tertiary education : A way towards capacity development. Paris: OECD. © World Bank. (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/6865>)(最終閲覧日: 2018年11月2日).
- Ohio University Student-Alumni Council. (n.d.). "What we do," (<https://www.osu.edu/alumni/communities/sac/what-we-do/>)(最終閲覧日: 2018年11月20日).
- O'Malley, L. & Tynan, C. (2001). Reframing relationship marketing for consumer markets. *Interactive Marketing*, 2, 240-246.

- Onyx, J. (2008). University-community engagement: What does it mean?. *Gateways: International Journal of Community Research and Engagement*, 1(2008), 90.
- O'Rourke, V., & Baldwin, C. (2016). Student engagement in placemaking at an Australian university campus. *Australian Planner*, 53(2), 103-116.
- Pastorella, M. J. (2003). Keeping in touch: Alumni development in community colleges. *New Directions for Community Colleges*, 2003 (124), 75-79.
- Paul, M., Chiome, C., Alexander, C. R., & Owence, C. (2014). Through the lenses of the alumni: Enhancing quality in the Zimbabwe Open University. *Mediterranean Journal of Social Sciences*, 5(11), 167-175.
- Pearson, J. (1999). Comprehensive research on alumni relationships: Four years of market research at Stanford University. *New Directions for Institutional Research*, 1999(101), 5-21.
- Pedro, I. M., Pereira, L. N., & Carrasqueira, H. B. (2018). Determinants for the commitment relationship maintenance between the alumni and the alma mater. *Journal of Marketing for Higher Education*, 28(1), 128-152.
- Petit, J. B. (1997). Financial assistance for higher education through alumni support: Establishing a policy for the future. *Educational Planning*, 11(3), 21-28.
- Pike, G. R. (1994). The relationship between alumni satisfaction and work experiences. *Research in Higher Education*, 35(1), 105-123.
- Pimpa, N. (2005). Marketing Australian universities to Thai students. *Journal of Studies in International Education*, 9(2), 137-146.
- Priest, K. L., & Donley, S. (2014). Developing leadership for life: Outcomes from a collegiate student-alumni mentoring program. *Journal of Leadership Education*, 13(3), 107-117.
- Primary Research Group. (2014a). *Survey of alumni surveys*, San Bernardino.
- Primary Research Group. (2014b). *Alumni relations benchmarks, 2014-15 Edition*. San Bernardino, CA: Primary Research Group Inc.
- Pully, J. (2014). *100 years of alumni engagement*. Council for Advancement and Support of Education.

- Pumerantz, R. K. (2005). Alumni-in-training: A public roadmap for success. *International Journal of Educational Advancement*, 5(4), 289-300.
- Purdue Alumni Association. (2012). Young alumni reference guide. (http://purdue.imodules.com/s/1461/images/editor_documents/club/young-alumni-programming-reference-guide.pdf?gid=1001&pgid=61)(最終閲覧日: 2018年10月15日).
- Pure, I. (2010). Public relations as management function at universities. *Regioninės Studijos, 5, Baltic Region: Past and New Challenges*, 109-119.
- Qing, L., & Gerasi, L. (2012). *The programming and structure of student alumni associations*. Educational Advisory Board: Washington D.C.
- Quirke, B. (1995). Internal communication. In Hart N. A. (Ed.), *Strategic Public Relations*. Macmillan, London, pp.71-94.
- Quirke, B. (1996a). *Communicating corporate change*. McGraw-Hill, London.
- Quirke, B. (1996b). Putting communication on management's agenda. *Journal of Communication Management*, 1(1), 67-79.
- Quirke, B. (2005). Building an internal communication network. *Strategic Communication Management*, 9(4), 14.
- Quirke, B. (2008). *Making the connections: Using internal communication to turn strategy into action*. Gower Publishing, Ltd..
- Rattanamethawong, N., Sinthupinyo, S., & Chandrachai, A. (2018). An innovation model of alumni relationship management: Alumni segmentation analysis. *Kasetsart Journal of Social Sciences*, 39(1), 150-160.
- Rissmeyer, P. A. (2010). Student affairs and alumni relations. *New Directions for Student Services*, 2010(130), 19-29.
- RMIT. (2015). Ready for life and work: Shaping RMIT to 2020. (<https://shapermit.com/strategic-plan>)(最終閲覧日: 2018年11月27日).
- Robson, P. J., & Tourish, D. (2005). Managing internal communication: An organizational case study. *Corporate Communications: An International Journal*, 10(3), 213-222.
- Rogala, A., & Kaniewska-Sęba, A. (2013). Internal communication as a marketing communications tool. In *13th International Marketing Trends Conference, pod red. Françoise CONCHON-Paryż: ESCP-AEP European School of Management*.

- Rust, A. B. (2012). Challenges of alumni associations at universities: Income from alumni (donations and bequests) at South African universities. *African Journal of Business Management*, 6(45), 11273-11280.
- Rust, A. B. (2015). The role of students and alumni in relationship marketing : An exploratory study at the Cape Peninsula University of Technology, South Africa. *International Journal of Educational Sciences*, 9(1), 37-46.
- Rust, A. B., & Uys, C. S. (2014). The importance of a university identity for students and alumni: The case of the Cape Peninsula University of Technology, South Africa. *Journal of Social Sciences*, 40(1), 29-40.
- Sailor, R. W. (1930). The American alumni council. *The Journal of Higher Education*, 1(6), 339-341.
- Saraeh, U. N., Rahman, N. I. A., Noordin, N., Ramlan, S. N., Ahmad, R., & Sakdan, M. F. A. (2018). The influence of students' experience on alumni giving in Malaysian public educational institution. In *MATEC Web of Conferences* (Vol.150, p. 05030).
- Sargeant, A. (2001). Relationship fundraising: *How to keep donors loyal*. *Nonprofit Management and Leadership*, 12(2), 177-192.
- Schenkler, I. (1998). Book review: Communicating corporate change. *Human Resource Management*, 37(3&4), 319-320.
- Scott, G. & Jackson, J. (2005). A proposed framework for effective quality management of community engagement. In *Proceedings of the 2005 Universities Quality Forum*, (pp.162-167). Sydney, Australia, 6-8th July.
- Semova, M. (2013). Added value of alumni networks to universities. Quality indicators for the work of alumni relation offices. *Yearbook of St Kliment Ohridski University of Sofia, Faculty of Economics and Business Administration*, 11(1), 253-264.
- Shakil, A. F., & Faizi, W. U. N. (2012). The importance of alumni association at university level in Karachi, Pakistan. *Education*, 2(1), 25-30.
- Shaw, W. (1922). A new power in university affairs. *Scribner's Magazine*, 71, 677-684.
- Sheil, T. (2010). Moving beyond university rankings: Developing a world class university system in Australia. *Australian Universities' Review*, 52(1), 69-76.

- Siller, T. J. (2016). *Alumni commitment: Exploring the process of transition from participants to donors*. Dissertation, University of the Incarnate Word.
- Singer, T. S., & Hughey, A. W. (2002). The role of the alumni association in student life. *New Directions for Student Services*, 100, 51-68.
- Sladek, S. L. (2011). *The end of membership as we know it: Building the fortune-flipping, must have association of the next century*. Washington D.C.. The Center for Association Leadership.
- Slinker, J. M. (1988). *The Role of the College or University President in Institutional Advancement*. Dissertation, Northern Arizona University.
- Somacesu, S. M. & Barbu, C. M. (2017). On the role and the determinants of internal organizational communication. *Eurasian Journal of Business and Management*, 5(4),1-11.
- So, S. L. M. (2007). Relationship marketing – An overview and summary of research, 1987-2005, 1987-2005. 2007 Oxford Business & Economics Conference, June 24-26, 2007 St. Hugh's College, Oxford, UK. (http://www.gcbe.us/2007_OBEC/data/confed.htm)(最終閲覧日: 2018年11月6日).
- Starace, M. D. (2012). *Transforming nomads into settlers: A study of community college alumni engagement efforts in Pennsylvania*. Dissertation, University of Pennsylvania.
- Stenko, M. J. (2010). Are we there yet?: Strategic planning in alumni relations. In Feudo, J. A. (Ed.), *Alumni relations: A newcomer's guide to success, 2nd edn.*, Council for Advancement and Support of Education. Washington D.C., pp.81-94.
- Stevick, T. R. (2010). Integrating development, alumni relations, and marketing for fundraising success. *New Directions for Higher Education*, 2010(149), 57-64.
- Stover, W. S. (1930). *Alumni stimulation by the American college president*. New York: Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University.

- Strout, E. (2006, October 13). If alumni associations give, will colleges receive? *The Chronicle on Higher Education*. (<http://chronicle.com/article/IfAlumni-Associations-Give/29092/>)(最終閲覧日: 2018年10月4日).
- Sung, M. & Yang, S. U. (2009). Student–university relationships and reputation: A study of the links between key factors fostering students’ supportive behavioral intentions towards their university. *Higher Education*, 57(6), 787-811.
- Sun, X., Hoffman, S. C., & Grady, M. L. (2007). A multivariate causal model of alumni giving: Implications for alumni fundraisers. *International Journal of Educational Advancement*, 7(4), 307-332.
- Tajfel, H., & Turner, J. C. (1979). An integrative theory of intergroup conflict. In Worchel, S. & Austin, W. G. (Eds.), *The Social Psychology of Intergroup Relations*. Monterey, CA: Brooks-Cole.
- Taylor, A. L., & Martin, J. C. (1995). Characteristics of alumni donors and nondonors at a research I, public university. *Research in Higher Education*, 36(3), 283-302.
- Taylor, L. R. & Rank, J. S. (2010). Membership dues ... and don'ts, In Webb, C. H. (Ed.), *Handbook for Alumni Administration*. American Council on Education. New York
- Texas State Alumni Association. (n.d.). Texas State Alumni Association strategic plan 2013-2018. (https://alumni.txstate.edu/file/documents/financials/Alumni_Association_Strategic_Plan_2013-2018_FINAL.pdf)(最終閲覧日: 2018年11月28日).
- Texas State University. (n.d.). Texas State University plan 2012-2017. (<http://universityplan.avpie.txstate.edu/overview/Texas-State-Mission-and-Goals.html>)(最終閲覧日 2018年11月28日).
- The Ohio State University Alumni Association. (n.d.). Strategic plan. (<https://www.osu.edu/alumni/about-us/guiding-principles.html>)(最終閲覧日: 2018年11月28日).
- The University of Melbourne. (n.d.). Student peer leader network. (<https://students.unimelb.edu.au/skills/leadership/student-peer-leader-network>)(最終閲覧日: 2018年11月24日).
- The University of Melbourne. (2015). *The University of Melbourne strategic plan 2015-2020: Growing esteem*. University of Melbourne.

- The University of Western Australia. (n.d.). UWA 2020 Vision. (http://www.web.uwa.edu.au/__data/assets/pdf_file/0010/2538343/114085-VICCHA-StrategicPlan-v3.pdf)(最終閲覧日: 2018年11月26日).
- The University of Western Australia. (2017). “University of Western Australia Act 1911”. (http://www.slp.wa.gov.au/legislation/statutes.nsf/main_mrtitle_1020_homepage.html)(最終閲覧日: 2018年11月25日).
- The University of Western Australia. (2018). 2017 annual report. (http://www.annualreport.uwa.edu.au/__data/assets/pdf_file/0004/3096859/ANNUAL-REPORT-BOOK_web.pdf)(最終閲覧日: 2018年11月25日).
- Tinto, V. (1975). Dropout from higher education: A theoretical synthesis of recent research. *Review of Educational Research*, 45(1), 89-125.
- Tinto, V. (2002). Establishing conditions for student success: Lessons learned in the United States. *Under-Privileged but Not Under-Achieving*. (<https://vtinto.expressions.syr.edu/wp-content/uploads/2013/01/European-Access-Network-2002-Keynote.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月19日).
- Tomaney, J. & Wray, F. (2011). The university and the region: An Australian perspective. *International Journal of Urban and Regional Research*, 35(5), 913-931.
- Tourish, D., & Hargie, O. D. (1998). Communication between managers and staff in the NHS: Trends and prospects. *British Journal of Management*, 9(1), 53-71.
- Truitt, J. (2013). *The relationship between student engagement and recent alumni donors at Carnegie baccalaureate colleges located in the southeastern United States*. Dissertation, University of Central Florida.
- Tsao, J. C., & Coll, G. (2005). To give or not to give: Factors determining alumni intent to make donations as a PR outcome. *Journalism & Mass Communication Educator*, 59(4), 381-392.
- Universities Australia. (2018). *Engagement With China*. (<https://www.universitiesaustralia.edu.au/global-engagement/international-collaboration/international-agreements-and-activities/Engagement-with-China/Engagement-With-China#.WyRdlqf7Suk>)(最終閲覧日: 2018年11月16日).

- Universities UK. (2014). Strategic fundraising. (<https://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/2014/strategic-fundraising.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月2日).
- University of Adelaide. (2007). New era for alumni. The University of Adelaide Magazine., (<https://www.adelaide.edu.au/lumen/issues/23281/news23356.html>)(最終閲覧日: 2018年11月2日).
- Vanderbout, J. L. (2010). *Impact the undergraduate student experience has on the development of alumni loyalty*. Dissertation, University of Missouri-Columbia.
- Vanderlelie, J. (n.d.). Re-visioning alumni relationships to improve graduate employability. (<http://www.unistars.org/papers/STARS2015/07G.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月16日).
- Vogel, S. H. (2003). Development of a university alumnae mentoring program. *International Journal of Educational Advancement*, 4(3), 271-281.
- Wampler, F. H. (2013). *Bridges to a lifelong connection: A study of Ivy Plus young alumni programs designed to transition recent graduates into engaged alumni*. Dissertation, University of Pennsylvania.
- Webb, C. H. (1995). *Handbook for Alumni Administration*. American Council on Education, Arizona.
- Weerts, D. J., & Ronca, J. M. (2008). Characteristics of alumni donors who volunteer at their alma mater. *Research in Higher Education*, 49(3), 274-292.
- Welch, M., & Jackson, P. R. (2007). Rethinking internal communication: A stakeholder approach. *Corporate Communications: An International Journal*, 12(2), 177-198.
- Wells, T. C. (2015). *The ties that bind: Understanding the "relationships" in community college alumni relations*. Dissertation, North Carolina State University.
- Wesley, M. (2009). Australia's poisoned alumni: International education and the costs to Australia. *Lowy Institute for International Policy*. Sydney.
- Wilkinson, R. D. (1954). Goals for alumni relations. *The Journal of Negro Education*, 23(2), 133-138.

- Withers, G. (2014). The state of the universities. In M. Thornton., *Through a glass darkly: The social sciences look at the neoliberal university*. Canberra, Australia: ANU Press. pp.103-117.
- Wood, J. (1999). Establishing internal communication channels that work. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 21(2), 135-149.
- World Bank. (1994). Higher education: The lessons of experience. (<http://documents.worldbank.org/curated/en/303461468328502540/pdf/multi-page.pdf>)(最終閲覧日: 2018年11月2日).
- Yates, K. (2006). Internal communication effectiveness enhances bottom-line results. *Journal of Organizational Excellence*, 25(3), 71-79.
- Yin, R. K. (2009). *Case study research: Design and methods*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications, Inc.
- Zetterquist, P., & Quirke, B. (2007). Transforming internal communication at Ericsson. *Strategic Communication Management*, 11(1), 18.
- Zhimin, L., Chunlian, C., & Xian, W. (2016). Alumni relations in Chinese HEIs: Case studies of three major universities. *Frontiers of Education in China*, 11(1), 74-101.

添付資料 A. Survey Questions

1. The relationship between Alumni association and Alumni Relations Office of your university

- ① Your alumni organization is best described as:
- A. A department of the university.
 - B. An independent alumni organization.
 - C. A hybrid that partially supports itself and is partially university-supported.
- ② Which answer best describes alumni association's relationship with the alumni relations office at your university?
- A. Alumni association is not administratively separate from Alumni Relations office of your university.
 - B. We are separate but equal administrative units.
 - C. We don't really have much to do with one another.
 - D. We cooperate when possible but often seem to work at cross purposes with one another.
 - E. Other ()

2. Young Alumni Program

- ③ What is the definition of young alumni at your institution?
- ④ How do you measure success of your young alumni programs and alumni engagement efforts?
- ⑤ How many staff are exclusively dedicated to young alumni program and student advancement program?

3. Student Alumni Association

- ⑥ How many students participate in student alumni association?
- ⑦ What is the impact of student alumni association on alumni engagement?
- ⑧ What do alumni association and university provide support for student alumni association?
- ⑨ How does student alumni association build mutually beneficial relationships with alumni association?
- ⑩ Does student alumni association have an advisor from alumni association or alumni relations office?

4 . Student to Alumni Transition

- ⑪ When does your relationship between students and alumni begin?
- ⑫ What are the short and long-term benefits of young alumni engagement and student involvement?
- ⑬ What is your most significant challenge in engaging young alumni and student?
- ⑭ Please provide any additional information you think might be helpful.

謝辞

本研究は、人との繋がりと双方向のコミュニケーションの重要性を描いた研究である。この博士論文もまた、多くの人との繋がりと支援があってこそ完成されたものである。

本研究の過程で、多くの先生方や関係者の方々からご指導・ご助言を頂き、大変お世話になったことを感謝申し上げます。

指導教官として、絶えず指導いただいた山内乾史先生と近田政博先生に、まず誰よりも感謝申し上げねばならない。両先生のご指導がなければ到底論文の完成に至ることはできなかった。さらに博士論文の審査委員を引き受けてくださった白鳥義彦先生と小川啓一先生に心より御礼を申し上げたい。ご多忙の折、常に有益なご助言を幾度となくいただいた。私が見落としていた重要な視点をいつも与えてくださり、それを論文に反映させることができた。

日本の校友行政に関する調査に同行させてくださった大川一毅先生、大野賢一先生、畠田敏行先生、米国・豪州調査にあたって多くのアドバイスをくださった本田寛輔氏、藤田桃子氏にも感謝申し上げます。先生方のおかげで、日本・米国・豪州の大学の校友行政の実態や課題を学ぶことができ、博士論文の基礎が構成されたのである。また、日本・米国・豪州における調査大学・同窓会の皆様や校友会学生実行委員会の学生の皆様のご協力がなければ調査を遂行できなかった。貴重な時間を割いて調査にお力添えいただいたことに深く感謝申し上げます。次第である。

博士論文執筆で何度もくじけそうになったとき、精神的に支えてくれたのは、貝原亮氏、中元崇氏、竹中喜一氏をはじめとする大学院や大学職員という職業を通して知り合った教職員の方々、研究室の先輩、同僚であった。こうした精神的に支えてくれる存在がいたからこそ、最後まで博士論文を書ききることができた。生涯大事にしたいかけがえのない繋がりである。

私の大学院進学と「繋がり」という博士論文のテーマを与えてくれたのは、最初の就職先である名城大学であった。名城大学の職員の皆様にはひとかたならぬお世話になった。今の私があるのは、名城大学の方々が温かく育ててくれたおかげである。すでに退職した身分であるが、この博士論文は少しでも名城大学に恩返しをしたいという一心で書いた。

最後に、修士課程から今日に至るまで論文の執筆を支えてくれたのは両親と家族である。両親と家族は私に論文執筆のための時間を提供し、研究生活を常に応援してくれた。特に名古屋大学教育発達科学研究科前期課程1年目で生まれ、今では小学生1年生にまで成長した娘には最大の感謝の意を表したい。

以上